

令和2年度
決算における主要施策に関する資料

地方自治法第233条第5項の規定により、
中津川市令和2年度決算における主要な施
策の成果について報告します。

中津川市長 青山 節児

目 次

令和2年度会計別決算額総括表	7頁
普通会計決算状況表	8頁
歳入所属別決算状況（一般会計）	10頁

【一般会計】

款	予算科目	事務事業名	所属名称	頁		
2 総務費	1 総務管理費	行政改革推進事業	財政課	20		
		職員研修費	人事課	21		
		ホームページ作成管理事業	広報広聴課	22		
		広報広聴事業	広報広聴課	23		
		財政管理事務事業	財政課	24		
		川上地区CATV運営事業	情報政策課	25		
		マスタープラン推進事業	資産経営課	26		
		財産管理事務事業	資産経営課	27		
		結婚活動支援事業	定住推進課	28		
		コミュニティ助成事業	市民協働課	29		
		集落支援員事業	定住推進課	30		
		自治会活動支援事業	市民協働課	31		
				多文化共生推進事業	市民協働課	32
				男女共同参画事業	市民協働課	33
				がんばる地域サポート事業	市民協働課	34
				市民協働推進事業	市民協働課	35
				地域活性化推進事業	定住推進課	36
				ふるさと応援隊事業	秘書課	37
				中津川に住もうサポート事業	定住推進課	38
				なかつがわ体験住宅推進事業	定住推進課	39
				総合政策事務事業	政策推進課	40
				ふるさとづくり寄附金事業	政策推進課	41
				生活安全対策事業	防災安全課	42
				犯罪被害者等支援事業	防災安全課	43
				情報通信ネットワーク基盤維持管理事業	情報政策課	44
				地域交通推進事業	定住推進課	45
				高校生バス通学補助事業	定住推進課	46
			リニア中央新幹線対策事業	リニア対策課	47	
		2 徴税費	賦課事務事業	税務課	48	
			収納管理事業	債権管理課	49	
		3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	市民課	50	
	3 民生費	1 社会福祉費	障害者総合支援給付事業	社会福祉課	51	
			地域生活支援事業（障がい者）	社会福祉課	52	
高齢者活動推進事業			高齢支援課	53		
在宅介護支援センター運営事業			高齢支援課	54		
高齢者福祉施設等運営事業			高齢支援課	55		
成年後見活用安心事業			高齢支援課	56		
乳幼児等医療費助成事業			社会福祉課	57		
ひとり親医療費助成事業			社会福祉課	58		
重度心身障害者医療費助成事業			社会福祉課	59		
生活困窮者自立支援事業			社会福祉課	60		
		2 児童福祉費	児童福祉総務事業	子ども家庭課	61	
公立保育所事業			幼児教育課	62		
法人保育所事業			幼児教育課	63		
児童扶養手当事業			子ども家庭課	64		
児童発達支援事業			発達支援センター	65		
子ども相談・支援事業			幼児教育課	66		
子育て支援事業			子ども家庭課	67		
放課後児童クラブ運営事業			子ども家庭課	68		
		3 生活保護費	子ども・子育て事業	子ども家庭課	69	
生活保護事業			社会福祉課	70		

予算科目		事務事業名	所属名称	頁	
款	項				
4 衛生費	1 保健衛生費	母子保健事業	健康医療課	71	
		8万人のヘルスアップ事業	健康寿命対策室	72	
		地域医療対策事業	健康医療課	73	
		斎場維持管理事業	新斎場建設準備室	74	
		市有墓地整備管理事業	新斎場建設準備室	75	
		新斎場建設事業	新斎場建設準備室	76	
	2 清掃費	ごみ収集事業	環境センター	77	
		ごみ処理事業	環境センター	78	
		資源化対策事業	環境センター	79	
		し尿収集事業	汚泥処理センター	80	
		し尿処理事業	汚泥処理センター	81	
		汚泥処理センター総務事業	汚泥処理センター	82	
	3 環境費	環境管理事業	環境政策課	83	
		地球温暖化対策推進事業	環境政策課	84	
	5 労働費	1 労働諸費	若者の地元定着推進事業	工業振興課	85
6 農林費	1 農業費	農業委員会事業	農業委員会事務局	86	
		農地・担い手対策事業	農業振興課	87	
		鳥獣害対策推進事業	有害鳥獣対策室	88	
		多面的機能支払推進事業	農業振興課	89	
		新規就農者総合支援事業	農業振興課	90	
		農産物ブランド化推進事業	農業振興課	91	
		地産地消推進事業	農業振興課	92	
		畜産振興対策事業	農業振興課	93	
		2 農地費	小水力発電事業	農林整備課	94
			土地改良整備事業	農林整備課	95
	3 林業費		地域木材需要拡大事業	林業振興課	96
		林業振興事業	林業振興課	97	
		森林整備促進事業	林業振興課	98	
		木材関連産業人材確保事業	林業振興課	99	
		市有林整備事業	林業振興課	100	
		林道整備事業	農林整備課	101	
	7 商工費	1 商工費	商業振興事業	商業振興課	102
			中心市街地活性化推進事業	商業振興課	103
			特産品振興事業	商業振興課	104
中心市街地活性化拠点整備事業			まちづくり推進室	105	
工業振興事業			工業振興課	106	
地場産業振興事業			工業振興課	107	
企業立地奨励事業			工業振興課	108	
企業誘致推進事業			工業振興課	109	
観光推進事業			観光課	110	
観光広域連携事業			観光課	111	
観光施設管理事業			観光課	112	
体験型観光推進事業			観光課	113	
外国人観光促進事業			観光課	114	
周遊観光促進事業			観光課	115	
にぎわいプラザ運営事業			商業振興課	116	
8 土木費	1 土木管理費	住宅・建築物耐震化促進事業	都市建築課	117	
		用地監理事業	管理課	118	
		国土調査事業	管理課	119	
	2 道路橋りょう費	道路維持補修事業	建設課	120	
		道路新設改良事業	建設課	121	
		道路新設改良事業（用地対策）	用地課	122	
		青木谷戸線道路整備事業	建設課	123	
		青木谷戸線関連道路整備事業	建設課	124	
		神坂PAスマートインターチェンジ設置事業	建設課	125	
		リニア中央新幹線関連道路整備事業	リニア対策課 次世代交通研究室	126	
		橋りょう新設改良事業	建設課	127	
		交通安全施設設置事業	建設課	128	
		3 河川費	急傾斜地崩壊防止事業	建設課	129
			河川改修事業	建設課	130

予算科目		事務事業名	所属名所	項
款	項			
8 土木費	4 都市計画費	都市計画総務事業	都市建築課	131
		景観形成推進事業	都市建築課	132
		リニア駅周辺土地地区画整理事業	リニア駅周辺整備課	133
		リニア駅周辺整備事業	リニア駅周辺整備課	134
9 消防費	1 消防費	公営住宅等整備事業	都市建築課	135
		消防設備整備事業	消防総務課	136
		消防施設建設事業	消防総務課	137
10 教育費	1 教育総務費	自主防災組織育成事業	防災安全課	138
		育英事業	教育企画課	139
		学力向上支援事業	学校教育課	140
		中津川市の未来を担う人材育成事業	学校教育課	141
	2 小学校費	子ども自立援助事業	教育研修所	142
		小学校教育振興事業	教育企画課	143
	3 中学校費	小学校建設事業	施設計画推進室	144
		中学校教育振興事業	教育企画課	145
	5 幼稚園費	公立幼稚園事業	幼児教育課	146
		私立幼稚園助成事業	幼児教育課	147
	6 社会教育費	交流事業	生涯学習スポーツ課	148
		公民館を拠点とした地域づくり事業	生涯学習スポーツ課	149
		芝居小屋管理事業	文化振興課	150
		美術展開催事業	文化振興課	151
		文化財保護事業	文化振興課	152
		苗木城跡整備事業	文化振興課	153
		郷土資料調査活用事業	文化振興課	154
		読書推進事業	図書館	155
		中山道歴史資料館事業	鉱物博物館	156
		苗木遠山史料館事業	鉱物博物館	157
		子ども科学館事業	鉱物博物館	158
		鉱物博物館事業	鉱物博物館	159
		東山魁夷心の旅路館事業	鉱物博物館	160
文化施設管理運営事業		文化振興課	161	
文化会館改修事業	文化振興課	162		
7 保健体育費	スポーツ政策事業	生涯学習スポーツ課	163	
	こどもの夢推進事業	生涯学習スポーツ課	164	
11 災害復旧費	2 鉱害復旧費	亜炭鉱害対策事業	工業振興課	165

【国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 総務費	1 総務管理費	川上医科一般管理費	国保直診診療所	166
		蛭川医科一般管理費	国保直診診療所	167
		阿木医科一般管理費	国保直診診療所	168
		加子母歯科一般管理費	国保直診診療所	169
		蛭川歯科一般管理費	国保直診診療所	170

【国民健康保険事業会計（事業勘定）】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
4 保健事業費	1 保健事業費	特定健診事業	保険年金課	171

【駅前駐車場事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 駐車場事業費	1 駐車場事業費	駐車場事業	商業振興課	172

【介護保険事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
2 保険給付費	1 サービス事業費	介護サービス給付費	介護保険課	173
		施設介護サービス給付費	介護保険課	174
		住宅改修費	介護保険課	175
3 地域支援事業費	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・日常生活支援総合事業	高齢支援課	176
	2 包括的支援等事業費	包括的支援事業	高齢支援課	177

【後期高齢者医療事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
3 保健事業費	1 健康保持増進事業費	後期高齢者保健事業	保険年金課	178

予備費の充用状況	頁
一般会計	179
国民健康保険事業会計（事業勘定）	179

節別明細表	頁
負担金補助及び交付金	180

目的税等の使途	頁
都市計画税の充当状況	195
入湯税の充当状況	196
森林環境譲与税を財源とした森林整備等に要する経費	197
地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策に要する経費	198

令和2年度会計別決算額総括表

(単位:円)

会計別	区分	予算額		決算額	決算額と予算現額 比較増減	予算現額に對する 決算額の割合 (%)
		当初予算額	予算現額			
一般会計	歳入	38,432,000,000	54,536,106,000	52,870,223,067	△1,665,882,933	96.9
	歳出	38,432,000,000	54,536,106,000	47,682,613,736	△6,853,492,264	87.4
	差引額	0	0	5,187,609,331	5,187,609,331	—
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	歳入	272,173,000	274,784,000	300,766,978	25,982,978	109.5
	歳出	272,173,000	274,784,000	232,870,174	△41,913,826	84.7
	差引額	0	0	67,896,804	67,896,804	—
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	歳入	7,283,744,000	7,301,135,000	7,032,742,128	△268,392,872	96.3
	歳出	7,283,744,000	7,301,135,000	6,452,419,512	△848,715,488	88.4
	差引額	0	0	580,322,616	580,322,616	—
駅前駐車場事業会計	歳入	21,586,000	21,586,000	129,377,078	107,791,078	599.4
	歳出	21,586,000	21,586,000	20,002,162	△1,583,838	92.7
	差引額	0	0	109,374,916	109,374,916	—
介護保険事業会計	歳入	8,307,032,000	8,470,092,000	8,475,483,727	5,391,727	100.1
	歳出	8,307,032,000	8,470,092,000	8,243,438,479	△226,653,521	97.3
	差引額	0	0	232,045,248	232,045,248	—
後期高齢者医療事業会計	歳入	1,142,667,000	1,142,667,000	1,144,160,487	1,493,487	100.1
	歳出	1,142,667,000	1,142,667,000	1,120,777,462	△21,889,538	98.1
	差引額	0	0	23,383,025	23,383,025	—
合計	歳入	55,459,202,000	71,746,370,000	69,952,753,465	△1,793,616,535	1,102
	歳出	55,459,202,000	71,746,370,000	63,752,121,525	△7,994,248,475	549
	差引額	0	0	6,200,631,940	6,200,631,940	0

普通会計決算状況表

(本表は、総務省自治財政局指導の統計に基づく普通会計の純計決算額であり、一般会計決算額と符合しない)

(単位:千円)

区 分		歳 入					
		令和2年度		比較増減		令和元年度	
		決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	決算額	構成比(%)
地	方	10,973,256	20.8	▲ 306,263	▲ 2.7	11,279,519	25.4
	市	4,527,277	8.6	▲ 351,131	▲ 7.2	4,878,408	11.0
	個	3,826,458	7.3	▲ 34,503	▲ 0.9	3,860,961	8.7
	法	700,819	1.3	▲ 316,628	▲ 31.1	1,017,447	2.3
	固 定 資 産 税	5,112,749	9.7	45,761	0.9	5,066,988	11.4
	軽 自 動 車 税	291,309	0.5	20,788	7.7	270,521	0.6
	市 た ば こ 税	450,211	0.9	▲ 13,927	▲ 3.0	464,138	1.0
	鉱 産 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	569,347	1.1	5,130	0.9	564,217	1.3
	入 湯 税	22,363	0.0	▲ 12,884	▲ 36.6	35,247	0.1
地	方 譲 与 税	513,099	1.0	35,928	7.5	477,171	1.1
	地方揮発油譲与税	111,476	0.2	▲ 2,135	▲ 1.9	113,611	0.3
	自動車重量譲与税	324,333	0.6	▲ 2,855	▲ 0.9	327,188	0.7
	森林環境譲与税	77,290	0.2	40,918	112.5	36,372	0.1
	地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	利 子 割 交 付 金	10,638	0.0	▲ 385	▲ 3.5	11,023	0.0
	配 当 割 交 付 金	40,120	0.1	▲ 3,807	▲ 8.7	43,927	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	46,944	0.1	23,554	100.7	23,390	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	75,626	0.1	75,626	皆増	0	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,763,371	3.3	312,073	21.5	1,451,298	3.3
	ゴルフ場利用税交付金	30,345	0.0	▲ 7,781	▲ 20.4	38,126	0.1
	自動車取得税交付金	0	0.0	▲ 74,634	皆減	74,634	0.2
	自動車税環境性能割交付金	40,011	0.1	17,879	80.8	22,132	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	93,096	0.2	▲ 168,689	▲ 64.4	261,785	0.6
地	方 交 付 税	11,457,058	21.7	124,563	1.1	11,332,495	25.6
	普 通 交 付 税	10,199,270	19.3	164,884	1.6	10,034,386	22.7
	特 別 交 付 税	1,257,788	2.4	▲ 40,321	▲ 3.1	1,298,109	2.9
	交通安全対策特別交付金	6,274	0.0	124	2.0	6,150	0.0
	分 担 金 ・ 負 担 金	138,552	0.3	▲ 27,985	▲ 16.8	166,537	0.4
	使 用 料	284,001	0.5	▲ 129,093	▲ 31.3	413,094	0.9
	手 数 料	388,180	0.7	▲ 9,839	▲ 2.5	398,019	0.9
	国 庫 支 出 金	13,991,791	26.5	9,646,632	222.0	4,345,159	9.8
	県 支 出 金	2,532,539	4.8	▲ 31,179	▲ 1.2	2,563,718	5.8
	財 産 収 入	233,129	0.4	▲ 194,564	▲ 45.5	427,693	1.0
	寄 附 金	480,523	0.9	28,723	6.4	451,800	1.0
	繰 入 金	2,590,469	4.9	17,356	0.7	2,573,113	5.8
	繰 越 金	2,537,581	4.8	641,086	33.8	1,896,495	4.3
	諸 収 入	1,172,863	2.2	▲ 130,941	▲ 10.0	1,303,804	2.9
	地 方 債	3,469,950	6.6	▲ 1,283,640	▲ 27.0	4,753,590	10.7
合	計	52,869,416	100.0	8,554,744	19.3	44,314,672	100.0

普通会計決算状況表

(本表は、総務省自治財政局指導の統計に基づく普通会計の純計決算額であり、一般会計決算額と符合しない)

(単位:千円)

区 分		歳 出					
		令和2年度		比較増減		令和元年度	
		決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	決算額	構成比(%)
人	件 費	7,583,751	15.9	1,537,139	25.4	6,046,612	15.3
	うち 職員 給	4,180,930	8.8	▲ 11,795	▲ 0.3	4,192,725	10.6
扶	助 費	5,817,930	12.2	6,428	0.1	5,811,502	14.7
公	債 費	3,757,903	7.9	93,193	2.5	3,664,710	9.3
内 訳	元 利 償 還 金	3,757,903	7.9	93,193	2.5	3,664,710	9.3
	一時借入金 利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(義 務 的 経 費 計)		17,159,584	36.0	1,636,760	10.5	15,522,824	39.2
物	件 費	4,946,757	10.4	▲ 869,385	▲ 14.9	5,816,142	14.7
維	持 補 修 費	563,740	1.2	▲ 15,242	▲ 2.6	578,982	1.5
補	助 費 等	13,471,019	28.2	10,409,210	340.0	3,061,809	7.7
繰	出 金	2,901,514	6.1	▲ 2,081,968	▲ 41.8	4,983,482	12.5
投	資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,074,034	2.3	204,313	23.5	869,721	2.2
積	立 金	871,295	1.8	117,733	15.6	753,562	1.9
前	年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(そ の 他 経 費 計)		23,828,359	50.0	7,764,661	48.3	16,063,698	40.6
投	資 的 経 費	6,693,864	14.0	▲ 1,296,705	▲ 16.2	7,990,569	20.2
内	うち 人 件 費	164,065	0.3	▲ 39,081	▲ 19.2	203,146	0.5
	普通建設事業費	6,400,234	13.4	▲ 1,464,568	▲ 18.6	7,864,802	19.9
内 訳	補 助	3,443,932	7.2	▲ 390,346	▲ 10.2	3,834,278	9.7
	単 独	2,859,378	6.0	▲ 1,007,353	▲ 26.1	3,866,731	9.8
	国 直 轄	0	0.0	▲ 29,100	皆減	29,100	0.1
	県 営 ・ 同 級 他 団 体	96,924	0.2	▲ 37,769	▲ 28.0	134,693	0.3
災 害 復 旧 事 業	293,630	0.6	167,863	133.5	125,767	0.3	
合	計	47,681,807	100.0	8,104,716	20.5	39,577,091	100.0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
人事課	17 財産収入	職員退職手当基金利子収入	1,020,000	978,408
	19 繰入金	職員退職手当基金繰入金	60,411,000	60,409,406
	21 諸収入	雑入	24,465,000	24,067,111
総務課	14 使用料及び手数料	書類等交付手数料	0	150
	16 県支出金	県事務移譲交付金	6,957,000	6,496,000
	21 諸収入	雑入	1,000	1,170
情報政策課	13 分担金及び負担金	有線放送加入費	481,000	155,523
	14 使用料及び手数料	有線放送施設使用料	10,888,000	10,512,990
	15 国庫支出金	社会保障・税番号制度事業費	3,267,000	3,267,000
	17 財産収入	光ファイバー貸付収入	3,050,000	3,771,397
	21 諸収入	雑入	61,000	406,004
	22 市債	高速情報通信網整備事業	46,800,000	32,100,000
防災安全課	13 分担金及び負担金	ライフライン保全対策事業費	849,000	8,829,000
	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	6,715,000	6,750,000
		自衛官募集事務費	26,000	42,000
	16 県支出金	空家除却費支援事業費	2,100,000	2,055,000
		高齢運転者交通安全対策事業費	1,245,000	125,000
		ライフライン保全対策事業費	4,424,000	4,414,000
		避難所生活環境確保事業費	5,598,000	5,803,000
	17 財産収入	交通安全事業基金利子収入	1,000	764
	18 寄附金	消防費寄附金	0	1,000,000
	19 繰入金	交通安全事業基金繰入金	1,480,000	1,480,000
	21 諸収入	雑入	570,000	5,423,313
消費生活相談室	16 県支出金	岐阜県消費者行政強化事業及び推進事業費	59,000	52,000
財政課	02 地方譲与税	地方揮発油譲与税	104,300,000	111,476,000
		自動車重量譲与税	268,600,000	324,333,000
		森林環境譲与税	77,288,000	77,290,000
	09 環境性能割交付金	環境性能割交付金	54,000,000	40,011,000
	10 地方特例交付金	地方特例交付金	61,000,000	93,096,000
	11 地方交付税	普通交付税	9,428,600,000	10,199,270,000
		特別交付税	800,000,000	1,257,788,000
	15 国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,465,448,000	1,367,091,000
	16 県支出金	電源立地地域対策交付金	30,000,000	30,000,000
		新型コロナウイルス感染症対応地域の活力事業費	0	700,000
	17 財産収入	財政調整基金利子収入	4,284,000	1,964,790
		減債基金利子収入	122,000	100,911
		公共施設整備運営基金利子収入	1,213,000	916,299
		緊急雇用対策基金利子収入	29,000	8,080
		土地開発基金利子収入	364,000	315,865
		中部電力株式配当金	847,000	4,237,950
		みずほフィナンシャルグループ株式配当金	12,000	15,000
	19 繰入金	財政調整基金繰入金	1,780,000,000	1,780,000,000
		公共施設整備運営基金繰入金	148,765,000	90,598,200
		公共施設整備運営基金繰入金(繰越明許分)	37,638,000	29,865,000
		緊急雇用対策基金繰入金	30,000,000	0
	20 繰越金	繰越金	2,011,524,000	2,051,386,155
		繰越金(繰越明許分)	486,195,000	486,195,000
	21 諸収入	雑入	1,000	21,348,038
	22 市債	臨時財政対策債	1,038,225,000	1,038,225,000
		減収補填債	135,800,000	95,525,000
資産経営課	14 使用料及び手数料	施設使用料	15,000	67,100
		督促手数料	1,000	0
	15 国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業費	220,000	115,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	14,917,000	17,264,149
		市有地等貸付収入(坂下総合事務所)	2,544,000	2,615,134
		市有地等貸付収入(川上総合事務所)	1,082,000	1,076,442
		市有地等貸付収入(加子母総合事務所)	1,482,000	1,593,695
		市有地等貸付収入(付知総合事務所)	4,490,000	4,455,824
		市有地等貸付収入(福岡総合事務所)	1,056,000	1,014,395
		市有地等貸付収入(蛭川総合事務所)	1,935,000	4,035,467
		市有地等貸付収入(山口総合事務所)	4,703,000	4,877,864
		土地貸付収入滞納繰越分	400,000	244,306
		土地貸付収入滞納繰越分(坂下総合事務所)	1,000	130,000
		土地貸付収入滞納繰越分(川上総合事務所)	1,000	70,000
		土地貸付収入滞納繰越分(加子母総合事務所)	1,000	0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		土地貸付収入滞納繰越分(付知総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(福岡総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(蛭川総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(山口総合事務所)	1,000	0
		市有建物貸付収入	558,000	681,512
		市有建物貸付収入(坂下総合事務所)	511,000	455,075
		市有建物貸付収入(加子母総合事務所)	123,000	123,360
		市有建物貸付収入(蛭川総合事務所)	157,000	157,127
		建物貸付収入滞納繰越分	1,000	0
		建物貸付収入滞納繰越分(坂下総合事務所)	1,000	130,000
		建物貸付収入滞納繰越分(加子母総合事務所)	1,000	0
		建物貸付収入滞納繰越分(蛭川総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入	25,000,000	51,126,566
		市有地売払収入(坂下総合事務所)	1,000	941,444
		市有地売払収入(川上総合事務所)	1,000	105,069
		市有地売払収入(加子母総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(付知総合事務所)	1,000	230,000
		市有地売払収入(福岡総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(蛭川総合事務所)	1,000	2,096,792
		市有地売払収入(山口総合事務所)	1,000	9,430,972
		建物売払収入	1,000	0
		建物売払収入(川上総合事務所)	1,000	0
		建物売払収入(付知総合事務所)	0	14,000
		不用品売払収入	1,000	0
19	繰入金	物品調達基金繰入金	1,000	0
21	諸収入	自動車損害保険金	2,000,000	0
		建物損害保険金	5,000,000	1,998,000
		雑入	15,564,000	16,897,677
		雑入(坂下総合事務所)	336,000	205,311
		雑入(川上総合事務所)	27,000	63,699
		雑入(加子母総合事務所)	208,000	396,646
		雑入(付知総合事務所)	265,000	153,010
		雑入(福岡総合事務所)	314,000	188,546
		雑入(蛭川総合事務所)	277,000	2,324,736
		雑入(山口総合事務所)	6,000	8,510
税務課	01 市民税	個人均等割	142,100,000	142,631,000
		個人所得割	3,420,000,000	3,638,255,301
		滞納繰越分	35,000,000	45,571,403
		法人均等割	233,350,000	178,640,600
		法人税割	245,911,000	513,048,892
		過年度分	1,000,000	8,098,800
		滞納繰越分	1,000,000	1,031,100
	固定資産税	土地	1,145,216,000	1,265,390,699
		家屋	2,077,359,000	2,187,049,752
		償却資産	1,486,884,000	1,590,287,010
		滞納繰越分	50,000,000	48,545,126
		交付金	21,476,000	21,476,700
	軽自動車税	環境性能割	26,937,000	16,345,800
		原動機付自転車	6,368,000	7,056,661
		軽自動車及び小型特殊自動車	243,530,000	253,306,400
		二輪小型自動車	7,980,000	8,478,700
		滞納繰越分	3,000,000	6,121,184
	市たばこ税	紙巻たばこ等	423,919,000	450,211,363
		旧3級紙巻たばこ	10,660,000	0
	釧物税	現年課税分	1,000	0
	都市計画税	土地	210,365,000	229,950,607
		家屋	313,894,000	333,967,193
		滞納繰越分	5,500,000	5,428,600
	入湯税	現年課税分	29,700,000	20,055,600
		滞納繰越分	1,000	2,307,750
	03 利子割交付金	利子割交付金	7,000,000	10,638,000
	04 配当割交付金	配当割交付金	44,000,000	40,120,000
	05 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	23,000,000	46,944,000
	06 法人事業税交付金	法人事業税交付金	107,000,000	75,626,000
	07 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,478,900,000	1,763,371,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
	08	ゴルフ場利用税交付金	31,000,000	30,345,455
	14	使用料及び手数料	6,000,000	5,108,540
		督促手数料	2,000,000	1,874,927
	16	県支出金	125,917,000	128,047,741
	21	諸収入	15,000,000	38,214,523
		加算金	1,000	0
		過料	1,000	0
		滞納処分費	1,000	0
		弁償金	10,000	13,800
		諸用紙売払収入	90,000	78,560
		雑入	1,000	360
定住推進課	15	国庫支出金	800,000	787,616
	16	県支出金	7,000,000	6,257,000
		地域少子化対策重点推進事業費	525,000	177,000
		清流の国ぎふ推進事業費(定住推進課)	2,130,000	2,120,000
		空家利活用事業費	5,099,000	4,234,000
		東京圏からの移住支援事業費	2,400,000	1,950,000
		地域おこし協力隊定住促進事業費	500,000	312,000
	17	財産収入	6,000	5,090
		市有地等貸付収入	6,000	5,090
		地域振興基金利子収入	2,357,000	2,075,486
		美しいまちづくり景観整備基金利子収入	100,000	31,044
		JR株式配当金	1,000	98,000
		名古屋鉄道株式配当金	1,000	35,000
		近鉄グループホールディングス株式配当金	1,000	35,900
	19	繰入金	1,999,000	1,998,391
		地域振興基金繰入金	1,999,000	1,998,391
		美しいまちづくり景観整備基金繰入金	1,800,000	1,590,016
	21	諸収入	1,114,000	209,733
		雑入	1,114,000	209,733
市民協働課	16	県支出金	240,000	0
	21	諸収入	5,000,000	3,600,000
		雑入	5,000,000	3,600,000
農業振興課	14	使用料及び手数料	72,000	38,530
		阿木地域振興センター使用料	72,000	38,530
		神坂生活改善センター使用料	36,000	7,260
		蛭川活性化センター使用料	48,000	12,870
	16	県支出金	254,862,000	241,013,402
		中山間地域等直接支払事業費	254,862,000	241,013,402
		経営所得安定対策制度推進事業費	12,000,000	10,878,587
		農業6次産業化促進支援事業費	1,742,000	1,742,000
		学校給食地産地消推進事業費	1,000,000	433,676
		中山間地域等直接支払推進事務費	679,000	500,000
		集落営農組織等育成支援事業費	3,500,000	3,128,000
		環境保全型農業直接支援対策事業費	300,000	0
		農業次世代人材投資資金事業費	18,750,000	14,250,000
		就農支援協力事業費	200,000	0
		農業経営基盤強化資金利子助成事業費	250,000	238,519
		集落営農システム確立事業費	200,000	0
		ぎふクリーン農産物販売促進事業費	200,000	0
		機構集積協力金事業費	2,500,000	0
		米政策改革対応支援事業費	12,502,000	13,845,000
		後継者等就農給付金事業費	2,000,000	1,000,000
		荒廃農地等利活用促進事業費	500,000	0
		効率的乳用後継牛確保対策支援事業費	450,000	675,000
		乳用初妊牛増頭対策支援事業費	650,000	65,000
		繁殖雌牛増頭支援事業費	250,000	1,800,000
		強い畜産構造改革支援事業費	11,712,000	7,224,000
	17	財産収入	158,000	158,049
		市有地等貸付収入	158,000	158,049
		農林産物加工施設貸付収入	404,000	404,428
		家畜貸付基金利子収入	1,000	0
		生産物売払収入	4,680,000	5,625,200
	21	諸収入	2,709,000	1,484,792
		雑入	2,709,000	1,484,792
		過年度精算金(農業振興課)	0	61,560
家畜診療所	13	分担金及び負担金	1,553,000	1,553,000
	14	使用料及び手数料	33,619,000	28,559,678
		家畜診療手数料	33,619,000	28,559,678
林業振興課	14	使用料及び手数料	662,000	39,490
		研修交流施設使用料	662,000	39,490
		督促手数料	1,000	0
	16	県支出金	897,000	816,859
		松くい虫被害木駆除促進事業費	897,000	816,859
		ぎふの木で家づくり推進事業費	2,980,000	1,255,000
		美しい森林づくり基盤整備事業費	1,625,000	884,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		森林環境基金事業費	23,585,000	24,705,328
		森林環境保全直接支援事業費	55,161,000	50,320,624
		路網整備加速化事業費	19,500,000	13,360,320
		自伐林家型地域森林整備事業費	825,000	813,046
		集落環境保全整備事業費	2,000,000	1,750,000
		林業就業移住支援事業費	900,000	0
		森林配置計画作成事務費	400,000	155,798
	17 財産収入	市有地等貸付収入	3,000,000	2,176,256
		割山貸付収入	1,650,000	1,295,778
		森林組合出資配当金	1,000	0
		立木売払収入	88,000,000	95,348,438
	21 諸収入	部分林証書替実費徴収金	1,000	33,200
		雑入	202,000	3,106,653
農林整備課	13 分担金及び負担金	県営土地改良事業費	16,700,000	10,938,356
		県営土地改良事業費(過年度分)	0	379,006
		県単土地改良事業費	2,400,000	1,055,670
		県単土地改良事業費(繰越明許分)	2,100,000	7,799,880
		農業用施設災害復旧事業費	0	233,000
	16 県支出金	多面的機能支払事業費	86,737,000	72,533,179
		農業用施設災害復旧事業費	25,450,000	3,386,000
		林業施設災害復旧事業費	26,820,000	7,132,000
		県単土地改良事業費	15,400,000	11,369,600
		県単土地改良事業費(繰越明許分)	5,200,000	5,199,920
		ため池機能廃止等事業費	88,000,000	66,291,500
		団体営土地改良事業費	5,000,000	0
		県営土地改良事業費	20,000,000	20,000,000
		公共林道開設等事業費	5,760,000	5,461,700
		県単林道改良事業費	11,000,000	5,713,000
		県単林道改良事業費(繰越明許分)	2,500,000	1,925,000
		集落環境保全整備事業	4,333,000	2,750,000
	17 財産収入	ふるさと農村活性化対策基金利子収入	12,000	11,230
	19 繰入金	土地改良施設建設改良基金繰入金	10,000,000	4,215,000
	21 諸収入	農林業用施設賠償保険金	500,000	0
		小水力発電売電収入	47,467,000	34,614,460
		雑入	1,000	18,047
	22 市債	県営ため池整備事業	5,300,000	1,700,000
		県営中山間地域総合整備事業	27,800,000	13,900,000
		県営農業競争力強化基盤整備事業	2,100,000	3,600,000
		県営農地中間管理機構関連農地整備事業	9,000,000	5,400,000
		多面的機能支払推進事業	25,100,000	0
		県単林道改良事業	2,500,000	0
		農林施設災害復旧事業	25,500,000	2,100,000
有害鳥獣対策室	16 県支出金	森林環境基金事業費	2,950,000	4,058,800
		鳥獣被害防止緊急捕獲支援事業費	9,381,000	4,088,250
工業振興課	15 国庫支出金	亜炭鉱廃坑対策工事費	25,190,000	8,600,000
	16 県支出金	雇用調整助成金	33,300,000	2,989,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	1,629,000	1,629,607
	21 諸収入	勤労者住宅資金貸付金収入	20,000,000	20,000,000
		勤労者生活資金貸付金収入	4,500,000	4,500,000
		雑入	2,299,000	1,160,500
	22 市債	公共土木施設災害復旧事業	28,600,000	8,100,000
商業振興課	14 使用料及び手数料	にぎわいプラザ使用料	3,336,000	315,630
	15 国庫支出金	プレミアム付商品券事業費(繰越明許分)	6,729,000	41,490,400
	21 諸収入	小口融資貸付金収入	200,000,000	200,000,000
		雑入	7,913,000	14,041,941
観光課	14 使用料及び手数料	温泉使用料	1,000	0
	16 県支出金	観光施設整備事業費	383,000	383,000
		東美濃歴史街道観光推進事業費	3,309,000	2,892,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	1,424,000	1,427,285
		土地貸付収入滞納繰越分(観光課)	1,000	0
	21 諸収入	雑入	3,351,000	3,346,313
生涯学習スポーツ課	13 分担金及び負担金	B&G海洋センター運営費	7,272,000	7,331,742
	14 使用料及び手数料	小学校施設使用料	1,359,000	613,650
		小学校夜間照明使用料	220,000	87,450
		中学校施設使用料	725,000	352,200

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		中学校夜間照明使用料	548,000	280,950
		高等学校施設使用料	140,000	15,690
		公民館使用料(中央公民館)	2,334,000	1,297,060
		公民館使用料(坂本公民館)	900,000	425,770
		公民館使用料(落合公民館)	660,000	271,250
		公民館使用料(阿木公民館)	192,000	149,480
		公民館使用料(神坂公民館)	17,000	5,060
		公民館使用料(山口公民館)	81,000	41,100
		公民館使用料(坂下公民館)	673,000	343,800
		公民館使用料(川上公民館)	72,000	16,170
		公民館使用料(加子母公民館)	60,000	25,130
		公民館使用料(蛭川公民館)	300,000	154,300
		坂本北部体育館使用料	383,000	262,520
		根の上高原体育施設使用料	14,000	26,400
		柗の湖総合グラウンド使用料	11,000	7,130
		川上運動公園使用料	470,000	269,650
		加子母弓道場使用料	378,000	29,170
		舞台峠ドーム使用料	300,000	125,177
		加子母ふるさと第1体育広場使用料	2,000	700
		加子母ふるさと第2体育広場使用料	57,000	155,130
		加子母ふるさと総合体育広場使用料	198,000	64,800
		付知河川公園使用料	305,000	229,330
		福岡北運動場使用料	12,000	630
		福岡B&G海洋センター使用料	532,000	363,250
		蛭川ひとつばたご広場使用料	5,000	660
		蛭川運動公園使用料	24,000	4,150
16	県支出金	放課後子ども教室推進事業費	940,000	500,000
17	財産収入	市有地等貸付収入	22,000	110,301
		市有建物貸付収入	0	168,960
21	諸収入	雑入(生涯学習関係)	265,000	22,790
		雑入(中央公民館)	1,606,000	315,991
		雑入(坂本公民館)	984,000	457,370
		雑入(落合公民館)	338,000	377,750
		雑入(阿木公民館)	176,000	169,220
		雑入(神坂公民館)	254,000	135,886
		雑入(山口公民館)	255,000	102,975
		雑入(坂下公民館)	215,000	164,960
		雑入(川上公民館)	89,000	42,350
		雑入(加子母公民館)	112,000	117,950
		雑入(蛭川公民館)	165,000	65,800
		雑入(スポーツ関係)	6,686,000	5,238,462
		雑入(東美濃ふれあいセンター分)	551,000	173,259
		雑入(中津川公園分)	124,000	57,818
22	市債	社会教育施設整備事業	28,400,000	25,400,000
図書館	18 寄附金	社会教育費寄附金	150,000	150,000
	21 諸収入	雑入	80,000	31,214
文化振興課	15 国庫支出金	苗木城跡保存修理事業費	28,858,000	11,795,000
		社会資本整備総合交付金	21,299,000	16,643,000
		古文書等郷土資料調査事業費	1,833,000	1,248,000
	17 財産収入	美術館建設及び美術品等取得基金利子収入	100,000	26,342
		明治座維持補修基金利子収入	1,000	0
	18 寄附金	社会教育費寄附金	5,500,000	1,985,000
	19 繰入金	美術館建設及び美術品等取得基金繰入金	6,950,000	5,940,000
		明治座維持補修基金繰入金	2,000,000	1,996,500
	21 諸収入	文化施設入場料	3,590,000	371,150
		雑入	62,000	22,557
		雑入(中津川文化会館分)	36,000	36,000
		過年度精算金	0	2,942,948
	22 市債	文化会館改修事業	342,400,000	342,400,000
		文化会館改修事業(繰越明許分)	138,100,000	135,300,000
鉱物博物館	14 使用料及び手数料	苗木遠山史料館使用料	6,616,000	2,913,810
		子ども科学館使用料	1,171,000	639,600
		鉱物博物館使用料	1,105,000	869,430
		中山道歴史資料館使用料	709,000	336,300
		東山魁夷心の旅路館使用料	1,138,000	760,120

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
	15 国庫支出金	文化施設の感染症防止対策事業費	10,000,000	10,000,000
	21 諸収入	雑入	2,126,000	1,123,068
消防総務課	14 使用料及び手数料	危険物取扱手数料	1,623,000	1,429,400
		高压ガス申請手数料	590,000	515,000
		液化石油ガス申請手数料	873,000	26,900
		火薬類申請手数料	374,000	257,300
	15 国庫支出金	緊急消防援助隊設備整備費	31,118,000	30,482,000
		消防団設備整備費	0	91,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	27,000	27,070
	18 寄附金	消防費寄附金	1,200,000	1,200,000
	21 諸収入	雑入	73,585,000	79,086,862
	22 市債	消防設備施設整備事業	128,900,000	93,900,000
会計課	21 諸収入	預金利子	157,000	774,410
		小切手未払資金組入れ	1,000	0
教育企画課	13 分担金及び負担金	食と文化の館運営費	17,119,000	15,435,097
	15 国庫支出金	へき地児童生徒援助費	3,710,000	3,750,000
		公立学校情報機器整備事業費	120,735,000	121,160,000
		家庭学習のための通信機器整備支援事業費	2,090,000	2,710,000
		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費(繰越明許分)	70,133,000	65,557,000
		学校保健特別対策事業費	10,750,000	10,739,000
		学校施設環境改善費	17,918,000	18,097,000
		公立学校情報機器整備事業費	61,335,000	61,204,000
		家庭学習のための通信機器整備支援事業費	1,440,000	490,000
		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費(繰越明許分)	47,940,000	38,797,000
		学校保健特別対策事業費	6,500,000	6,489,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入(教育企画課)	18,000	19,332
		教員住宅貸付収入	4,104,000	3,170,400
		教育基金利子収入	27,000	27,826
		教育基金配当金	154,000	153,045
		不用品売払収入	147,000	0
	18 寄附金	小学校費寄附金	3,368,000	6,367,000
		中学校費寄附金	2,798,000	2,797,000
	21 諸収入	奨学資金貸付金収入	146,984,000	160,983,250
		奨学資金貸付金収入滞納繰越分	6,502,000	7,718,500
		建物損害保険金	1,000	125,840
		雑入	2,727,000	1,593,224
	22 市債	小学校設備整備事業(繰越明許分)	9,200,000	4,900,000
		スクールバス整備事業	13,100,000	9,100,000
		小学校情報通信ネットワーク整備事業	88,000,000	87,384,000
		小学校情報通信ネットワーク整備事業(繰越明許分)	95,200,000	62,600,000
		中学校設備整備事業(繰越明許分)	6,800,000	4,600,000
		中学校情報通信ネットワーク整備事業	44,700,000	45,016,000
		中学校情報通信ネットワーク整備事業(繰越明許分)	71,200,000	36,800,000
学校教育課	13 分担金及び負担金	国際理解推進事業費	1,486,000	1,484,480
		日本スポーツ振興センター	2,717,000	2,724,850
	15 国庫支出金	特別支援教育就学奨励費(小学校)	1,704,000	1,580,000
		特別支援教育就学奨励費(中学校)	1,592,000	1,161,000
		学校保健特別対策事業費	14,820,000	1,020,000
	16 県支出金	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	10,128,000	5,596,000
		学習指導員配置事業費	16,125,000	10,359,000
		日帰り修学旅行事業費	243,000	211,950
	18 寄附金	小学校費寄附金	217,000	217,000
		中学校費寄附金	39,000	39,000
	21 諸収入	学校給食費実費徴収金	253,216,000	271,752,301
		雑入	7,057,000	6,132,604
阿木高等学校	14 使用料及び手数料	阿木高等学校授業料	5,119,000	3,420,900
	15 国庫支出金	公立学校情報通信ネットワーク整備事業(繰越明許分)	3,091,000	3,487,000
		学校保健特別対策事業費	1,818,000	1,017,000
		デジタル化対応産業教育装置整備費	216,000	0
	16 県支出金	高等学校等就学支援金事務費	212,000	248,000
	21 諸収入	雑入	2,677,000	1,744,799
	22 市債	高等学校情報通信ネットワーク整備事業(繰越明許分)	5,100,000	3,000,000
幼児教育課	13 分担金及び負担金	公立保育所保育料	33,925,000	38,151,840
		私立保育所保育料	80,971,000	49,516,920
		他市町村保育所保育料	513,000	0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額	
		広域入所受託料	5,815,000	8,385,510	
		保育所保育料滞納繰越分	7,000,000	1,650,373	
		日本スポーツ振興センター(保育園)	273,000	246,600	
		日本スポーツ振興センター(幼稚園)	50,000	25,000	
14	使用料及び手数料	幼稚園授業料滞納繰越分	150,000	31,900	
		保育料督促手数料	12,000	10,100	
		督促手数料	8,000	0	
15	国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	107,000	13,000	
		保育対策総合支援事業費	12,771,000	0	
		保育対策総合支援事業費(繰越明許分)	9,193,000	9,193,000	
		子どものための教育・保育給付費	431,046,000	434,426,745	
		子ども・子育て支援事業費	1,575,000	0	
		認定こども園施設整備交付金	22,887,000	2,251,000	
		子育てのための施設等利用給付交付金	74,898,000	59,375,960	
		教育支援体制整備事業費	5,000,000	0	
16	県支出金	低年齢児保育対策事業費	2,000,000	2,071,000	
		児童福祉等対策事業費	18,633,000	28,913,964	
		保育対策総合支援事業費	3,928,000	0	
		子どものための教育・保育給付費	181,658,000	183,146,920	
		子ども・子育て支援事業(幼児教育課)	0	2,104,000	
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	16,000,000	12,500,000	
		私立保育所等における感染予防対策事業費	2,500,000	2,127,000	
		子育てのための施設等利用給付交付金	37,449,000	29,687,980	
		教育支援体制整備事業費	0	5,000,000	
18	寄附金	児童福祉費寄附金	330,000	330,000	
21	諸収入	保育料延滞金	30,000	102,700	
		幼稚園授業料延滞金	5,000	0	
		保育士等修学支援金貸付金収入	180,000	840,000	
		保育園副食費実費徴収金	27,553,000	21,659,840	
		雑入	17,990,000	15,394,952	
22	市債	認定こども園施設整備事業	10,800,000	1,000,000	
発達支援センター	13	分担金及び負担金	80,589,000	66,501,090	
		保育所等訪問支援事業費	1,200,000	1,365,918	
		障害児相談支援事業費	9,508,000	10,740,690	
16	県支出金	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	1,480,000	0	
18	寄附金	児童福祉費寄附金	500,000	500,000	
21	諸収入	食事提供実費徴収金	796,000	1,446	
		雑入	73,000	830,422	
施設計画推進室	22	市債	小学校建設事業	282,200,000	83,900,000
		小学校建設事業(繰越明許分)	35,400,000	35,400,000	
監査委員事務局	16	県支出金	県議会議員選挙費	21,385,000	15,054,542
		在外選挙人名簿登録事務費	1,000	0	
		県知事選挙費	42,838,000	25,867,999	
19	繰入金	苗木財産区繰入金	5,671,000	738,615	
		上野財産区繰入金	135,000	89,647	
		田瀬財産区繰入金	135,000	90,030	
		福岡財産区繰入金	135,000	91,918	
		高山財産区繰入金	135,000	90,030	
21	諸収入	雑入	1,000	1,712	
農業委員会事務局	16	県支出金	農業委員会交付金	5,312,000	5,215,000
		自作農創設特別措置費	408,000	408,600	
		機構集積支援事業費	1,044,000	324,000	
		農地利用最適化交付金	10,129,000	7,776,000	
21	諸収入	農業委員会事務局	1,000	2,730	
		雑入	450,000	547,000	
リニア対策課	15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	156,200,000	63,255,785
		社会資本整備総合交付金(繰越明許分)	312,729,000	312,729,680	
		地域高規格道路ICアクセス道路事業費	145,000,000	58,355,221	
		地域高規格道路ICアクセス道路事業費(繰越明許分)	48,289,000	48,289,536	
17	財産収入	リニア中央新幹線まちづくり基金利子収入	2,199,000	2,198,453	
19	繰入金	リニア中央新幹線まちづくり基金繰入金	205,058,000	112,318,239	
21	諸収入	雑入	0	40,140	
22	市債	道路新設改良事業	259,200,000	172,000,000	
		道路新設改良事業(繰越明許分)	252,000,000	248,800,000	
リニア駅周辺整備課	15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金(市街地整備事業)	20,350,000	0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		社会資本整備総合交付金(市街地整備事業)(繰越明許分)	62,920,000	62,920,000
	16 県支出金	リニア関連施設調査事業費	68,148,000	0
		リニア関連施設調査事業費(繰越明許分)	17,160,000	20,782,300
	21 諸収入	雑入	1,000	0
		土木費受託事業収入	25,971,000	0
	22 市債	土地区画整理事業(繰越明許分)	32,600,000	31,500,000
都市建築課	14 使用料及び手数料	公営住宅使用料	94,201,000	86,699,500
		特定公共賃貸住宅使用料	31,925,000	30,409,700
		若者定住促進住宅使用料	17,050,000	14,304,300
		単独住宅使用料	11,527,000	12,544,000
		市営住宅使用料滞納繰越分	4,744,000	7,809,014
		督促手数料	48,000	79,300
	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,000,000	760,384
		都市形成支援事業費	3,565,000	2,521,000
		社会資本整備総合交付金	30,305,000	18,282,000
	16 県支出金	建築物等耐震化促進事業費	6,612,000	2,810,100
	21 諸収入	諸用紙売払収入	189,000	103,670
		諸用紙売払収入(山口総合事務所)	1,000	0
		諸用紙売払収入(坂下総合事務所)	1,000	1,400
		諸用紙売払収入(川上総合事務所)	1,000	520
		諸用紙売払収入(加子母総合事務所)	1,000	600
		諸用紙売払収入(付知総合事務所)	2,000	0
		諸用紙売払収入(福岡総合事務所)	1,000	0
		諸用紙売払収入(蛭川総合事務所)	1,000	0
		市営住宅退去時修繕実費徴収金	2,170,000	3,613,128
		雑入	1,000	918,727
政策推進課	15 国庫支出金	地方創生推進交付金	31,122,000	18,717,177
	16 県支出金	清流の国ぎふ推進事業費(政策推進課)	4,500,000	0
	17 財産収入	ふるさとづくり応援基金利子収入	305,000	130,288
	18 寄附金	ふるさとづくり寄附金	500,000,000	458,675,009
		企業版ふるさと納税	1,000,000	4,400,000
	19 繰入金	ふるさとづくり応援基金繰入金	407,384,000	407,458,288
広報広聴課	16 県支出金	工業統計調査	912,000	528,089
		岐阜県輸出関係調査	30,000	22,865
		学校基本調査	14,000	12,000
		国勢調査	37,632,000	28,822,901
		農林業センサス	91,000	2,805
		経済センサス	316,000	97,426
	21 諸収入	雑入	1,623,000	1,246,578
まちづくり推進室	15 国庫支出金	(仮称)市民交流プラザ設計費	8,000,000	11,700,000
	16 県支出金	清流の国ぎふ推進事業費(まちづくり推進室)	10,000,000	10,000,000
	22 市債	中心市街地活性化拠点整備事業	61,300,000	61,300,000
社会福祉課	13 分担金及び負担金	相談支援事業費	1,846,000	1,846,498
	15 国庫支出金	特別障害者手当費	18,363,000	18,567,862
		障害者総合支援給付費	809,906,000	760,752,697
		生活困窮者自立支援事業費	13,660,000	13,149,525
		更生・育成医療費等	26,001,000	26,001,000
		生活扶助費	288,996,000	288,998,940
		養育医療給付費	2,527,000	2,174,850
		地域生活支援事業費	30,584,000	10,918,000
		生活困窮者自立支援事業費	6,343,000	6,343,000
		障害者総合支援給付費	1,537,000	239,000
		特別児童扶養手当法施行事務費	184,000	203,720
	16 県支出金	障害者総合支援給付費	417,953,000	392,488,097
		生活扶助費	14,966,000	4,703,400
		養育医療給付費	1,263,000	1,087,425
		身体障害者保護費	480,000	200,000
		福祉医療費	271,319,000	222,118,564
		精神障害者福祉事務費	418,000	376,467
		地域生活支援事業費	15,292,000	5,459,000
		難聴児補聴器購入等助成事業費	174,000	68,000
		障害者総合支援給付費	1,782,000	2,314,000
	17 財産収入	しあわせづくり基金利子収入	230,000	229,426
	18 寄附金	社会福祉費寄附金	1,310,000	1,300,000
	21 諸収入	養育医療実費徴収金	999,000	1,021,550

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		雑入	43,229,000	49,193,308
		乳幼児等医療費助成事業	5,023,000	5,023,117
高齢支援課	13 分担金及び負担金	老人福祉施設費	11,233,000	10,712,900
	14 使用料及び手数料	老人福祉センター使用料	13,000	2,875
		地域福祉センター使用料	22,415,000	8,781,120
	16 県支出金	老人福祉対策費	150,000	0
		老人クラブ活動等事業費	5,392,000	4,421,000
	21 諸収入	雑入	9,599,000	8,253,307
		過年度精算金(高齢支援課)	7,404,000	10,398,453
介護保険課	15 国庫支出金	現年分(国庫保険料軽減分)	29,256,000	27,691,440
	16 県支出金	現年分(県保険料軽減分)	14,628,000	13,845,720
	21 諸収入	過年度精算金(介護保険課)	5,105,000	5,104,168
子ども家庭課	13 分担金及び負担金	母子支援施設費	1,000	0
		子育て短期支援費	112,000	48,100
		病児保育所使用料	302,000	50,000
	15 国庫支出金	母子支援施設費	4,432,000	178,682
		児童扶養手当費	220,257,000	189,993,400
		被用者児童手当費等	954,905,000	921,439,665
		婦人相談員活動強化事業費	504,000	534,000
		子ども・子育て支援事業費	0	89,000
		母子家庭等対策総合支援事業費	3,625,000	591,000
		子ども・子育て支援交付金	113,635,000	101,439,000
	16 県支出金	母子支援施設費	2,216,000	89,341
		被用者児童手当費等	185,166,000	179,064,665
		児童福祉等対策事業費	29,000	0
		子ども・子育て支援事業費	102,788,000	76,891,000
		新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業費	0	1,812,000
		放課後子ども教室推進事業費	2,054,000	737,000
	21 諸収入	雑入	288,000	677,474
		母子支援施設費	1,000	0
		母子家庭等対策総合支援事業	1,000	0
		児童扶養手当事業費	0	227,097
		児童手当事業費	0	288,667
		母子支援施設費	1,000	0
		児童手当事業費	0	58,167
特別定額給付金室	15 国庫支出金	特別定額給付金事業費	7,846,500,000	7,815,917,465
健康医療課	13 分担金及び負担金	市町村病院群輪番制運営費	10,991,000	10,991,000
	14 使用料及び手数料	畜犬登録手数料	981,000	873,000
		狂犬病予防等手数料	2,244,000	2,192,300
	15 国庫支出金	感染症予防事業費	225,548,000	0
		健康増進事業費	363,000	366,000
		母子保健医療対策総合支援事業費	880,000	512,000
		感染症予防事業費	98,240,000	14,393,765
	16 県支出金	母子保健推進事業費	375,000	321,000
		健康増進事業費	1,682,000	1,387,000
		地域自殺対策強化事業費	318,000	193,000
		地域医療確保事業費	2,730,000	1,761,000
		骨髄移植ドナー等助成事業費	105,000	70,000
		胃がん対策強化事業費	236,000	147,000
	18 寄附金	保健衛生費寄附金	1,564,000	1,563,200
	19 繰入金	衛生費繰入金	49,464,000	30,035,500
	21 諸収入	フッ素塗布実費徴収金	1,900,000	407,500
		雑入	369,000	1,578,786
市民課	14 使用料及び手数料	自動車臨時運行許可手数料	325,000	375,750
		戸籍住民基本台帳手数料	31,304,000	28,909,250
	15 国庫支出金	個人番号カード交付事業費	58,602,000	37,833,000
		戸籍附票システム改修事業費	8,393,000	3,465,000
		戸籍副本システム改修事業費	1,496,000	0
		中長期在留者事務費	797,000	647,511
	16 県支出金	人権教育啓発推進事業費	100,000	110,000
		人権啓発活動事業費	150,000	150,000
		人口動態事務費	70,000	83,700
	21 諸収入	雑入	25,000	33,130
新斎場建設準備室	14 使用料及び手数料	火葬場使用料	6,244,000	6,082,150
		墓地使用料	1,750,000	780,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
	17 財産収入	立木売払収入	0	119,479
	21 諸収入	墓地造成実費徴収金	4,050,000	1,620,000
		雑入	58,000	56,086
保険年金課	15 国庫支出金	国保支援負担金	64,751,000	63,150,949
		基礎年金事務費	16,000,000	18,614,264
	16 県支出金	国保軽減負担金	182,004,000	170,644,200
		後期高齢者医療軽減負担金	159,698,000	157,124,694
		国保支援負担金	32,375,000	31,575,474
	21 諸収入	雑入	0	3,729,033
		過年度精算金	0	76,651,985
		民生費受託事業収入	0	6,862,357
建設課	12 交通安全対策特別交付	交通安全対策特別交付金	4,758,000	6,274,000
	15 国庫支出金	公共土木施設災害復旧事業費	78,994,000	44,955,978
		社会資本整備総合交付金	800,150,000	300,131,000
		社会資本整備総合交付金(繰越明許分)	253,071,000	355,071,700
		SICアクセス道路事業費	363,500,000	406,000
		SICアクセス道路事業費(繰越明許分)	102,000,000	0
		臨時道路除雪事業費	0	16,000,000
	16 県支出金	河川整備委託金	5,000,000	4,032,600
	22 市債	道路新設改良事業	1,129,700,000	317,900,000
		道路新設改良事業(繰越明許分)	400,800,000	376,900,000
		河川改修事業	58,000,000	11,900,000
		河川改修事業(繰越明許分)	4,900,000	4,900,000
		公共土木施設災害復旧事業	39,400,000	20,300,000
用地課	16 県支出金	リニア中央新幹線用地取得等事務費	10,000,000	7,960,590
		濃飛横断自動車道用地取得等事務費	6,500,000	5,427,628
	17 財産収入	市有地等貸付収入(用地課)	0	1,150
管理課	14 使用料及び手数料	道路法定外等占用料	50,548,000	52,201,839
		道路法定外等占用料滞納繰越分	10,000	0
		公園占用料	12,000	16,806
		公園内行為使用料	22,000	6,600
		福崎公園野外ステージ使用料	10,000	3,300
		福崎公園発電機使用料	1,000	0
		督促手数料	1,000	3,400
		屋外広告物取扱手数料	2,500,000	2,437,550
	16 県支出金	国土調査事業費	36,752,000	24,111,000
		土地取引事務費	810,000	1,736,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入(管理課)	10,000	0
環境政策課	14 使用料及び手数料	一般廃棄物処理業許可手数料	50,000	50,000
	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,250,000	0
	16 県支出金	立入検査市町村交付金	3,000	9,000
		森林環境基金事業費	7,720,000	6,877,541
		大気測定調査費	257,000	256,072
	21 諸収入	雑入	0	5,750
環境センター	14 使用料及び手数料	ごみ処理手数料	219,398,000	227,541,650
		特定家庭用機器運搬手数料	120,000	190,000
		小動物死がい処理手数料	2,040,000	1,913,000
	16 県支出金	ごみ処理事務費	1,000,000	900,000
	21 諸収入	資源物売払収入	12,856,000	10,793,731
		雑入	224,000	212,469
	22 市債	ごみ処理施設整備事業	162,900,000	0
汚泥処理センター	14 使用料及び手数料	し尿汲取手数料	89,119,000	85,817,972
		一般廃棄物処理業許可手数料	10,000	10,000
	21 諸収入	雑入	1,000	0
下水道課	14 使用料及び手数料	浄化槽清掃業許可手数料	5,000	5,000
	15 国庫支出金	合併処理浄化槽設置費	12,700,000	6,384,000
	16 県支出金	合併処理浄化槽設置費	12,700,000	6,384,000
	21 諸収入	雑入	1,000	0
水道経営課	22 市債	下水道整備事業	105,600,000	53,100,000

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 410201 行政改革推進事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	4	基本構想の推進	継続
	政 策	1	基本構想の推進	
施 策	02	行財政改革		

所 属	■【総務部】 財政課				決算書 ページ	56			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
58,344	104,000	3,344	55,000	55,395

1.【事業目的(必要性)】

・本市が将来にわたって持続的に発展するためには、今必要とする事業を効果的に推進することと、将来の行政ニーズにも余裕をもって対処できる体力（財政基盤）の維持を両立しなければなりません。そのため、行財政改革推進プランに基づき、財政構造の改革を進め、限りある財源を効果的かつ効率的に活用する行財政運営を推進します。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）

【目標】

・行財政改革推進プランに掲げる取り組みに着手し、歳入歳出両面から財政構造の改革を行います。

・目標効果額

（参考）R元年度合計約7億1,000万円（歳入増加額：約3億円、歳出削減額：約4億1,000万円）

（行財政改革推進プラン取り組み項目23項目の対H27年度比較）

【効果】

・行政サービスを持続的かつ安定的に提供することができ、また、将来の市民生活を支える基盤整備の財源確保ができます。

3.【事業概要】

・行財政改革推進プランに掲げる取り組み項目について、進捗管理を行い公表します。

・限られた財源でより高い事業効果を得られるよう財政的な視点に重きを置いた事務事業評価（内部評価）を行います。

・行財政改革に関する職員研修を開催します。

4.【令和2年度の事業内容】

・行財政改革推進プラン取り組み項目（23項目）の進捗管理を実施

<対象> 1. 財政計画に係る取り組み（歳入10項目、歳出11項目）

2. 第三セクターの自立（1項目）

3. 病院経営の改革（1項目）

進捗結果を行財政改革推進本部会議へ報告、公表（市議会、市広報紙、ホームページ等）

・第2次行財政改革推進プラン（R2～5年度）の策定

・事務事業評価（内部評価）

対象事業：H27～29年度決算の評価結果を踏まえた事業選定 5事業程度

評価方法：事業の改善状況等の総務部ヒアリング・評価

→ 次年度以降の予算へ反映

【効果】

・行政サービスを提供するための財源を確保することができました。

R元年度目標効果額

計画：合計約9億5,000万円

（歳入増加額：約4億800万円、歳出削減額：約5億4,200万円）

実績：合計約12億1,000万円 達成率：127.5%

（歳入増加額：約7億1,500万円、歳出削減額：約4億9,500万円）

5.【決算額の主な増減理由】

・行財政改革職員研修会の開催による委託料の増（R元年度：0円 → R2年度：1回 55,000円）

6.【その他特記事項】

・第2次行財政改革推進プラン（R2～5年度）は新型コロナウイルス感染症の影響を反映させた内容に変更し、収束後に公表予定

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410603 職員研修費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進	継続
	政 策	1	基本構想の推進	
	施 策	06	行政運営	

所 属	■【市長公室】 人事課						決算書 ページ	56	
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
2,479,446	4,019,000	3,423,396	△943,950	4,052,494

1. 【事業目的(必要性)】

・総合計画の実現やリニア中央新幹線の開通に伴う新たなまちづくりに向けて、限られた予算と人員で最大の効果を発揮して業務を行うため、研修による職員の人材育成とスキルアップを図ります。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・より効果的な各種研修を実施し、中津川市の目指すべき職員像である「市民に信頼され、協働して取り組み、政策を実行する職員」を育成します。
 ・受講者アンケート結果での満足度・有益度 R2年度：85% R4年度：90%以上

【効果】

・職員一人一人が幅広い視点を持ち、資質の向上を図り、その有している可能性・能力を最大限に引き出していくことで、組織力の向上につながります。

3. 【事業概要】

・階層別による職員研修（派遣、自主研修等）と、各種実務研修、能力向上を把握し評価するための人事評価研修を体系的かつ継続的に実施し、職員の人材育成とスキルアップを図ります。

4. 【令和2年度の事業内容】

<職員研修事業>

・研修センター／階層別研修（9階層）、実務研修（行財政講演会1研修）（10研修／146名）
 ・自主研修／管理職スキルアップ、係長級キャリアアップ等（7研修／180名）
 ・日本経営協会等（専門実務）／政務活動費の適正な支出と活用法（1研修／1名）

<人事評価者研修>

・人事評価研修／新規採用、新任係長級（1,2年目）（3研修／60名）

<接遇研修事業>

・接遇／ビジネスマナー研修（1研修／56名）
 合計22研修／443名

【効果】

・研修の受講者アンケートでは「満足・よく理解できた・ほぼ満足」などの良好な回答が88.3%となり、研修での気づきがあった意見が多くみられ、各職員のステップアップにつながったと考えます。
 また、研修の効果を職員の職務遂行能力や資質で計ると、R2年度の人事評価による「良好」以上の職員は99.1%となり、人材育成につながっていると評価しています。

5. 【決算額の主な増減理由】

・新型コロナウイルス感染症まん延により例年開催されていた研修が中止となったことによる研修負担金の減（R元年度：860,967円 → R2年度：19,800円）

6. 【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410101		新規 継続 拡大区分
	ホームページ作成管理事業		
総合 計画	基本目標	4	継続
	政 策	1	
	施 策	01	

所 属	■【政策推進部】 広報広聴課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報広聴費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
12,057,516	13,588,000	3,872,030	8,185,486	3,703,231

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーに市の魅力や市政情報を積極的に発信できるよう、市ホームページを管理します。 ・各部署が、市の魅力や市政情報を発信していくため、市ホームページを運営します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度に市ホームページ閲覧件数を年間160万件となるよう目指します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政への関心を高め、市民の市政参加につながります。 ・市内外へ市の魅力を発信することで、交流人口の増加につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ関連機器管理のため、専門業者による保守管理を行います。 ・各部署が情報掲載できるよう、専門スタッフを確保し、市職員への技術指導を実施します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門業者によるシステムの保守管理 ・ホームページリニューアル (R2年9月～R3年2月) を実施し、R3年3月に新ホームページを公開、運用を開始 ・専門スタッフ及び各課ウェブサイト取扱責任者による、市ホームページ掲載情報の内容確認 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページへの訪問者数 2,383,052件 (参考 R元年度実績：1,439,329件 対前年比943,723件の増) ・市民との情報共有や市外への市の魅力発信が図られました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページリニューアルに伴う委託料の増 (R元年度:0件 0円 → R2年度:1件 9,214,370円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410103 広報広聴事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進	継続
	政 策	1	基本構想の推進	
	施 策	01	情報公開	

所 属	■【政策推進部】 広報広聴課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報広聴費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
14,993,990	17,361,000	13,790,296	1,203,694	13,032,349

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市政への関心を高めるため、広報紙などで市の動向や魅力について情報発信します。 ・ 市政懇談会などで、地域が抱える課題等について意見交換を行うことにより、市民の声を市政に反映します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p><広報事業></p> <p>【目標】 ・ 各種広報媒体により市の動向や魅力を発信することで、市民との情報共有を進めます。</p> <p>【効果】 ・ 市民の市政への関心を高め、市民参加につなげます。</p> <p><広聴事業></p> <p>【目標】 ・ 市長が市民と直接懇談することで市民の声を市政に反映する機会をつくります。</p> <p>【効果】 ・ 市民の市政への参画につなげます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p><広報事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報なかつがわを世帯向けに毎月発行し、市の動向や魅力を発信します。また、報道機関への情報発信も行います。 <p><広聴事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市政懇談会などを開催し、市民の声を直接聴く機会を設けます。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><広報事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報なかつがわの発行 特集記事、連載記事等を掲載 (1回/月、27,700部/月) ・ 報道発表 定例記者会見及び報道機関への情報提供を実施 <p><広聴事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区長及びまちづくり協議会等アンケート実施 回答：区長 124人、まちづくり協議会等 13件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民へのお知らせ、市外への市の魅力の情報発信ができました。 ・ 区長及びまちづくり協議会等アンケートにて市政に対する声を聴くことができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内共用プリンター印刷単価増額のため、地域版広報紙にかかる消耗品費の増 (R元年度:769,760円 → R2年度:1,137,360円) ・ 広報紙配送業者変更による委託料の増 (R元年度:2件 1,062,936円 → R2年度:2件 1,617,660円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410613 財政管理事務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進	継続
	政 策	1	基本構想の推進	
	施 策	06	行政運営	

所 属	■【総務部】 財政課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	財政管理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
5,779,583	8,291,000	6,768,244	△988,661	6,245,942

1.【事業目的(必要性)】

- ・本市の財政運営を取り巻く環境が一層厳しいものとなるなか、将来にわたり安定的かつ弾力的な行政運営を可能とするため、財政計画及び行財政改革推進プランに基づき健全財政を確保します。
- ・財政のマネジメント強化により市の限られた財源を有効に活用するため、地方公会計を予算編成等に活用する仕組みを整備します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】**
- ・実質公債費比率 R4年度 (R3年度決算) : 10.0%
(中津川市財政計画) R2年度 (R元年度決算) : 10.5%
- 【効果】**
- ・真に必要な事業を見極め、優先順位付けを行い計画的な執行に努めるとともに、公債費負担適正化計画に基づき、身の丈にあった計画的な借入・償還に努め、持続可能で健全な財政を維持します。

3.【事業概要】

- ・中長期にわたって効率的な財政運営を実現するため、複式簿記・発生主義による財務書類を作成し、単式簿記・現金主義では見えにくいコストやストック情報を明らかにするなど財政の見える化を進めます。
- ・保有資産の老朽化の程度等現状を正確に把握し、更新費用等将来の負担を適切に予測し、効率的なマネジメントを行います。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・予算の編成・執行
 - 予算編成、議案作成 (当初・緊急課題等に対応する補正予算)
 - 当初予算書印刷 (一般会計・特別会計 50部)
 - 財務会計システム保守管理委託
 - ・財政状況の公表等
 - 地方財政状況調査 (決算統計) 6月
 - 健全化判断比率 (実質公債費比率 他3指標)、資金不足比率の算定・報告 6~9月
 - 中津川市の財務書類作成、公表 10~3月
 - 財務書類作成支援業務委託
(固定資産台帳の更新、統一的な基準に基づく財務書類作成支援)
 - 財政状況資料集の作成、公表 2~3月
 - ・地方交付税算定
 - 普通交付税、特別交付税基礎資料の報告 (通年)、普通交付税本算定事務 7月
- 【効果】**
- ・必要な予算を必要なタイミングで編成することにより、行政サービスを遅滞なく市民に提供することができました。
 - ※実質公債費比率：7.7% (R元年度 9.2%) ※将来負担比率：発生なし (R元年度 5.8%)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・財務会計システムのカスタマイズを実施する必要がなかったことによる委託料の減 (R元年度:715,000円 → R2年度:0円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 330301		新規 継続 拡大区分
	川上地区CATV運営事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	
総合 計画	政 策	3 世界に向けて情報発信するまち	継続
	施 策	03 移住定住	

所 属	■【総務部】 情報政策課				決算書 ページ	58
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
49,229,501	66,062,000	16,203,494	33,026,007	17,281,921

1.【事業目的(必要性)】

- ・川上地区は難視聴地域であるため、地上デジタル放送の視聴及びインターネットサービスの提供ができるよう、かわうえケーブルテレビの適切な維持管理を行います。
- ・供用開始から16年が経過し老朽化したかわうえケーブルテレビを廃止し、市内他地域と同レベルのサービスが受けられるよう、全線光ファイバーケーブルによる整備をします。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・R3年度までかわうえケーブルテレビにより、川上地区で地上デジタル放送の視聴とインターネットサービスの提供ができるよう適切な維持管理を行います。
- ・施設の老朽化に伴い、R2～3年度で民設民営により新たな設備を整備します。

【効果】

- ・事業の実施により、川上地区の住民が地上デジタル放送やBS放送を視聴し、市内他地域と同レベルの高速インターネットサービスを利用することができます。

3.【事業概要】

- ・難視聴地域である川上地区住民が地上デジタル放送を視聴できるよう機器の維持管理を行い、地上デジタル放送の配信、インターネットの提供、自主放送による静止画や動画の地域情報を配信します。
- ・民設民営により全線光ファイバー方式で新たな情報通信環境をR2～3年の2か年で整備します。

4.【令和2年度の事業内容】

<かわうえケーブルテレビ運営事業>

- ・ケーブルテレビ加入件数 301件 (R元年度 307件)
- ・インターネット加入件数 187件 (R元年度 186件)
- ・静止画の配信 91件 (R元年度 81件)
- ・動画の配信 10件 357分 (R元年度 12件 471分)
- ・ケーブルテレビ機器の維持管理

<川上地区情報通信環境整備事業>

- ・業者選定のための公募型プロポーザルの実施 (R2.4月)
- ・業者による光ファイバーケーブル幹線敷設工事 (R2.7月～)
- ・住民説明会 (R2.6月、R2.12月、R3.2月)

【効果】

- ・ケーブルテレビを適正に維持管理することにより、テレビの視聴環境が確保されました。
- ・静止画や動画の配信により、各種イベントや地域情報の周知を行うことができました。
- ・新たな設備を整備するための住民説明として、個別相談会をR3.2月に3日間開催し、各個人宅に応じた説明を行うことができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・川上地区情報通信環境整備実施事業者への補助金の増 (R元年度:0円 → R2年度:33,826,825円)

6.【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・川上地区情報通信環境整備実施事業者への補助金額が補助対象工事費の減少により減額となったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410204 マスタープラン推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政 策	1	基本構想の推進		
	施 策	02	行財政改革		

所 属	■【総務部】 資産経営課				決算書 ページ	58
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費
						目
						05
						財産管理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
9,454,040	9,845,000	18,402,404	△8,948,364	8,005,552

1.【事業目的(必要性)】

- ・堅実な行財政運営を行ううえで、多くの市有財産を所有する事は、維持管理に必要な経費の増加につながり、厳しい財政状況の中で全てを維持していくことは困難です。
- ・市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランを推進し、施設の統廃合・再編を行い、土地の有効活用及び売却を進め、効率的、効果的な資産経営を目指します。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）

- 【目標】
- （施設） ・ マスタープラン実施計画にあたる「個別施設計画（R2年3月策定）」に基づき施設の再編及び維持管理費の削減に取り組みます。
 - （土地） ・ 未利用地の売却目標額 年間25,000千円以上
- 【効果】
- （施設） ・ 施設のスリム化により、財政負担が軽減され計画的な保全の実施が可能です。
 - （土地） ・ 未利用地の売却により、遊休財産の有効活用、財源確保につながります。

3.【事業概要】

- ・市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランを着実に進めます。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・再編に必要な建物鑑定を実施
主な施設：田瀬小学校
- <中津川市譲渡施設等の運営補助>
- ・民間譲渡施設の運営及び整備に要する費用に対する補助
補助額：固定資産税相当額以内（譲渡後5年間）
対象施設 クアリゾート湯舟沢（4年目）、紅岩山荘（2年目）

【効果】

マスタープランの推進により、財政負担の軽減と自主財源の確保につながりました。

（施設） 統廃合・再編13施設 削減効果額 17,600,000円
（土地） 市全体 53件17,147㎡ 売却額 63,930,000円

5.【決算額の主な増減理由】

- ・蛭川生涯学習センター解体工事完了による工事請負費の減（R元年度:7,480,000円 → R2年度:0円）

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410607 財産管理事務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進	継続
	政 策	1	基本構想の推進	
	施 策	06	行政運営	

所 属	■【総務部】 資産経営課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
208,073,501	238,694,000	236,120,589	△28,047,088	207,118,668

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の適正な管理を行うため、市庁舎等における業務の適正かつ円滑な遂行を確保するとともに、市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランに基づき、不要な財産処分を進めます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎等の日常的な維持管理を適正に行います。 ・市有財産（土地）運用管理マスタープランに基づき、年間25,000千円以上の未利用市有地の売却を目指します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来庁者の安全と利便性及び快適な庁舎環境が確保されます。 ・自主財源の確保や未利用市有地の有効活用が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎等の日常的な管理を行い、市民が快適に利用できる施設にします。 ・市有財産（土地）運用管理マスタープランに基づく未利用市有地の売却に当たっては、専門的な知識を持ち市場を把握している不動産取引業者と連携しながら、売却件数の向上及び売却手続きの効率化を図ります。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><庁舎等維持管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎、健康福祉会館及び総合事務所等の維持管理 ・高濃度PCB廃棄物運搬及び処理委託 ・本庁舎・健康福祉会館監視カメラ設置工事 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、非接触型体温計及びサーマルカメラを購入 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R元年度から高圧業務電力を関西電力に切り替え、R2年度は52施設で67,763,701円の削減効果がありました。 ・新型コロナウイルス感染症対策により、サーマルカメラを本庁舎2台、にぎわいプラザ3台、図書館1台設置し、非接触型体温計100個を各施設に常備することで市民が安心して施設を利用することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉会館空調設備更新による工事請負費の減（R元年度:54,520,720円 → R2年度:10,949,500円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 110307 結婚活動支援事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
施 策	03	少子化対策・子育て支援			

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
800,180	1,429,000	1,026,414	△226,234	1,038,361

1.【事業目的(必要性)】

- ・晩婚化、共働き家庭の増加等の社会情勢の変化に伴い、結婚・出産・育児の多様な市民ニーズへの対応が求められています。
- ・人口減少における一番の課題は出生数の減少であり、その要因の一つに挙げられる晩婚化、未婚化への対応として「出会い」の場を提供します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・未婚者に出会いのサポートを行い、婚姻者数を増やし、本市の少子化対策の強化を図ります。
相談所利用件数 R2年度：64件 R4年度：72件
地域団体開催も含めたイベント実施回数 R4年度：6件
- 【効果】
- ・未婚者の結婚意欲の向上により、結婚するカップルや出生数の増加が見込まれます。

3.【事業概要】

- ・結婚相談員による結婚相談所を運営するとともに、婚活イベントを開催し、未婚者の出会いのサポートを行います。
- ・未婚者の出会いの場を創出するための市内各地域の結婚支援活動への補助や、他自治体・県との連携による広域的なお見合いのサポートを行います。

4.【令和2年度の事業内容】

- <結婚相談事業>
- ・結婚相談所の開設 月2回 結婚相談所利用件数：25件
 - ・相談員（6名）による日常的なメール・電話相談を実施
- <ハッピーマリッジサイト運営事業>
- ・携帯電話等からの登録者に、婚活パーティーやセミナー等の案内メールを配信
- <婚活セミナー・婚活パーティー事業>
- ・婚活に有効なスキルを学ぶセミナーの実施及び各種婚活イベントを実施
婚活セミナー：0回 婚活パーティー：0回（新型コロナウイルス感染症対策のため中止）
- <地域等の結婚活動支援事業>
- ・地域や団体が主体となって取り組む婚活イベントを支援：0件
（新型コロナウイルス感染症対策のため中止）
- 【効果】
- ・R2年度結婚件数 1件 R2年度までに33件の成婚がありました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・結婚相談所閉鎖による相談員謝礼金の減 (R元年度:507,500円 → R2年度:413,000円)
- ・婚活セミナーやパーティー未実施による講師謝礼金・委託料の減 (R元年度:65,000円 → R2年度:0円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 140102 コミュニティ助成事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	4	地域の活力があるまち		
施 策	01	地域コミュニティ			

所 属	■【定住推進部】 市民協働課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
3,600,000	5,000,000	5,000,000	△1,400,000	2,500,000

1.【事業目的(必要性)】

・一般財団法人自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業として、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するための事業で、地域コミュニティ活動のために必要な設備等を整備します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・地域コミュニティ活動のために必要な設備等を整備します。採択件数1件以上/年

【効果】

・助成金を活用して、地域に必要な備品等を整備することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることができます。

3.【事業概要】

・住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接必要な設備等（建築物、消耗品は除く）の整備を実施します。

4.【令和2年度の事業内容】

＜一般コミュニティ助成＞

- ・地域コミュニティ活動の充実・強化を図るため、コミュニティ活動に直接必要な設備等を整備
- ・地域からの要望事業を自治総合センターへ申請し、採択された事業に補助金を交付
R2年度 採択件数：2件 要望件数：13件
 - ・落合まちづくり推進協議会：地域イベント用備品（アルミやぐら、物置）整備
 - ・六号区区民の会（落合）：コミュニティ活動用備品（太鼓、移動用アンプ）整備

『参考』

- R元年度 採択件数：2件 要望件数：8件
 - ・蛭川振興会：地域イベント用備品（ブルーライトほか）整備
 - ・阿木地区区長会：コミュニティ活動用太鼓修理

【効果】

・落合地域では、地域イベント等の備品整備により、各イベントの準備等の効率化と安全性の向上が図られました。

5.【決算額の主な増減理由】

・採択金額の減による補助金の減（R元年度：2件 5,000,000円 → R2年度：2件 3,600,000円）

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140108		新規 継続 拡大区分
	集落支援員事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4 地域の活力があるまち	
	施 策	01 地域コミュニティ	

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	60
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
8,713,797	9,847,000	7,002,797	1,711,000	6,671,483

1.【事業目的(必要性)】

・地域まちづくり協議会等地域団体と行政が連携し、地域の課題解決に取り組む人材が必要となるが、ボランティアでその役割を担う人材を確保することが困難であることから、地域でのコミュニティの維持活性化を図るため、地域の実情に合わせて、集落支援員を配置します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・積極的に地域づくりに取り組める方を集落支援員として地域に配置し、各地域の実情にあった課題に取り組みます。 集落支援員地域課題解決数 12件/年

【効果】

・集落支援員が中心となり地域内での課題に取り組むことにより、問題解決をしながら地域住民が地域コミュニティの維持活性化を図ることができます。

3.【事業概要】

・積極的に地域づくりに取り組める方を地域において選出し、空き家活用、移住定住支援のほか地域の実情に合わせた団体活動の支援を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

<各地域での活動>

(集落支援員設置地域数：12地域)

- ・中津西地区 416時間 内容：防犯カメラ設置意向調査、空き家状況調査、地区集会所活用研究
- ・苗木地区 783時間 内容：空き家情報を活用した移住希望者との面談、コロナ感染症対策環境整備
- ・坂本地区 912時間 内容：まち協新体制づくり支援、ホームページを活用した情報発信
- ・落合地区 719時間 内容：まちづくり協議会のホームページ立ち上げ支援、空き家情報提供意向調査
- ・阿木地区 843時間 内容：写真展・ひなまつりなどの企画、UIターン住宅入居者へのアンケート
- ・神坂地区 886時間 内容：活性化協議会の活動支援、神坂学校「総合学習等」への支援
- ・山口地区 871時間 内容：山口幼稚園こども園化に向けての活動、空き家調査、移住希望者相談
- ・坂下地区 488時間 内容：みやさか活性化協議会の活動への参加、空き家現地確認調査
- ・川上地区 763時間 内容：民俗資料・古書籍の整理、空き家の紹介等、旧庄屋宅古文書の整理
- ・加子母地区 918時間 内容：空き家対策、むらづくり協議会の活動支援、加子母教育協議会活動支援
- ・付知地区 604時間 内容：空き家対策、交番長との連携による地域の安全安心づくり活動 *2人
- ・蛭川地区 841時間 内容：地域団体の活動支援、空き家対策、婚活サポーター活動

【効果】

・空き家調査、紹介等による移住者の増加や、各地域の行事及び課題解決の取り組みが推進されました。

5.【決算額の主な増減理由】

・集落支援員設置地域・勤務時間数の増加に伴う報酬の増
(R元年度：11地域 12人 7,392時間 6,800,640円 → R2年度：12地域 13人 9,044時間 8,320,480円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140109 自治会活動支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4	地域の活力があるまち	
	施 策	01	地域コミュニティ	

所 属	■【定住推進部】 市民協働課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
34,305,894	34,939,000	35,613,631	△1,307,737	34,124,978

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と行政が連携し、より住みやすいまちづくりを推進するための地域支援や、事務連絡等を円滑に進めるために、自治会活動を支援します。 ・地域に住む人々が日常生活において、その地域の課題を協働・連携し自ら解決していくための支援をします。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会等研修会参加者満足度 R2年度：80%以上 R4年度：80%以上 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政と地域が互いの情報を共有することで、相互理解を図ることができます。 ・各地域の代表者等による地域間交流により、地域の理解を深めます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区区長会と協定を締結し、広報配布・各課等が所管する委員選出などを担っていただいています。 ・地域の自主的な活動を支援するため、各種会議の開催や情報提供を行います。 ・地域活動を支援するため、各地域へ自治活動支援交付金等を交付します。 ・自治会集会所の整備工事及び耐震化工事について補助金を交付します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区区長会へ自治会活動支援交付金を交付 15地区 ・区長会連合会の総会（1回：書面議決）・理事会（3回）・検討部会（5回）を開催 ・区長会連合会と市が共同で「ゼロカーボンシティ」への取組みを宣言 ・区長会連合会現地視察（汚泥処理センター及び環境センター） 1回 ・自治会集会所の整備補助金 新築1件、改築1件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政から自治会への情報提供や市の重点施策の進捗状況等を共有することで相互理解を深めるとともに、円滑な自治会活動の運営に対する支援ができました。 ・区長会連合会の地球温暖化防止に向けた主体的な取組みを支援することで、市と市民が協力して地球温暖化防止に取り組む共同宣言につながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象工事費の減による自治会集会所の整備補助金の減 (R元年度:改築1件、新築1件 5,200,000円 → R2年度:改築1件、新築1件 4,570,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140110		新規 継続 拡大区分
	多文化共生推進事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	新規
	政 策	4 地域の活力があるまち	
	施 策	01 地域コミュニティ	

所 属	■【定住推進部】 市民協働課					決算書 ページ	60
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画振興費	

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
116,150	816,000	0	116,150	0

1.【事業目的(必要性)】

・近年の企業の人手不足を背景として、外国人技能実習生が増加しています。また、H31年4月には、新たな在留資格「特定技能」が創設されるなど、長期にわたる外国人の就労機会が拡大し、家族滞在などにより、今後外国人市民の人口が増えることが見込まれるなか、日本語教育をはじめとする地域で生活するための外国人受け入れ体制や地域の一員として社会参画できるよう、多文化共生社会の推進に向けた市の方針の明確化が求められています。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・「生活者としての外国人」に対し、市の多文化共生社会への基本的な考え方を示す「基本方針」を策定します。 策定年度：R2年度
 ・外国人、日本人相互が文化や考え方の違いを尊重するとともに、安心して快適に暮らすことのできる地域社会（多文化共生社会）の実現を目指します。

【効果】

・基本方針が定まることにより、当市の多文化共生に向けた施策の方向性が明確になります。

3.【事業概要】

・多文化共生社会の推進のための、基本方針を策定します。
 ・市内で開催している日本語教室等への支援策など必要施策の洗い出しを行います。
 ・市が取り組んでいる多文化共生社会へ寄与する事業を取りまとめます。

4.【令和2年度の事業内容】

・多文化共生推進基本方針策定（対象期間：R3年度～R7年度）
 ・多文化共生推進会議の開催 3回

【効果】

・多文化共生推進基本方針の策定により、中津川市の多文化共生社会の実現に向けた目標と方向性を示すことができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・事業新設による増

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140203 男女共同参画事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4	地域の活力があるまち	
	施 策	02	協働・市民活動	

所 属	■【定住推進部】 市民協働課					決算書 ページ	60		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
5,587,266	7,712,000	6,348,881	△761,615	1,560,626

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会基本法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づき、男女共同参画社会を実現するため、なかつがわ男女共同参画プラン及び中津川市女性の活躍推進計画を推進します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数 R2年度：9社 R4年度：11社 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスの重要性を周知啓発することで、男性の仕事中心のライフスタイルから、男女共に自身の生活全般を見直すきっかけとなります。 ・企業における働き方改革が促進され、男性も女性も働きやすく働き続けやすい環境が整えられます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の職業生活における活躍の推進のため、研修会や交流会を開催します。 ・男女共同参画や女性活躍推進の重要性を普及するため、講演会を開催します。 ・男女共同参画に関する周知啓発のため、企業訪問や市広報紙等へ記事を掲載します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><女性活躍推進プロジェクト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会づくり懇話会の開催 2回 ・市役所における女性活躍推進プログラム 市長と女性職員との懇談会 1回、課長級職員対象研修 1回、係長級職員対象研修 1回 ・テレワーク試験導入事業（2年目） 一般財団法人塩尻市振興公社へテレワークディレクター等育成業務を委託 ワーカーの増員に伴うパソコン等の整備 市広報紙へテレワーク試験導入事業の特集記事掲載 2月 テレワーク登録者数 R2年度末：36名（R元年度末：24名） <p><ワーク・ライフ・バランスの推進等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問によるワーク・ライフ・バランスの周知啓発 ワーク・ライフ・バランスエクセレント企業 R2年度末：10社（R元年度末：8社） ・市広報紙へ男女共同参画に関する記事の掲載 毎月 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク試験導入事業では、新規に12名のワーカーの登録があり、子育て中の女性の就業確保と新たな働き方の啓発につながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク室（にぎわいプラザ）の整備が完了したことによる備品購入費の減 （R元年度：638,712円 → R2年度：74,800円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金（国 1/2）

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 140204 がんばる地域サポート事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	4	地域の活力があるまち		
	施 策	02	協働・市民活動		

所 属	■【定住推進部】 市民協働課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
2,900,000	3,407,000	5,222,676	△2,322,676	3,551,715

1.【事業目的(必要性)】

- ・地域活動の活性化を図るため、各種団体による創意工夫を活かした地域づくり活動を支援します。
- ・また地域課題の解決や、地域コミュニティの向上につながります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・団体活動継続数 R2年度：149団体 R4年度：157団体
- 【効果】
- ・地域課題の解決に取り組む人材や団体が育成されます。
 - ・地域の特性を生かした地域の活性化につながります。

3.【事業概要】

- ・地域活動の活性化のため、補助金の交付、団体活動の相談、サポートを行うなど、各種団体による創意工夫を活かした地域づくり活動を支援します。

4.【令和2年度の事業内容】

- <立ち上げ部門>
- ・団体立ち上げやNPO法人化のために必要な経費の助成（1年間）：5万円以内×0団体
- <絆づくり部門>
- ・地域の課題解決や活性化に取り組む団体に助成（3年間）：20万円以内×15団体
- 『参考』
- ・R元年度助成団体数：28団体
 - ・R2年度末までに支援した延べ団体数：177団体 活動継続中：151団体

【効果】

- ・コロナ禍でR元年度に比べ助成団体数は、大きく減少しましたが、団体独自に感染予防対策を図るなど創意工夫して活動することで地域づくりを行う団体の育成につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・助成団体の減少による補助金の減
(R元年度:28団体 5,167,000円 → R2年度:15団体 2,900,000円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140205 市民協働推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4	地域の活力があるまち	
	施 策	02	協働・市民活動	

所 属	■【定住推進部】 市民協働課			決算書 ページ	60				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
5,598,783	9,349,000	5,046,414	552,369	9,605,044

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりを進めるため、地域リーダーの発掘や人材育成を図ります。 ・地域の活性化や人材育成を進めるため、大学と地域の継続的な連携を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・域学連携交流人口(活動延べ人数) R2年度:6,800人/年 R4年度:7,000人/年 ・ワークショップ等参加者満足度 R2年度:80%以上 R4年度:80%以上 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働によるまちづくりにより、地域の活性化につながります。 ・地域の特性を踏まえた地域の自主・自立化が促進されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材(団体)育成を進めるため、地域づくり型生涯学習講座や団体交流会等を実施します。また地域が自立して取り組むことができるよう支援します。 ・域学連携による地域活性化及び人材育成に取り組みます。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><人材育成・団体育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり型生涯学習事業：大学教授等が継続的に地域に入り団体等との交流の実施 2地域 ・まちづくり協議会：まちづくり協議会の会長等を対象に研修会及び会議の開催 2回 ・まちづくりの拠点施設を整備(中津西地区、中津東地区) <p><域学連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「かしも木匠塾」の連携成果を土台にした取り組みを全市的に展開 ・中京学院大学等連携協定を締結した大学等と地域(住民)が連携し、地域の活性化や課題解決に向けた取り組みの実施 14大学の学生延べ779人が活動(R元年度18大学延べ7,156人) ・域学連携拠点施設「coagari」を活用した職業講話(YouTube配信)6回 参加延べ人数78人 「coagari」利用延べ人数 387人 ・第5回域学連携活動発表会のオンライン開催 参加人数77人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・域学連携では、コロナ禍により学生による市内の活動が大幅に減少してしまいましたが、SNS等の活用などにより関係人口を保持することができました。 ・中津西地区と中津東地区にまちづくり拠点施設を整備したことにより両地区で自立した地域づくり体制の構築が加速しました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津西地区及び中津東地区のまちづくり拠点施設整備による工事請負費及び備品購入費の増(R元年度:0円 → R2年度:2,373,910円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金(国 1/2)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140206 地域活性化推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4	地域の活力があるまち	
	施 策	02	協働・市民活動	

所 属	■【定住推進部】 定住推進課			決算書 ページ	60				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
13,112,000	21,442,000	24,688,000	△11,576,000	25,796,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や高齢化に伴い地域コミュニティの維持が大きな課題となっているなかで、地域活動を活性化するため、地域や各種団体の創意工夫による魅力づくりや地域での助け合いを促進する活動に対して支援を行います。 ・地域への交付金の活用により、各地域の自主自立に向けた活動が活発化し、まちづくりへの参加意識が醸成されます。 															
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりへの関心を高め、地域づくり意識を醸成します。 <li style="padding-left: 20px;">地域一括交付金充当事業数 R2年度：63事業 R4年度：67事業 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・段階的に各地域の自主自立に向けた活動が活発化し、活力ある地域が持続されます。 															
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の活性化のため、地域課題解決に向けた活動、地域の特性を活かしたイベント、地域づくり組織の運営等について支援を行い、地域の絆づくりのための様々な活動の継続性を高め、地域住民や地域団体等の協働により安心して暮らし続けられる地域づくりを推進します。 															
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p>＜地域一括交付金事業＞ 合計47事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で実施する特徴的な地域イベント、地域づくり団体への支援、地域の協働による生活環境の改善、地域課題の解決への支援 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地域イベント事業</td> <td style="padding-left: 20px;">計 6事業</td> <td style="padding-left: 20px;">(地域の植樹祭、マレットゴルフ大会等)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合イベント事業</td> <td style="padding-left: 20px;">計 3事業</td> <td style="padding-left: 20px;">(そば祭り等)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運営支援事業</td> <td style="padding-left: 20px;">計14事業</td> <td style="padding-left: 20px;">(まちづくり組織への支援)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">政策・地域課題対応事業</td> <td style="padding-left: 20px;">計12事業</td> <td style="padding-left: 20px;">(空き家調査等)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">協働の生活環境づくり事業</td> <td style="padding-left: 20px;">計12事業</td> <td style="padding-left: 20px;">(植栽、草刈り等)</td> </tr> </table> <p>＜三宿連携事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川宿、落合宿、馬籠宿が連携した三宿街道祭りの開催 (新型コロナウイルス感染症対策のため中止) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金をまとめて交付することで、地域づくり組織は、地域の状況に応じた特色ある地域づくりを推進するとともに、身近な課題に取り組むことができました。 	地域イベント事業	計 6事業	(地域の植樹祭、マレットゴルフ大会等)	総合イベント事業	計 3事業	(そば祭り等)	運営支援事業	計14事業	(まちづくり組織への支援)	政策・地域課題対応事業	計12事業	(空き家調査等)	協働の生活環境づくり事業	計12事業	(植栽、草刈り等)
地域イベント事業	計 6事業	(地域の植樹祭、マレットゴルフ大会等)													
総合イベント事業	計 3事業	(そば祭り等)													
運営支援事業	計14事業	(まちづくり組織への支援)													
政策・地域課題対応事業	計12事業	(空き家調査等)													
協働の生活環境づくり事業	計12事業	(植栽、草刈り等)													
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント事業中止によるイベント交付金の減 (R元年度:14,889,000円 → R2年度:1,677,000円) ・まちづくり組織運営支援事業交付金の増 (R元年度:4,280,000円 → R2年度:7,630,000円) 															
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策のため、総合イベント事業等が中止となったため。 															

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 330101 ふるさと応援隊事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち	
	施 策	01	シティプロモーション	

所 属	■【市長公室】 秘書課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
39,826	418,000	199,996	△160,170	282,736

1.【事業目的(必要性)】
 ・ふるさと応援隊を活用し、中津川市の魅力を広くPRするとともに、首都圏等と中津川市をつなぐための核となる組織を構築することにより、観光振興、定住推進、企業誘致等「リニアのまちづくり」に向けた諸施策を推進します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・中津川市の情報を発信する人のネットワークを拡大します。
- ・応援隊員加入総人数 R4年度：500人

【効果】

- ・首都圏を中心とした観光PRイベントの情報提供、参加協力等によりイベントを盛り上げるとともに、中津川市に興味を持ち応援する人を増やします。

3.【事業概要】

- ・ふるさと応援隊員の加入促進、隊員との情報交換や情報提供等を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・ふるさと応援隊員へのメールによる情報発信：8回
- ・役員との意見交換：4回
(参考)
ふるさと応援隊員：395人

【効果】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け役員会や懇談会、イベント等が中止となりましたが、応援隊メンバーのメール等を活用した情報発信により、中津川市の魅力をPRしました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により東京での役員会等が中止になったことによる旅費の減
(R元年度：129,930円 → R2年度：0円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 330304 中津川に住もうサポート事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち	
施 策	03	移住定住		

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
43,949,621	45,543,000	31,217,816	12,731,805	32,257,352

1.【事業目的(必要性)】

- ・人口減少を食い止めるため、転入者の増加と転出の抑制に取り組みます。
- ・移住定住者への住宅確保のために、増加する空き家の有効活用や住宅取得、増改築等の支援を行います。
- ・地域の高齢化による地域産業後継者対策や地域活性化のため、移住希望者へのPRを行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】・中津川市への移住定住に関する情報を発信するとともに移住希望者の住まいの確保のために住宅取得等に関する支援を行い、移住者数の増加につなげます。
 移住者数 R2年度：375人/年 R4年度：400人/年
 転入人口・転出人口の差引(40歳以下) R2年度：△180人 R4年度：△155人
- 【効果】・情報発信による本市への関心や、住まいの支援による移住意識の醸成が図られることで移住者の確保につなげ、人口減少に歯止めをかけます。

3.【事業概要】

- ・移住フェア参加、中津川体験ツアー実施、定住情報ポータルサイトにより移住支援策をPRします。
- ・移住者の住宅取得や新婚世帯・市内で働く若者の家賃補助を行い定住を支援します。
- ・Iターン者による移住サポーター(子育て、木工、農業等)を設置します。
- ・東京圏からの移住者を支援します。

4.【令和2年度の事業内容】

- <都市部で行われる移住フェアへの参加等> *すべてオンライン開催
 ・オンラインセミナー参加・移住相談 10回
 ・中津川体験ツアー(空き家：オンライン) 1回
- <移住者等の新生活のための支援>
 ・ふるさとお帰り支援事業 74件(新築：45件 中古取得：23件 リフォーム：6件)
 ・中津川で暮らそう家賃補助事業 14件 ・新婚さんいらっしゃい事業 29件
 ・東京圏からの移住支援事業 3件(就業：3件)
 ・移住サポーター設置事業 3人
- <空き家利活用のための支援・PR>
 ・空き家情報バンク物件の所有者等への成約奨励金 28件 ・空き家対策コラム広報紙掲載 6回
 ・空き家再生リフォーム補助 9件 ・空き家家財道具等処分費補助(新規) 3件
- <移住定住中津川PR事業>
 ・移住定住ポータルサイトを利用した移住希望者への情報発信やインターネット広告(8月～12月)
 ・中津川市の魅力を伝える動画の作成
- 【効果】
 ・移住実績 R2年度：174世帯 391人 ・転入人口・転出人口の差引(40歳以下) R2年度：△300人
 ・制度の周知等により、空き家の利活用を促進することができました。(バンク登録40件)
 ・移住定住支援制度・市の魅力等の発信により、移住の促進につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・ふるさとお帰り支援事業補助金の増(R元年度：45件 17,200,000円 → R2年度：74件 26,900,000円)
- ・移住促進PR動画制作による委託料の増(R元年度：0円 → R2年度：2,153,800円)

6.【その他特記事項】

- ・岐阜県空き家利活用事業費補助金(県 1/3) ・岐阜県結婚新生活支援事業費補助金(県 1/2)
- ・東京圏からの移住支援事業補助金(国 1/2、県 1/4) ・岐阜県清流の国ぎふ推進補助金(県 1/2)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 330307 なかつがわ体験住宅推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち		
	施 策	03	移住定住		

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
200,000	200,000	200,000	0	1,000,000

1.【事業目的(必要性)】

・本市への移住に関心を持っている人が実際に本市での暮らし体験ができるよう、居住体験できる住宅を確保するために、地域で移住定住に取り組む団体などへ体験住宅の整備、運営、研究費用の支援を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・居住体験施設年間目標利用人数：50人/年（移住世帯：3世帯/年）

【効果】

・移住に関心のある方が、居住体験施設を利用することで、本市での暮らしがイメージでき移住へのきっかけづくりが図られます。

・居住体験施設での利用者を増やすことで、交流人口や移住者の増加が図られます。

3.【事業概要】

・「中津川に住む」きっかけづくりのため、本市での暮らしを体験できる体験型施設を確保、運営の補助を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

・地域で移住定住に取り組み、体験住宅を運営する団体に対し、空き家の改修後に運営費用の一部を補助
 運営費用：1件
 補助期間：2年間（R元年度・R2年度）

【効果】

・R2年度利用者数 阿木・加子母・付知 計1,597人（うち宿泊者89人）

・移住世帯は0世帯であったが、利用者数は目標値を大きく上回り、関係人口・交流人口の創出を図ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410617 総合政策事務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政 策	1	基本構想の推進		
	施 策	06	行政運営		

所 属	■【政策推進部】 政策推進課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
1,927,235	12,549,000	4,550,117	△2,622,882	2,051,682

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市総合計画に定める将来都市像を実現するため、事業の評価・検証等の進捗管理を行い、中期事業実施計画事業を推進します。 市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標達成のため、事業の評価・検証等の進捗管理を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期事業実施計画の目標を達成 市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標を達成 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市総合計画に定めた将来都市像の実現に近づけます。 人口減少を抑制するとともに人口減少社会への対応を進めます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市総合計画を推進します。 市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。 国・県等の補助金を獲得します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><中期事業実施計画及び市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業を効率的に評価・検証するため、外部評価委員会と、市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を一本化し、総合計画推進委員会(11名)を新たに設立 総合計画推進委員会を5回開催し、中期事業実施計画及び市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけたR元年度事業の評価・検証を実施(対象事業：148事業) <p><財源の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> 地方創生推進交付金 18,717,177円(活用事業 観光推進事業 外12事業) 企業版ふるさと納税 寄附7件 4,400,000円(活用事業 男女共同参画事業 外6事業) <p><WRCを活用した地域振興></p> <ul style="list-style-type: none"> R3年11月に岐阜県・愛知県での開催に向け、区長会や関係団体等への説明会を開催 日本自動車連盟(JAF)と連携したPRイベントを開催 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合計画推進委員会の検証結果を踏まえ、若者の地元定着に向け連携した取組を強化するため、分野横断的に事業をパッケージ化して各事業の相乗効果を高めることとしました。 地方創生推進交付金や企業版ふるさと納税を獲得し、事業推進に活用しました。
<p>5.【決算額的主要増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市人口ビジョン改訂業務の完了による委託料の減(R元年度:1,386,000円 → R2年度:0円) 新型コロナウイルス感染拡大の影響でWRCが中止されたことによるPR物品等の需用費の減(R元年度:1,000,308円 → R2年度:0円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410638 ふるさとづくり寄附金事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政 策	1	基本構想の推進		
	施 策	06	行政運営		

所 属	■【政策推進部】 政策推進課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
211,071,225	248,040,000	186,809,410	24,261,815	88,746,621

1.【事業目的(必要性)】

・市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、ふるさとづくり寄附金を募集し、まちづくりを推進するための財源を確保します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税) R4年度：3億円/年以上

【効果】

・市総合計画中期事業実施計画を推進するための財源を獲得します。

3.【事業概要】

- ・ふるさとづくり寄附金を募集します。
- ・返礼品を通じ、中津川市の魅力を発信します。
- ・集まったふるさとづくり寄附金は市総合計画中期事業実施計画を推進するための財源として活用します。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・ふるさと納税ポータルサイトによるふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)を募集
- ・利用するポータルサイト
ふるさとチョイス(H29年度～)、さとふる(H30年度～)、楽天ふるさと納税(R2年度～)、ふるなび(R2年度～)
- 寄附件数 27,960件(R元年度 23,072件、H30年度 10,156件)
- 寄附総額 458,675,009円(R元年度 407,328,000円、H30年度 222,438,000円)
- ・返礼品として積極的に地場産品等を採用し、ふるさと納税ポータルサイトの活用により市のPRを実施
- 登録事業者 66事業者(R元年度 58事業者)
- 登録返礼品 530件(R元年度 334件)
- ・寄附者にお礼状及び返礼品などを送付

【効果】

- ・集まった寄附金を有効に活用し、中期事業実施計画に掲げる重点施策、基本施策を推進しました。
- ・返礼品とした地場産品等を広くPRできました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・ふるさとづくり寄附金の増加に伴う返礼品に係る報償費の増
(R元年度:121,082,800円 → R2年度:132,593,110円)
- ・ふるさとづくり寄附金の増加に伴うポータルサイト利用等に係る使用料及び賃借料の増
(R元年度:16,038,144円 → R2年度:23,838,503円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210301			新規 継続 拡大区分
	生活安全対策事業			
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち	
	施 策	03	防犯	

所 属	■【総務部】 防災安全課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	生活安全対策費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
13,614,573	15,163,000	15,611,030	△1,996,457	16,539,269

1.【事業目的(必要性)】

・安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、市民の身の回りに潜む犯罪の防止、危険の除去に取り組みます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・特定空家等の解消率 R4年度：100%
- ・市内刑法犯認知件数 R2年度：294件以下/年
R4年度：283件以下/年

【効果】

- ・安全で安心して暮らせる地域社会を実現します。
- ・特定空家等の改善を図り、市民の安全安心な暮らしを確保します。

3.【事業概要】

- ・防犯対策のため、青色防犯パトロールや地域安全ボランティア団体の育成支援を行います。
- ・街頭犯罪抑止、生活道路における歩行者の安全な通行のため、地域で新規設置した防犯灯に対して交付金を交付します。
- ・空家等の対策のため、関係部局と連携して適正な措置（行政指導）を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

<安全安心まちづくり事業>

- ・地域安全ボランティア団体育成支援（団体数：一般88、企業16）
- ・青色防犯パトロールの推進及び実施 285回
- ・地域への防犯灯新規設置費補助（LED器具共架74基、LEDポール設置11基）
- ・いじめ、地域非行対策合同部会書面開催 1回

<身の回りの危険の除去事業>

- ・ひやりはっと報告による改善（交通安全関連） 要望66件（うち完了66件）
- ・公共施設内設置AEDの維持管理（パッド6組、バッテリー1台、本体2台の更新）

<空家等対策事業>

- ・空家等対策協議会の書面開催 1回
- ・特定空家の指導・措置 1件2戸
- ・空家解体支援事業補助金 21件
- ・空家の苦情対応 88件

【効果】

- ・本庁及び各事務所で青色防犯パトロールを協力して行い、犯罪抑止力を強化しました。（R2市内刑法犯認知件数230件）
- ・空家の適正管理依頼を行うことで、周辺住民及び生活環境の保全を行いました。（R元年度：36件[うち改善12件]→R2年度：49件[うち改善14件]）

5.【決算額の主な増減理由】

- ・AEDの本体更新台数の減による備品購入費の減
（R元年度：7台 1,193,724円 → R2年度：2台 415,800円）

6.【その他特記事項】

- ・岐阜県空家等除却費支援事業補助金（県 1/3）

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210304		新規 継続 拡大区分
	犯罪被害者等支援事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1 災害に強い安全なまち	
	施 策	03 防犯	

所 属	■【総務部】 防災安全課				決算書 ページ	60
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 生活安全対策費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
178,000	378,000	78,000	100,000	78,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 犯罪被害者等は、生活が一変するなかで精神面や経済面等の様々な問題に直面するため、再び安心して平穏な生活を営むことができるよう支援を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 犯罪被害者の立場や心情を理解し、社会全体で支える環境づくりを進めます。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 犯罪被害者等に対して自治体としての意思表示を明確にするとともに、経済的・精神的支援ができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 犯罪被害者等が行う届出等について、ワンストップサービスを行います。 犯罪被害者等へ当面の生活費の支援を行います。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人ぎふ犯罪被害者援助センター負担金の交付 殺人・傷害・暴行等の犯罪事案の被害者等へ当面の生活費等を支援 重病者への支援金 1件 犯罪被害者等への支援及び各課への手続きについて、当課にて総合的に対応する窓口（ワンストップサービス）を開設 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 犯罪被害者の経済的負担を軽減しました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重病者への支援金の増（R元年度:0円 → R2年度:1件 100,000円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 330302		新規 継続 拡大区分
	情報通信ネットワーク基盤維持管理事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	
総合 計画	政 策	3 世界に向けて情報発信するまち	継続
	施 策	03 移住定住	

所 属	■【総務部】 情報政策課				決算書 ページ	62
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 情報化推進費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
6,933,106	15,507,000	53,902,806	△46,969,700	124,981,296

1.【事業目的(必要性)】

・情報通信の地域格差是正のために市が整備した情報通信ネットワーク基盤により、安定した高速通信サービスが提供できるよう適切な維持管理を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・安定した高速通信サービスが提供できるよう適切な維持管理を行います。
・新たな光ケーブルの引込工事等、市民ニーズに対する工事実施を100%とします。

【効果】

・市内どこに住んでいても、高速通信サービスを受けることができます。

3.【事業概要】

・情報通信の地域格差是正のために市が整備した情報通信ネットワーク基盤（光ファイバー網）を適切に維持管理します。
・整備後10年を経過したものから3年間かけて順に民間へ譲渡します。（H30～R2年度）

4.【令和2年度の事業内容】

・新築住宅の新たな引込工事及び道路の改修等による支障移転工事の実施 39件
（案件に対する実施率100%）
・光ファイバーケーブル網の維持管理 236km（譲渡前） → 0km（譲渡後）
・光ファイバーケーブル等の民間譲渡（最終年度）
（H21年度整備 落合、神坂、坂下、山口、馬籠地区）

【効果】

・R2年6月1日をもって、H30年度から3年間かけて順に進めてきた民間譲渡が完了。これにより、譲渡前まで年間約1億円かかっていた維持管理費を削減できました。
維持管理費（削減額）46,969,700円
光ファイバーケーブル（削減距離）236km

5.【決算額の主な増減理由】

・光ファイバーケーブル設備を民間へ譲渡したことによる保守委託料・使用料・工事請負費の減
委託料（R元年度：11,503,800円 → R2年度：1,530,100円）
使用料（R元年度：12,730,844円 → R2年度：2,026,266円）
工事請負費（R元年度：29,573,500円 → R2年度：3,313,200円）

6.【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・光ファイバーケーブル設備を民間へ譲渡したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140401		新規 継続 拡大区分
	地域交通推進事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4 地域の活力があるまち	
	施 策	04 地域公共交通	

所 属	■【定住推進部】 定住推進課					決算書 ページ	64
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 広域交通網整備推進費	

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
64,639,110	74,160,000	60,745,691	3,893,419	58,819,712

1.【事業目的(必要性)】

・自動車などの交通手段のない地域の高齢者等が買い物や通院などで移動する手段を確保するため、コミュニティバスの運行や自主運行バス、明知鉄道の運営を支援します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・交通弱者の移動手段として、安全安心な輸送の確保と効率的で利便性の高い交通網の構築を図ります。
 ・公共交通の安全で継続的な運行と、年間利用者数を維持します。
 (住民1人当たりの公共交通年間利用回数 R2年度：8.6回/人、R4年度：8.6回/人以上)

【効果】

・交通手段を持たない方の通学、通院、買い物等日常生活に必要な移動手段が確保されます。

3.【事業概要】

・市民の日常生活に必要な移動手段の継続的確保のため、コミュニティバスや自主運行バスを運行します。
 ・異なる交通機関の乗り継ぎを円滑化するとともに、公共交通の必要性をPRし、利用促進を図ります。
 ・明知鉄道の存続のため、運営費・維持修繕費等を支援します。

4.【令和2年度の事業内容】

・コミュニティバス運行事業(9地区) ・坂下駅運営委託
 ・自主運行バス等運行補助(3路線)
 ・明知鉄道の安全運行に必要な運営費・維持修繕費等への補助
 ・新型コロナウイルス感染症対策関連補助(北恵那交通、明知鉄道)
 ・コミュニティバス利用者 18,102人(R元年度：21,777人)
 ・自主運行バス利用者 41,747人(R元年度：48,502人)
 ・明知鉄道利用者 255,659人(R元年度：378,345人)
 ・住民1人当たりの公共交通年間利用回数 7.6回/人

【効果】

・交通手段を持たない方の通学、通院、買物等日常生活に必要な移動手段が確保され、公共交通の維持が図られました。

5.【決算額の主な増減理由】

・新型コロナウイルス感染症関連補助金(路線バス運行継続緊急支援事業、明知鉄道経営支援事業)の増(R元年度：0円 → R2年度：5,123,000円)

6.【その他特記事項】

・岐阜県市町村バス交通総合化対策費補助金(県 1/3・1/4)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140402 高校生バス通学補助事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4	地域の活力があるまち	
	施 策	04	地域公共交通	

所 属	■【定住推進部】 定住推進課					決算書 ページ	64		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
11,919,669	20,519,000	15,189,723	△3,270,054	14,975,095

1. 【事業目的(必要性)】

- ・高等学校等への遠距離通学を余儀なくされている生徒は、通学手段によって高額な通学費用がかかり大きな地域格差が生じています。
- ・通学にかかる費用の公平性・通学手段の確保のため、市内に住所を有し高校へ通学する生徒の保護者に対して通学定期券購入費を補助します。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・遠距離通学を余儀なくされている高校生の高額なバス通学費用にかかる世帯の経済的負担軽減と、通学手段としてバス路線の維持を図ります。

【効果】

- ・高校生の通学定期券の一部を補助することで、世帯の負担軽減を図るとともに路線バスの利用が促進され路線の維持につながります。

3. 【事業概要】

- ・遠距離通学を余儀なくされている高校生の高額なバス通学費用にかかる世帯の経済的負担軽減と、バスの利用促進を図るため、遠距離通学をしている高校生の通学定期券購入費用に対して補助を行います。

4. 【令和2年度の事業内容】

- ・高校生のバス通学定期券の購入費用に対し、購入額の一部を補助
対象路線：路線バス、明知鉄道
対象区間：自宅から自宅最寄りの駅までのバス区間
補助金額：年額120,000円を控除した金額の1/2（千円未満切り捨て）
- ・補助利用者157人に対し、11,119,000円の補助（R元年度 162人 14,391,000円）

【効果】

- ・申請者アンケートによる補助事業満足度は96.0%（R元年度 95.9%）であり、遠距離通学世帯の経済的負担軽減につながりました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・高等学校の臨時休校のため定期券購入期間の減少による補助金の減
（R元年度：14,391,000円 → R2年度：11,119,000円）

6. 【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・当初の見込みより利用者が減少したことに加え、高等学校の臨時休校のため定期券購入期間が減少したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340303 リニア中央新幹線対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	
	施 策	03	地域外交流の推進（リニア）	

所 属	■【リニア都市政策部】 リニア対策課					決算書 ページ	64		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
5,629,912	7,455,000	6,529,408	△899,496	6,070,848

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化、人口減少の進展という厳しい時代を迎えているなか、千載一遇のチャンスであるリニア開業をまちづくりに活かし、持続的に発展する中津川市をつくります。 ・ 市民の理解を得ながら円滑な事業推進を図っていきます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R9年（2027年）の開業に向けて、関係機関との連携によるリニア建設の円滑な事業促進を図ります。 ・ 事業者と協議・調整を行い、リニア事業の実施による市民の心配や不安の解消を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民生活への影響が最小限に抑えられ、着実な事業推進につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リニアの波及効果を最大限活用し、周辺地域との連携による広域拠点としての市の持続的発展と、リニア事業の円滑な推進を図るため、関係機関（事業者、県、周辺自治体、沿線地域、庁内関係機関等）との連携、調整を行うほか、市民への情報提供を行います。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内推進本部調整会議 1回 ・ 工事調整会議 1回 ・ J R 東海との協議（各種協議、工事説明、環境調査） ・ 中部電力が行う中央新幹線への電力供給事業に関する調整及び対応 ・ 市民への情報提供 （J R 東海によるリニア事業の進捗・市ホームページ内リニアページリニューアル・リニアのまちづくりに関する市及び市民の取組み等） ・ 広報なかつがわへの掲載 6回 ・ 関係機関（国、県、周辺自治体、沿線地域、庁内関係機関等）との連携によるリニアを活かしたまちづくりの検討 ・ 市内沿線地域と連携した事業推進 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係地域及びJ R 東海との協議を行い、R3.2月に第一木曾川橋りょう工事用進入路ほか新設工事、R3.3月に第二木曾川橋りょうほか新設工事の契約が締結されるなど事業推進が図られました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症対策のため、取り止めとなった出張に伴う経費（旅費、燃料費、使用料）の減（R元年度：908,774円 → R2年度：283,625円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410625 賦課事務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政 策	1	基本構想の推進		
	施 策	06	行政運営		

所 属	■【総務部】 税務課				決算書 ページ	66
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02	総務費	項	02	徴税費
					目	02 賦課徴収費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
155,720,892	192,242,000	156,469,683	△748,791	132,304,793

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市財政の根幹であり、自主財源の要である市税を適正に確保するため、課税客体や課税資料の正確な把握に努め、公正な賦課・徴収を行います。 																																								
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現年分徴収率 R2年度：99.00% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主財源の要である市税が適正に確保でき、市民サービスの維持・充実が図られます。 																																								
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市税の申告受付、実態調査、課税資料に基づいた適正な賦課・徴収を行います。 研修を通して職員の知識向上を図るとともに、児童・生徒を対象とする租税教室を開催して税制度の理解と普及に努めます。 																																								
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人市民税の申告受付、実態調査及び賦課・徴収、法人市民税の調査及び賦課・徴収 土地・家屋・償却資産調査、固定資産税・都市計画税の賦課・徴収 地図データ等の更新業務委託（公図、地番現況図、家屋現況図） 固定資産土地評価業務委託（R3年度 固定資産評価替に向けた業務） 航空写真デジタルオルソ画像作成業務委託（R3年度 固定資産評価替に向けた業務） 土地・家屋評価事務取扱要領更新業務委託（R3年度 固定資産評価替に向けた業務） 軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の賦課・徴収 租税教室の開催 <p>【効果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>対前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・R2年度決算状況</td> <td>11,390,411,023円</td> <td>10,973,256,241円</td> <td>(306,262,427円減)</td> </tr> <tr> <td> 内現年課税分</td> <td>11,101,575,393円</td> <td>10,864,251,078円</td> <td>(268,832,023円減)</td> </tr> <tr> <td> 内滞納繰越分</td> <td>288,835,630円</td> <td>109,005,163円</td> <td>(37,430,404円減)</td> </tr> <tr> <td>・R2年度徴収率</td> <td>96.34%</td> <td>(R元年度 97.41%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 内現年課税分</td> <td>97.86%</td> <td>(R元年度 99.15%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 内滞納繰越分</td> <td>37.74%</td> <td>(R元年度 41.65%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・収入済額の推移</td> <td>R2年度：10,973,256,241円（再掲）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>R元年度：11,279,518,668円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>H30年度：11,080,377,557円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		調定額	収入済額	対前年度比	・R2年度決算状況	11,390,411,023円	10,973,256,241円	(306,262,427円減)	内現年課税分	11,101,575,393円	10,864,251,078円	(268,832,023円減)	内滞納繰越分	288,835,630円	109,005,163円	(37,430,404円減)	・R2年度徴収率	96.34%	(R元年度 97.41%)		内現年課税分	97.86%	(R元年度 99.15%)		内滞納繰越分	37.74%	(R元年度 41.65%)		・収入済額の推移	R2年度：10,973,256,241円（再掲）				R元年度：11,279,518,668円				H30年度：11,080,377,557円		
	調定額	収入済額	対前年度比																																					
・R2年度決算状況	11,390,411,023円	10,973,256,241円	(306,262,427円減)																																					
内現年課税分	11,101,575,393円	10,864,251,078円	(268,832,023円減)																																					
内滞納繰越分	288,835,630円	109,005,163円	(37,430,404円減)																																					
・R2年度徴収率	96.34%	(R元年度 97.41%)																																						
内現年課税分	97.86%	(R元年度 99.15%)																																						
内滞納繰越分	37.74%	(R元年度 41.65%)																																						
・収入済額の推移	R2年度：10,973,256,241円（再掲）																																							
	R元年度：11,279,518,668円																																							
	H30年度：11,080,377,557円																																							
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 還付金の減少による償還金利子及び割引料の減（R元年度：33,544,936円 → R2年度：27,055,897円） R3年度固定資産評価替に向けた業務委託料の増（R元年度：44,172,532円 → R2年度：48,646,116円） 																																								
<p>6.【その他特記事項】</p>																																								

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410637		新規 継続 拡大区分
	収納管理事業		
総合 計画	基本目標	4 基本構想の推進	継続
	政 策	1 基本構想の推進	
	施 策	06 行政運営	

所 属	■【総務部】 債権管理課				決算書 ページ	66
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
13,132,727	13,710,000	12,164,491	968,236	10,967,208

1.【事業目的(必要性)】

- ・主要な公債権（市税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育所保育料）の滞納額を減少させるため、公債権担当部署と法的知識・情報の共有を図り、徴収体制を強化します。
- ・複数の公債権担当部署に重複する滞納者に対して、連携して対応することにより重複した折衝等に係る滞納者の負担軽減と事務の効率化を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）

- 【目標】
- ・主要公債権滞納額（市税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育料）を圧縮します。（R4年度：収入未済額割合4.90%）
 - ・多重債務の解消など自立支援型の対応・相談に努め、滞納者が滞納を繰り返すことのないようにします。
- 【効果】
- ・財源が適正に確保でき、市民サービスの維持・充実が図られます。

3.【事業概要】

- ・公債権担当部署との連絡会議を開催し、方針と目標を共有します。
- ・重複滞納者の情報共有と連携により、確実な収納の実現、重複した折衝等に係る滞納者の負担軽減や収納事務の効率化を図ります。
- ・法律アドバイザー（弁護士）の協力の下、法的な課題を解消して債権の収納を促進します。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・公債権担当部署との連絡会の開催
目標の共有及び課題の整理（連携会議の開催 3回）
- ・重複滞納者の把握及び連携対応、単独・共同での催告・差押の実施（差押：税 526件）
- ・他所属の公債権の徴収困難案件の移管、専門知識に基づく対応
（移管件数 77件、差押 27件、完納 24件）
- ・私債権等催告業務委託
（委託対象件数 27件、うち完納 14件）
- ・生活困窮者等への助言と滞納解消のための庁内連携
- ・新型コロナウイルス感染症対策（市税特例猶予許可件数 76件、猶予額：169,644,500円）

【効果】

- ・主要公債権の収入未済額割合 5.26%（収納未済額 811,023,199円）
- ・主要公債権滞納額の推移（市税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育料）
R 2年度 811,023,199円（対前年比 39,698,244円増）
R元年度 771,325,355円（対前年比 118,920,563円減）
H30年度 890,245,918円
- ・私債権催告委託業務により回収した未収金 3,618,810円（R元年度 3,483,271円）

5.【決算額の主な増減理由】

- ・人件費相当分増による収納補助事務委託費の増（R元年度：10,776,612円 → R2年度：11,938,520円）
- ・弁護士相談廃止等による委託料の減（R元年度：238,400円 → R2年度：0円）

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140302			新規 継続 拡大区分	
	戸籍住民基本台帳事業				
	総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
		政 策	4	地域の活力があるまち	
施 策		03	人権の尊重		

所 属	■【市民福祉部】 市民課					決算書 ページ	66		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
93,317,154	121,798,000	63,701,302	29,615,852	60,434,792

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸籍法、住民基本台帳法に規定された市民生活に不可欠な各種手続き及び個人情報の管理等を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸籍法、住民基本台帳法等により市が取り扱う業務を法改正等にも遅滞なく対応し、正確かつ円滑に遂行します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民生活に不可欠な個人情報の記録及び証明等により、市民サービスの向上が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸籍システム及び住民情報システムを利用し、法令に沿った個人情報の管理及び運用を行います。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会保障・税番号制度施行に伴うマイナンバーカードの交付 8,767枚（総交付枚数16,843枚） 戸籍システム及び住民情報システムデータの管理、運用 戸籍・住民異動届出受付処理 15,348件 戸籍謄抄本・住民票・印鑑証明等発行 75,222件 東濃5市間での証明書の広域交付 本市が行う他市の証明発行 550件 他市が行う本市の証明発行 1,139件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの適正な交付及び、戸籍住民記録に係る届出の適正な処理により、市民生活に不可欠な個人情報の記録及び証明発行ができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人番号カード交付事業費交付金の増（R元年度:10,533,000円 → R2年度:33,589,000円） 社会保障・税番号制度システム整備による委託料の増（R元年度:0円 → R2年度:3,465,000円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人番号カード交付事業補助金（国 10/10） 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国 10/10） <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人番号カード交付事業費交付金の当初の上限見込み額よりも地方公共団体情報システム機構の実際に掛かった費用が少なかったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130303		新規 継続 拡大区分
	障害者総合支援給付事業		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	03 障がい者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課				決算書 ページ	76
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者総合支援給付費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
1,770,439,878	1,835,813,000	1,541,206,645	229,233,233	1,510,313,933

1.【事業目的(必要性)】

・障がい者が地域で自立した生活をするためには様々な支援を必要とするため、障害者総合支援法に基づいて適切な障害福祉サービスを提供します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・福祉施設入所者のうち地域生活へ移行をめざす人数 R4年度：8人
- ・障害福祉サービスを提供し、在宅で安心した生活ができるよう支援します。
- ・施設サービスを提供し、常時の介護や医療行為を受けながら安心した生活ができるよう支援します。
- ・障がいや発達の遅れがみられる就学前の児童へ早期に専門的な療育支援を提供します。

【効果】

- ・障害福祉サービスを提供することで、障がい者の自立した生活や社会参加が促進されます。

3.【事業概要】

・障がい者が地域で自立した生活が送れるよう、障害者総合支援法に基づいた「自立支援給付」（介護給付、訓練等給付、補装具支給、更生医療費等）のサービスを提供します。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・障がいの種類や程度、介護者、居住の状況、サービスの利用に関する意向等及びサービス等利用計画案を踏まえ、障害福祉サービスを提供
- ・訪問系サービス（訪問介護等） 利用人数 60人 利用時間 38,212時間
- ・通所系サービス（生活介護、就労継続支援等） 利用人数 492人 利用回数 93,913回
- ・入所系サービス（施設入所支援等） 利用人数 212人 利用回数 62,825回
- ・計画相談支援（計画相談支援、障害児相談支援） 利用人数 897人 利用回数 2,048回
- ・障害児通所支援（児童発達支援等） 利用人数 455人 利用回数 19,101回
- ・補装具支給 利用件数 87件（障がい者：71件、障がい児：16件）

【効果】

- ・障害福祉サービスの提供により、障がい者が住み慣れた地域で安心して生活することができました。また、常時介護や医療行為が必要な方など自宅では生活できない障がい者も施設サービスを利用することで安心して生活することができました。
- ・障がい者施設で就労訓練や集団生活への適応訓練を受けることで、障がい者の自立や社会参加が促進されました。
- ・障がい者や発達の遅れが見られる児童へ就学前に専門的な療育を行うことで、早期に日常生活や集団生活能力が向上しました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・共同生活援助、就労継続支援B型、放課後等デイサービスの利用増加による扶助費の増
(R元年度:373,331,417円 → R2年度:443,040,529円)

6.【その他特記事項】

- ・国費：障害者自立支援給付費負担金1/2、障害者医療費負担金1/2、障害児入所給付費負担金1/2
- ・県費：障害者自立支援給付費負担金1/4、難聴児補聴器購入費補助金1/3

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130304 地域生活支援事業(障がい者)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	03	障がい者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課					決算書 ページ	76		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	地域生活支援事業費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
60,747,140	81,817,000	62,330,719	△1,583,579	59,792,330

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・障がい者が地域で自立した生活をするためには様々な支援を必要とするため、障害者総合支援法に基づき地域の特性に応じた障害福祉サービスを提供します。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話奉仕員養成講座修了者数 R2年度：8人 R4年度目標：16人 ・障害福祉サービスを提供し、障がい者が自立した生活を送るために必要なサービスをきめ細かく利用できるよう支援します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスを提供することで、障がい者が安心して自立した日常生活及び社会生活を送ることができます。
<p>3.【事業概要】</p> <p>・障がい者が日常生活及び社会生活を送ることができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による障害福祉サービスを提供します。</p>
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域において障がい者が安心して自立した日常生活及び社会生活を送ることができるよう、地域生活支援事業による障害福祉サービスを提供 ・東濃基幹相談支援センターの運営及び障害者相談支援事業 相談件数 2,257件 ・日中一時支援事業 利用人数 77人 利用回数 3,054回 ・移動支援事業 利用人数 28人 利用回数 578回 ・訪問入浴事業 利用人数 8人 利用回数 499回 ・日常生活用具給付事業 利用人数 225人 利用件数 2,056件 ・意思疎通支援事業 利用人数 14人 利用件数 85件 ・手話奉仕員養成講座 26講座 ・要約筆記講座 0講座 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者が住み慣れた地域で安心して自立した日常生活を送ることができ、また、社会参加の促進を図ることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中一時支援事業、移動支援事業の利用減少による扶助費の減 (R元年度：17,721,100円 → R2年度：13,778,150円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業補助金（国 1/2以内）・地域生活支援事業補助金（県 1/2以内） 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》 ・コロナ禍において、日中一時支援事業、移動支援事業の利用控えの影響とみられる利用件数及び扶助費の減となったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130104		新規 継続 拡大区分
	高齢者活動推進事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合 計画	政 策	3 温かい福祉のまち	継続
	施 策	01 高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	78
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 高齢者福祉費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
17,022,341	17,468,000	18,444,690	△1,422,349	18,386,161

1.【事業目的(必要性)】

- ・高齢者の社会参加を推進する団体に対し活動の活性化と安定的な組織運営を支援します。
- ・長寿の高齢者に敬意を表し、お祝いすると同時に所在や生活状況を確認する機会を確保します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・老人クラブ活動を通じて高齢者の健康づくりや生きがいがづくり、文化活動を推進します。
 - ・シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就労機会等を確保します。
- 【効果】
- ・高齢者の多様な活動の場ができることで、介護予防や健康づくりにつながります。
 - ・高齢者の所在及び生活状況の確認ができます。

3.【事業概要】

- ・老人クラブやシルバー人材センターなどが継続して活動ができるよう支援します。
- ・長年にわたり地域に尽くしてきた高齢の方を敬愛し、ご長寿をお祝いするため、敬老祝事業を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・老人クラブに対する支援
 - 活動支援補助金
 - 連合会活動支援補助金
 - 活性化交付金(健康増進・文化活動・環境友愛)
 - ・中津川シルバー人材センターに対する運営事業交付金
 - 会員数318人、受注件数1,733件(公共228件、民間1,505件)
 - ・敬老祝事業
 - 市内の長寿年齢上位5名・100歳37名・88歳627名の合計669名に、祝品を贈呈
(米寿の方へは坂下高校生及び障がい者施設で作成した敬老祝品を合わせて贈呈)
- 【効果】
- ・高齢者が地域の多様な場で活動する機会ができることで、生きがいがづくりや健康づくりを図れました。
 - ・長年にわたり地域につくしてきた高齢の方への感謝を示すとともに、所在や生活状況の確認ができました。
 - ・敬老祝品作りを通し、高校生に福祉への意識向上及び障がい者作業所の活用が図れました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・老人クラブ活動の縮小による老人クラブ活性化事業交付金の減(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)(R元年度:4,595,000円 → R2年度:3,301,000円)

6.【その他特記事項】

- ・老人クラブ活動等事業費補助金(県 2/3)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130105 在宅介護支援センター運営事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	01	高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	78			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	高齢者福祉費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
12,310,373	12,312,000	12,200,000	110,373	19,280,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住みなれた地域で、尊厳のあるその人らしい生活を続けていくために、高齢者やそのご家族が地域の身近な場所で、地域の様々なサービス、支援、在宅介護等に関する相談ができる在宅介護支援センターを運営します。 ・地域で支援の必要な高齢者等を見守り支えていくために、地域住民や関係機関の連携拠点としての役割を担います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等が地域の身近な場所で、相談支援を受けることができますようにします。 ・地域で高齢者等を見守る体制をつくります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等が地域の身近なところで介護等の相談ができ、早期に相談支援につながることで、安心して生活を送ることができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域での高齢者等の相談支援の機関として、中津東、中津南、中津西地区の市内3か所で在宅介護支援センターを運営します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護支援センターの運営委託 3か所 ・高齢者の総合相談 延べ3,596件 ・在宅高齢者の実態把握訪問調査 延べ1,049件 ・介護予防教室の実施 53回開催、参加実人員84人(延べ388人) ・地域住民との連携作りとして相談協力員を各在宅介護支援センター毎に設置 相談協力員懇話会を3地区で実施 (主な構成員：区長、民生委員、地区社協、老人クラブ、交番、郵便局、薬局など) ・介護保険制度、福祉サービス申請代行及び調整 717件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の身近な場所に相談窓口があることにより、高齢者等が相談しやすく、必要な支援につなげることで不安の軽減が図れました。 ・実態把握訪問により、独居高齢者世帯などの生活状況等の把握ができました。 ・高齢者が介護予防に取り組むことにより、閉じこもり予防や健康維持につながりました。 ・地域住民等と連携することにより、見守り支援の体制作りが進みました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税率の増による委託料の増 (R元年度:12,200,000円 → R2年度:12,310,373円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130106 高年齢福祉施設等運営事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	78			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	高齢者福祉費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
230,621,401	283,087,000	222,012,750	8,608,651	218,403,994

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全で安心して各施設を利用してもらい環境を整え、計画的に修繕・工事を実施し、老朽化・突発事故等を防ぎます。 養護老人ホーム清和寮は老人福祉法に規定された施設であり、居宅において養護を受けることが困難な方を市が措置します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康増進及び教養の向上、生きがいづくり、ボランティア活動・介護予防・サークル活動の場所として、安全かつ安心して施設利用ができるよう施設運営を行います。 修繕、備品、工事計画に多額の費用を要するため、施設ごとに修繕計画等を立て実施します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設の安全性、機能性を確保できることにより、施設を有効に利用することができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉施設の安定的な事業運営ができるよう、必要な維持管理を行います。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者福祉施設の維持管理 指定管理施設 13施設(清和寮、坂下・付知・蛭川福祉センター、デイサービスセンター：7施設、ショートステイ事業所：1施設、グループホーム：1施設) 主な維持管理委託施設 4施設(川上保健福祉施設かたらいの里、福岡健康増進施設ほっとサロン、地域福祉センターゆうらく苑、老人福祉センター) 主な施設修繕・工事・備品購入 ゆうわ苑デイサービスセンター 温水ボイラー入替工事、照明器具取替工事 ゆうらく苑デイサービスセンター 照明器具取替工事 坂下福祉センター 特殊浴室暖房機器入替工事 加子母ふれあいコミュニティーセンター スプリンクラー改修工事 付知福祉センター 屋根防水部分補修工事 蛭川福祉センター 温水ボイラー入替工事 ひだまり苑デイサービスセンター 特殊浴槽更新 市有財産(施設)運用管理マスタープランに沿った民間移譲・地域移譲の調整 付知南ふれあいセンターのR3年度の地域移譲について調整実施 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的に修繕等の維持管理を行うことにより、利用者が安心して施設を継続利用することができました。 マスタープランに沿った施設譲渡を行えることで、管理経費削減をすることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設及び施設設備の老朽化に伴う工事請負費の増 (R元年度:8件 7,122,840円 → R2年度:6件 23,617,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130108 成年後見活用安心事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	01	高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	78			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	高齢者福祉費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
11,264,000	11,273,000	11,068,000	196,000	11,068,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症等により判断能力が衰え日常生活に支障が出る高齢者等が増加しているため、市民の権利を守り、安心した生活が送られるよう成年後見制度を適切に利用でき、相談支援を提供する機関を設置します。 ・経済的な理由などにより制度利用が困難な方も利用できるようにします。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度について総合的な相談支援を提供する成年後見センターを設置運営することにより、申請手続きを行い、受任者の問題で制度利用ができない方を無くします。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見センターを設置運営することで、早期に同制度の利用につながり専門的な相談支援を受けられることで、高齢者が安心して生活を送ることができます。 ・委託先法人が法人として後見等受任機関になることにより、後見人の担い手の確保ができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見センターを設置し、成年後見制度に関する相談・支援業務を委託により行います。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談業務：専門相談窓口を設置、巡回相談の実施 ・親族等申立事務支援事業：親族で申立てる場合その事務負担により申立に至らないケースを支援 ・市長申立事務支援事業：市長申立を行う場合、申立てに係る事務の支援 ・以上に係る広報啓発活動事業 <ul style="list-style-type: none"> 職員数 5名 (常勤3名、非常勤2名) 相談件数 138件 巡回相談 20回 受任件数 97人 (後見48人、保佐34人、補助15人) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由で、制度の利用につながりにくい方も制度利用することができました。 ・高齢者だけでなく、障がい者への相談支援にもつなげることができました。 (受任人数97人中47人が障がい者)
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税率の増による委託料の増 (R元年度：11,068,000円 → R2年度：11,264,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130209		新規 継続 拡大区分
	乳幼児等医療費助成事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合 計画	政 策	3 温かい福祉のまち	継続
	施 策	02 児童福祉	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課					決算書 ページ	80
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 福祉医療費	

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
226,224,256	304,642,000	303,536,490	△77,312,234	300,471,584

1.【事業目的(必要性)】

・子どもの医療費（保険診療の自己負担分）を助成することで、健康の保持と子育て世帯の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境を整えます。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）

【目標】

・子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる少子化対策を実行します。
・中学校卒業までの子どもの保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成して経済的負担を軽減します。

【効果】

・次世代を担う子ども達の健全な育成を支援します。

3.【事業概要】

・子どもの傷病の早期治療を促進し、子育ての経済的な負担を軽減するため、中学校卒業までの子どもの保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成します。（所得制限なし）

4.【令和2年度の事業内容】

・助成対象者数 8,558人(県単独分：3,002人 市単独分：5,556人)

<県単独分(0歳児～未就学児)>

	受診件数(件)	総医療費(円)	市助成額(円)
入院	408	206,021,120	15,014,302
入院外	41,285	314,744,297	61,678,151
合計	41,693	520,765,417	76,692,453

<市単独分(小学生～中学生)>

	受診件数(件)	総医療費(円)	市助成額(円)
入院	142	128,146,630	8,680,837
入院外	56,892	551,740,677	132,573,156
合計	57,034	679,887,307	141,253,993

【効果】

・医療費を助成することで、健康の保持と子育て世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して子育てができる環境の向上につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

・医療機関への受診件数の減、医療費の減による扶助費の減
(R元年度：141,448件 285,653,543円 → R2年度：98,727件 217,946,446円)

6.【その他特記事項】

・岐阜県福祉医療費助成事業補助金（0歳児～未就学児）（県 1/2）
・岐阜県福祉医療費助成事業審査支払事務費補助金（0歳児～未就学児）（県 1/2）
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・コロナ禍において、乳幼児等の受診控えとみられる受診件数の減、併せて冬期におけるインフルエンザの流行がなかったことにより、医療費が減となったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130210		新規 継続 拡大区分
	ひとり親医療費助成事業		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	02 児童福祉	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課				決算書 ページ	80
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 福祉医療費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
38,489,423	47,960,000	39,180,189	△690,766	44,674,073

1.【事業目的(必要性)】

・母子家庭等、父子家庭のひとり親世帯の医療費（保険診療の自己負担分）を助成することで、健康の保持と世帯の負担軽減を図り、安心して生活できる環境を整えます。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）

【目標】

・ひとり親世帯の経済的負担を軽減し、安心して生活できる環境を整えます。
 ・母子家庭の母子、父子家庭の父子、両親不在の遺児の保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成して経済的負担を軽減します。

【効果】

・子育て環境の整備に寄与します。
 ・医療機関への早期受診が促され、ひとり親世帯に安心感を与えます。

3.【事業概要】

・ひとり親世帯の経済的負担解消のため、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成します。（所得制限あり）

4.【令和2年度の事業内容】

・助成対象者数 1,030人(母子：980人 遺児：1人 父子：49人)

<母子家庭等>

受診件数(件)	総医療費(円)	市助成額(円)
入院 43	14,826,680	2,413,642
入院外 12,371	126,921,450	31,353,111
合計 12,414	141,748,130	33,766,753

<父子家庭>

受診件数(件)	総医療費(円)	市助成額(円)
入院 3	724,050	132,825
入院外 489	4,961,900	1,274,902
合計 492	5,685,950	1,407,727

【効果】

・医療費を助成することで、健康の保持と世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して生活ができる環境の向上につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

・医療機関への受診件数の減、医療費の減による扶助費の減
 (R元年度:15,292件 37,897,114円 → R2年度:12,906件 35,174,480円)

6.【その他特記事項】

・岐阜県福祉医療費助成事業補助金（県 1/2）
 ・岐阜県福祉医療費助成事業審査支払事務費補助金（県 1/2）

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130308		新規 継続 拡大区分
	重度心身障害者医療費助成事業		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	03 障がい者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課					決算書 ページ	80
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 福祉医療費	

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
436,785,027	509,537,000	472,845,624	△36,060,597	474,982,384

1.【事業目的(必要性)】

・障がい者の医療費（保険診療の自己負担分）を助成することで、健康の保持と世帯の負担軽減を図り、安心して生活できる環境を整えます。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）

【目標】

・障がい者の経済的負担を軽減し、安心して生活できる環境を整えます。
・重度心身障がい者の保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成して経済的負担を軽減します。

【効果】

・医療機関への早期受診が促され、障がい者の健康の保持と生活環境の向上を支援します。

3.【事業概要】

・重度心身障がい者の経済的負担軽減のため、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成します。（所得制限あり）

4.【令和2年度の事業内容】

・助成対象者数 3,779人（県単独分：2,762人 市単独分：1,017人）
＜県単独分（身体障害者手帳1～3級、療育手帳A1～B1、精神障害者保健福祉手帳1～2級）＞

	受診件数(件)	総医療費(円)	市助成額(円)
入院	2,903	1,540,127,575	92,831,255
入院外	78,624	3,265,249,404	251,201,242
合計	81,527	4,805,376,979	344,032,497

＜市単独分（身体障害者手帳4級、療育手帳B2）＞

	受診件数(件)	総医療費(円)	市助成額(円)
入院	531	298,676,659	22,686,213
入院外	27,191	512,767,068	58,150,923
合計	27,722	811,443,727	80,837,136

【効果】

・医療費を助成することで、健康の保持と世帯の経済的負担軽減となり、安心して生活ができる環境の向上につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

・医療機関への受診件数の減、医療費の減による扶助費の減
（R元年度：115,435件 457,026,988円 → R2年度：109,249件 424,869,633円）

6.【その他特記事項】

・岐阜県福祉医療費助成事業費補助金（県単独分）（県 1/2）
・岐阜県福祉医用費助成事業審査支払事務費補助金（県単独分）（県 1/2）

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 130406 生活困窮者自立支援事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	04	地域福祉・社会保障	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課			決算書 ページ	80	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 生活困窮者自立支援事業費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
20,082,675	20,982,000	19,187,899	894,776	18,812,381

1.【事業目的(必要性)】

- ・生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の施策として、対象者の早期発見と生活困窮者の自立を図るため各種支援を行います。
- ・福祉事務所には「自立相談支援事業」として相談窓口の設置と相談員の配置などが義務付けられ、支援体制を整えています。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・生活困窮者に対し、関係機関と連携を図り、相談を受け付け自立に向けて必要な支援を継続して行います。

R4年度就労者数 年間30人

【効果】

- ・生活困窮者の早期自立につながります。
- ・増加する生活保護費の抑制が図られます。

3.【事業概要】

- ・社会福祉協議会と連携を図り、自立相談支援事業相談窓口への相談者（生活困窮者等）に対し、訪問支援や就労支援、家計相談支援、住居確保に係る給付金の支給などを行い、早期自立に向けて支援します。

4.【令和2年度の事業内容】

<自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業>

- ・委託先：中津川市社会福祉協議会
- ・支援員配置 3名 (①主任相談支援員、②相談支援員、③就労支援員)
- ・新規相談件数：139件 (生活費62件、家計・住居6件、就労11件、家族問題15件、債務滞納9件、ひきこもり8件、病気・障害6件、食料1件、その他21件)
- ・関係機関が情報を共有し連携するための支援調整会議を開催 12回

【効果】

- ・生活困窮者からの各種相談を受け、関係機関と連携のうえ改善に向けた支援を行うことで、生活困窮者の不安の解消が図られるとともに、就労等による自立につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・住居確保給付金事業の制度改正(要件緩和)による扶助費の増(R元年度:0円 → R2年度:649,100円)

6.【その他特記事項】

- ・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 (国 3/4)
- ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (国 2/3)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130204 児童福祉総務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	02	児童福祉	

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課				決算書 ページ	80			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
34,464,990	57,996,000	9,669,767	24,795,223	7,325,718

1.【事業目的(必要性)】

- ・安心して妊娠、出産、子育てができる環境を整えるため、相談や支援センターを拡充し妊娠期から子育て期を切れ目なく包括的に支援する体制整備が必要です。
- ・通告、相談をしやすい環境を整え、児童虐待を早期に発見し、適切な対応により児童の権利、命や心を守り虐待の重度化、世代間連鎖等を予防します。
- ・ひとり親家庭等からの相談に対し、課題解決に向けた助言指導、各種制度等を利用した自立に向けた支援を実施し、ひとり親家庭が安心して子育てできる環境を整えます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・子育て世代包括支援センターの設置
 - ・家庭児童相談、ひとり親家庭等に対する相談体制を維持します。
 - ・ひとり親家庭の経済的自立のための支援として、職業訓練支援制度活用件数 5件/年
- 【効果】
- ・相談者への必要な支援の調整や関係機関との連携を通して切れ目ない支援を提供することができます。

3.【事業概要】

- ・育児不安など様々な悩みを持つ方が安心して子育てができるよう、専門職を配置した相談体制を整え支援をします。
- ・ひとり親家庭等へ各種制度を活用した、助言指導を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・子育て世代包括支援センターの設置 相談件数1,094件
- ・家庭児童相談員、ひとり親家庭自立支援員の配置 相談員2名
- ・養育訪問事業の実施 70件
- ・養護施設での子育て短期支援事業の実施 27件
- ・要保護児童・DV防止地域対策協議会の開催による関係機関との連携強化
実務者会議 4回
- ・ひとり親世帯の経済的自立の支援
自立支援教育訓練給付事業 0名、高等職業訓練促進給付金事業 0名
- ・母子生活支援施設入所による自立支援の実施 0世帯
- ・新生児特別支援給付金の支給受給者 R2.4.28～12.31出生児 270人

【効果】

- ・子育て世代包括支援センター設置により、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制が整いました。
- ・母子・父子自立支援員、家庭児童相談員等専門職を配置し相談支援体制を整えたことで、関係機関との連携を図り、相談者への必要な支援の調整や児童虐待の早期発見・対応を行うことができました。
- ・新生児特別支援給付金の支給は、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大している状況のなか、子育て世帯への生活支援の一助となりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・新生児特別支援給付金の支給による扶助費の増 (R元年度:0円 → R2年度:27,105,622円)

6.【その他特記事項】

- ・児童入所施設措置費等負担金(国 1/2、県 1/4) ・母子家庭等対策総合支援事業(国 3/4)
- ・児童虐待・DV対策等総合支援事業(国 1/2)
- 《予算が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・母子生活支援施設とひとり親世帯の経済的自立支援事業の利用者がいなかったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110201 公立保育所事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち
	施 策	02	幼児教育
			継続

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課		決算書 ページ	82
会計名称	01 一般会計			
予算科目	款	03	民生費	項
				02
				児童福祉費
				目
				02
				保育所費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
577,783,665	637,767,000	547,863,088	29,920,577	550,496,231

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、保護者の就労等により保育が必要な児童を公立保育所で保育し、たくましい子に育つための支えとします。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育を必要とする児童を全て受け入れます。(受入数/希望数=100%) ・民間にお願いできる部分はお願ひし、手厚い支援を必要とする児童の保育などは公立が担う協働と役割分担を進め、保育の受入体制を充実します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。
<p>3.【事業概要】</p> <p>・公立保育所において、児童一人ひとりの成長の状況を踏まえながら、遊びや集団での行動、運動、自然とのふれあいなどを通じて、生活の基礎・基本を習得できるような保育と環境整備を行い、「生きる力」の基となる心情、意欲、態度などを総合的に育みます。</p>
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所・こども園での保育実施：15園 R2.4.1園児数 1,013人 ・保育士の任用・人事管理：正規105人、会計年度任用職員(月額)49人、(日額)152人 ・保育士・調理員の知識向上のための研修実施：保育士10回、調理員(※新型コロナウイルス感染症感染防止のため未実施) ・園内の新型コロナウイルス感染症感染防止対策 ・(新型コロナウイルス感染症関係)保護者負担軽減のための給食費等(副食費)免除事業 ・(新型コロナウイルス感染症関係)園給食飛驒牛・県産水産物提供事業 ・施設維持管理・安全管理・備品配置 <p><修学支援金貸付事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士等を目指す学生への貸付 新規貸付：7人、継続：8人、新規就職者：7人(全就職者17人) 貸付金額：30,000円/月(貸付期間：最長2年間) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間との役割分担及び連携を行い、また、修学支援金制度等によって、保育士が確保でき、保育の受入体制を整えたことから、保育を必要とする児童をすべて受け入れることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員制度により通勤費・時給単価・期末手当等の処遇改善を実施したことによる人件費等の増(R元年度:379,340,198円 → R2年度:394,919,842円) ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る消耗品費及び備品購入費の増(R元年度:24,003,779円 → R2年度:35,517,757円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育対策総合支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)(国 10/10) ・岐阜県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(県 10/10) ・子ども・子育て支援事業費補助金(幼児教育・保育の無償化)(県 10/10)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110202 法人保育所事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち
	施 策	02	幼児教育
			継続

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課		決算書 ページ	82
会計名称	01 一般会計			
予算科目	款	03	民生費	項
				02
				児童福祉費
				目
				02
				保育所費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
1,002,734,995	1,087,563,000	976,556,524	26,178,471	913,413,957

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、法人保育所との連携と役割分担の下で受入体制を充実していく方針に基づき、保護者の就労等により保育が必要な児童の受け入れを行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育を必要とする児童を全て受け入れます。(受入数/希望数=100%) ・民間にお願いできる部分はお願ひし、手厚い支援を必要とする児童の保育などは公立が担う協働と役割分担を進め、保育の受入体制を充実します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人保育所へ保育の委託や財政的な支援を行い、法人保育所に入所する児童の健やかな成長を支えます。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所(6園)、小規模保育事業所(2園)、認定こども園(2園)への児童の受け入れ委託 R2.4.1園児数 724人 ・認定こども園の定員増等のための施設整備支援(南さくら幼稚園) <p><法人保育所等への主な補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園施設整備交付金(南さくら幼稚園増築工事) 1園 ・延長保育対策事業 6園、障害児保育対策事業 4園、一時保育促進事業 4園 ・(保育士確保対策)保育士雇上強化事業 3園、保育体制強化事業 2園 ・(障害児保育推進)療育支援体制強化事業 5園 ・(未満児保育対策)低年齢児保育対策事業 8園、未満児保育助成事業 10園 ・(新型コロナウイルス感染症関係) 保護者負担軽減のための給食費等(副食費)免除事業 6園 園給食飛驒牛・県産水産物提供事業 7園 私立保育所等における感染予防対策事業 9園 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 10園 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人保育所への委託や財政的支援によって保育環境を整え、保育を必要とする児童を全て受け入れることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止等対策に関する補助金の増 (R元年度:2,479,000円 → R2年度:17,557,574円) ・南さくら幼稚園増築工事に対する補助金の増(R元年度:2,976,000円 → R2年度:6,376,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等施設整備交付金・認定こども園施設整備事業(国 1/2、事業者 1/4) ・保育対策総合支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)(国 10/10) ・岐阜県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(県 10/10)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130203 児童扶養手当事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	02	児童福祉	

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課			決算書 ページ	84				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	児童手当費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
286,632,040	374,742,000	266,671,903	19,960,137	216,740,242

1.【事業目的(必要性)】

・児童扶養手当法に基づき、離婚、死亡などでひとり親となった世帯や、保護者が重度の障がいを持つ世帯などに対し、生活の安定及び自立、児童の心身の健やかな成長のために手当を支給します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・手当を必要とする母子・父子世帯等の受給資格者に対して適切に手当を支給します。

【効果】

・適切に手当を支給することにより、受給者世帯の生活の安定と自立の支援につながります。

3.【事業概要】

・児童扶養手当法に基づき対象者に継続実施する事業です。
 ・離婚、死亡などでひとり親となった世帯や保護者が重度の障がいを持つ世帯などに手当を支給し、児童が育成される家庭の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を図ります。

4.【令和2年度の事業内容】

<児童扶養手当>

・受給者数 397人 対象児童数 604人 手当総支給額 200,989,240円
 ・受給者となる者の所得に応じて手当額を算定 年6回支給(奇数月) R3.3現在

R2年4月～	全額支給	一部支給	
	43,160円	43,150円～10,180円	
(加算額) 2子	10,190円	10,180円～ 5,100円	
3子～	6,110円	6,100円～ 3,060円	

<ひとり親世帯臨時特別給付金>

・受給者数 1,302人 対象児童 1,576人 給付金総支給額 81,600,000円
 ・基本給付 第1子50,000円 第2子以降30,000円
 ・追加給付 1世帯50,000円

【効果】

・児童扶養手当の支給により、ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長の一助となりました。
 ・給付金の支給により新型コロナウイルス感染症の影響で困窮するひとり親世帯の生活支援の一助となりました。

5.【決算額の主な増減理由】

・ひとり親世帯臨時特別給付金の支給による扶助費の増 (R元年度:0円 → R2年度:81,600,000円)
 ・児童扶養手当の対象児童の減による扶助費の減 (R元年度:265,452,730円 → R2年度:200,989,240円)

6.【その他特記事項】

・児童扶養手当事業(国 1/3) ・ひとり親世帯臨時特別給付金(国 10/10)
 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
 ・ひとり親世帯臨時特別給付金の試算した対象者より実際に申請した対象者が大幅に少なかったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130205 児童発達支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	02	児童福祉	

所 属	■【教育委員会】 発達支援センター				決算書 ページ	84			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	発達支援費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
62,381,168	75,959,000	62,132,344	248,824	61,181,551

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童数が減少していくなかで、つくしんぼ・どんぐりへの通所児童数は横ばい状態が続いており、療育の必要な児童割合は増加傾向にあります。 ・障がい児あるいは発達に気になる児童に対しては「早期発見・早期支援」が原則であり、どの児童も発達の経過に個人差はあるものの、適切な療育指導によって発達が保障されます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達相談等により、センターにつながってきた児童の通所率を100%にします。 ・理学療法士等専門スタッフによる指導を計画的に実施します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期発見、早期療育により、発達が促されます。 ・専門スタッフの指導により通常の療育では行き届かない指導が期待できます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児や乳幼児期の発達が気になる子どもとその保護者等に対して、自立した生活ができるように通所施設での指導や適応訓練等、子どもの発達段階に応じた療育支援を行います。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所による療育指導（個別指導、グループ指導） 通所児童数 つくしんぼ 147人、どんぐり 85人 ・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・音楽療法士による専門的指導の実施 つくしんぼ 67回、どんぐり 61回 ・保護者支援のための学習会等の開催 8回 ・発達支援関係職員支援の研修会の開催 3回 ・支援の必要な児童に対し訪問支援員が各園を訪問し専門的支援を実施 つくしんぼ 7件、どんぐり 9件 ・岐阜県障がい幼児研究会への参加 3回 ・東濃地区障がい児指導方法研究会への参加 2回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要と判断された児童を100%療育支援につなげることができ、早期発見、早期療育により個々の課題に合わせた適切な療育指導を行うことができました。 ・専門スタッフの指導により通常の療育では行き届かない指導ができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症感染拡大対策による工事請負費の増（R元年度:0円 → R2年度:572,000円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（国 10/10）

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130208 子ども相談・支援事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	02 児童福祉	

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課		決算書 ページ	84
会計名称	01 一般会計			
予算科目	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 04 発達支援費	

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
12,916,132	18,299,000	19,443,229	△6,527,097	20,115,701

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの発達に関する相談窓口が求められ、丁寧な聴き取りや助言等が重要になっているため、身近で分かりやすい相談窓口を構築します。 ・子どもの成長や発達について悩みや不安を抱える方が気軽に相談でき、子どもにあった支援や助言が受けられるよう、保護者や関係者と連携して対応します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする人が気軽に相談できるよう周知します。 (発達相談、発達支援の満足度 H30年度：86.1%→R4年度：90%) ・障がい等の早期発見や適切な支援のため、保護者や関係機関との連携を図ります。 ・発達障がいへの理解促進のため職員や市民向けの講演会等を開催します。(3回/年) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達のつまずきを早期発見、早期対応することで保護者が見通しを持って子育てを行い、子どもが適切な支援を受けることが可能となります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの成長や発達についての悩みや不安を解消するため、発達相談や検査を行います。 ・子どもの障がいや発達の遅れを早期に発見し、適切な支援を行うため、保護者や関係機関との連携を図ります。 ・職員のスキルアップ・市民向けの発達障がい理解促進のため研修会、講演会を開催します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの発達を支援するため、発達相談及び必要に応じた発達検査等を実施 ・発達検査等に対応できる体制を維持 心理士 3名、保育士 2名 ・早期発見や適切な指導を行うため、幼保・小中学校からの依頼により訪問指導等を実施 ・発達支援連絡会及びシステム実務担当者会議を開催 1回 適切な支援及び療育につなげるため連携を強化 ・市民病院との連携による「運動発達ことばの相談会」を開催 22回 ・発達障がいに関する職員研修会を開催 1回 ※市民向けの理解促進講演会は新型コロナウイルス感染症感染防止のため未実施 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達検査や相談により、保護者が見通しを持って子育てを行うよう支援ができました。また、園の職員に研修会を行い発達障がいに対する理解を深める機会を提供できました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規心理士採用による会計年度任用職員（心理士）の減少による人件費の減 (R元年度:5名 17,484,481円 → R2年度:1名 10,602,022円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規心理士を採用することで、会計年度任用職員（心理士）を減員したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110304 子育て支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	03	少子化対策・子育て支援	

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課				決算書 ページ	84			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	子育て支援対策費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
71,273,061	82,242,000	72,788,314	△1,515,253	108,421,117

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもを持つ保護者が、家庭や地域において子育てに対して感じている不安を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターの設置を進めます。H30年度：5か所 → R4年度：7か所 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のニーズに応じた子育て支援策を充実することで、安心して子育てができる環境が整います。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児に対する不安を持つ家庭が増えており、安心して子育てができるように、乳幼児を中心とした子育て支援を実施します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><病児・病後児保育所の運営></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間延べ利用者：26人、利用登録者：277人 <p><子育て支援センターの運営></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5か所（直営：2か所、委託：3か所） 年間延べ利用人数 12,809人 <p><児童館・児童センターの運営></p> <ul style="list-style-type: none"> ・4館（指定管理） 年間利用者 19,604人 <p><子育て世代包括支援センター（子育てなんでも相談）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 母子保健型：246件、基本型：848件 プラン作成 6件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未設置地域の子育て支援を充実するため、蛭川地区において子育て支援センター開所の準備を行いました。 ・新型コロナウイルス感染予防のための消耗品及び備品を、児童館と子育て支援センター、病児保育所に購入し、安全で安心な子育て環境を提供しました。 ・子育て世代包括支援センターを設立したことにより、妊娠期から子育て期に寄り添った支援を行うことができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子育て支援センター等を休所及び開所時間を限定したことによる委託料の減 (R元年度：17,869,680円 → R2年度：16,379,220円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援交付金（国 1/3、県 1/3） ・子ども・子育て支援交付金 特例措置分（国 10/10）

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110305 放課後児童クラブ運営事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	03	少子化対策・子育て支援	

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課				決算書 ページ	84			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	子育て支援対策費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
181,484,242	228,737,000	157,391,519	24,092,723	126,177,497

1.【事業目的(必要性)】

- ・保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊びや家庭に代わる生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。
- ・施設の老朽化や利用者の増加に伴う移転、分割、未設置校区の解消などのために、学校施設等の改修により施設整備を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・施設整備、未開設校区での開設等を進め、放課後の子どもの安全・安心な居場所を確保します。
- ・放課後児童クラブ待機児童数 (H30年度：0人 → R4年度：0人)

【効果】

- ・すべての小学校区において地域の実情に合った安全・安心な放課後の子どもの居場所を確保し、児童の健全育成を図ります。

3.【事業概要】

- ・公設民営の考えの下、老朽化等による施設整備の優先順位を付けるなかで、学校施設の活用等、順次施設整備を進め、安全・安心な居場所を確保します。
- ・父母会が運営する放課後児童クラブへの運営委託や会計処理等の事務処理及び運営状況を確認し、運営の適正化に向けた支援をします。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・放課後児童クラブの運営委託：22クラブ 登録児童数：622人
- ・付知北学童クラブを4月1日より開所 (R元年度付知北小学校改修)
- ・西学童にじを4月1日より開所 (西小学校の家庭科室一時利用)
- ・放課後児童支援員の処遇改善を行うための運営支援
- ・各放課後クラブを訪問し、会計処理等の事務や運営状況の確認などの支援
- ・苗木学童保育所の1棟を老朽化により取り壊し

【効果】

- ・安全・安心な放課後の子どもの居場所を確保し、児童の健全育成を図りました。
- ・新型コロナウイルス感染防止のための備品及び消耗品を全放課後児童クラブに配布し、安全な環境で放課後児童クラブを運営することができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・新型コロナウイルス感染症対策加算及び特別支援児加算の増額による委託料の増 (R元年度：148,396,873円 → R2年度：169,437,247円)

6.【その他特記事項】

- ・子ども・子育て支援交付金 (国 1/3、県 1/3)
- ・新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業費補助金 (県 1/3)
- 《予算額が1千万以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により委託料が減額となったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110306 子ども・子育て事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	03	少子化対策・子育て支援		

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課				決算書 ページ	84			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	子育て支援対策費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
67,215	1,623,000	3,762,517	△3,695,302	4,298,085

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「中津川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援施策を計画的に実施します。 核家族化、少子化が進む中で子育てに不安や孤立感を感じている家庭が増えており、また共働き家庭も増えていることから、求められる子育てしやすい環境の整備について協議、検討を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て環境の満足度「普通～高い」と感じる人の割合を高めます。 H30年度：51% → R4年度：57% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中津川市の子育て支援策の充実に取り組み「住んでよかった」「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中津川市子ども・子育て会議において、中津川市の子育て支援のあり方、実施すべき子育て支援策などについての協議・検討を行います。 中津川市子ども・子育て支援事業計画に位置付けられている、施策を計画的に実施するため、進捗管理、評価などを行います。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><子ども・子育て会議の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> 会議開催回数：1回、委員20名 子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 子育て支援のあり方、支援策の協議、検討 <p><保育環境充実への取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 幼児教育・保育施設適正化配置計画作成のための協議、検討 (仮称)新ふくおか小学校建設に向けた協議、検討 (仮称)市民交流プラザ整備に向けた協議、検討 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議を開催し、委員の方より子育ての環境改善について理解を得ました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2期子ども・子育て支援事業計画の策定が完了したことによる委託料の減 (R元年度：2,487,100円 → R2年度：0円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130403		新規 継続 拡大区分
	生活保護事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合計画	政 策	3 温かい福祉のまち	継続
	施 策	04 地域福祉・社会保障	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課				決算書 ページ	86
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
356,211,200	385,332,000	349,711,888	6,499,312	334,139,453

1.【事業目的(必要性)】

- ・生活保護法により、最低限度の生活の保障をするため、あらゆる資産・能力等を活用しても、なお生活に困窮する方に対して生活扶助、医療扶助等の保護費を支給します。
- ・被保護者が経済的自立を図るため、就労支援、健康管理など日常生活支援、社会とのつながりを作る社会的支援等必要な支援を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・就労に向けた自立支援プランで就労に至った割合 R4年度目標値 100%
- 【効果】
- ・最低限度の生活を保障し、経済的自立に向けた就労支援、健康管理など日常生活支援、社会とのつながりを作る社会的支援等、必要な支援を行うことで自立につながります。

3.【事業概要】

- ・生活に困窮する方の最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、自立に向けた支援を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・被保護者の必要に応じた各扶助費の支給
(各扶助費) 生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、介護扶助費、中国残留邦人支援扶助費
 - ・家庭訪問等による生活実態の把握、就労支援員による就労相談、就労支援等の実施
 - ・生活保護受給世帯数及び人数 185世帯、221人
保護率 0.29%
保護世帯の類型別
高齢者世帯104、母子世帯5、障害者世帯30、傷病者世帯24、その他世帯22
保護開始世帯及び人数 24世帯、27人
保護廃止世帯及び人数 21世帯、30人
 - ・相談件数 延べ56件
- 【効果】
- ・各扶助費により健康で文化的な最低限度の生活を保障し、就労可能世帯について就労支援等により自立につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・高額な医療費の増加による医療扶助費の増 (R元年度:190,488,150円 → R2年度:196,712,863円)

6.【その他特記事項】

- ・生活保護費等国庫負担金(国 3/4)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110302		新規 継続 拡大区分
	母子保健事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合 計画	政 策	1 将来を担う人材が育つまち	継続
	施 策	03 少子化対策・子育て支援	

所 属	■【市民福祉部】健康医療課				決算書 ページ	88
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
67,834,916	92,576,000	68,172,351	△337,435	81,188,855

1.【事業目的(必要性)】

・安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長するために、ライフステージに合わせた切れ目のない継続的な支援を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・合計特殊出生率 R元年度実績：1.58人 R4年度目標：1.80人
・次世代を担う子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進します。

【効果】

・子どもの健やかな成長発達を促し、安心して子育てができます。
・育児不安を継続的に支援し、母子の健全育成に寄与します。

3.【事業概要】

・安全な妊娠、出産に向けて妊婦健康診査費用助成、妊娠期からの健康支援を行います。
・育児支援が必要な産婦に産科医療機関で宿泊、通所による指導、ケアを実施します。
・不妊治療のうち一般不妊治療、特定不妊治療費に対し経済的支援を行います。
・難聴児を早期発見し早期治療・療育につなげるため新生児聴覚検査を実施します。

4.【令和2年度の事業内容】

<妊婦健康診査助成事業>

1人14回助成 助成実人数：681人、受診延件数：5,090件

<乳幼児健診事業> ※ () 内は受診率

3か月児健診：42回 466人 (99.6%) 1歳6か月児健診：33回 568人 (99.7%)

3歳児健診：35回 633人 (99.1%)

<相談事業> ※ () 内は受診率

6か月児相談：24回 309人 (87.3%) 1歳児相談：24回 376人 (97.4%)

2歳児相談：14回 299人 (96.1%)

<こんには赤ちゃん事業> ※ () 内は受診率

生後4か月までの乳児 420件 (98.6%)

<一般・特定不妊治療助成事業>

一般不妊治療 実人数：23人、延人数：23件、妊娠成立：5件

特定不妊治療 実人数：43件、延人数：65件、妊娠成立：22件

<産後ケア事業>

実人員数1人 計6泊

<新生児聴覚検査助成事業>

新生児期の耳の聞こえの検査費用を助成 383件

【効果】

・合計特殊出生率 R元年度は1.58人で、国1.36人、県1.45人を上回り高い状況を維持することができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・会計年度任用職員の減による人件費等の減 (R元年度：5,641,830円 → R2年度：3,272,180円)

6.【その他特記事項】

・岐阜県一般不妊治療助成事業 (県 1/2) ・母子保健医療対策総合支援事業 (国 1/2)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・妊娠届け出数減少により妊婦健康診査件数が少なかったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120102 8万人のヘルスアップ事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち	
	施 策	01	健康づくり	

所 属	■【市民福祉部】 健康寿命対策室				決算書 ページ	88
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
				目	01	保健衛生総務費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
1, 448, 241	3, 891, 000	3, 438, 067	△1, 989, 826	4, 327, 517

1. 【事業目的(必要性)】

- ・日常的な介護を必要とせずに、自立した生活ができる「健康寿命」を延ばす取組みを推進します。
- ・市民の健康づくりに対する意識を高め、市民が予防活動を自主的に行っている仕組みを構築します。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・生活習慣病による年齢調整死亡率 (※1) の減少を目指します。
10万人当たり75歳未満のがん H30年実績：72.7 R4年目標：減少
健康づくりに取り組む人の割合 R2年度実績：69.7% R4年度目標：90%

【効果】

- ・健康づくりの自主的な取組を広げることにより、生活習慣病の発症予防、重症化予防につなげます。

3. 【事業概要】

- ・文化スポーツ部、商工観光部、教育委員会など関係各課と連携するとともに、地域、関係団体などと連携し、健康づくりに取り組みやすい環境を作っていきます。
- ・乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じて健康づくりに取り組めるよう情報提供を行います。

4. 【令和2年度の事業内容】

- <名古屋大学との減塩に関する共同研究事業>
- ・減塩調味料を活用した減塩レシピ集作成：1,000部、減塩指導教材の作成
- <健康づくり推進の普及啓発>
- ・けんばちくんマイデザイン制作支援：7件、普及啓発品配布：2,760件
- ・けんばちくんポロシャツ等販売数：1,007枚
- <バランスメニューの普及>
- ・食べて健康レシピ集6,000部作成及びスーパー等で配布、広報なかつがわへのメニュー掲載：12回
- ・けんばちくん弁当レシピ利用及び弁当販売事業所数：8事業所
- <健康教育>
- ・アプリで健康ウォーキング：309人参加、健康推進委員会：29回

【効果】

- ・健康寿命が延伸しました。(国保データベースシステムより)
H30年 男性79.7歳 女性84.0歳 → R元年 男性79.9歳 女性84.5歳
- ・脳血管疾患の年齢調整死亡率 (※1) が減少しました。
H30年 男性32.3 女性21.0 → R元年 男性32.2 女性20.3

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため健康福祉まつり、健康教室、減塩プロジェクトの事業見直しに伴う管理栄養士等の報酬の減 (R元年度:684,500円 → R2年度:262,500円)、教材等消耗品の減 (R元年度:1,378,178円 → R2年度:711,841円)、教室運営、減塩プロジェクト検査、健康まつり会場設営に伴う業務委託料の減 (R元年度:652,690円 → R2年度:36,300円)

6. 【その他特記事項】

- ・(※1) 年齢調整死亡率とは、年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように、年齢構成を調整してそろえた人口10万人当たりの死亡率

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120205		新規 継続 拡大区分
	地域医療対策事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合 計画	政 策	2 健康に暮らせるまち	継続
	施 策	02 地域医療・公立病院	

所 属	■【市民福祉部】健康医療課				決算書 ページ	88
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
66,725,446	86,101,000	28,883,355	37,842,091	14,453,246

1.【事業目的(必要性)】

・医師不足や様々な医療ニーズが求められるなか、住み慣れた地域で安心して生活できる医療体制、切れ目のない医療を提供できる病診連携の体制をつくります。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）

【目標】

・医師の確保と、持続可能な地域医療体制を目指します。
R2年度実績 市民病院：紹介率54% 逆紹介率32.4%
R4年度目標 市民病院：紹介率50% 逆紹介率31%
・他職種の連携を推進します。

【効果】

・地域医療体制が確保されます。

3.【事業概要】

・市民の健康を守る地域医療を維持します。
・医師を確保するために、奨学資金貸付事業や総合医療センターを基盤とした内科医（総合医）の確保と育成を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

<医学生等への奨学資金貸付事業>

・東濃地域医師確保奨学基金
貸付予定：新規 1名 継続 5名
貸付金額：新規 3,000千円/年 継続 2,400千円/年
・岐阜県医学生修学資金制度
貸付予定：新規 1名
貸付金額：新規 1,200千円/年

<名古屋大学と連携した地域総合医療センターの運営>

・公立診療所への総合医の診療支援、地域医療を担う人材育成の体制整備
・公立病院と民間医療機関の連携の推進
市民病院 紹介率 R元年度48.1% → R2年度54%
逆紹介率 R元年度26.0% → R2年度32.4%

<減塩プロジェクト>

・名古屋大学に「阿木地区減塩における減塩対策事業の効果評価研究」を委託、R3年度開始に向け準備

<医療機関診療継続支援金の交付>

・新型コロナウイルス感染症の流行下、市内の医療機関（医科・歯科）、薬局が必要な医療の継続支援
・対象施設 医科（病院・診療所）38施設、歯科30施設、薬局36施設

【効果】

・新型コロナウイルス感染症の流行下、継続した地域医療体制の確保ができました。また、公立診療所に名古屋大学から医師派遣を受けることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・医療機関診療継続支援金の交付に伴う交付金の増（R元年度：0円 → R2年度：31,400,000円）
・減塩プロジェクトの委託料の増（R元年度：0円 → R2年度：2,223,870円）

6.【その他特記事項】

・岐阜県地域医療確保事業補助金（県 1/2）
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・地域総合医療センター非常勤医師の公立診療所への派遣回数減により報酬に不用額が生じたため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220401 斎場維持管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	04	斎場・墓地	

所 属	■【市民福祉部】 新斎場建設準備室			決算書 ページ	90				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
36,247,676	39,641,000	33,344,739	2,902,937	34,481,926

1.【事業目的(必要性)】

・斎場は、市民生活と深いかかわりを持つ極めて公共性の高い施設であり、市民に安心と安らぎを提供できるよう適切な管理運営を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・斎場の適切な管理運営を行います。

【効果】

・市民に安心と安らぎを提供することができます。

3.【事業概要】

- ・火葬炉等の保守管理及び修繕を行います。
- ・火葬業務を円滑に遂行するため斎場職員と市職員がスクラムを組み管理運営を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・火葬業務の実施 (使用件数992件 調定額6,082,150円)
 - 市内使用 898件 調定額4,434,150円
 - 市外使用 83件 調定額1,648,000円
 - 減免使用 11件

・施設修繕

- 火葬炉耐火物等修繕 (中津川斎場1号炉)
- 火葬場バーナー整備 (8台)
- 棺台車修繕 (2台)
- 坂下火葬場 火葬炉中間扉耐火物修繕

【効果】

- ・火葬炉等について、定期的な整備を行うとともに、劣化箇所の早期発見・修繕を行ったことで施設の延命化につながりました。
- ・火葬業務を適切に行うことで、市民の生活基盤を支えることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・会計年度任用職員制度開始等に伴う給与体系の見直しによる増
(R元年度:15,655,330円 → R2年度:19,611,212円)
- ・修繕業務の減少及び燃料単価の減少による需要費の減
(R元年度:17,232,029円 → R2年度:16,139,885円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220402		新規 継続 拡大区分
	市有墓地整備管理事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2 きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	04 斎場・墓地	

所 属	■【市民福祉部】 新斎場建設準備室			決算書 ページ	90	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
8,133,203	8,388,000	9,590,985	△1,457,782	39,968,199

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会の到来、核家族化による墓地の需要に対して長期的に対応できるよう既存墓地の修繕・再整備・拡張を行い、墓地使用に支障をきたさないようにします。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・墓地に対する住民ニーズを把握し、長期的に対応可能な墓地施設の維持管理及び整備をします。 ・市有墓地の分譲 140区画（R4年度） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズに基づき、墓地の提供ができます。 ・墓地の環境整備をすることで、墓地使用者及び周辺住民の安全性と利便性が確保できます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズに沿った墓地整備と管理運営を行います。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市有墓地整備 <ul style="list-style-type: none"> 危険木及び支障木の除去（打越、辻原、ドウ木沢、中垣外、法導寺、大道上、阿木木実 7墓地） 石垣等修繕（打越墓地3件、上鐘墓地1件、駒場西山墓地1件） ・打越墓地無縁墓改葬実施 4区画 ・市有墓地の分譲 27区画 <ul style="list-style-type: none"> 内、新規造成墓地 駒場青木墓地1区画、坂本辻原墓地4区画、苗木南八幡墓地1区画 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支障木伐採、草刈り等の墓地管理を行い、使用者及び周辺住民の安全性、利便性の確保ができました。 ・打越墓地無縁墓の改葬を行い、利便性の高い墓地区画の確保、雑草等の防除をすることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険木及び支障木の除去業務の減による委託料の減（R元年度:6,793,788円 → R2年度:5,200,257円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220403		新規 継続 拡大区分	
	新斎場建設事業			
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	拡大
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	04	斎場・墓地	

所 属	■【市民福祉部】 新斎場建設準備室			決算書 ページ	90				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
4,860,470	37,916,000	19,415,944	△14,555,474	2,318,702

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化にともない、火葬時間が短く、管理や運転がしやすい新式の火葬炉を導入した斎場への更新が必要です。 将来の火葬需要を見据えながら、現代のニーズにあった利用のしやすさに配慮した斎場の整備が必要です。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化による需要増加に対応し、地域社会に受け入れられ、最大限環境に配慮した人生の終焉を迎える場としてふさわしい安らぎのある現代ニーズに合わせた施設を建設します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民生活の利便性向上と斎場の集約による業務の効率化が図れます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化した斎場を集約し、新斎場を整備します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新斎場候補地選定委託業務 一式 事業説明のための関係先訪問
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 候補地決定に至らず、調査等の実施ができなかったことによる委託料の減 (R元年度:17,299,700円 → R2年度:2,448,600円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> 候補地決定に至らず、新斎場建設環境影響評価業務をR3年度に予算を繰り越したため、及び火葬炉選定業務等を行うことができなかったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220306		新規 継続 拡大区分
	ごみ収集事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2 きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	03 ごみ・し尿対策	

所 属	■【環境水道部】 環境センター				決算書 ページ	92
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
230,795,863	247,367,000	215,475,283	15,320,580	209,575,678

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を安全かつ適正に行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <p>・市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を行います。</p> <p>【効果】</p> <p>・市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を行うことにより、市民の衛生的な生活環境の保全を図ります。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p>・市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を安全かつ適正に行います。</p>
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p>・収集車両の維持、管理、修理 12台</p> <p>・ごみ収集委託</p> <p> 全てのごみ 坂下、川上、加子母、付知、福岡、蛭川、山口地区 256日</p> <p> 可燃ごみ 中津東の一部、中津西の一部、中津南、苗木、坂本、落合、阿木、神坂地区 206日</p> <p> 不燃ごみ・大型ごみ 水曜日収集地区 50日</p> <p>・指定ごみ収集袋製作 4,600,000枚</p> <p>【効果】</p> <p>・市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を計画通り行うことにより、市民の衛生的な生活環境の保全が図れました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <p>・ごみ収集業務委託契約に係る労務単価上昇による委託料の増 (R元年度:171,343,640円 → R2年度:177,546,600円)</p> <p>・中津川市指定ごみ収集袋製作・管理・配送及び大型ごみシール配送業務委託契約に係る作成単価及び作成枚数増加による委託料の増 (R元年度:23,756,500円 → R2年度:36,616,800円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220308 ごみ処理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	03	ごみ・し尿対策	

所 属	■【環境水道部】 環境センター					決算書 ページ	92		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
651,144,577	827,432,000	635,521,891	15,622,686	637,135,727

1. 【事業目的(必要性)】

・一般廃棄物の焼却処理や埋立て処分を安定的かつ適正に行うため、焼却施設等についてごみの定量的な処理と施設の安全で安定した稼働に努めます。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・ごみ処理施設の安全かつ安定した稼働を継続します。
- ・ごみ処理施設長期包括運営管理業務委託（第2期） 契約期間：R元～7年度

【効果】

- ・単年度契約と比較し、年平均8%程度の経費削減が見込まれます。

3. 【事業概要】

- ・ごみの焼却処理及び埋立て処分を安定的かつ適正に行います。
- ・ごみ処理施設長期包括運営管理委託業務（第2期）委託契約を継続します。

4. 【令和2年度の事業内容】

- ・ごみ受入量 24,376t（燃えるごみ20,014t、燃えないごみ1,060t、大型ごみ2,603t、下水道汚泥699t）
- ・ごみ焼却量 23,987t（運転日数：1号炉 247日、2号炉 279日）
- ・最終処分場埋立量 2,444t（スラグ 519t、不燃物 1,043t、固形物 881t）
- ・老朽化が著しいごみクレーン及び給じんコンベアを更新するため、基幹的設備延命化工事を発注（契約金額168,025,000円、工期R3年2月25日～R3年12月28日）

【効果】

- ・長期包括運営管理業務委託により、経費削減を図り、ごみ処理施設として安定的な稼働を継続することができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・ごみ処理施設長期包括運営管理業務委託料（第2期）の増
（R元年度：609,898,347円 → R2年度：618,750,638円）
- ・灰等運搬ダンプ更新による備品購入費の増（R元年度：0円 → R2年度：6,984,350円）

6. 【その他特記事項】

- ・12月補正で緊急的な工事である基幹的設備延命化工事を発注したが工期が令和3年度に跨り予算を繰り越したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220309 資源化対策事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	03	ごみ・し尿対策	

所 属	■【環境水道部】 環境センター				決算書 ページ	92			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
25,090,911	26,888,000	27,229,740	△2,138,829	31,453,890

1.【事業目的(必要性)】

- ・市民から排出される資源ごみのリサイクルを行うために処理施設の安全かつ安定稼働に努めます。
- ・燃えるごみの減量化により環境センターの焼却施設への負担を軽減します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・資源ごみを分別しリサイクル処理を行います。
 - ・目標値：R4年度(2022年度) 資源ごみの適正処理による異物混入の削減
- 【効果】
- ・リサイクル処理を行うことで循環型社会が実現されます。

3.【事業概要】

- ・市民から排出される資源ごみの分別・処理を計画的に行います。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・ペットボトルの減容、空缶の圧縮、空瓶の破砕処理
 - ・資源ごみ処理実績 缶類124t(126t)、ビン類474t(488t)、ペットボトル123t(137t)
牛乳パック2.6t(2.5t)、トレイ等12.8t(6.4t)・・・・・・・・・・ 合計 736t(760t)
 - ・雑紙・衣類・布類収集実績 雑紙0t(3t)、衣類・布類8.2t(46t)・・・・・・・・・・ 合計 8.2t(49t)
 - ・刈草・剪定枝等堆肥化事業実績 6月 29t(21t)、9月 22t(30t)・・・・・・・・・・ 合計 51t(51t)
- ※括弧内はR元年度実績

- 【効果】
- ・適正な資源物の収集、選別及び処理を行い、リサイクル推進を図ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・コンテナ整備が完了したことによる消耗品費の減 (R元年度:2,251,800円 → R2年度:0円)
- ・リサイクルセンター施設整備が完了したことによる工事請負費の減 (R元年度:4件 947,880円 → R2年度:0円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220302 し尿収集事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	03	ごみ・し尿対策	

所 属	■【環境水道部】 汚泥処理センター				決算書 ページ	92
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
91,011,986	98,170,000	98,213,127	△7,201,141	99,944,898

1. 【事業目的(必要性)】

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、旧市内で排出されるし尿の収集を安全かつ適正に行います。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・旧市内地区の委託区域から排出されるし尿の収集を行います。

【効果】

・旧市内地区の委託区域から排出されるし尿の収集を行うことにより、市民の衛生的な生活環境の保全を図ります。

3. 【事業概要】

・旧市内地区の委託区域から排出されるし尿の収集を安全かつ適正に行います。

4. 【令和2年度の事業内容】

- ・し尿収集委託料
し尿収集量 7,339k1 (R元年度 7,618k1)
- ・し尿収集受付業務及び料金徴収業務

【効果】

・し尿収集を安全かつ適正に行うことができ、市民の衛生的な生活環境の保全を図れました。

5. 【決算額の主な増減理由】

・水洗化によるし尿汲取量の減少に伴う委託料の減
(R元年度:7,618k1 89,700,556円 → R2年度:7,339k1 87,247,158円)

6. 【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220314		新規 継続 拡大区分
	し尿処理事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2 きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	03 ごみ・し尿対策	

所 属	■【環境水道部】 汚泥処理センター			決算書 ページ	92	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
71,638,813	84,226,000	147,034,476	△75,395,663	151,691,238

1.【事業目的(必要性)】

・本市の生活排水（し尿及び浄化槽汚泥等）を「汚泥処理センターアクアクリーン中津川」において「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき安定的な処理を行い、放流先河川の良好な水質を維持し、最適な生活環境の保全に努めます。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）

【目標】

・施設の計画的安定処理、維持管理費削減に努めます。維持管理費：102,000千円
 ・施設から発生する処理水（放流水）の水質を維持管理目標以下とします。
 BOD（※1）：5mg/l、COD（※2）：20mg/l、SS（※3）：5mg/l

【効果】

・2か所の処理施設を集約し、新施設で処理することで維持管理費が削減できます。
 ・快適な生活環境の保全、河川や海域の水質向上につながります。

3.【事業概要】

・本市の生活排水（し尿及び浄化槽汚泥等）を適正に処理します。

4.【令和2年度の事業内容】

・汚泥処理業務
 し尿汚泥 8,922kl (R元年度：9,336kl)
 浄化槽汚泥等 11,585kl (R元年度：12,093kl)
 ・脱水汚泥処理業務
 汚泥処分 941 t (R元年度：1,140 t)
 ・資源化（リン回収） R3年3月に肥料として登録 名称「サーラ2号」

【効果】

・日常的な維持管理を行ない施設の安定稼働が図れ、維持管理目標値以下で管理できました。
 BOD（※1）：0.7mg/l、COD（※2）：8.4mg/l、SS（※3）：1.0mg/l
 ・脱水汚泥は県外の民間処理施設で適正に処理することができました。

(※1) BOD=生物化学的酸素要求量

(※2) COD=化学的酸素要求量

(※3) SS=浮遊物質

5.【決算額の主な増減理由】

・旧処理施設の廃止に伴う中津川衛生センターし尿処理事業費の減
 (R元年度:64,532,889円 → R2年度:0円)
 ・旧処理施設の廃止に伴う恵北衛生センター維持管理事業費の減
 (R元年度:40,291,383円 → R2年度:0円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220315 汚泥処理センター総務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	03	ごみ・し尿対策	

所 属	■【環境水道部】 汚泥処理センター				決算書 ページ	92			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	03	し尿処理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
72,405,592	88,618,000	9,699,968	62,705,624	9,303,183

1.【事業目的(必要性)】
 ・旧中津川衛生センターと旧恵北衛生センターの両施設を集約して、R元年12月1日に供用開始した汚泥処理センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥等の適切な処理を行い、放流先河川の良好な水質を維持し、最適な生活環境の保全かつ施設の安定・安全稼働に努めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・施設の安定・安全稼働を目指します。

【効果】

・市民の衛生的な生活環境の保全と施設経費の削減を図ります。

3.【事業概要】

・汚泥処理センター事業の総務経費と施設管理及び中津川衛生センターの解体工事を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・施設総務管理業務
- ・大西町内会活性化交付金事業
町内会集会所整備
- ・中津川衛生センター解体事業
解体調査及び解体工事設計書作成業務
- ・施設閉鎖関連業務
充填剤抜出处分（砂ろ過装置、脱臭装置）
中津川衛生センター薬品処分
恵北衛生センター薬品処分

【効果】

・中津川衛生センター解体工事の着手に向けた閉鎖関連業務が完了しました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・大西町内会集会所施設整備に伴う交付金の増（R元年度：0円 → R2年度：49,940,000円）
- ・中津川衛生センター解体工事関連業務に係る委託料の増（R元年度：0円 → R2年度：12,816,650円）

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220101 環境管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	01	自然環境保全	

所 属	■【環境水道部】 環境政策課				決算書 ページ	94
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04	衛生費	項	03	環境費
				目	01	環境費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
11,851,363	15,172,000	6,986,028	4,865,335	6,678,813

1.【事業目的(必要性)】

- ・第三次中津川市環境基本計画に基づき、将来に向けて環境を生かしたまちづくりを推進します。
- ・リニアの開発や供用後のまちづくりを見据え、豊かな自然を守り・磨き・次世代に残していくために、希少動植物の調査や保護、外来生物の駆除、里地里山の保全などに取り組みます。また、そのための人材育成にも取り組みます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・幼児向けの環境教育の参加園：公立・私立の全保育園・幼稚園（全25園）
 - ・河川環境学習の参加小学校：全小学校（17校）
 - ・市民向け環境講座、イベント等開催回数：8回以上/年
- 【効果】
- ・幼児期の知的好奇心の育みと探究心や科学的思考力が芽生えます。
 - ・自然の魅力への気づきと環境を守ろうとする意識が向上します。
 - ・環境教育・学習の継続による自然に対する意識の高い人材が育成されます。

3.【事業概要】

- ・市民と行政が協働し、自然共生地域づくりの推進に向けた各種事業に取り組みます。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・第三次中津川市環境基本計画の中間見直し
計画後期（R3年度～7年度）に関する個別施策や環境指標を見直し
- <自然共生地域づくり推進事業>
- ・園での幼児向けの環境教育の推進 参加園：17園（R元年度 15園）
- ・学校での河川環境学習の推進 参加校：13校（R元年度 15校）
- ・環境に関するイベント等の企画と実施 実施数：14回（R元年度 6回）
- ・希少植物(シデコブシ)の自生地調査の実施（2か所）
- ・オオキンケイギク等の駆除 46箇所 2,580kg（R元年度 71箇所 2,786kg）

【効果】

- ・環境基本計画の見直しで、SDGsやゼロカーボンシティ等の新たな視点を導入できました。
- ・環境学習やイベント等を通じ、子どもから大人まで多くの方に自然に触れてもらい、自然環境保全の大切さを伝えられました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・第三次中津川市環境基本計画中間見直し支援業務による委託料の増
(R元年度:4,909,300円 → R2年度:8,250,000円)

6.【その他特記事項】

- ・清流の国ぎふ森林環境基金事業補助金（県 10/10）
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・第三次中津川市環境基本計画見直し業務委託の入札にて想定より大きく差額が生じたため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220201		新規 継続 拡大区分
	地球温暖化対策推進事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2 きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	02 再生可能エネルギー推進	

所 属	■【環境水道部】 環境政策課			決算書 ページ	94	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	03 環境費	目	01 環境費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
7,640,900	10,039,000	8,252,624	△611,724	6,733,420

1.【事業目的(必要性)】

・地球温暖化防止対策や再生可能エネルギー施策に積極的に関与し取り組むことで、市域全体のCO₂排出量を可能な限り抑えた低炭素で持続可能な地域づくりを推進します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- 住宅用太陽光発電設備の設置に対して補助を行います。
R元年度：80件、累計1,820件 ⇒ R4年度：80件以上、累計2,070件以上
 - 薪やペレットストーブの設置に対して補助を行います。
R元年度：20件、累計 80件 ⇒ R4年度：20件以上、累計 140件以上
- 【効果】
- 自然エネルギーの更なる活用を図り、低炭素社会が実現します。
 - 環境にやさしいライフスタイルが実現します。

3.【事業概要】

- 自然エネルギーの活用を推進するため、住宅用太陽光発電等設置に係る費用の一部を補助します。
- 木質バイオマスの活用を推進するため、薪・ペレットストーブ設置に係る費用の一部を補助します。
- 新たな小水力発電事業開発への支援と既存の小水力発電設備の維持管理を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

- 住宅用太陽光発電設備補助件数 50件 (R元年度 32件、R2年度末累計 1,816件)
補助額：市内業者 5.0% (上限10万円)、市外業者 2.5% (上限 5万円)
- 薪・ペレットストーブ補助件数 34件 (R元年度 35件、R2年度末累計 153件)
補助額：設置費用の1/3 (上限10万円)
- 小水力発電設備設置補助件数 0件 (R元年度 0件、R2年度末累計 1件)
補助額：設置費用の1/3 (上限15万円)

【効果】

- 市民の再生可能エネルギー活用が進み、家庭部門でCO₂削減につながりました。
住宅用太陽光発電設備のCO₂削減量：R2年度分 226t (R元年度分 101t)
薪・ペレットストーブのCO₂削減量：R2年度分 144t (R元年度分 163t)

5.【決算額の主な増減理由】

- 小水力発電施設のオーバーホールが完了したことによる修繕料の減
(R元年度：1,952,918円 → R2年度：675,332円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- 住宅用太陽光発電設備の補助件数が想定よりも少なく、当初の見込みよりも予算の執行が少なかったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310104 若者の地元定着推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	01	工業振興	

所 属	■【商工観光部】 工業振興課			決算書 ページ	96				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
6,675,055	9,944,000	4,688,611	1,986,444	5,641,401

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代を中心に、働く場を求めて人口が流出しており、若者が安心して働ける環境づくりが求められています。 ・未来を担う若者の市外流出を抑制し、地元定着を図るため、地元で育った若者と市内企業の「出会う機会」を創出します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者と地元企業の「出会う機会」を創出し、地元就職の機会を増やします。 ・若者が、生涯にわたって地元で安心して働ける環境を創出します。 ・市内高校新卒者の市内企業就職率 R2年度：41% R4年度：41% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内出身の若者と地元企業の「出会う機会」を創出することにより、若者の地元定着につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職や進学タイミングで若者の市外流出が進んでおり、若者の地元定着を図るため、地元企業の魅力をPRするとともに、地元就職に向けて企業、学生双方の就職活動を支援します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><地元企業の情報配信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の求人情報冊子を530部作成し、市内高校及び近隣高校へ配布 「新型コロナウイルス感染症の影響により、新たにWEB配信を取り入れた事業」 ・大学生・一般向け企業説明会の開催 参加企業 27社 参加人数 55人 (R元年度 中止) ⇒ 併せて後日WEB配信 参加企業 24社 ・高校2年生対象合同企業説明会の開催 (中止) ⇒ WEB企業説明会 (動画配信) 参加企業 56社 ・ひがしみの就職企業説明会の開催 (中止) ⇒ WEB就職企業説明会の開催 参加企業 34社 参加人数 145人 ・WEBによる企業紹介 (新規) 参加企業 22社 <p><産業事情視察></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業見学のためのバス借上料を補助 (産業事情視察補助金) 3校 47人 (R元年度 5校 452人) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内高校新卒者の市内企業就職率が42.6%に上がりました。(R元年度：36.8%)
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策として、企業説明会をWEBで開催したことによる委託料の増 (R元年度：0円 → R2年度：3,920,400円) ・新型コロナウイルス感染症の影響で企業見学を中止したことによるバス借上補助金の減 (産業事情視察補助金) (R元年度：2,268,240円 → R2年度：205,700円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金 (国 1/2)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 310326 農業委員会事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
施 策	03	農業振興		

所 属	■【農業委員会】 農業委員会事務局			決算書 ページ	96	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	01 農業費		目

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
19,408,945	20,367,000	19,091,967	316,978	19,252,314

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地法等関係法令に基づき、農地の権利移動や転用申請に対し、適正な審査と委員会（総会）運営を行います。 ・農地利用の最適化を図るため、担い手への農地利用の集積、遊休農地の解消、新規参入の促進を図ります。 ・農地に対する相談対応や情報提供を行い、農業の発展を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地法等関係法令に基づく農地の適正な権利調整による農地管理を行います。 ・農業の発展と農業者の地位向上を目指します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地が適正に管理されると共に農地の有効利用が図られ、農業の発展につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の権利移動や転用申請に対し、適正な審査と委員会（総会）運営を行います。 ・農地利用状況調査等の結果に基づき、農地所有者に対して意向確認を行い、農地利用の最適化に取り組みます。 ・農地に対する相談対応や情報提供を行います。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会（総会）、地区委員会の開催 月1回 ・農地の権利移動、転用申請等の審査・審議・議決 480件 84ha（R元年度 512件 61.3ha） ・農地利用最適化の推進 <ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地利用の集積 集積面積 854.2ha、集積率=21.8% 遊休農地面積 31.7ha（R元年度からの遊休農地解消面積 1.9ha） ・荒廃農地の発生及び解消状況に関する調査、農地利用状況調査（実施時期：8月～9月） ・農地所有者に対する意向確認調査（実施時期：11月～3月） ・農地に対する相談業務 随時 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の権利移動及び転用申請の適正な審査、審議により農地を適正に管理することができました。 ・農地中間管理事業、遊休農地調査等により、農地利用の適正化につながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公用車の所管替えに伴う燃料費及び修繕料の増（R元年度:0円 → R2年度:99,187円） ・新型コロナウイルス感染症対策により委員への資料郵送が増えたことによる通信運搬費の増（R元年度:137,340円 → R2年度:216,000円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県支出金 農業委員会交付金等（農業委員会交付金関係事務）（県 定額） ・県支出金 農業委員会交付金等（農業委員会費補助金関係事務）（県 10/10）

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310305		新規 継続 拡大区分	
	農地・担い手対策事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	03	農業振興	

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	98			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	03	農業振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
24,736,957	27,947,000	21,279,429	3,457,528	21,127,777

1.【事業目的(必要性)】

・農業従事者の高齢化や後継者・担い手不足、農地の荒廃が問題になるなか、地域の中心となる経営体(個人・法人・集落営農組織)の育成・確保や、経営体への農地集積に必要な取組みを支援します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・各年度、集落営農の重点指導地区を設定し、地域単位で集落営農組織の強化・法人化支援を進めます。
- ・担い手への農地集積面積 R4年度末：914ha
- ・集落営農法人数 R4年度末：11法人

【効果】

・集落営農組織の体制強化を図ることで、効率的な営農体制の整備、農地の集約化につながります。

3.【事業概要】

- ・集落営農組織、法人、個人農家の経営安定化を図るため、地域農業の担い手を支援します。
- ・農地の集積化を推進し、生産性の高い農業経営体となるよう支援します。

4.【令和2年度の事業内容】

<集落営農組織等育成支援事業>

- ・法人化した1経営体の農業機械導入を支援 1件 (R元年度：1件)

<米政策改革対応支援事業>

- ・集落営農組織等による高性能農業機械導入を支援 7件 (R元年度：3件)

<畦畔管理省力化事業>

- ・集落営農法人を対象に畦畔管理省力化を支援 1件 (R元年度：0件)

<農業6次産業化促進支援事業>

- ・新たに6次産業化に取り組んだ事業者の施設導入を支援 1件 (R元年度：2件)

【効果】

・経営体の育成と農地の集積を進め、効率的な営農体制の整備を図ることができました。
集落営農組織の法人化(加子母地区) 累計10法人 (R元年度：累計9法人)
農地集積面積 累計854.2ha、集積率21.8% (R元年度：累計面積834.1ha、集積率21.2%)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・米政策改革対応支援事業における農業機械導入件数の増加に伴う補助金の増 (R元年度：3件 10,217,000円 → R2年度：7件 18,762,000円)

6.【その他特記事項】

- ・岐阜県農業振興事業補助金(中山間地域等担い手育成支援事業) (県 1/2以内)
- ・岐阜県農業振興事業補助金(元気な農業産地構造改革支援事業) (県 1/4以内)
- ・岐阜県農業振興事業補助金(農業6次産業化促進支援事業) (県 1/3以内)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310307		新規 継続 拡大区分
	鳥獣害対策推進事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	
総合 計画	政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	継続
	施 策	03 農業振興	

所 属	■【農林部】 有害鳥獣対策室			決算書 ページ	98	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
18,171,318	22,083,000	18,746,216	△574,898	23,963,179

1.【事業目的(必要性)】

- ・中津川市鳥獣害防止総合対策協議会と連携し、侵入防止柵の設置による鳥獣被害の発生しにくい環境整備を進め農作物被害の軽減を図ります。
- ・有害鳥獣の捕獲を継続的に行えるよう新規鳥獣被害対策実施隊員の育成を図り、捕獲依頼に速やかに対応できる体制を整えます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・鳥獣を農地に入れない対策として、侵入防止柵の設置の支援を行い、農作物の被害額を低減します。
R4年度被害額：9,400千円以内
 - ・継続的な捕獲活動実施のため、鳥獣被害対策実施隊員の支援と育成を行います。
- 【効果】
- ・鳥獣の侵入を防ぎ安定した収穫が可能になります。
 - ・有害鳥獣の個体数を減らすことで、農作物への被害が低減します。

3.【事業概要】

- ・捕獲活動を支援するために必要な資材の購入や活動費、ハンター保険代、事故防止研修会の費用の補助、捕獲謝礼金支払いを行います。
- ・継続的な捕獲活動実施のため、鳥獣被害対策実施隊員を育成し後継者の確保を図ります。

4.【令和2年度の事業内容】

- <侵入防止柵資材費(市単補助)>
- ・農家及び農業者で組織する団体に対する侵入防止柵の補助(資材購入費の1/3以内で上限20千円)
補助実績：25件 設置延長：7,004m (R元年度 補助実績：25件 設置延長：14,705m)
- <鳥獣被害対策実施隊員支援・育成>
- ・鳥獣被害対策実施隊員への報酬及び補助(活動費、ハンター保険代、事故防止研修会)170人
 - ・鳥獣被害対策実施隊員の育成(狩猟免許の取得及び銃器所持許可等経費の補助)2人
- <有害鳥獣捕獲報償費>
- ・R2年度実績：イノシシ224頭、ニホンザル164頭 他
(R元年度実績：イノシシ249頭、ニホンジカ125頭、ニホンザル120頭 他)
- <個体数調整捕獲事業>
- ・ニホンジカ(県の森林環境基金事業を活用した個体数調整)270頭 (R元年度：90頭)
- 【効果】
- ・侵入防止柵の積極的な導入及び効果的な設置についての助言により、被害防止の推進をすることができました。
 - ・捕獲活動に対する経費補てんにより、鳥獣被害対策実施隊員の経費負担を軽減し、活動しやすい環境整備を図りました。
 - ・農業被害額 R2年度：2,335千円 (R元年度：3,716千円) 前年比：△37.2%

5.【決算額の主な増減理由】

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、射撃場での実技安全講習会を開催しなかったことによる補助金の減 (R元年度：3,844,075円 → R2年度：2,926,818円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 310309 多面的機能支払推進事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
施 策	03	農業振興			

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	98			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	03	農業振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
97,876,330	114,794,000	101,789,521	△3,913,191	91,974,179

1.【事業目的(必要性)】

・過疎化、高齢化、混住化等が進行し共同活動が困難になってきている地域に、農用地、水路、農道等の地域資源が適切に維持されるように地域の共同活動を支援することで、農地の保全を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・耕作放棄地面積：R2年度 57.8ha以下、R4年度 51.8ha以下

【効果】

・国県の交付金制度を活用し支援することで、農地の多面的機能が維持されるとともに、荒廃農地増加の抑制が図られます。

3.【事業概要】

・多面的機能支払交付金は、活動組織が活動する範囲の農振農用地の面積に応じて交付し、組織の活動(日当、機械経費、物財等、修繕)に幅広く活用されます。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・取組団体 44組織 (R元年度 41組織)
- ・取組面積 1,383ha (田：1,290ha 畑：93ha) R元年度 1,344ha (田：1,256ha 畑：88ha)
- ・取組内容
 - 農地維持支払交付金
 - 35組織 1,149ha (田：1,059ha 畑：90ha) (田：3,000円/10a、畑：2,000円/10a)
 - 資源向上支払交付金(共同活動)
 - 31組織 1,063ha (田：976ha 畑：87ha) (田：1,800円/10a、畑：1,080円/10a)
 - 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)
 - 39組織 1,290ha (田：1,205ha 畑：85ha) (田：4,400円/10a、畑：2,000円/10a)

【効果】

・多面的機能支払交付金事業により、荒廃農地の抑制につながりました。
(R元年度 64ha → R2年度 62ha)

5.【決算額の主な増減理由】

・交付率が下がったことに伴う交付金の減
(R元年度：交付率90% 99,134,385円 → R2年度：交付率79% 95,977,596円)

6.【その他特記事項】

・岐阜県農業振興事業補助金(多面的機能支払交付金) (国 1/2、県 1/4)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 310331 新規就農者総合支援事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
施 策	03	農業振興		

所 属	■【農林部】 農業振興課			決算書 ページ	98	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
18,582,100	23,746,000	20,748,870	△2,166,770	17,590,503

1.【事業目的(必要性)】

・農業従事者の高齢化や後継者・担い手不足、産地の維持が問題になるなか、新規就農者や後継就農者の育成・確保に向け、就農準備から営農定着までに必要な取組みを総合的に支援します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・農業での新規就業者数 R4年度：3人/年

【効果】

・新規就農者、後継就農者の増加につながります。
・営農定着に向けた支援により、新規就農者の就農環境の向上、経営確立につながります。

3.【事業概要】

・新規就農者や後継就農者の育成・確保を図るため、就農準備から営農定着までに必要な取組みを総合的に支援します。
・都市部で就農相談や就農支援策のPRを行います。

4.【令和2年度の事業内容】

<農業次世代人材投資資金事業>

・対象：50歳未満の独立自営新規就農者 10人 (R元年度：11人)
経営開始後、最長5年間資金を交付

<後継者等就農給付金事業>

・対象：親元後継就農者 1人 (R元年度：2人)
就農後、最長1年間給付金を交付

<新規就農者支援事業>

・新規就農者定着支援事業 (設備等の導入助成) 1人 (R元年度：3人)
・新規就農者生活支援事業 (就農に向けた研修期間中の住居費に対する助成) 3人 (R元年度：1人)
・研修受入農家助成事業 (就農に向けた研修に係る受入農家に対する助成) 4人 (R元年度：3人)

【効果】

・営農定着に向けた支援により就農環境の向上が図られ、新規就農者10人と後継就農者1名が離農することなく、営農定着につながりました。
・就農研修施設の運営により、6人の研修生が就農に向けた技術習得に専念することができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・農業次世代人材投資資金事業の対象人数減少による補助金の減
(R元年度：11人 15,750,000円 → R2年度：10人 14,250,000円)

6.【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・農業次世代人材投資資金事業の対象としていた新規就農予定者が、研修期間を1年間延長したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310310 農産物ブランド化推進事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	03	農業振興	

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	98			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	04	農産園芸振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
1,668,917	2,490,000	1,238,710	430,207	2,869,758

1.【事業目的(必要性)】

・農産物のブランド化による生産意欲の向上と、更なるイメージアップを図るため、安心して農業が行えるよう農業者団体に対して支援を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・主要3品目（トマト、なす、栗）栽培面積 R4年度末：71.2ha

【効果】

・ミネラル野菜として、栗産地としての本市の更なるイメージアップにつながります。
・販売額の拡大はもとより、生産者の意欲向上・所得向上につながります。

3.【事業概要】

・ミネラル野菜（夏秋トマト・なす）の生産拡大やブランド化への取組みに対して補助を行います。
・「間ノ根観光栗園」を通じて、栗産地のPRを行います。

4.【令和2年度の事業内容】

<ミネラル野菜ブランド化確立支援事業>

・ミネラル栽培に必要な肥料の施肥及び精密土壌診断に対する助成 市内3生産組合

<間ノ根観光栗園整備>

・間ノ根観光栗園の栗木に係る育成管理、資材の購入

【効果】

・夏秋なすについて、栽培農家の高齢化を主因とし生産者数は減少傾向にありますが、各農家の産地維持意識の高まりが規模拡大につながり、栽培面積を微減に止めることができました。

・主要3品目栽培面積 67.8ha (R元年度：68.0ha)

5.【決算額の主な増減理由】

・市民の森維持管理の実施による委託料の増 (R元年度：0円 → R2年度：335,368円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310312 地産地消推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	03	農業振興	

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	98
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費
				目	04	農産園芸振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
2,199,606	4,647,000	3,912,693	△1,713,087	3,714,594

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地産地消」を推進することで地元産農産物の消費拡大につなげます。 ・今後、生産農家が自主的に販売につなげていけるよう販路の拡大、PRの支援を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファーマーズマーケットの定期開催、その他各種イベントへの支援を行い、地元産農産物をPRし、地産地消の推進につなげます。(開催：4月～12月 9回/年) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元産農産物の直売による地産地消、地域農産物の消費拡大につながります。 ・生産農家の販路拡大につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消を推進するため、地元産の農産物が継続的に供給できるよう、耕作面積の拡大や新たな栽培方法、技術の導入を推進するとともに、地元産農産物の利用拡大に向けたPRを行います。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファーマーズマーケットの開催 8回(6月～11月) (R元年度：8回) ※4,5,12月は新型コロナウイルス感染症の影響で中止、8,9月は月2回実施 <農産物販路拡大支援事業> ・地域外でのPR・販売活動を支援 生産者団体：3団体 (R元年度：7団体) <学校給食地産地消推進事業> ・市内全小中学校給食における県内産食材使用を支援 対象：30校 (R元年度：31校) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファーマーズマーケットでは新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、8月、9月を2回開催とするなど柔軟に対応し、市内農家の直売機会の継続と消費拡大につながりました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で市外イベントの多くが中止となるなか、開催されたイベントに積極的に参加することで、中津川市産農産物のPR、販路拡大につながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による参加イベント減少に伴う補助金の減 (R元年度：7団体 171回 1,801,239円 → R2年度：3団体 69回 719,662円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県農業振興事業補助金(学校給食地産地消推進事業) (県 1/3以内)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310501		新規 継続 拡大区分
	畜産振興対策事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	
施 策	05 地場産業振興		

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	100
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	01 農業費	目	05 畜産業費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
23,089,708	33,483,000	15,508,547	7,581,161	11,984,586

1.【事業目的(必要性)】

- ・県内産飛騨牛の優良な繁殖雌牛の確保や乳用後継牛の確保、担い手の育成を図ることにより、飛騨牛の生産基盤の確立及び、乳用牛の生産性効率の向上につながります。
- ・生産基盤整備の強化と支援をすることにより、畜産主産地の維持、拡大へつながります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・和牛及び乳牛に対する増頭支援施策による補助頭数 (36頭/年)

【効果】

- ・優良な雌牛の確保、繁殖雌牛の増頭により飛騨牛の生産基盤を確立します。
- ・乳用後継牛の確保、増頭により生産性の向上につながります。

3.【事業概要】

- ・中津川市畜産振興会主催の取組に対して補助し、本市での畜産振興を図ります。
- ・優良繁殖雌牛確保と繁殖雌牛の増頭及び乳用後継牛の確保と増頭に対して補助します。
- ・畜舎の整備や機械の導入など、畜産農家による生産基盤強化対策に補助します。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・中津川市畜産振興会による共進会の開催を支援 2回 (R元年度:2回)
- ・飛騨牛優良雌牛保留対策事業 (優良な飛騨牛の雌牛確保に対する補助) 2頭 (R元年度:3頭)
- ・繁殖雌牛増頭支援事業 (和牛繁殖雌牛の増頭に対する補助) 18頭 (R元年度:27頭)
- ・効率的乳用後継牛確保対策支援事業 (乳用雌牛を産み分ける人工授精の利用に対する補助) 45頭 (R元年度:30頭)
- ・乳用初妊牛増頭対策支援事業 (乳用の初妊妊娠牛の増頭に対する補助) 1頭 (R元年度:7頭)
- ・強い畜産構造改革支援事業 (畜産関係の施設整備や設備導入に対する補助) 4件 (R元年度:2件)
- ・出荷負担経費支援事業 (コロナ影響緩和対策として、出荷経費の一部を補助) 142件

【効果】

- ・共進会を実施することで、和牛農家の飼養技術の向上と飛騨牛のブランド力向上につながりました。
- ・優良雌牛の確保や繁殖雌牛の増頭を支援することで、飛騨牛の生産基盤強化と農家の経営安定化が図られました。
- ・乳用後継牛の確保や増頭につながる取組を支援することで、生乳の生産量の維持につながりました。
- ・畜産関係の施設整備や機械導入を支援することで、農家の生産体制の強化と生産効率の向上につながりました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた和牛農家に対し、出荷運搬経費の一部を補助し、負担軽減を図りました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・出荷負担経費支援事業実施に伴う補助金の増 (R元年度:0円 → R2年度:5,859,700円)
- ・加子母堆肥センター改修に係る補助金の増 (R元年度:0円 → R2年度:6,300,000円)

6.【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・強い畜産構造改革支援事業において県内全体での要望が多いことから、予算計上していた施設建設及び機械導入の補助事業が採択されなかったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220202		新規 継続 拡大区分
	小水力発電事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2 きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	02 再生可能エネルギー推進	

所 属	■【農林部】 農林整備課				決算書 ページ	102
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	02 農地費	目	02 土地改良費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
42,054,284	49,467,000	43,659,368	△1,605,084	48,372,371

1.【事業目的(必要性)】

- ・農業用水で小水力発電を行うことにより二酸化炭素排出削減を図ります。
- ・売電収入を活用し、土地改良施設の維持管理につなげます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・二酸化炭素排出削減：年間712 t
(=1,538,163kwh×0.000579 (H26代替値採用) ×0.8 (年偏差))

【効果】

- ・土地改良施設の効果的な維持管理に活用しながら、農村地域のエネルギーの自給率を高めるとともに温室効果ガス排出削減が図られます。

3.【事業概要】

- ・用水を活用した小水力発電所を運営することで二酸化炭素排出削減を図りながら、売電収入を活用し土地改良施設の維持管理を図ります。

4.【令和2年度の事業内容】

- <小水力発電施設の維持管理>
 - ・施設保持・清掃委託、小水力発電所電気設備保守管理委託等
 - ・発電機水車改修工事 1か所
- <小水力発電施設建設基金>
 - ・小水力発電施設の更新に活用
- <土地改良施設建設改良基金>
 - ・後年度の土地改良施設の更新及び改良に活用
- <土地改良施設の修繕及び補修工事>
 - ・土地改良施設修繕工事 52か所 (R元年度:60か所)

【効果】

- ・小水力発電施設を適切に運営することにより、546tの二酸化炭素排出削減を図りながら売電益を活用し、土地改良施設の維持管理を進めました。

R元年度：(1,264,428kwh (R元年度発電量) ×0.000579=732t、売電収入：39,896,070円)

R2年度：(1,085,093kwh (R2年度発電量) ×0.000579=546t、売電収入：34,614,460円)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・売電収入が減少したことによる土地改良施設建設改良基金積立金の減
(R元年度:12,312,000円 → R2年度:2,941,000円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310317		新規 継続 拡大区分	
	土地改良整備事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	03	農業振興	

所 属	■【農林部】 農林整備課				決算書 ページ	102			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	02	農地費	目	02	土地改良費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
234,885,983	278,468,000	245,359,221	△10,473,238	135,244,534

1.【事業目的(必要性)】

- ・農業振興のために、公共性、緊急性の高い土地改良施設の整備、維持管理をします。
- ・農業振興のために必要な大規模土地改良整備を県営事業で行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・耕作放棄地面積：R2年度：57.8ha以下、R4年度：51.8ha以下
- 【効果】
- ・土地改良施設の維持補修、大規模な工事を行うことで、荒廃農地増加の抑制が図られます。

3.【事業概要】

- ・農業振興のため、公共性、緊急性の高い土地改良施設（農道・農業用水路・農業排水路・ため池など）の整備、維持管理を図ります。

4.【令和2年度の事業内容】

- <県営土地改良事業>
- ・地域ため池総合整備 2か所 (R元年度：3か所)
 - ・中山間地域総合整備 4地区 (R元年度：3地区)
 - ・農業競争力強化基盤整備 1地区 (R元年度：1地区)
 - ・農道施設強化対策 1か所
 - ・ため池防災対策 2地区 (R元年度：1地区)
 - ・農業基盤整備促進 1地区
 - ・農地中間管理機構関連農地整備 1地区 (R元年度：1地区)
- <県単土地改良事業>
- ・鱒淵用水路改良工事 L=15m 他4か所 (R元年度：6か所)
 - ・木戸ヶ入農道舗装工事 L=244m 他1か所
- <小規模修繕>
- ・農道舗装、土地改良施設小規模補修 107か所 (R元年度：89か所)
 - ・原材料支給 60か所 (R元年度：45か所)
- <防災重点ため池事業>
- ・防災重点ため池浸水区域図作成 184か所 (R元年度：164か所)
- 【効果】
- ・土地改良整備等により、荒廃農地の抑制につながりました。(R元年度：64ha → R2年度：62ha)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・県単土地改良事業の補助金が減ったことによる工事請負費の減 (R元年度：39,987,000円 → R2年度：34,540,000円)

6.【その他特記事項】

- ・県単農業農村整備事業（県単独事業）補助金（県 2/5）
- ・県単農業農村整備事業（調査設計事業）補助金（県 1/2）

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310405		新規 継続 拡大区分
	地域木材需要拡大事業		
総合 計画	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	04 林業振興	

所 属	■【農林部】 林業振興課				決算書 ページ	104
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	03 林業費	目	02 林業振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
23,690,167	39,855,000	20,194,723	3,495,444	22,684,527

1.【事業目的(必要性)】

- ・地域産材の需要拡大を図るため、産直住宅や公共施設などにおける地域産材の利用を推進します。
- ・地域産材を有効活用することで、地場産業である木材関連産業の振興につながります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・産直住宅建設棟数 R4年度:45棟/年
 - ・木造化、木質化する公共施設数 R4年度累計:7棟
- 【効果】
- ・産直住宅の推進等による地域産材の利活用は、森林整備につながるだけでなく、製材業、建築業、木工業など木材に関連した産業の活性化につながります。

3.【事業概要】

- ・東濃桧に代表される地域産材の利用拡大を図るため、県産材で建てられる産直住宅の建設や普及活動の支援などを行います。
- ・地域産材の利用促進と地場産業である木材産業の振興を図るため、市内で伐採された木材の製材に対する市内製材所への補助を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・産直住宅展示場及びみどりの健康住宅の維持管理
- <ぎふの木で家づくり推進事業>
- ・市内産直住宅組合による産直住宅建設への支援 19棟 (R元年度:23棟)
- <中津川市と高山市の連携事業>
- ・東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業 52棟 (R元年度:43棟)
- ・高山市と連携した地域産材のPR
- <地域産材製材促進事業>
- ・市内産材の原木購入量に応じた市内製材所への補助 2,057m³ (R元年度:1,518m³)
- <地域産材利用促進事業>
- ・市内産材を使用した内外装工事や外構工事への補助 6件

【効果】

- ・東濃桧をはじめとした地域産材の活用を推進したことで、地域の森林整備が進むとともに、製材業、建築業、木工業等の木材関連産業の活性化に寄与しました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・地域産材製材促進事業の補助単価を上げたことによる補助金の増 (R元年度:2,805,000円 → R2年度:7,477,000円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・内外装・外構工事支援事業の申請件数が想定より少なかったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310407		新規 継続 拡大区分
	林業振興事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	
施 策	04 林業振興		

所 属	■【農林部】 林業振興課			決算書 ページ	104	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	03 林業費	目	02 林業振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
18,813,793	20,568,000	21,309,410	△2,495,617	19,958,844

1.【事業目的(必要性)】

- ・森林経営管理法に基づいて、森林所有者が自ら管理できない人工林の森林整備を促進します。
- ・市民に貸し付けている市有山林は、地上権者の高齢化や世代交代により森林境界が不明確になっているため、境界を明確にし間伐等の森林整備を促進します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・市貸付山林境界明確化面積 R元～R4年度：240ha
- 【効果】
- ・市貸付山林の境界を明確化することで、今後の森林整備の推進につながります。
 - ・森林経営管理法による森林整備を進めるために、施業履歴等のデータを整理することで、効率的かつ計画的に進めることができます。

3.【事業概要】

- ・森林経営管理法に基づく森林整備の円滑な事業を実施します。
- ・市貸付山林の森林境界を確定します。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・市貸付山林の森林境界明確化 42ha (R元年度：44ha)
- <森林環境譲与税関係事業>
- ・森林経営管理マップ航空写真デジタルオルソ作成
 - ・森林経営管理マップ施業履歴取込み、集積計画作成機能追加
- 【効果】
- ・森林経営管理マップシステムに施業履歴の取込みや機能追加により、未整備森林等の抽出が容易になり、今後の事業推進につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・森林経営管理マップシステムで使用する山間部のデジタルオルソ作成及びマップシステム改修に伴う委託料の増 (R元年度:14,907,035円 → R2年度:15,781,500円)
- ・源根の森第二展望台の整備完了に伴う工事請負費の減 (R元年度:2,739,840円 → R2年度:0円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310414			新規 継続 拡大区分
	森林整備促進事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	04	林業振興	

所 属	■【農林部】 林業振興課				決算書 ページ	104
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	03 林業費	目	02 林業振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
86,703,880	88,635,000	37,521,717	49,182,163	24,050,703

1.【事業目的(必要性)】

- ・本市の面積の8割が森林であり、水源涵養や山地災害防止など森林の持つ多くの役割の維持増進を図るため、間伐等の森林整備を推進します。
- ・森林の6割を占めるスギ・ヒノキ等の豊富な森林資源を活用するため森林整備を促進し、地域の木材資源の有効活用を推進します。
- ・森林経営管理法に基づいて森林所有者が自ら管理できない人工林の意向調査の実施や森林整備を促進します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・私有林における森林整備 R4年度：間伐面積400ha ・里山林の整備面積 R4年度：80ha
- 【効果】
- ・森林整備の促進と間伐材の利用拡大へつながります。
 - ・間伐等を促進し森林の多様な役割の維持増進を図ることは、水源の確保や災害の防止へつながります。

3.【事業概要】

- ・木材の活用と林業の活性化を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行います。
- ・良質な木材生産と森林の持つ多くの役割の維持増進のため、利用間伐や保育間伐に対する補助を行います。
- ・森林経営計画が策定できない森林の整備と木材搬出のため、作業路整備の支援を行います。
- ・地域住民が主体的に行う里山保全活動に対する支援を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

- <観光景観林整備事業>
- ・不用木除去 25.16ha、伐採木の搬出 230m³ (R元年度：不用木除去26.49ha、伐採木の搬出383m³)
- <間伐促進事業>
- ・間伐材の搬出補助 8,891m³ (うち小径木 938m³) (R元年度：9,511m³ (うち小径木 787m³))
 - ・木の駅プロジェクト事業搬出補助 148.4t (R元年度：92.3t)
 - ・自伐林家型地域森林整備 利用間伐1.94ha、保育間伐0.81ha (R元年度：利用間伐4.05ha、保育間伐1.46ha)
- <美しい森林づくり基盤整備交付金事業>
- ・利用間伐補助 3.07ha (R元年度：利用間伐補助1.61ha、切捨間伐補助1.25ha、造林作業路開設補助439m)
- <森林・山村多面的機能発揮対策事業>
- ・里山林整備活動に対する支援 6団体 (R元年度：5団体)
- <森林環境譲与税関係事業>
- ・森林環境譲与税を活用した森林整備及び測量 52.6ha (R元年度：46.88ha)
 - ・里山林整備 44.75ha (R元年度：4.84ha)
 - ・将来の森林整備等に向け、森林環境譲与税基金へ積立
- 【効果】
- ・間伐等の促進により、地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進につながりました。
 - ・利用間伐木搬出に対する補助の実施により、地域の木質資源の積極的な循環利用と林業の活性化につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・森林環境譲与税を活用した森林整備面積の増加による委託料の増 (R元年度：23,359,450円 → R2年度：48,194,080円)
- ・森林環境譲与税が増額譲与されたことに伴う基金積立金の増 (R元年度：0円 → R2年度：24,331,203円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 310417 木材関連産業人材確保事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
施 策	04	林業振興		

所 属	■【農林部】 林業振興課			決算書 ページ	104	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	03 林業費	目	02 林業振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
8,725,091	11,213,000	2,595,712	6,129,379	0

1.【事業目的(必要性)】

・岐阜県立森林文化アカデミーと連携し、森の担い手育成構想を基に、幼少期から社会人に至るまで森林学習等を通じ後継者育成を進めます。
 ・適正な森林管理を実施するために林業従事者の確保を行います。また、基幹産業である木材関連産業を持続させるために人材確保を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・林業での新規就労者数 R4年度：1人/年

【効果】

・幼少期から木に触れる機会を増やすことで、木を知り、木を使える人を育てます。
 ・森林文化に触れ、林業・木工体験を通じて、次世代の後継者確保につなげます。

3.【事業概要】

・林業グループ等が行う森林学習への支援を行い、森林学習の機会を増やします。
 ・地元高校生や森林文化アカデミーの学生に森林林業を体験する機会を与え、職業の選択肢を広げるとともに新規就労者の確保につなげます。
 ・新規林業労働者の資格取得や就業支援を行い、新規就労者の確保・定着に努めます。

4.【令和2年度の事業内容】

<森林環境譲与税関係事業>

・林業グループ等が行う森林・林業体験活動の支援や講師派遣 活動支援2団体、講師派遣1回
 ・木材関連産業や森林整備の現場を見学する視察研修(学生対象) 学生受入れ2回(R元年度：4回)
 ・林業従事者資格取得支援 13人
 ・林業従事者就業支援 支度支援4名、就労支援4名
 ・新入園児向け木製品「マルチボウル」の開発、製作 600個
 ・誕生記念木製品「三つ緒伐りカスタネット」製作 600個
 ・中学校1年次技術科教材の提供 761個

【効果】

・県立森林文化アカデミー等の学生に当市の木材関連産業を見学してもらうことや、市有林整備事業の施業地見学など、森林や木材関連産業に興味をもってもらうことで、森林保全や木材生産基盤の強化、伝統技術の継承、雇用拡大につながりました。
 ・民間団体への活動支援や講師派遣により、森林整備の必要性や、木材関連産業への関心を深めることにつながりました。
 林業での新規就労者 6人

5.【決算額の主な増減理由】

・市内中学校への木工教材提供を開始したことによる消耗品費の増
 (R元年度:0円 → R2年度:2,511,300円)
 ・誕生記念品、入園記念品を製作したことによる委託料の増
 (R元年度:2,395,952円 → R2年度:3,606,915円)
 ・担い手育成補助金の活用実績の増加による補助金の増 (R元年度:0円 → R2年度:2,229,900円)

6.【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
 ・林業就業移住補助金対象者が補助要件を満たさなくなり、不執行となったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310408 市有林整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	04	林業振興	

所 属	■【農林部】 林業振興課					決算書 ページ	104		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	03	林業費	目	03	造林事業費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
179,453,788	181,711,000	173,098,836	6,354,952	184,963,026

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有林における適切な森林整備と、木材資源の有効活用を図るため、利用間伐を実施します。 ・森林整備と木材搬出を効率的に実施するため、路網の整備を行います。 ・木材搬出の困難な森林についても、森林の健全性を保つため、切捨て間伐を実施します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有林における適正な森林整備 R4年度：間伐面積120ha、搬出材積5,000m³、路網整備2,000m <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有林を適切に管理・整備することにより、森林の健全性が確保できます。 ・路網の整備により、低コストで効率的な森林整備と木材搬出が可能になります。 ・利用間伐で木材を搬出することにより、木材資源の有効活用につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有林における適切な森林整備と木材資源の有効活用を図るため、利用間伐、切捨て間伐、路網の整備を実施します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><森林環境保全直接支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用間伐 60.38ha、搬出材積7,534m³、保育間伐21.34ha、枝打12.44ha、植栽3.93ha (R元年度：利用間伐87.8ha、搬出材積8,882m³、保育間伐17.59ha、下刈り1.11ha、枝打11.28ha) <p><県森林・環境税事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育間伐 59.38ha (R元年度：切捨て間伐78.2ha) <p><路網整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林作業道開設 L=1,917m (R元年度：L=3,722m) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐により市有林の健全性を保ち、循環型の森林利用を進めることができました。 ・木材資源を搬出し地域産材として有効活用することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育間伐における伐採経費の増加による委託料の増 (R元年度：152,063,951円 → R2年度：155,834,030円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 310411 林道整備事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	04	林業振興		

所 属	■【農林部】 農林整備課				決算書 ページ	106
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	03 林業費	目	04 林道費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
45,954,713	68,166,000	78,632,655	△32,677,942	86,274,773

1.【事業目的(必要性)】

・林業従事者減少や高齢化のなか、次の担い手が意欲的に林業を継続できる環境を整えるため、林道の改良整備・舗装整備・維持管理を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・民有林間伐面積：R2年度:360ha/年、R4年度:400ha/年

【効果】

・林道の整備・維持補修を行うことで森林整備の推進が図られます。

3.【事業概要】

・林業経営の効率化及び森林整備の推進を図るために、林道の整備・維持管理を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

<公共林道事業>

・林道橋梁点検 32橋 (R元年度:43橋)

<県単林道事業>

・長洞林道改良工事 L=112m (R元年度:L=297m)

・椈の湖林道橋梁補修設計業務委託

<市単林道事業>

・小規模林道改良工事 3か所 (R元年度:1か所)

<市単林道修繕>

・小規模林道修繕 44か所 (R元年度:49か所)、原材料支給 10か所 (R元年度:10か所)

【効果】

・林道整備により民有林の間伐が141ha実施されました。(R元年度:148ha)

5.【決算額の主な増減理由】

・木曽越林道事業が完了したことによる工事請負費の減
(R元年度:44,049,880円 → R2年度:12,441,900円)

6.【その他特記事項】

・公共森林・林業対策事業 (林道点検診断：公共事業) 補助金 (国 1/2、県 1/2~1/10)
・県単森林・林業対策事業 (林道開設：県単事業) 補助金 (県 1/2)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310201 商業振興事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	02	商業振興	

所 属	■【商工観光部】 商業振興課				決算書 ページ	106			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商業振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
1,092,741,615	1,368,331,000	247,583,940	845,157,675	194,298,087

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業活性化及び地域活性化に取り組む各種団体を支援します。 ・厳しい環境のもとで事業を行っている中小企業、小規模企業を継続して支援します。 ・商業を活性化し、市経済の活性化、活発なまちづくりに結びつけます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模企業振興条例に基づき、中小企業者の振興を総合的に推進します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、北商工会、金融機関、学校、行政等関係者が連携し、産業振興への意識を高められます。 ・中小企業への融資制度等により、経営の安定化と事業の持続的発展に寄与します。 ・空き店舗の増加抑制を図り、商業の振興と新たな雇用を創出します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、北商工会を通じた個店強化の促進を図ります。 ・中小企業への円滑な金融支援により事業に必要な資金確保を図ります。 ・空き店舗を改修して開業する事業者・個人を支援します。 ・中小企業・小規模企業振興条例に関する関係団体との連携を図ります。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><商業団体等育成事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工団体への補助金（中津川商工会議所、中津川北商工会） <p><中小企業支援対策事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業小口融資制度 中小企業小口融資制度信用保証料補給 53件（R元年度33件） 小規模事業者経営改善資金融資、起業支援融資の利子補給 70件（R元年度68件） <p><空き店舗対策事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗改修に対する支援 7件（R元年度7件） ・創業・第二創業に対する支援 19件（R2年度より開始のためR元年度は0件） <p><プレミアム付商品券事業（緊急経済対策）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1弾（プレミアム率20％） 中津川市在住者を対象 商品券販売冊数 30,000冊 ・第2弾（プレミアム率20％） 中津川市在住者を対象 商品券販売冊数 27,880冊 ・第3弾（プレミアム率100％） 中津川市での住民登録者を対象 商品券販売冊数 69,978冊 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工団体と連携し市内事業者へ各種支援を図り、雇用の創出と事業継続に寄与しました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム付商品券事業をはじめとする、新型コロナウイルスに係わる各種対策事業の増 プレミアム付商品券事業（R元年度：44,439,000円 → R2年度：572,215,685円） 岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（R元年度：0円 → R2年度：133,829,092円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム付商品券事業（第2弾）の販売冊数及び小口融資利用者が見込みを下回ったことにより、補助金及び預託金の執行が少なかったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310202 中心市街地活性化推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	02	商業振興	

所 属	■【商工観光部】 商業振興課					決算書 ページ	106		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商業振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
7,416,111	13,875,000	10,741,869	△3,325,758	12,905,743

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア開業の2027年を見据え、現在の中心市街地を本市の顔としていくため、商店街の活性化や集客イベント等への支援を行います。 ・中心市街地の求心力を向上させるため、市民利便性の向上や歴史資産と結びつけた観光誘客策など中心市街地活性化基本計画に沿った整備を実施します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア時代を見据え、中心市街地活性化基本計画に沿った事業を推進します。 中心市街地内歩行者数 R4年度：4,782人/日 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画に沿って事業を推進することで中心市街地内の歩行者や観光客の増加と回遊性を高め、商業や歴史・文化によるまちのにぎわいが高められます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の顔である中心市街地のにぎわいを取り戻し、市全体の活性化につなげるため、中心市街地で行われる集客イベントや個店強化に対する取組みを支援します。 ・中心市街地活性化基本計画に基づき、活性化事業を推進します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><集客イベントの支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気都市づくり支援事業 中山道中津川宿「六斎市」 2回 (R元年度10回) <p><中心市街地活性化協議会補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化協議会運営事業 <p><まちづくり組織運営補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり組織 (まちなかラボ) への運営費補助 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くのイベント等が中止となったものの、まちづくり組織への支援を行い、中心市街地活性化事業の継続を図りました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大のための各種事業中止による補助金の減 六斎市・中山道まつり (R元年度:10回開催 1,869,000円 → R2年度:2回開催 225,000円) タウンマネージャー事業 (まちづくり会社への事業補助) (R元年度:717,000円 → R2年度:0円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山道六斎市をはじめとするイベントが概ね中止となったことと、予定していたインバウンド動向調査及びWi-Fi機器設置事業の実施をR3年度以降に延期したことにより、予算執行が少なくなったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310204 特産品振興事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	02	商業振興	

所 属	■【商工観光部】 商業振興課					決算書 ページ	106		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商業振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
1,392,966	2,798,000	2,580,148	△1,187,182	1,944,858

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の豊かな自然や歴史、文化などの特徴を活かして生産加工された産品を、市内外に向け情報発信することで、商業の活性化につなげます。 ・リニア開業による首都圏・中京圏とのつながり、人・物の交流が盛んになることを見据え、魅力ある特産品をPRし、本市の知名度向上を図ります。 ・市内事業者の連携強化と販売技術の習得により、民間の力を活用した特産品振興を進めます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者と商業者とのマッチング事業の実施 商談成立件数 10件/年 ・大規模小売店舗で行うテストマーケティングの実施 3回/年 ・首都圏における特産品のPR 1回/年 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在している市産品の掘り起しと市産品の販路拡大ができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市への集客・商業の活性化を図るため、県や近隣市町村、その他関係団体と連携しながら特産品生産者及び販売者の育成・特産品の販路拡大等の支援を行います。 ・リニア開業を見据え、中京圏及び首都圏での物販及びPR活動を進めます。 ・市内事業者の自立的運営に向けた支援を行います。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><テストマーケティング事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模小売店舗等における中津川の物産展の開催 6回 (R元年度6回) <p><食の特産品振興事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内外イベントにおけるキッチンカーの利用 3回 (R元年度25回) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で特産品PRの機会が例年の半分程度となったが、R元年度を上回る売り上げとなり、特産品及び本市をPRし、知名度向上を図ることができました。 ・大規模小売店舗等における中津川物産展の売上 17,737,810円 (R元年度10,757,644円)
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響でイベントが中止となったことによる旅費及び負担金の減 旅費 (R元年度:132,020円 → R2年度:0円) 負担金 (R元年度:442,750円 → R2年度:0円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310205			新規 継続 拡大区分
	中心市街地活性化拠点整備事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	02	商業振興	

所 属	■【政策推進部】 まちづくり推進室				決算書 ページ	106			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商業振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
127,143,419	133,206,000	1,175,257	125,968,162	0

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・リニア開業のR9年を見据え、市総合計画をはじめとする各種計画に基づき、子育て支援や観光案内、市民交流、学びの拠点となる複合施設（仮称）市民交流プラザを整備し、中心市街地のにぎわい創出と活性化を図ります。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <p>・R5年度に子育て支援や観光案内、市民交流、学びの拠点となる複合施設（仮称）市民交流プラザの供用開始を目指します。</p> <p>【効果】</p> <p>・市民及び観光客の施設利用や中心市街地での交流や回遊性等が高まり、まちのにぎわいが創出されます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p>・中心市街地のにぎわいと魅力を高めるために、子育て支援や観光案内、市民交流、学びの機能を有する複合施設（仮称）市民交流プラザを新町ビル跡地に整備します。</p>
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><（仮称）市民交流プラザ整備工事設計業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計事業者を選定、基本設計に着手 ・基本設計（案）に対する「中津川市リニアを活用したまちづくり推進市民会議」等との協議とパブリックコメントの実施 ・基本設計完了 ・実施設計に着手 <p><建設予定地等の取得></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設地に隣接する土地取得及び建物等補償 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度の施設供用開始に向け、事業を具体化させました。 ・整形な土地を確保することで、利用者が使いやすい施設を設計することができました。 <p>『参考』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度供用開始予定
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）市民交流プラザの基本設計及び実施設計の着手による委託料の増（R元年度：873,220円 → R2年度：78,994,300円） ・建設予定地の購入と既存建物の補償による増（R元年度：0円 → R2年度：47,631,700円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金（国 1/2） ・清流の国ぎふ推進補助金（県 1/2）

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310106 工業振興事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	01	工業振興	

所 属	■【商工観光部】 工業振興課				決算書 ページ	108			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
17,736,721	26,456,000	6,934,611	10,802,110	10,112,947

1.【事業目的(必要性)】

- ・本市の製造業をはじめとする工業分野は、地域産業と雇用の中心的な役割を担っています。
- ・地元企業の活力向上と雇用の場の確保を図るため、事業規模拡大や安定した事業継続に向けた取組みを支援し、誰もが安心して住み続けることができるまちを目指します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・地元企業の活力が向上し、働く場の確保により市内での就労人口を増やします。
 - ・市内高校新卒者の市内企業就職率 R2年度：41% R4年度：41%
- 【効果】
- ・企業の安定した事業活動による雇用環境の安定により、市内での就労人口の増加が図られます。

3.【事業概要】

- ・企業ニーズを的確に把握するため、企業訪問による情報収集を行います。
- ・市内企業の労働生産性向上に資する設備投資を支援します。
- ・域外の企業展示会等の出展支援を行い、ビジネスマッチングを促進します。
- ・市内企業の製造技術研鑽による人材育成を支援します。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・企業訪問の実施 122件
- ・中核工業団地内の環境整備（法面草刈、高木剪定等）
- ・市内企業の人材育成支援（技術研修等派遣、勤労者技能検定の助成）
- ・新はつらつ職場づくり宣言登録事業所：2事業所 企業認証取得支援事業所：9社
(R元年度 6事業所 1社)
- ・生産性向上特別措置法に基づく中小企業支援 35件 (R元年度 39件)
- ・中津川市新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金 44件（新設）

【効果】

- ・生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画認定（35件）による設備投資支援や、中津川市新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金による新しい取組への支援（44件）など、中小企業支援を積極的に行うことで市内産業の振興が図られました。
- ・市内高校新卒者の市内企業就職率が42.6%に上がりました。（R元年度：36.8%）

5.【決算額の主な増減理由】

- ・中津川市新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金の新設による増
(R元年度：0円 → R2年度：9,590,000円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・中津川市新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金の採択件数が見込みを下回ったことにより、補助金の執行が少なかったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 310506 地場産業振興事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	05	地場産業振興		

所 属	■【商工観光部】 工業振興課				決算書 ページ	108			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
2,323,250	4,073,000	3,135,260	△812,010	3,069,690

1.【事業目的(必要性)】

- ・本物志向にマッチしたブランドの一つとして定着している本市の石材製品や木工製品の認知度を高め、地場産業の魅力を広く知ってもらうため、首都圏でのPR活動を推進します。
- ・地場産業の振興を図るため、市内中小企業の創業・経営改革・異業種交流・商品開発などに対する相談業務や販路拡大を支援します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】・市内製造業の展示会、商談会等への出展支援による販路拡大促進と経営力向上のための相談体制の充実を促します。
- ・商談成立件数 R2年度：30件 R4年度：30件
 - ・事業承認件数 R2年度：25件 R4年度：25件
- 【効果】・市内中小企業の創業、経営革新、異業種交流、販路拡大、商品開発などが進み、企業の活力向上が図られます。

3.【事業概要】

- ・石材業や木工業など地場産業の振興を図るため、首都圏を中心とした販路拡大のためのイベント等への出展を支援するとともに、経営改革・商品開発などの相談体制を充実します。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・中小企業支援センターへの支援
市内商工業者に対する相談等支援 利用件数：244件 (R元年度 180件)
国等の補助制度採択に向けた手続き支援 採択件数：90件 (R元年度 26件)
 - ・市内企業の企業展・商談会への出展を支援
利用者 5事業所、成約件数 2件 (R元年度 12事業所 18件)
- 【効果】
- ・市内企業の展示会等への出展、交流を促進しました。
 - ・市内企業の国等の補助制度採択を支援し、企業の経営力向上につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・地場産業販路拡大支援事業の利用企業の減少に伴う補助金の減
(R元年度：1,115,200円 → R2年度：323,250円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 330201 企業立地奨励事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち	
	施 策	02	企業誘致	

所 属	■【商工観光部】 工業振興課					決算書 ページ	108		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
153,478,012	191,150,000	125,020,733	28,457,279	133,591,277

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用の創出と若者の地元定着の促進、市内企業や新たな進出企業が安定した事業を継続し、事業規模の拡大を図れるよう、奨励金制度により支援します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の立地促進、既存企業への支援を行い、企業活動が活性化し雇用の拡大と地域経済の持続的発展を図ります。事業所設置数 2社/年 新規雇用数 10人/年 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地奨励金により、企業活動が活発化し、雇用の拡大と地域経済の持続的発展が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用の拡大と市内産業の活性化を実現するため、企業立地奨励金により企業の立地や新規設備投資に対する支援を行います。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><企業立地奨励金> R2年度：4件 (R元年度：3件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：操業後初めて課税される年度の固定資産税評価額 (補助額：10/100以内) <p><雇用促進奨励金> R2年度：4件 (R元年度：3件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：新たに雇用した従業員で引き続き1年以上雇用している者 (補助額：定額 (30万円/人)) <p><事業所設置奨励金> R2年度：23件 (R元年度：16件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：操業開始後初めて課税される投下固定資産 (補助額：固定資産税及び都市計画税相当額×5年間) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の積極的な投資を後押しし、雇用の拡大と地域経済の持続的発展が図られました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規投資企業の増による企業立地奨励金の増 (R元年度：15,295,039円 → R2年度：54,943,371円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 330202		新規 継続 拡大区分	
	企業誘致推進事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち	
	施 策	02	企業誘致	

所 属	■【商工観光部】 工業振興課				決算書 ページ	108			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
3,844,686	4,931,000	189,727,845	△185,883,159	121,017,123

1.【事業目的(必要性)】

- ・若い世代を中心に、働く場を求めて人口が流出しており、若い世代が安心して働く場の創出が求められています。
- ・市内企業の振興とともに、新たな分野の企業を誘致することにより働く場を創出し、本市で育った若者が市内に留まり、市外からも若者が集まる活気あふれるまちをつくりまします。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・新たな分野の企業を立地し「働く場の確保」により定住人口を増加させ、活気あふれるまちづくりを進めます。
 - ・継続的に情報交流を持つ企業を5社、新規企業訪問を3社開拓します。
- 【効果】
- ・若者を中心とした定住人口が増加し、活気あふれる持続可能なまちを形成します。

3.【事業概要】

- ・若い世代が魅力を感じる企業を誘致するため、リニア岐阜県駅の西側に中津川西部テクノパークを整備します。
- ・既存ストックや民間遊休地等の活用を含めた、新たな「受入基盤の確保」と企業とのつながりづくりを進めます。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・中津川西部テクノパークの整備
- ・開発可能性調査 4.7ha (R元年度：17.8ha)
- ・企業立地ガイド作成 400部 (R元年度：0部)
- ・企業立地動向調査 200社 (R元年度：280社)
- ・企業情報調査 2社 (R元年度：1社)
- ・企業立地動向アンケート 170社 (R元年度：0社)

- 【効果】
- ・新たな企業の誘致に向けた情報収集とPR、テクノパーク整備に向けた基礎調査を完了することができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・旧中津川高等技能専門学校用地の取得及び整備が完了したことによる公有財産購入費及び工事請負費の減 (R元年度：136,622,600円 → R2年度：0円)

6.【その他特記事項】

- ・地方創生推進交付金 (国 1/2)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340102 観光推進事業	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3 活気あふれるまち中津川
	政 策	4 市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち
	施 策	01 観光振興
		継続

所 属	■【商工観光部】 観光課	決算書 ページ	108
会計名称	01 一般会計		
予算科目	款 07 商工費	項 01 商工費	目 03 観光費

(単位: 円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
83,322,382	111,369,000	45,438,581	37,883,801	47,651,019

1. 【事業目的(必要性)】

・従来から人気の馬籠宿のほか、近年は官民一体となった誘客の取組みが奏功し、苗木城跡や付知峡などの観光地にも中京圏を始め首都圏からも多くの観光客が訪れるようになってきました。この好循環を持続させるとともにリニア開通効果を最大化するため、受入環境の整備や情報発信を強化する時期を迎えています。

・多くの観光客を呼び込み、地域の経済を潤し、ひいては住民にとって誇りと愛着の持てる、活力にあふれた地域社会を築いていくため、観光資源の一つひとつの魅力の向上や積極的なPR活動を展開します。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】(※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)

・観光入込客数 R2年:505万人 R3年:510万人 R4年:515万人

【効果】

・観光入込客数の増加により地域の活性化が図られます。

3. 【事業概要】

・新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光入込客数を回復するため、また収束後の増加を図るため、中山道三宿や苗木城跡といった主要観光資源のほか感染リスクの低い屋外観光資源やアウトドア体験の魅力向上と情報発信を行います。合わせて市内での滞在時間、観光消費額の増加につながる施策を実施するため、観光協会や観光案内所等の受入体制を強化します。

4. 【令和2年度の事業内容】

<観光資源の魅力向上と情報発信>

・周遊・滞在促進パンフレット『中山道宿場めぐり』の作成 15,000部

・パンフレット『杉原千畝ゆかりの地 中津川』作成 2,000部

・Instagramを活用した情報発信 投稿数42回

・苗木城公園周遊案内看板リニューアル 2か所

<受入体制の強化>

・中津川駅前観光案内所移設(にぎわい特産館内からバス待合スペースへ)

・苗木遠山史料館案内機能の強化及び城跡周辺の安全対策

・観光協会体制構築支援及び観光マーケティング調査(実施期間2/1~3/7)

<コロナ対策事業>

・観光産業に関する団体が行う域内への誘客や消費を拡大する取組を支援 8団体

・観光クーポン券「中津川ウエルカムクーポン」発行事業

(実施期間10/9~1/15 販売枚数120,000枚 使用率99%)

【効果】

・観光入込客数 R2年:295万人〔速報値〕(前年比60.7%) R元年:486万人

新型コロナウイルス感染症のまん延によりインバウンド需要がほとんど消失したほか、国内観光客も緊急事態宣言の発令や県をまたぐ移動の自粛要請を受け年間を通じて低調に推移し、大幅な減少となりました。

5. 【決算額の主な増減理由】

・観光団体に対する支援及び観光クーポン事業に係る補助金の増

(R元年度:0円 → R2年度:48,854,611円)

・イベントの中止や縮小による補助金及び交付金の減(R元年度:11,117,000円 → R2年度:992,000円)

6. 【その他特記事項】

・地方創生推進交付金(国 1/2) ・東美濃歴史街道観光推進事業費補助金(県 1/2)

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・観光団体への支援事業において申請数及び申請額が見込みより少なかったこと及び、観光クーポン券発行事業において参加店舗への振込を効率化し振込手数料を抑制したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340103		新規 継続 拡大区分
	観光広域連携事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	
総合 計画	政 策	4 市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	継続
	施 策	01 観光振興	

所 属	■【商工観光部】 観光課				決算書 ページ	108
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
9,578,500	9,906,000	10,906,000	△1,327,500	12,906,000

1.【事業目的(必要性)】

- ・周辺自治体と連携し、各自治体を持つ魅力ある観光資源を結ぶ観光ルートを構築することで相乗効果を生み出し、観光入込客数の増加につなげます。
- ・アクセス面のつながりだけでなく、文化や歴史などの背景やターゲットを同じくする団体とも連携し、南北軸では飛騨街道をつなぐに下呂市と、東西軸では中山道をつなぐに木曾、東美濃地域と、尾張藩ゆかりの地として名古屋市や犬山市と、また杉原千畝のゆかりの地として高山市や敦賀市と広域観光を推進します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】(※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)

- ・観光入込客数 R2年:505万人 R3年:510万人 R4年:515万人

【効果】

- ・周辺自治体をもつ魅力ある観光資源を活用した観光推進が可能となり、圏域としての魅力が向上し、市への観光入込客数の増加につながります。

3.【事業概要】

- ・圏域としての知名度向上と本市への誘客を図るため、各自治体を持つ魅力ある観光資源を結ぶ周遊ルートの構築と情報発信を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

<下呂・中津川広域観光振興協議会事業>

- ・中部地方インフォメーションプラザ in 京王新宿での情報発信(通年)及び観光物産展(10/8~10/14)
- ・協議会オリジナルロゴマーク及びピロゴマークを使用したノベルティの作成

<東美濃歴史街道協議会事業>

- ・東美濃観光パスポート事業の実施(R2.9.1~R3.2.28 パスポート発給16,072冊)
- ・東美濃の山城を巡る周遊企画の実施(R2.12.8~R3.3.14 参加者4,809人)

<中津川・恵那観光推進協議会事業>

- ・周遊デジタルスタンプラリー(R2.11.20~R3.1.19 参加者154人)
- ・周遊商品商品化に向けた調査

<尾張藩連携事業推進協議会>

- ・欧米豪をターゲットにした観光PR動画・WEBページ制作

【効果】

- ・観光入込客数 R2年:295万人〔速報値〕(前年比60.7%) R元年:486万人
新型コロナウイルス感染症のまん延によりインバウンド需要がほとんど消失したほか、国内観光客も緊急事態宣言の発令や県をまたぐ移動の自粛要請を受け年間を通じて低調に推移し、大幅な減少となりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・「半分、青い。」活用推進部会事業の終了による負担金の減(R元年度:400,000円 → R2年度:0円)
- ・東濃5市広域観光連携事業の終了による負担金の減(R元年度:700,000円 → R2年度:0円)

6.【その他特記事項】

- ・地方創生推進交付金(国 1/2)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340104		新規 継続 拡大区分
	観光施設管理事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	
総合計画	政 策	4 市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	継続
	施 策	01 観光振興	

所 属	■【商工観光部】 観光課				決算書 ページ	108
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
119,863,685	172,466,000	63,614,969	56,248,716	73,569,840

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内を訪れる観光客の安全・安心と快適さを提供するため、各観光関連施設、自然公園などを適切に維持管理します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】(※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光入込客数 R2年:505万人 R3年:510万人 R4年:515万人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な管理を行うことで観光資源の魅力を維持、向上させ、観光入込客数の増加につなげます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内を訪れる観光客の方に魅力ある観光地を常に提供するため、市内に点在する観光施設や自然公園などの維持管理と施設の改修を行います。 新型コロナウイルス感染症により売上げが減少した市有施設の運営者に対して維持経費を支援します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><施設工事等></p> <ul style="list-style-type: none"> 付知峽倉屋温泉設備改修工事(水井戸・温泉ポンプ交換、温泉管理装置改修、ヒートポンプユニット修繕、源泉監視装置修繕等) 福岡ローマン渓谷オートキャンプ場入退場ゲート更新工事 <p><施設維持管理等></p> <ul style="list-style-type: none"> 阿木川湖パターゴルフ場周辺環境整備業務委託 自然公園・登山道管理委託(恵那山・富士見台・根の上高原・不動公園・夕森公園・中部北陸自然歩道) 道の駅きりら坂下トイレ、道の駅加子母 <p><指定管理></p> <ul style="list-style-type: none"> 椈の湖ふれあい村、椈の湖自然公園、道の駅五木のやかた・かわうえ <p><市有施設に係る維持経費支援></p> <ul style="list-style-type: none"> 道の駅賤母、木曾ごへ一本舗、坂下交流促進施設、椈の湖ふれあい村・椈の湖自然公園、道の駅五木のやかた・かわうえ、川上一般キャンプ場ほか、川上地域特産品生産施設、道の駅加子母、乙女渓谷キャンプ場、付知峽倉屋温泉、裏木曾花街道センター、付知森林キャンプ場、BeGreen日和立、福岡ローマン渓谷オートキャンプ場 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光入込客数 R2年:295万人〔速報値〕(前年比60.7%) R元年:486万人 <p>新型コロナウイルス感染症のまん延によりインバウンド需要がほとんど消失したほか、国内観光客も緊急事態宣言の発令や県をまたぐ移動の自粛要請を受け年間を通じて低調に推移し、大幅な減少となりました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により売上げが減少した市有施設の運営者に対して維持経費を支援したことによる増(R元年度:0円 → R2年度:58,810,782円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市有施設の運営者に対して雇用維持に係る経費を支援すべく予算化したものの、これら事業者も国の雇用調整助成金の対象となり、予算を執行しなかったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340105			新規 継続 拡大区分
	体験型観光推進事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	
	施 策	01	観光振興	

所 属	■【商工観光部】 観光課				決算書 ページ	108			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
4,172,927	4,359,000	2,865,005	1,307,922	3,562,494

1.【事業目的(必要性)】

- ・中津川市は自然や固有の歴史文化など、この地域でしか味わうことのできない観光資源を有しており、資源を有効に活用することで観光推進を図ります。
- ・農林業体験や、アウトドア体験など観光資源を活用した体験型観光を推進し、観光客が本市に滞在する時間を延ばし、観光消費の増加に取り組みます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】 (※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)

- ・観光入込客数 R元年：500万人 R4年：515万人

【効果】

- ・観光入込客数の増加により、地域の活性化が図られます。
- ・体験滞在型観光の推進により、市内での滞在時間及び観光消費額の増加が図られます。

3.【事業概要】

- ・市内における日帰り観光客の滞在時間や宿泊客を増加させ観光消費を拡大するため、官民連携により市内の自然、歴史・文化や地場産業を活かした周遊・滞在型観光を推進します。

4.【令和2年度の事業内容】

<体験型観光促進事業>

- ・中津川体験手帖の改訂 20,000部

<地歌舞伎体験事業>

- ・地歌舞伎のまち中津川プロモーション動画制作(国内版・海外版各4本 1本当たり約3分)

【効果】

- ・観光入込客数 R2年：295万人〔速報値〕(前年比60.7%) R元年：486万人

新型コロナウイルス感染症のまん延によりインバウンド需要がほとんど消失したほか、国内観光客も緊急事態宣言の発令や県をまたぐ移動の自粛要請を受け年間を通じて低調に推移し、大幅な減少となりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・中津川体験手帖改訂による委託料の増 (R元年度：0円 → R2年度：1,210,000円)

6.【その他特記事項】

- ・地方創生推進交付金(国 1/2) ・東美濃歴史街道観光推進事業費補助金(県 1/2)
- ・本事業は令和3年度当初予算から「周遊観光促進事業」に統合しています。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340106 外国人観光促進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	
	施 策	01	観光振興	

所 属	■【商工観光部】 観光課			決算書 ページ	108				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
2,737,171	4,182,000	2,794,117	△56,946	4,521,435

1. 【事業目的(必要性)】

- ・2027年のリニア開通を見据え、県が主導する外国人観光客の誘客に積極的に参加し、誘客に取り組みます。
- ・外国人目線でのSNSやブログによる多言語での情報発信を強化し、本市を知る機会を増やすことで、外国人観光客の増加を図るとともに、市内での滞在時間・観光消費額の増加につなげるため、官民が連携して仕組みづくりに取り組みます。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】(※外国人観光客数は、公益財団法人 妻籠を愛する会による調査に基づく。)

- ・馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数
R2年:39,200人 R3年:43,200人 R4年:47,200人

【効果】

- ・外国人観光客の口コミやSNSを利用した情報発信などにより、さらなる外国人観光客の誘客につながります。

3. 【事業概要】

- ・これまでのPR効果が無駄にしないように、また旅先として忘れられないように継続的な情報発信に取り組みます。
- ・外国人観光客の受入再開に向けた準備期間として位置付け、周遊滞在を促進する体験プログラムの造成を進めます。

4. 【令和2年度の事業内容】

<情報発信事業>

- ・地歌舞伎ラッピングバスを1台運行(北恵那交通)
- ・海外向け多言語観光WEBメディアでの情報発信
- ・中山道ウォーキングマップ『Tsumago-Magome Hike』改訂 5,000部
- ・妻籠～馬籠Wi-fiの管理運営 8スポット

<受入れ体制構築事業>

- ・インバウンド向け周遊・滞在型旅行商品の造成

<東海地区外国人観光客誘致促進協議会事業>

- ・台湾におけるオンラインプロモーション等の実施

【効果】

- ・馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数 R2年度:1,138人(前年比3%) R元年度:37,823人
新型コロナウイルス感染症の世界的なまん延により入国制限が実施されたため、外国人観光客はほぼ皆減の状況となりました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・海外旅行会社等に対する案内業務の減少による委託料の減(R元年度:305,926円 → R2年度:16,200円)
- ・『Tsumago-Magome Hike』の改訂による委託料の増
(R元年度:印刷製本費 297,000円 → R2年度:委託料 470,000円)

6. 【その他特記事項】

- ・地方創生推進交付金(国 1/2)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340108			新規 継続 拡大区分
	周遊観光促進事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	
	施 策	01	観光振興	

所 属	■【商工観光部】 観光課				決算書 ページ	108			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
1,633,110	2,478,000	0	1,633,110	0

1.【事業目的(必要性)】

・馬籠宿、苗木城跡、付知峡など主要観光地については、これまでの魅力向上や情報発信の取組みの成果が表れ、観光入込客数は増加傾向にあります。ただ主要観光地から市内の他の観光地へと訪れる観光客が少なく、全体として、滞在時間が短く「一点立ち寄り型観光(通過型観光)」の傾向にあります。点在する豊富な観光資源や体験プログラムを結び付ける周遊ルートを構築し情報発信するとともに周遊する仕掛けづくりを行い、「周遊・滞在・宿泊型観光」への転換を図り、地域活性化に結びつけます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】(※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)

・観光入込客数 R2年:505万人 R3年:510万人 R4年:515万人

【効果】

・観光入込客数の増加により、地域の活性化が図られます。
・周遊観光の促進により、市内での滞在時間及び観光消費額の増加が図られます。

3.【事業概要】

・市内に訪れる観光客の周遊促進を図るため、インフォメーション機能の充実を行うとともに、市内を巡っていただける仕掛けづくりを進めます。また、芝居小屋への更なる誘客を図るための受入環境整備を実施します。

4.【令和2年度の事業内容】

・道の駅5駅を拠点とした「ぐるっと 道の駅 なかつが“輪” 周遊スタンプラリー」の実施
(実施期間10/2～12/21 参加人数1,696人)
・市内周遊促進ポスターの制作 30部
・かしも明治座誘導案内看板の設置 3か所
・統一パンフレットラックの整備 (かしも明治座)

【効果】

・観光入込客数 R2年:295万人〔速報値〕(前年比60.7%) R元年:486万人
新型コロナウイルス感染症のまん延によりインバウンド需要がほとんど消失したほか、国内観光客も緊急事態宣言の発令や県をまたぐ移動の自粛要請を受け年間を通じて低調に推移し、大幅な減少となりました。

5.【決算額の主な増減理由】

・令和2年度に事業を新設したことによる増

6.【その他特記事項】

・地方創生推進交付金(国 1/2)
・東美濃歴史街道観光推進事業費補助金(県 1/2)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 310203 にぎわいプラザ運営事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	02	商業振興		

所 属	■【商工観光部】 商業振興課				決算書 ページ	110			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	にぎわいプラザ費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
59,955,423	68,656,000	61,603,895	△1,648,472	62,737,540

1.【事業目的(必要性)】

- ・市民等が安心して安全に利用できるコミュニティ活動等の場を提供します。
- ・利便性の高い中心市街地の公共施設として、活性化に寄与します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・利用者ニーズにあった施設整備、運営を行います。
 - ・R4年度利用率：35%
- 【効果】
- ・市民及び団体等のコミュニティ活動の活発化と中心市街地のにぎわい創出に寄与します。

3.【事業概要】

- ・利便性、安全性の向上などにより、利用率向上を図ります。
- ・会議室やフリースペース、コミュニティオフィスなど市民・団体等の活動しやすい場を提供し、利用者を増加させ、中心市街地活性化を推進します。

4.【令和2年度の事業内容】

- <適切な施設管理>
- ・貸館受付業務、清掃業務、施設設備の維持・保守・管理・点検業務
- <利用環境の改善>
- ・エレベーター機能維持修繕工事
 - ・エレベーター外側窓ガラス修繕工事 等

【効果】

- ・R2年度利用実績
利用者数：7,934人 利用率：4.8% (全体の貸館利用件数830件/最大利用可能数17,184件)
- ・R元年度利用実績
利用者数：51,504人 利用率：30.5% (全体の貸館利用件数5,245件/最大利用可能数17,184件)
- ・国の「新型コロナウイルス緊急事態宣言」などがあり、貸館の停止や利用時間の短縮を行ったため、利用者数が激減したものの、感染拡大防止対策を行って再開し、地域コミュニティ活動の場の提供の維持を図りました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・緊急事態宣言等発令に伴う施設の利用制限による光熱水費の減
(R元年度：15,611,011円 → R2年度：13,123,785円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210108 住宅・建築物耐震化促進事業	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標 2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策 1 災害に強い安全なまち	
	施 策 01 防災・減災	

所 属	■【リニア都市政策部】 都市建築課	決算書 ページ	110
会計名称	01 一般会計		
予算科目	款 08 土木費	項 01 土木管理費	目 02 建築指導費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
12,078,860	27,377,000	13,985,940	△1,907,080	19,537,376

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・いつ起こってもおかしくないと言われる東海・東南海地震による被害を最低限にとどめ、減災対策として事前に備えをすることで市民の生命と財産を守り、安心して暮らせる地震災害に強いまちづくりを進めます。</p>								
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <p>・住宅耐震化率 H25年度住宅・土地統計調査推計値：79% R元年度：92% R2年度：93% → R7年度(最終目標)：95%</p> <p>【効果】</p> <p>・大規模地震の発生による建物倒壊や損傷等の建物被害を抑え、人的被害を減らすことができます。</p>								
<p>3.【事業概要】</p> <p>・木造住宅等耐震化促進のため、住宅建築物の耐震化の必要性について市民に広く普及啓発し、耐震診断及び耐震化リフォームの補助を行うことで、住宅耐震化を支援します。</p> <p>・地震による市民の被害を軽減するため、耐震化促進計画(H20年3月策定)により、住宅・建築物の耐震化に取り組みます。</p>								
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">・無料耐震診断実施件数</td> <td style="width: 50%;">28件 (R元年度 7件→ 21増)</td> </tr> <tr> <td>・木造住宅耐震補強工事費補助・住宅リフォーム補助件数</td> <td>8件 (R元年度 10件→ 2減)</td> </tr> <tr> <td>・集会所等建築物等耐震診断件数</td> <td>0件 (R元年度 0件→ -)</td> </tr> <tr> <td>・耐震シェルター補助件数</td> <td>0件 (R元年度 0件→ -)</td> </tr> </table> <p>・住宅耐震化啓発事業(六斎市出展啓発 計2回)</p> <p>【効果】</p> <p>・木造住宅無料耐震診断、木造住宅耐震補強工事費補助(リフォーム補助含む)を実施することで、市民の住宅の耐震化を支援しました。 (本市の住宅耐震化率 R元年度：92% R2年度：93%)</p>	・無料耐震診断実施件数	28件 (R元年度 7件→ 21増)	・木造住宅耐震補強工事費補助・住宅リフォーム補助件数	8件 (R元年度 10件→ 2減)	・集会所等建築物等耐震診断件数	0件 (R元年度 0件→ -)	・耐震シェルター補助件数	0件 (R元年度 0件→ -)
・無料耐震診断実施件数	28件 (R元年度 7件→ 21増)							
・木造住宅耐震補強工事費補助・住宅リフォーム補助件数	8件 (R元年度 10件→ 2減)							
・集会所等建築物等耐震診断件数	0件 (R元年度 0件→ -)							
・耐震シェルター補助件数	0件 (R元年度 0件→ -)							
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による六斎市の出展回数の減や、個別訪問の中止等による委託料の減(R元年度:660,000円 → R2年度:53,460円)</p> <p>・木造住宅耐震補強工事費補助・住宅リフォーム補助の件数が減ったことによる補助金の減(R元年度:10件 12,323,000円 → R2年度:8件 10,294,000円)</p>								
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>・社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業補助金)(国 1/2)</p> <p>・岐阜県建築物等耐震化促進事業費補助金(県 1/4)</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <p>・無料耐震診断、耐震補強工事費補助・住宅リフォーム補助の申請件数が想定より少なかったため。</p>								

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320112 用地監理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【建設部】 管理課				決算書 ページ	112			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	03	用地監理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
58,335,752	64,883,000	63,564,471	△5,228,719	55,985,453

1. 【事業目的(必要性)】

- ・市道・河川、法定外公共物の安全・安心な利用を確保するため適正な管理を行います。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・市道・河川、法定外公共物や設備を適正に管理します。
- 【効果】
- ・利用者の安全と利便性が確保されます。

3. 【事業概要】

- ・公共用地の適正管理のため、境界確認及び用地内民地の解消や占用、承認工事の許可を行います。また占用料の徴収を行います。
市道延長 1,386.6km
市管理河川 615.7km (普通河川・準用河川)

4. 【令和2年度の事業内容】

- ・公共用地の境界確認と用地内民地の解消のための地権者との調整
未登記地処理件数 81件 (測量調査件数 34件)
(R元年度 未登記地処理件数 83件 調査測量件数 26件)
 - ・占用及び承認工事の許可承認
道路占用 311件 法定外道水路占用 98件 自費工事承認 63件
(R元年度 道路占用 185件 法定外道水路占用 76件 自費工事承認 82件)
 - ・占用料の徴収のためのシステム管理と納付書発行及び滞納整理
道路 501件 法定外道水路 904件 (R元年度 道路 565件 法定外道水路 886件)
 - ・公共物損傷の確認と原因者による修繕の確認
損傷 28件 (R元年度 損傷 27件)
 - ・道路台帳の整備
 - ・道路照明施設等の管理
- 【効果】
- ・公共用地、施設の適正な管理により、利用者の安全と利便性の確保ができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・境界立会管理システムの改修業務の完了による委託料の減 (R元年度:4,015,000円 → R2年度:0円)

6. 【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 320113 国土調査事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち	
	施 策	01	道路等基盤の整備	

所 属	■【建設部】 管理課				決算書 ページ	112			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	04	国土調査費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
38,917,640	56,827,000	77,898,533	△38,980,893	59,547,735

1. 【事業目的(必要性)】

- ・地籍調査又は圃場整備確定測量未実施の土地は、公図及び土地登記簿が現状と一致していないものが大半であり、公共事業等計画的な土地利用に支障があります。
- ・大規模災害等が発生した場合、土地の境界が不明となり復興に時間を要する恐れがあります。
- ・土地の境界を明確にし、公図や土地登記簿を現状と一致させます。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・国土調査事業進捗率 R2年度末：44.42% R4年度末：45.00%
- 【効果】
- ・土地の境界が明確になることにより、土地に係るトラブルの未然防止、公共事業・災害復旧・土地取引の円滑化、課税の適正化が図られます。

3. 【事業概要】

- ・地籍の明確化を図るため、現地調査（立会）、測量の実施により、地籍図及び地籍簿を作成します。

4. 【令和2年度の事業内容】

- ・現地調査(立会)及び測量の実施、地籍図及び地籍簿の作成
調査面積：坂本 (0.77km²)、加子母 (0.45km²)、蛭川 (0.87km²)
合計 2.09km²
- ・認証完了地区の登記手続き（蛭川地区、坂下地区）

【効果】

- ・R2年度末進捗率：44.35%
(R元年度末進捗率：44.17%)
- ・R2年度地区別進捗率：【実施中】
中津川地区：9.00% 坂下地区：90.50% 加子母地区：70.92%
付知地区：95.86% 福岡地区：30.88% 蛭川地区：59.23%
- 【完了】
山口地区、川上地区

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・地籍調査業務実施数の減少に伴う委託料の減
(R元年度：7件 66,147,400円 → R2年度：6件 32,162,900円)

6. 【その他特記事項】

- ・地籍調査費負担金（国 1/2、県 1/4）
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・地籍調査事業業務委託について、県負担金の交付決定額が申請額に対して減額となったことにより、事業費も縮小させたため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 210110 道路維持補修事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち	
施 策	01	防災・減災		

所 属	■【建設部】 建設課			決算書 ページ	114	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
501,464,202	556,595,000	496,893,275	4,570,927	467,863,811

1.【事業目的(必要性)】

- ・市民が道路や歩道橋等を通行するのに対し、安全を確保するため、道路施設の点検・補修を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・R元～4年度 道路付属構造物施設点検
 - ・R元～4年度 道路付属構造物施設点検結果により、修繕が必要となった施設の修繕工事
- 【効果】
- ・市民生活に欠かすことのできない道路環境の予防・保全が図られ、市民の安全が保たれます。
 - ・施設の長寿命化が図られます。

3.【事業概要】

- ・緊急輸送路を確保するため、道路施設の点検・補修を行います。
- ・道路管理者の責務として管理市道の道路施設点検を実施し、道路利用者の安全を確保します。

4.【令和2年度の事業内容】

- <防災・安全社会資本整備交付金事業>
 - ・道路舗装補修工事 (坂本269号線 L=522m)
- <道路メンテナンス事業補助>
 - ・トンネル修繕詳細設計業務委託 N=2箇所
- <市単独事業>
 - ・分田～下浦線側溝補修工事 L=90m 他17件
 - ・必要箇所においては、補修等の対策を随時実施
 - ・冬季融雪剤散布 (市内全域) を実施

- 【効果】
- ・傷んだ道路の舗装、側溝補修等を行い、市民の安全な通行を確保する事ができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・前年よりも降雪が多かったことにより、融雪剤の購入が増えたことによる消耗品費の増 (R元年度:4,088,367円 → R2年度:9,920,757円)

6.【その他特記事項】

- ・防災・安全社会資本整備交付金 (国 1/2)
- ・道路メンテナンス事業補助 (国 55/100)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320105 道路新設改良事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	114			
会計名称									
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
296,525,466	360,477,000	459,636,136	△163,110,670	616,109,846

1.【事業目的(必要性)】

- ・交通の利便性と安全性の確保及び生活基盤の向上と地域間の交流の活性化を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・道路が整備されることによる時間短縮効果(ラッシュ時) 39%短縮
- 【効果】
- ・幹線道路と生活関連道路のネットワーク形成による交通渋滞が緩和されます。
 - ・災害時の避難路の確保、緊急車両の進入が可能になり搬送時間の短縮が見込まれます。

3.【事業概要】

- ・市民生活に欠かすことのできない幹線及び生活関連道路を整備します。

4.【令和2年度の事業内容】

- <社会資本整備総合交付金事業>
- ・五ッ峯～中畑線(用地購入 7件 A=3284.28㎡ 物件補償 7件)
 - ・餅穴～正ヶ根線(宮前橋架替)道路改良(国営事業負担金)(R3年度へ一部繰越)
- <市単独事業>
- ・太田～恵下線道路改良工事 L=93.0m 他9件
 - ・大沼～下小野沢線舗装工事 L=95.4m 他10件
 - ・中津100号線測量設計業務委託 L=16.5m 他11件

- 【効果】
- ・太田～恵下線道路改良工事等を行った事により、生活道路の利便性の向上が図られました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・坂本290号線道路改良工事が完了したことによる工事請負費の減
(R元年度:334,794,020円 → R2年度:98,661,400円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金(国 1/2)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 320120 道路新設改良事業(用地対策)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち	
	施 策	01	道路等基盤の整備	

所 属	■【建設部】 用地課				決算書 ページ	114			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
12,554,635	13,220,000	11,596,546	958,089	9,853,787

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通の利便性と安全性の確保及び生活基盤の向上と地域間の交流の活性化を図ります。 ・道路等基盤整備事業を円滑に施工するため、先行して用地の取得を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活関連道路整備の円滑な施工のため、道路用地を取得します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活関連道路のネットワーク形成により交通渋滞が緩和されます。 ・災害時の避難路確保と緊急車両の進入を可能にし、搬送時間の短縮が見込まれます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民生活に欠かすことのできない生活関連道路整備が円滑に施工できるよう、用地を早期に取得します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><用地購入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道津戸～那木線 1件 A=344.78㎡ <p><物件補償></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道坂本88号線 1件 <p><業務委託></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道坂本88号線用地調査等業務委託 ・坂本148号線排水路用地測量業務委託 ・不動産鑑定等 4件 ・分筆測量、登記等 14件 (12筆 266.98㎡) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用地の取得により、道路整備が円滑に施工できました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂本148号線排水路用地測量を実施したことによる委託料の増 (R元年度:8,341,861円 → R2年度:10,011,863円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320127 青木斧戸線道路整備事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち	
	施 策	01	道路等基盤の整備	

所 属	■【建設部】 建設課			決算書 ページ	114				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
594,879,524	1,096,286,000	723,641,247	△128,761,723	772,892,072

1.【事業目的(必要性)】

・手賀野から駒場地区にかけては道路が狭く通行に不便をきたしており、指定避難所である西小学校へも大型車輛の乗り入れができない状態にあります。この道路は手賀野と駒場をつなぐ背骨であり、まちづくりのためには欠かすことのできない幹線道路であるとともに、西小学校が災害時の指定避難所にもなっていることから、防災上非常に重要な路線でもあります。また、駅前周辺から郊外へ出入りするルートとして、既成市街地の交通混雑を解消することからも本道路を整備します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・道路が整備されることによる時間短縮効果(ラッシュ時)
青木斧戸線(中津531号線)：44%、駒場線(中津532号線)：67%、R4年度完成予定

【効果】

・既成市街地の環状道路として形成され、市街地通行車両の交通渋滞が緩和されます。
・緊急輸送路として防災面での機能向上が図られます。

3.【事業概要】

・リニア開業を見据えて、市の主要幹線道路である国道19号と国道257号を円滑に結ぶ幹線道路として、さらには主要生活道路として青木斧戸線を整備し、利用者の利便性の向上と渋滞低減を図ります。
・中津西地区の避難所である西小学校へ大型車輛が進入できる防災道路として青木斧戸線から西小学校までの道路を整備します。

4.【令和2年度の事業内容】

・中津531号線(青木斧戸線) 上部工付属物設置工事 L=14.4m 他7件
・中津531号線(青木斧戸線) 道路改良工事 5工区 L=335m (R3年度へ一部繰越) 他6件
・中津532号線(駒場線) 埋蔵文化財発掘調査整理業務委託 N=1式
・用地購入 16件(うちR3年度へ繰越1件) A=2099.94㎡ 物件補償 13件(うちR3年度へ繰越1件)

『参考』

・全体計画(H25年度～R4年度 総事業費 46億円)
青木斧戸線 L=1,588m W=16.0m 駒場線 L=267m W=12.0m

【効果】

・市街地通行車両の交通渋滞緩和の見込みができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・用地取得に伴う補償対象物件(居宅)が減少したことによる補償費の減
(R元年度：4件 218,848,000円 → R2年度：1件 103,600,000円)

6.【その他特記事項】

・社会資本整備総合交付金(国 1/2)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・中津531号線道路改良工事等について、工期がR3年度に跨り予算を繰り越したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320128 青木斧戸線関連道路整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	114			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
9,988,000	10,000,000	7,779,200	2,208,800	24,887,520

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青木斧戸線を整備することにより影響を受ける地域の道路や河川の利便性と安全性の確保及び生活基盤の向上を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 接続道路の交通渋滞の緩和を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既成市街地の環状道路として形成され、市街地通行車両の交通渋滞が緩和されます。 緊急輸送路として防災面での機能向上が図れます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青木斧戸線、駒場線の利便性を向上させる枝線等の関連道路の整備をします。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中津531号線（青木斧戸線）関連設計業務委託 階段工詳細設計、調整池導水設計、調整池設計 等 N=1式 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 調整池の設計等をおこなったことにより、青木斧戸線・駒場線の整備によって影響が見込まれる地域の対策工事発注に向けた準備を進めることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 調整池に関する設計等を行ったことによる委託料の増（R元年度：7,546,000円 → R2年度：9,988,000円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320138 神坂PAスマートインターチェンジ設置事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち	
	施 策	01	道路等基盤の整備	

所 属	■【建設部】 建設課			決算書 ページ	114				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
289,473,540	976,541,000	154,652,044	134,821,496	100,611,568

1.【事業目的(必要性)】

・広域観光として周辺地域と連携強化を図り、馬籠などへの観光誘客を推進させます。また、災害等の緊急時に高速道路外への避難や緊急車輛の進入などのため、現在の神坂PAに出入り口（スマートインターチェンジ）を設置します。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）

【目標】

・スマートインターチェンジが設置されることによる交通量の増加
将来計画交通量：1,500台/日（2030年度）

【効果】

・馬籠地区を含めた市内全域への観光客の増加が見込まれます。
・市内外に点在する観光施設を結ぶ観光ネットワークが構築されます。
・トンネルと長大橋の中間点であるので、災害等の緊急時に高速道路外への避難、緊急輸送道路の確保、災害復旧車輛の進入が可能となります。

3.【事業概要】

・H28年度実施計画書を作成し、H29年度新規事業採択を受け、詳細設計、用地測量、用地買収を行い、買収ができたところから工事に着手し、早期完成を目標に進めます。

4.【令和2年度の事業内容】

・神坂スマートインターチェンジ函渠設置工事 L=16.2m 他2件
・神坂44号線道路改良工事（上り線県道工区） L=82.0m（R3年度へ一部繰越）
・神坂スマートインターチェンジの工事の施工に関する協定 N=1式
・神坂スマートインターチェンジ事業再評価検討業務委託 N=1式 他2件
・用地買収 13件 A=4107.38㎡ 物件補償 7件

【効果】

・代表観光地「馬籠宿」へのアクセス向上、第3次救急医療施設へのアクセス性向上、災害時における代替ルートの確保ができます。

5.【決算額の主な増減理由】

・工事が本格化したことによる工事請負費の増（R元年度：77,190,000円 → R2年度：205,888,400円）

6.【その他特記事項】

・道路局所管補助金（個別補助）（国 1/2）
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・神坂スマートインターチェンジ工事等について、工期がR3年度に跨り予算を繰り越したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 340306 リニア中央新幹線関連道路整備事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいなるまち	
施 策	03	地域外交流の推進（リニア）		

所 属	■【リニア都市政策部】 リニア対策課 / 次世代交通研究室			決算書 ページ	114				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
1,030,712,275	1,387,650,000	323,659,683	707,052,592	258,510,053

1.【事業目的(必要性)】

・リニア岐阜県駅を本市のみならず岐阜県の東の新たな玄関口として位置づけ、リニアの波及効果を県土及び周辺地域一体の発展に活かしていくため、リニア岐阜県駅及び車両基地周辺の道路ネットワークを強化し、周辺地域とのアクセス機能を充実させます。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）

【目標】

・リニア開業までに濃飛横断自動車道と一体的に機能する市内幹線道路網の整備を行います。

・R4年度末目標値 進捗率（事業費率）：78%

【効果】

・リニア岐阜県駅の利用者が、二次交通を利用して目的地へ円滑に移動できるような動線の確保ができるとともに、リニア岐阜県駅、車両基地、中心市街地を円滑に結ぶことで各拠点が一体的に機能し、秩序あるまちづくりができます。

3.【事業概要】

・岐阜県の東の新たな玄関口として、周辺地域の振興に資するリニア岐阜県駅の広域的役割を踏まえ、濃飛横断自動車道と一体的に機能する市内幹線道路網を整備するとともに、中心市街地とリニア岐阜県駅を有機的に結びつけ、リニア開業に向けた基盤整備に取り組みます。

4.【令和2年度の事業内容】

<東濃東部都市間連絡道路・I Cアクセス道路整備事業>

・東濃東部都市間連絡道路

2-1工区 新設工事 L=680m (R3年度へ一部繰越)

2-2(2)工区 詳細設計業務委託、用地測量調査等業務委託 (R3年度へ繰越)

用地購入 7件、物件補償 5件

2-3工区 詳細設計業務委託

・市道坂本58号線他

改良工事 L=390m (R3年度へ一部繰越)

用地購入 14件 (うちR3年度へ繰越3件)、物件補償 13件 (うちR3年度へ繰越1件)

・市道坂本264号線

修正設計業務委託

改良工事 L=640m

用地購入 26件 (うちR3年度へ繰越2件)、物件補償 31件 (うちR3年度へ繰越3件)

【効果】

・広域交通拠点となるリニア駅から各拠点へのアクセス性の向上と、地域住民の生活環境の安心・安全や利便性の向上に向けた道路ネットワークが構築され、リニア効果を活かしたまちづくりが推進されます。

5.【決算額の主な増減理由】

・東濃東部都市間連絡道路及びI Cアクセス道路事業の進捗に伴う工事請負費及び建物等補償金の増 (R元年度:79,863,793円 → R2年度:719,347,276円)

・東京大学との産官学連携研究事業を開始したことによる負担金の増 (別紙補足資料)

(R元年度:0円 → R2年度:10,000,000円)

6.【その他特記事項】

・社会資本整備総合交付金:坂本58号線他、坂本264号線関連業務 (国 55/100)

・地域高規格I Cアクセス道路補助:東濃東部都市間連絡道路関連業務 (国 1/2)

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・東濃東部都市間連絡道路及びI Cアクセス道路に関する業務の工期がR3年度に跨り、工事請負費等を繰り越したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210109		新規 継続 拡大区分	
	橋りょう新設改良事業			
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち	
	施 策	01	防災・減災	

所 属	■【建設部】 建設課			決算書 ページ	116				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	橋りょう新設改良費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
304,833,621	805,472,000	420,634,666	△115,801,045	177,025,601

1.【事業目的(必要性)】

- ・老朽化した橋りょうの架替えを行った場合に事業費が多くなるため、既存橋りょうを長く使用するための対策を行います。
- ・地域防災上、避難ルート及び緊急輸送路の確保として橋りょうの耐震化を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・橋りょう定期点検
対象橋りょう数:約880橋 (R元年度:130橋 R2年度:170橋 R3年度:170橋 R4年度:170橋)
- ・第一、二次緊急輸送路等を跨ぐ橋りょう、避難輸送路に架かる橋りょう補修及び耐震化工事対象橋りょう数:13橋
(R元年度:1橋 R2年度:1橋 R3年度:1橋 R4年度:1橋)

【効果】

- ・避難ルート及び緊急輸送路の確保、橋りょうの延命、橋りょう架替え工事費の削減が図られます。

3.【事業概要】

- ・市内にある約880の橋りょうについて、その重要性、優先度に基づき計画的な耐震、改修を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

<道路メンテナンス事業補助>

- ・黄川橋耐震補強補修工事 他4件
- ・横打橋補修工事 他1件 (R3年度へ一部繰越)
- ・橋梁定期点検業務委託 N=150橋 (うち中央自動車道跨道橋 5橋、JR跨線橋 2橋、明知鉄道跨線橋 3橋)

<市単独事業>

- ・蛇技橋調査測量設計業務委託 他2件
- ・東野巣2号橋設置工事 他2件

【効果】

- ・黄川橋耐震補強補修工事により、緊急輸送路の確保、橋梁の延命を図る事ができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・山塊橋、第二中垣外橋補修工事等が完了したことによる工事請負費の減
(R元年度:299,720,140円 → R2年度:213,220,400円)

6.【その他特記事項】

- ・道路メンテナンス事業補助 (国 55/100)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・恵那峡大橋補修工事等について、工期がR3年度に跨り予算を繰り越したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 210404 交通安全施設設置事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち	
施 策	04	交通安全		

所 属	■【建設部】 建設課			決算書 ページ	116				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	05	交通安全対策事業費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
121,704,100	127,570,000	210,585,657	△88,881,557	121,909,873

1.【事業目的(必要性)】

- ・児童の通学時の安全確保のため、毎年、小学校ごとに、学校、保護者、道路管理者、警察及び、自治会等が参加する通学路合同点検を行います。
- ・全国的に幹線道路や生活道路で歩行者や児童を巻き込んだ事故が発生しており、歩行者に安全・安心な歩行空間の整備を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・通学路の緊急合同点検結果による要対策箇所の安全施設等の整備 110路線
 - ・通学路合同点検の実施 1回/年
- 【効果】
- ・児童及び歩行者の安全な歩行空間が確保できます。
 - ・交通事故の防止となります。

3.【事業概要】

- ・通学路合同点検の結果を受けて通学路の危険箇所の除去、改良及び安全施設の補修、歩道の整備、側溝整備、防護柵設置、カラー塗装等の安全対策を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

- <防災・安全社会資本整備交付金事業>
- ・前田～津戸井線通学路側溝整備工事 L=300.0m
 - ・朝日橋～中上線通学路側溝整備工事 L=175.4m
 - ・通学路明色化工事(カラー塗装) L=4,675m
 - ・坂下1号線歩道設置工事 L=60.0m
 - ・中津60号線(尾崎踏切)詳細設計業務委託
- <市単独事業>
- ・中津管内安全施設設置工事 他10件
 - ・坂下39号線通学路測量調査業務委託 他3件

【効果】

- ・本工事により、生徒児童及び歩行者の安全空間を確保し、安心して通行ができるようになりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・太田～恵下線交差点改良工事等が完了したことによる工事請負費の減
(R元年度:197,438,620円 → R2年度:104,339,500円)

6.【その他特記事項】

- ・防災・安全社会資本整備交付金(国 55/100)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 210111 急傾斜地崩壊防止事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政策	1	災害に強い安全なまち	
施策	01	防災・減災		

所属	■【建設部】 建設課			決算書 ページ	116	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
27,689,000	34,850,000	11,209,639	16,479,361	14,280,880

1.【事業目的(必要性)】

- ・土砂災害特別警戒区域や土砂災害警戒区域を解消し、安全・安心な生活環境を提供します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・H30～R2年度 竜野急傾斜地崩壊防止工事 (付知)
- ・R元～4年度 新田急傾斜地崩壊防止工事 (付知)

【効果】

- ・急傾斜地に隣接する住宅地に住む住民の生命・財産を守ることができます。

3.【事業概要】

- ・急傾斜地に建つ住宅が大雨などによる災害で被害を受けることのないよう、複数年にわたり県と連携して崩壊対策工事を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・中野急傾斜地崩壊防止流末対策工事 L=52.5m
- ・竜野急傾斜地崩壊防止予備設計業務委託
- ・県営事業負担金
(付知町中野、加子母渡合・番田)

【効果】

- ・急傾斜地に隣接する住宅地に住む住民の生命・財産を守るための事業を進めることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・中野急傾斜地崩壊防止流末対策工事を実施したことによる工事請負費の増
(R元年度:0円 → R2年度:7,469,000円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・付知町竜野地区丈量測量について、工期がR3年度に跨り予算を繰り越したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220104 河川改修事業			新規 継続 拡大区分
総合計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	01	自然環境保全	

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	116			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
75,161,061	161,130,000	68,238,141	6,922,920	66,415,438

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災力の強化のため、異常気象による局所的豪雨に対応ができる河川と排水路の整備を行います。 ・自然環境と調和がとれた自然共生型の河川を整備することで住み良い街づくりを行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R元～4年度 河川排水能力調査 (第2期) ・R元～4年度 河川堆積土排土 (第2期) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋浸水被害が軽減できます。 ・身の回りの河川環境を整え、安全で安心な暮らしが確保できます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川や基幹排水路を計画的に整備するため、河川整備計画を策定します。 ・異常豪雨による水害の発生を抑制する河川の整備をします。 ・水害に強く異常豪雨にも対応できる基幹排水路の整備をします。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2 辻原川河川改修工事 L=68.6m ・八軒川河川改修工事 L=50.4m ・後田川河川改修工事 L=4.0m ・小向井川測量調査設計業務委託 L=50m ・中津川市土砂排土計画業務委託 L=173km ・中津川市河川現況調査業務委託 L=1,030m ・小向井川河川改修工事 L=36.0m (R3年度へ一部繰越) ・六地藏川河川改修工事 L=45.6m (R3年度へ一部繰越) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により、河川に隣接する住宅地に住む生命・財産を守ることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八軒川河川改修工事をR元年度から繰り越して実施したことによる工事請負費の増 (R元年度:38,024,200円 → R2年度:49,440,300円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2 辻原川河川改修工事等について、工期がR3年度に跨り予算を繰り越したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 320115		新規 継続 拡大区分	
	都市計画総務事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち	
	施 策	01	道路等基盤の整備	

所 属	■【リニア都市政策部】 都市建築課				決算書 ページ	118			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
12,176,381	28,632,000	14,081,944	△1,905,563	14,831,489

1.【事業目的(必要性)】

・リニア中央新幹線岐阜駅の設置や、人口減少など、中津川市を取り巻く環境が大きく変化していることから、本市の将来都市構造・都市機能は今後大きく変わることが予想され、これらに的確に対応するために、持続的に発展していくまちづくり（都市計画）を行います。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）

【目標】

- ・リニア開業や人口減少社会に対応した、持続可能な土地利用を実現します。
- ・都市計画道路の整備及びリニア景観を活用した地域活性化施設の整備を行います。

【効果】

- ・無秩序な開発等の抑制と持続可能な民間開発の誘導等により、将来に向けたまちづくりがすすみます。
- ・リニア開業を見据えた、道路ネットワークの強化及び地域の活性化と安全・安心な暮らしづくりが促進されます。

3.【事業概要】

- ・リニア開業や人口減少社会に対応するために都市計画を再構築し、土地利用規制等により、民間開発の誘導等を実施します。
- ・都市計画道路の整備とリニアを活用した地域活性化施設の整備に取り組みます。

4.【令和2年度の事業内容】

- <立地適正化計画策定業務>（2か年目）
 - ・定量的な目標値等を検討設定、施策の達成状況に関する評価方法の検討
- <坂本地区特定用途制限地域設定検討業務（R2～3年度）>（1か年目）
 - ・制限をかけたい建築物並びに設定エリアを盛り込んだ計画草案の作成
- <都市計画関連データ修正業務>
 - ・青木斧戸線用途変更に伴う、都市計画データの修正

【効果】

- ・立地適正化計画の策定により、リニア関連や人口減少社会に対応した、持続可能な土地利用の実現に向けた取組みの推進が期待できます。
- ・坂本地区特定用途制限地域設定検討業務によって、R3年度以降で地域住民を交えてのより効果的な内容を盛り込んだ原案の作成が可能となりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・立地適正化計画策定業務の委託内容の違いなどによる委託料の減
(R元年度:12,256,830円 → R2年度:11,220,000円)

6.【その他特記事項】

- ・集約都市形成支援事業補助金（国 1/2）
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・車両基地周辺の用途地域変更検討業務について、坂本地区特定用途制限地域の設定後の着手に変更したことにより不執行としたため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 320117 景観形成推進事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
施 策	01	道路等基盤の整備			

所 属	■【リニア都市政策部】 都市建築課				決算書 ページ	118			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
1,723,414	2,581,000	2,354,896	△631,482	7,387,087

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画に基づき、旧中山道宿場町を中心とした景観計画重点区域では、建築物等に位置、高さ、色彩、素材等の規制をかけ、街道のまちなみ景観形成を実施しています。 ・景観計画重点区域に加え、中山道沿道景観区域の一体的な景観の維持促進のため、景観づくり支援を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画重点区域において、旧宿場町の景観形成を維持促進させます。 ・中山道沿道景観区域では修景をすすめます。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観づくり支援等により中山道沿道の景観修景がすすみ、まちなみ景観は統一されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市域全域で景観計画に基づいた修景をすすめ、中山道沿道景観区域の景観づくり支援を行います。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><景観づくり支援補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画重点区域に加え、中山道沿道景観区域内の修景等を行う団体に対する支援 統一的なまちなみを演出するため花木等修景活動 2件 魅力ある景観スポット等情報発信に向けた活動 5件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観づくり支援により、良好なまちなみ景観維持、発信ができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山道沿道の案内看板整備完了による委託料の減（R元年度:499,994円 → R2年度:0円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金（国 1/2）

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 340305 リニア駅周辺土地区画整理事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいなるまち		
施 策	03	地域外交交流の推進（リニア）			

所 属	■【リニア都市政策部】 リニア駅周辺整備課				決算書 ページ	118			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	土地区画整理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
214,622,315	341,158,000	141,264,086	73,358,229	160,294,037

1.【事業目的(必要性)】

- ・リニア岐阜県駅の設置により新たな広域交通拠点となるJ R美乃坂本駅周辺地区について、岐阜県の東の玄関口に相応しいまちづくりを行うため、アクセス道路や駅前広場等の交通結節機能の整備と、周辺の土地利用を一体的に図ります。
- ・リニア岐阜県駅の設置により日影等の影響を受ける家屋等への対策や、リニア岐阜県駅周辺住民の住環境等を確保するため、都市計画に基づく新たなまちづくりを行います。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）

- 【目標】
- ・R2年度の仮換地指定を目指します。
 - ・R3年度から順次面整備に着手できるよう建物移転補償調査、詳細設計を進めます。
- 【効果】
- ・計画的な事業の進捗により、リニア開業時に土地区画整理事業を概成し、アクセス道路や駅前広場などの必要な公共施設を整備することができます。

3.【事業概要】

- ・広域交通拠点に必要なアクセス道路、駅前広場等の基盤整備を図ります。
- ・生活道路の整備や土地造成など民間用地を含めた面的な整備を行い、土地を再配置（換地）することにより、周辺の土地利用を図るとともに、リニア岐阜県駅の設置等による住環境への影響を抑制します。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・橋梁詳細設計、換地設計、建物補償調査等（R元年度より繰越）
 - ・方向性検討業務（地区計画案）（R元年度より繰越）
 - ・飛騨こ線橋（仮称）詳細設計業務
 - ・先行買収用地買戻し 4筆 3,021㎡
 - ・土地区画整理事業調査設計、測量、用地調査 N=1式
 - ・分筆測量業務 N=18筆
- 『参考』
- ・事業面積 A=約21.6ha
 - ・事業施行期間 H29年10月17日～R11年3月31日
 - ・総事業費 85.3億円
- 【効果】
- ・換地設計を進めることで、地権者の移転先を定める「仮換地指定」の検討ができ、方向性検討業務を行うことによりリニア岐阜県駅周辺で良好な市街地環境を形成するための検討を進めることができました。
 - ・土地区画整理区域内において、土地開発公社が先行買収した用地の買い戻しを始め、事業用地として活用するための準備ができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業に伴う先行買収用地買戻しによる用地購入費の増（R元年度:0円 → R2年度:57,645,000円）

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金（市街地整備事業）（国 55/100）
 - ・県土地区画整理事業補助金（県 15/100）
- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・土地区画整理区域内の建物調査、境界確定・分筆作業について、新型コロナウイルス感染症の影響で関係機関等との協議及び日程調整に不測の期間を要し、工期がR3年度に跨り、予算を繰り越したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340307 リニア駅周辺整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいなるまち	
	施 策	03	地域外交流の推進（リニア）	

所 属	■【リニア都市政策部】 リニア駅周辺整備課				決算書 ページ	118
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08	土木費	項	04	都市計画費
				目	04	土地区画整理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
37,757,182	149,274,000	36,325,140	1,432,042	0

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア岐阜県駅は、岐阜県の東の玄関口として、便利で利用しやすい交通結節点機能がコンパクトにまとめられ、かつ豊かな自然や文化など「清流の国ぎふ」を感じられる駅であることが求められます。 ・駅周辺にどのような機能をどこに配置するかは重要であり、市民や専門家、学識経験者らの意見を反映した空間デザインの設計を行う必要があります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR美乃坂本駅自由通路及び橋上駅舎整備概略設計を行います。 ・リニア岐阜県駅周辺空間デザイン及び公共施設の基本設計を行います。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR美乃坂本駅は橋上駅舎に改修し、南北から出入りできる自由通路を整備します。 ・市民や専門家らの意見を反映した駅周辺の空間デザインを設計します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR美乃坂本駅を南北に出入りできる自由通路の新設及び橋上駅舎化の実現に向け概略設計を行い、リニア岐阜県駅との円滑な動線を検討します。 ・リニア岐阜県駅周辺の空間デザインについて、市民や専門家らの意見を反映させた空間デザイン骨子を作成し、公共施設の基本設計を行います。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><JR美乃坂本駅自由通路橋上駅舎整備概略設計>（R3年度へ一部繰越）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概略設計一般図の作成 ・概算の数量の算出 ・概算の工事費の算出 <p><リニア岐阜県駅周辺エリアデザイン検討業務>（R3年度へ一部繰越）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務計画の作成 ・基本条件の整理 ・各種施設のデザイン検討（デザインコンセプトの設定、デザイン・イメージの設定） ・官民連携のあり方検討 ・空間デザイン指針骨子（案）の作成 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR美乃坂本駅自由通路橋上駅舎整備について、JR東海と検討を進めることができました。 ・デザイン会議を開催し、個別施設の整備方針を決定することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美乃坂本駅自由通路橋上駅舎整備調査設計委託料の増 (R元年度:2,959,172円 → R2年度:12,045,958円) ・リニア岐阜県駅周辺デザイン検討業務委託料の減 (R元年度:33,222,200円 → R2年度:25,547,500円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県リニア中央新幹線活用戦略推進事業補助金（県 1/2） 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》 ・リニア岐阜県駅周辺エリアデザイン検討業務及び、美乃坂本駅自由通路橋上駅舎整備概略設計業務について、新型コロナウイルス感染拡大防止のためリニア岐阜県駅周辺デザイン会議の開催が遅延するなど、関係機関協議に不測の期間を要し、工期がR3年度に跨り、予算を繰り越したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 320305 公営住宅等整備事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	03	住宅の整備		

所 属	■【リニア都市政策部】 都市建築課				決算書 ページ	120			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅建設費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
28,721,000	40,244,000	52,038,400	△23,317,400	33,485,273

1.【事業目的(必要性)】

・既存の公営住宅や市営住宅の効果的な管理運営を図るため、中津川市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、既存の市営住宅の安全安心な住環境の確保及び老朽化した住宅の長寿命化に取り組みます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・公営住宅等ストック活用計画に基づいて、老朽化した公営住宅の長寿命化と再整備により住環境の向上を図り、既存公営住宅の有効活用を図ります。
・公営住宅長寿命化整備戸数(累計) R4年度:341戸

【効果】

・居住環境の向上を図ることで、市営住宅の長寿命化による更新コストの削減と中長期的な居住安定の確保ができます。

3.【事業概要】

・国の支援を受け、公営住宅等ストック総合改善事業の計画に基づき、老朽化した既存市営住宅の中規模修繕と、危険住宅の除去を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

<公営住宅等ストック総合改善事業(長寿命化)>
・特定公共賃貸住宅 和合団地(外壁改修) 2棟 12戸
<危険住宅除去事業>
・公営住宅樋ヶ沢団地 1棟 1戸

『参考』

- ・公営住宅等ストック総合改善事業
H27年度:安森、後洞、山手、狩宿団地 H28年度:松田団地 H29年度:駒場団地
H30年度:安森、後洞団地 R元年度:恵下、深沢団地
- ・危険住宅除去事業
H27年度:紙屋団地 H29年度:須母田団地 R元年度:大平、樋ヶ沢団地、神坂団地

【効果】

・和合団地の外壁改修工事により長寿命化が図られ、修繕費等の維持管理費の抑制と住環境の向上につながることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・危険住宅除去事業の工事件数等の減による工事請負費の減
(R元年度:3件 20,342,000円 → R2年度:1件 1,056,000円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金(公営住宅等ストック総合改善事業)(国 45/100)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・和合団地(坂下地区)の外壁改修工事について、入札の結果、請負率が低かったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210206		新規 継続 拡大区分	
	消防設備整備事業			
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち	
	施 策	02	消防・救急	

所 属	■【消防本部】 消防総務課				決算書 ページ	122			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
126,273,576	128,988,000	15,193,771	111,079,805	70,654,857

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害や事故の多様化及び大規模化、住民のニーズの多様化など消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、市民の生命、身体及び財産を守る責務があるため、経年とともに老朽化した消防車両、設備や機器を機能低下させることなく計画的に更新します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有財産(施設)運用管理マスタープラン、消防整備基本計画により車両、機器を更新整備し、適切に配備していきます。 ・R4年度までに、署車両3台、団車両及び小型動力ポンプ5台を更新します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防力の強化、修繕料等の維持管理の経費の削減が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防力の強化を図るため、消防整備基本計画(計画年度R元～8年度)により計画的に消防設備を更新します。 ・老朽化した救助資機材を更新することにより、救助活動の安全と人命救助に努めます。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中消防署救助工作車を更新 ・消防車両の車検 80台 ・その他車両の点検修繕と維持管理 保有台数：148台(署41台、団107台) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中消防署救助工作車(24年経過)の更新により、性能向上や軽量化した資器材の導入により、隊員の安全確保と効率的な活動が可能となりました。 ・車両の点検整備を適正に行うことで、支障を来たすことなく災害活動することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中消防署救助工作車更新による備品購入費の増(R元年度:0円 → R2年度:1台 113,630,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急消防援助隊設備整備費補助金(国 1/2)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210207		新規 継続 拡大区分
	消防施設建設事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1 災害に強い安全なまち	
	施 策	02 消防・救急	

所 属	■【消防本部】 消防総務課			決算書 ページ	122	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
136,444,892	154,643,000	136,081,448	363,444	69,111,071

1.【事業目的(必要性)】

- ・ 広大な面積を有する本市において、消防団は消防署だけでは不足する人命救助や初期消火活動などきわめて重要な役割を担っているため、地域防災の中核として活躍している消防団の拠点である消防団器具庫の建設を計画的に行います。建設による器具庫の統合に合わせ、車両資器材の削減を計画的に進めます。
- ・ 消防水利を効果的に配置するため、耐震性防火水槽の建設、消火栓の設置、移転を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・ 消防団器具庫の統廃合を図ります。
R2年度：73か所 → R4年度：71か所

【効果】

- ・ 消防団員のサラリーマン化による昼間の消防力の低下を、施設の統廃合により団員、機械器具を集約し、効率的な運用を行うことで、消防力の強化と維持管理費が軽減されます。

3.【事業概要】

- ・ 消防力の強化を図るため、市有財産（施設）運用管理マスタープラン、消防整備基本計画や消防施設設備整備計画により計画的に消防水利の建設等を行います。
- ・ 消防指令システム及び消防デジタル無線設備の一部を更新することにより、迅速確実な出場体制を維持して、市民の安全安心を図ります。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・ 消防指令システム及び消防デジタル無線設備機器更新（R元年度、R2年度の2か年で実施）
- ・ 消防器具庫建設工事 蛭川分団
- ・ 消火栓の新規設置(5か所)、取替・移転(7か所)
- ・ 岐阜県消防操法大会会場整備（馬籠ふれあい広場）

【効果】

- ・ 消防指令システム、消防救急デジタル無線機器更新により迅速な活動ができました。
- ・ 蛭川分団の消防器具庫3か所を1か所に集約できたため、消防器具庫数が73か所となり経費削減や出動態勢の強化を図ることができました。
- ・ 消火栓の新設、取替・移転を行い、消防水利の充実や整備を図ることができました。
- ・ R3年岐阜県消防操法大会の開催に合わせ、会場の整備を行うことができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・ 岐阜県消防操法大会会場整備による工事請負費の増（R元年度：0円 → R2年度：28,333,800円）

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210105 自主防災組織育成事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち	
	施 策	01	防災・減災	

所 属	■【総務部】 防災安全課				決算書 ページ	124			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	防災対策費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
2,537,185	5,128,000	6,703,001	△4,165,816	5,577,791

1.【事業目的(必要性)】

・「防災」「減災」を推進するためには、ハード対策だけでは限界があることから、ソフト対策を可能な限り推進し、ハード・ソフトを組み合わせた防災対策を実施していきます。そのために、市民一人ひとりの防災意識(自助・共助)の高揚を図ることや災害に対する心構えの啓発、避難に関する知識の普及により地域防災力の向上を目指します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・市民の防災に対する意識の向上
防災訓練参加率 R2年度：28.0%、R4年度：28.0%
- ・防災士の育成 R2年度：496人、R4年度：596人

【効果】

- ・地域防災力の向上により「災害に強いまちなかがわ」が形成されます。

3.【事業概要】

- ・自主防災会を育成して地域の防災力を高めるため「避難所開設運営マニュアル」の作成や防災士養成講座(中津川市地域防災リーダー育成講座)を実施するとともに、災害発生に備えた防災訓練などを行い地域防災力の強化を図ります。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・自主防災組織育成のための防災訓練の実施 R2年8月30日～9月30日
- ・消火栓ホース格納箱の設置 13台(付知3台、蛭川3台、山口5台、神坂2台)
- ・避難所開設・運営マニュアル新型コロナウイルス感染症対策編の作成(人件費対応)
- ・街頭消火器の交換 65台

【効果】

- ・街頭消火器の交換及び消火栓ホース格納箱の設置を行い、地域の防災対策を行うことができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・防災士養成講座の中止による委託料の減(R元年度:841,500円 → R2年度:0円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金(国 1/2)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110104 育英事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1 将来を担う人材が育つまち	
	施 策	01 学校教育	

所 属	■【教育委員会】 教育企画課		決算書 ページ	124
会計名称	01 一般会計			
予算科目	款 10 教育費	項 01 教育総務費	目 02 事務局費	

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
108,444,007	120,439,000	118,776,740	△10,332,733	133,136,380

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有用な人材を育成するため、進学意欲と能力を有しながら経済的理由により修学が困難な者に対する奨学資金を貸与します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学意欲と能力を有しながら経済的理由により修学困難な者に対し、予算の範囲内で、修学上必要な資金を貸与し、有用な人材を育成します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学困難者を支援します。 ・有用な人材の育成に寄与します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学意欲と能力を有しながら経済的理由により修学困難な者に対し、修学上必要な資金を貸与し、有用な人材を育成します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><貸与></p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与金額(上限)：高校生 360千円/年、大学生 600千円/年 ※無利子 ・貸与期間：在学する学校の正規の修学年限を超えない期間 ・貸与者数：高校生10人、大学生178人 計188人 ・R2年度貸与額：高校生 3,600千円、大学生 103,040千円 計 106,640千円 <p>※高校生には高等専門学校生を、大学生には短大生、専門職大学生、専門職短大生及び専門学校生を含む</p> <p><返済></p> <ul style="list-style-type: none"> ・返済期間：貸与を受けた年数の2倍の年数 (ただし、特別な事情により教育委員会が認めた場合は、4倍まで延長可) ・返済額：168,701,750円(603名) ・滞納額：16,222,000円(37名) <p><滞納対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・私債権回収等業務の弁護士への委託(債権管理課と連携) ・回収実績：2,773,500円(9名) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選奨生選考会にて選考し、新規に高校生3名と大学生47名(計50名)に修学に必要な資金を貸与し、有用な人材育成に寄与することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与者の減少による貸付額の減(R元年度:211名 118,680,000円 → R2年度:188名 106,640,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110151 学力向上支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	01	学校教育	

所 属	■【教育委員会】 学校教育課				決算書 ページ	124
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費
				目	02	事務局費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
251,889,267	291,190,000	212,390,808	39,498,459	199,797,201

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学ぶ意欲を高めることで、生涯にわたって学び続ける市民の育成につなげます。 ・学力向上等について研究指定校を定めて、深く研究推進を行い、その実績を全小中学校に発信します。 ・県費の教員だけでは対応できない多様な支援を要する児童生徒への支援を行う人材を配置します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定校研究発表 R2年度：4校以上 R4年度：4校以上 ・早寝早起き朝ごはんの定着率 R2年度：90%以上 R4年度：90%以上 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識と知恵を身につけた子どもたちが育成されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学力向上のため、小中学校において学力を高める研究と実践を行います。 ・家庭での生活習慣や学習習慣を向上させるため、学校と家庭が連携した学力アッププログラムを実践します。 ・児童生徒の状況に合わせた支援を行うため、人材の適正配置を行います。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p>＜学力アッププログラム＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：全幼保小中の園児、児童生徒 ・早寝早起き朝ごはんの定着率 <ul style="list-style-type: none"> 小学校 6時半までの起床79% (R元年度78%)、朝食98% (R元年度98%) 中学校 6時半までの起床63% (R元年度69%)、朝食96% (R元年度96%) <p>＜指導助手等会計年度任用職員の配置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導助手等31人、介助員11人、特別支援アシスタント64人、学校司書9人、ALT (英語指導助手) 3人、学力調査員1人、業者委託7人 (ALT) <p>＜中学校35人相当学級指導助手の配置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校2、3年生の通常40人学級を35人相当学級として 1人 <p>＜英語指導助手の配置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらさ講師A (英語指導助手) 6人 <p>＜コロナ対策会計年度任用職員の配置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポートスタッフ51人、学習指導員67人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と家庭の連携プログラムにより、生活習慣及び学習習慣の向上を図ることができました。 ・各学校の状況にあわせた児童生徒の支援を行うための適正な人材配置により、学力向上を図ることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員 (指導助手、スクールサポートスタッフ、学習指導員等) の増員による人件費の増 (R元年度:124人 174,218,095円 → R2年度:244人 213,834,781円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110152			新規 継続 拡大区分
	中津川市の未来を担う人材育成事業			
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	01	学校教育	

所 属	■【教育委員会】 学校教育課				決算書 ページ	124			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
1,787,678	4,510,000	8,441,002	△6,653,324	7,269,209

1.【事業目的(必要性)】

- ・自他の命をかけたがない大切なものとして理解するとともに、心情を育てます。
- ・ふるさと中津川を愛する心を育むために、学校同士の交流をし、活動の活性化を図ります。
- ・科学への興味関心を高め、将来を担う青少年を育成します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・生徒会サミット 毎年継続して開催(中学生対象 H25年度～年1回)
 - ・GSSS 目標値：参加者満足度 R2年度：95%以上 R4年度：95%以上
- 【効果】
- ・生徒会サミット 次代を担うリーダーが育成されます。
 - ・GSSS 科学への興味関心の向上が図られ、人材が育成されます。

3.【事業概要】

- ・命の尊さを学ぶ「命の教育」や、関係団体との共催により学校間の生徒の交流を図る「生徒会サミット」を開催し、生徒に広く学ぶ機会、交流する機会を提供します。
- ・著名な講師陣から最先端科学を学ぶ機会を提供し、科学への興味関心を高めるとともに未来を担う青少年育成のために、岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)を開催します。

4.【令和2年度の事業内容】

- <命の教育推進事業>
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業中止(実行委員会のみ開催 1回)
- <生徒会サミット事業>
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業中止
- <すご技中津川プロジェクト事業>(企業版ふるさと納税活用事業)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、規模縮小し実施
 - ・中津川で働くことの素晴らしさの気付きを促し、将来の進路選択に中津川市の産業を視野に入れる基盤を確立
 - 期間：10/21～12/17
 - 対象企業：市内8社
 - 対象学校：小学5年生16校、小学6年生1校、中学1年生2校
- <岐阜サマー・サイエンス・スクール開催事業>
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業中止
- 【効果】
- ・すご技中津川プロジェクト開催により、地元企業の魅力・働くことの意義への気付きを促し、将来の主體的な進路選択の基盤づくりができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・ふるさと魅力体験事業の中止、すご技中津川プロジェクト事業縮小によるバス借上料の減(R元年度：43台 3,449,120円 → R2年度：15台 890,560円)
- ・GSSS中止による負担金の減(R元年度：3,700,000円 → R2年度：0円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110135 子ども自立援助事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	01	学校教育	

所 属	■【教育委員会】 教育研修所				決算書 ページ	126			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育研修所費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
22,198,696	25,529,000	22,486,595	△287,899	23,529,483

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増加の傾向にある不登校児童生徒の学校復帰を目指し、支援を行います。 ・不登校児童生徒の自己肯定感の醸成を行い、学校復帰に対する支援を行います。 ・問題を抱えた児童生徒の置かれた環境へはたらきかけ、問題解決に向けて支援を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校の不登校児童生徒出現率(1,000人当たり30日以上欠席者数)の低下 R元年度：小学校…国の出現率(R元年度8.3人)を下回る、中学校…国の出現率(R元年度39.4人)を下回る ・年間50日以上欠席者の適応指導教室通室率 R2年度：50%以上、R4年度：50%以上 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校傾向児童生徒の早期発見、早期対応を図ることで減少やその状況の改善が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校傾向のある児童生徒の不登校未然防止や不登校児童生徒の学校復帰を目指すため、校内支援員等の配置や適応指導教室において教育相談員を配置し、支援を行います。 ・心理カウンセラーの配置、メンタルフレンド、個別相談アシスタントの派遣を行い、個々の状況に合わせたきめ細かな支援を行います。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室へ教育相談員を配置：かやの木教室4人、あけぼの教室3人 ・個別相談アシスタント2人、心理カウンセラー1人、スクールソーシャルワーカー1人の配置 ・医療教育相談員、教育相談ネットワーク講師の派遣 ・市内小中学校の不登校児童生徒出現率(1,000人当たり30日以上欠席者数) R元年度：小学校11.7人、中学校32.3人(H30年度：小学校7.9人、中学校37.1人) ・年間50日以上欠席者の適応指導教室通室率 R2年度：12.6%(R元年度：19.0%) ・市内小中学校で30日以上欠席の子どもの人数(病気、怪我除く) R2年度：120人(R元年度：113人) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性の高い学校へ個別相談アシスタント等を配置したことで、支援を必要とする児童生徒へ日常にきめ細かな教育相談活動を行うことができました。 ・スクールカウンセラーの時間外配置により、緊急ケース会議や児童生徒に対応することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談員の月額パートタイムから日額パートタイムへの変更による報酬等の減 (R元年度：19,309,110円 → R2年度：18,954,156円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110112		新規 継続 拡大区分
	小学校教育振興事業		
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち
	施 策	01	学校教育
			拡大

所 属	■【教育委員会】 教育企画課				決算書 ページ	128
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10	教育費	項	02	小学校費
				目	02	教育振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
234,453,397	237,529,000	17,800,861	216,652,536	17,166,595

1.【事業目的(必要性)】

- ・「中津川市教育振興基本計画」に基づき、子どもたちの「よりよいひとりだち」をめざし、学校生活における児童の安全確保と安心して楽しく学習できる環境整備を図るため、教育に必要な教材を確保します。
- ・国が進めるGIGAスクール構想に基づき、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急実現するため、タブレットPC等を整備します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・古くなった教育教材の更新及び、授業に必要な教育教材の充実を図ります。
 - ・ICT教育の拡充を図り、デジタル教科書をはじめとするデジタル化された情報を用いた授業を推進します。
- R2年度：児童1人につき1台のタブレットPCを整備 R4年度：毎日2～3回利用

【効果】

- ・教材の充実により、児童が楽しく学習できることに貢献します。
- ・「1人1台端末」を使い、日々の授業でICT教育を実践することに貢献します。

3.【事業概要】

- ・教育振興のため、授業で使用する教材の充実を図ります。
- ・「1人1台端末」の実現のため、タブレットPC等を整備します。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・教育教材の購入
- ・教育用情報機器端末 (Chromebook) 4,027台購入
- ・充電保管庫 12台 (福岡小学校、下野小学校、高山小学校分) 購入
- ・モバイルWi-Fiルーター 192台購入

【効果】

- ・教育教材の購入により、学校教育の充実を図ることができました。
- ・教育用情報機器端末及び周辺機器を購入することにより、日々の授業でICT教育を実践するための環境を整備することができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・教育用情報機器端末、充電保管庫、モバイルWi-Fiルーター購入による備品購入費の増 (R元年度:3,936,840円 → R2年度:220,045,864円)

6.【その他特記事項】

- ・公立学校情報機器整備費補助金 (公立学校情報機器購入事業) (国 定額)
- ・公立学校情報機器整備費補助金 (家庭学習のための通信機器整備支援事業) (国 定額)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110154 小学校建設事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	01	学校教育	

所 属	■【教育委員会】 施設計画推進室			決算書 ページ	128				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	04	学校建設費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
128,761,600	344,264,000	0	128,761,600	3,996,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来を担う子ども達が安全・安心な施設で教育を受けられるよう、学校規模等適正化基本計画に基づき施設整備を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡地区の4小学校を統合した小学校をR5年4月に開校します。 ・坂本幼稚園跡地を活用し、給食調理場の老朽化や駐車場不足などの課題を解消します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校規模等適正化基本計画がめざす適正規模(2学級/1学年)での教育・学習環境が整います。 ・安全・安心な施設で小学校と中学校が連携した教育を実施できます。 ・集団の中で生きていくための社会的な力を身につけられます。 ・老朽化した施設を統合することで、効率的な学校運営を行うことができます。 ・敷地活用により安全・安心な学校運営を行うことができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校規模等適正化基本計画に基づき、福岡地区4小学校を統合した小学校を福岡中学校隣接地に建設します。 <p style="padding-left: 20px;">全体計画：H30 基本計画、R元 基本設計、R2 実施設計、R3～R4 建設工事、R5年4月 開校 全校児童数 296名(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂本幼稚園跡地活用に伴う坂本文教施設再配置基本構想のたたき台を作成し、地域と協議を進めます。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><新ふくおか小学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合準備委員会を開催 <ul style="list-style-type: none"> 専門部会：8回(総務部会4回、学校運営部会3回、環境整備・PTA部会1回) 統合準備委員会だよりの発行：2回 ・実施設計完成 ・関連工事の実施(郷土資料館・民俗資料館の展示物移転及び解体工事、松林公園の松の一部伐採工事) <p><坂本文教施設再配置基本構想></p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂本地域まちづくり推進協議会教育文化部会：2回出席 ・坂本文教施設再配置基本構想のたたき台作成 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計や関連工事により、新ふくおか小学校建設工事に向けた準備が整いました。 ・部会を通じて実施した校章・校歌アンケートや保護者説明会により、新ふくおか小学校について周知することができました。 ・坂本文教施設再配置について、地元と協議する準備が整いました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計着手による委託料の増(R元年度：0円 → R2年度：100,925,000円) ・関連工事着手による工事請負費の増(R元年度：0円 → R2年度：27,836,600円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月補正で予算を計上したが、工期が次年度に跨り予算を繰り越したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110117		新規 継続 拡大区分
	中学校教育振興事業		
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち
	施 策	01	学校教育
			拡大

所 属	■【教育委員会】 教育企画課				決算書 ページ	130
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10	教育費	項	03	中学校費
				目	02	教育振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
121,911,357	123,230,000	12,424,539	109,486,818	12,071,365

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中津川市教育振興基本計画」に基づき、子どもたちの「よりよいひとりだち」をめざし、学校生活における生徒の安全確保と安心して楽しく学習できる環境整備を図るため、教育に必要な教材を確保します。 ・国が進めるGIGAスクール構想に基づき、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急実現するため、タブレットPC等を整備します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古くなった教育教材の更新及び、授業に必要な教育教材の充実を図ります。 ・ICT教育の拡充を図り、デジタル教科書をはじめとするデジタル化された情報を用いた授業を推進します。 <p style="padding-left: 20px;">R2年度：生徒1人につき1台のタブレットPCを整備 R4年度：毎日2～3回利用</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材の充実により、生徒が楽しく学習できることに貢献します。 ・「1人1台端末」を使い、日々の授業でICT教育を実践することに貢献します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育振興のため、授業で使用する教材の充実を図ります。 ・「1人1台端末」の実現のため、タブレットPC等を整備します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育教材の購入 ・教育用情報機器端末 (Chromebook) 2,047台購入 ・モバイルWi-Fiルーター 128台購入 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育教材の購入により、学校教育の充実を図ることができました。 ・教育用情報機器端末及び周辺機器を購入することにより、日々の授業でICT教育を実践するための環境を整備することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育用情報機器端末、モバイルWi-Fiルーター購入による備品購入費の増 (R元年度:2,648,458円 → R2年度:112,072,747円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立学校情報機器整備費補助金 (公立学校情報機器購入事業) (国 定額) ・公立学校情報機器整備費補助金 (家庭学習のための通信機器整備支援事業) (国 定額)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110204 公立幼稚園事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	02	幼児教育	

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課				決算書 ページ	132			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	05	幼稚園費	目	01	幼稚園費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
46,264,288	50,355,000	44,803,623	1,460,665	43,001,147

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、幼児教育を希望する児童を公立幼稚園で受け入れ、たくましい子に育つための支えとします。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園と協力しながら、幼児教育を希望する児童を全て受け入れます。 (受入数/希望数=100%) ・子どもたちの健やかな成長のための環境を整え、その心身の発達を助長します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。
<p>3.【事業概要】</p> <p>・公立幼稚園において、児童一人ひとりの成長の状況を踏まえながら、遊びや集団での行動、運動、自然とのふれあいなどを通じて、生活の基礎・基本を習得できるような幼児教育と環境整備を行い、「生きる力」の基となる心情、意欲、態度などを総合的に育みます。</p>
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立幼稚園での幼児教育実施：5園 R2.4.1園児数 123人 ・幼稚園教諭の任用・人事管理：正規 15人、会計年度任用職員（月額パートタイム 5人、日額パートタイム 19人） ・入退園受付、副食費免除者の決定・通知 ・幼稚園教諭の知識向上のための研修実施：10回 ・施設維持管理、安全管理、備品配置 ・園内の新型コロナウイルス感染症感染防止対策 ・（新型コロナウイルス感染症関係）保護者負担軽減のための給食費等（副食費）免除事業 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育を希望する児童を全て受け入れることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る消耗品費及び備品購入費の増 (R元年度:2,026,566円 → R2年度:7,012,113円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（国 10/10）

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110205			新規 継続 拡大区分
	私立幼稚園助成事業			
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	02	幼児教育	

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課				決算書 ページ	132			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	05	幼稚園費	目	01	幼稚園費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
129,277,255	144,139,000	90,315,980	38,961,275	68,689,950

1.【事業目的(必要性)】

・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、私立幼稚園との連携と役割分担の下で受入体制を充実していく方針に基づき、園及び保護者に対して財政的な支援を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・幼児教育を必要とする児童を全て受け入れます。
(受入数/希望数=100%)

【効果】

・幼児教育を受ける機会を広く提供でき、市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。

3.【事業概要】

・私立幼稚園の運営への補助と保護者への財政支援を行い、幼児教育を受けやすい環境を整えて、私立幼稚園に入園する児童の健やかな成長を支えます。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・私立幼稚園3園
R2.4.1園児数 342人
- <私立幼稚園に対する補助金等>
- ・(幼児教育無償化)施設等利用給付金(授業料分) 3園
補足給付事業補助金(給食費免除分) 3園
- ・私立幼稚園施設整備事業 1園
- ・私立幼稚園教育振興事業助成金(特別支援児対応補助) 3園
- ・読み聞かせ・読書活動事業 3園
- ・(新型コロナウイルス感染症関係)
保護者負担軽減のための給食費等(副食費)免除事業 3園
園給食飛驒牛・県産水産物提供事業 1園

【効果】

・幼児教育を希望する児童を全て受け入れることができました。
・私立幼稚園への幼児教育無償化に係る給付、その他補助の実施により、幼児教育を受けやすい環境を整えることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・幼児教育無償化が通年実施となったことに伴う施設等利用給付費の増
(R元年度:59,713,510円 → R2年度:114,812,580円)

6.【その他特記事項】

- ・子育てのための施設等利用給付費(国 1/2、県 1/4)
- ・子ども・子育て支援交付金(国 1/3、県 1/3)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 340204 交流事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいなるまち	
施 策	02	地域外交の推進		

所 属	■【文化スポーツ部】 生涯学習スポーツ課				決算書 ページ	132			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	01	生涯学習推進費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
560,000	5,116,000	5,962,000	△5,402,000	11,727,900

1.【事業目的(必要性)】

- ・国際的な視野を持った若者を育てるため、海外での生活を通じて多様な文化や風習などを学ぶ機会をつくります。
- ・自治体間の交流協定等で結ばれているそれぞれのまちの魅力や個性に触れ、郷土の魅力を再認識し新たなまちづくりにつなげます。
- ・市の国際交流活動として姉妹都市であるレジストロ市との交流を市民協働の民際外交として引き続き行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・東南アジアを中心とした地域に中学生を毎年20名以上派遣します。(R4年度：24人)
 - ・姉妹都市提携都市と友好親善を継続します。
- 【効果】
- ・研修等での経験を活かし、将来リーダーとなる人材が育成されます。
 - ・他市等の魅力や個性に触れ、郷土の魅力を再認識し新たなまちづくりにつながります。

3.【事業概要】

- ・将来の本市を担う国際感覚やリーダーシップをもった人材を育成するため、中学生を海外に派遣し交流研修を行います。
- ・提携や協定を結んでいる他市町村との地域間交流を行います。
- ・姉妹都市提携しているレジストロ市と友好を深めるため、市民交流を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

- <姉妹都市友好推進事業>
- ・レジストロ市とのビデオメッセージ交換
 - ・アミザージ(啓発広報誌)の発行 1回

【効果】

- ・姉妹都市提携40周年記念レジストロ市友好親善団の受入を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しましたが、お互いのビデオメッセージを交換することにより、映像を通して友好を深める交流ができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・中学生タイ研修中止による交付金の減 (R元年度:4,276,000円 → R2年度:0円)
- ・国内姉妹都市交流中止による補助金の減 (R元年度:626,000円 → R2年度:0円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 150116 公民館を拠点とした地域づくり事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	5	いきいきと暮らせるまち	
施 策	01	生涯学習・読書推進・スポーツ振興		

所 属	■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課			決算書 ページ	134				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	02	公民館費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
76,867,151	82,005,000	296,825,305	△219,958,154	112,404,267

1.【事業目的(必要性)】

- ・公民館は地域づくりの拠り所であり、地域の生涯学習、スポーツ、文化芸術活動等の拠点とするため、各地域の特性に応じた市民参画の運営及び安全で利用しやすい施設とするための環境整備を行います。
- ・地域づくりや地域課題に取り組む人材育成を行います。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）

【目標】

- ・阿木交流センターの整備
- ・地域づくり人材育成講座受講数 R4年度：30名
- ・指定管理公民館 R4年度：3か所

【効果】

- ・地域拠点施設を中心とした地域活動が活発になり、コミュニティ活動の推進が図られます。
- ・地域を担う人材が育成され、地域主体の公民館運営が進みます。

3.【事業概要】

- ・地域づくり、生涯学習の拠点施設となるよう、公民館を整備します。
- ・地域づくり・人づくりに関する講座を開催し、公民館を拠点とした地域づくりを進めます。
- ・市民参画による公民館の運営管理を進めるため、指定管理施設を検証します。

4.【令和2年度の事業内容】

<阿木交流センター整備>

- ・旧阿木公民館解体工事（駐車場舗装含む）
- ・イントラネットワーク機器移設工事及びIP電話移設工事

<公民館等指定管理>

- ・福岡公民館、苗木公民館、付知公民館及び馬籠文化交流施設の指定管理（継続）

【効果】

- ・福岡公民館、苗木公民館、付知公民館の指定管理を実施することで、地域主体の公民館運営が実現できました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・阿木交流センター整備の年度別事業配分に伴う工事請負費の減
(R元年度:230,156,656円(現年167,569,245円+繰越明許62,587,411円) → R2年度:30,247,800円)
- ・阿木交流センター備品購入費の減 (R元年度:13,649,207円 → R2年度:0円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160101 芝居小屋管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課			決算書 ページ	134				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
16,748,000	21,093,000	13,896,530	2,851,470	15,645,530

1.【事業目的(必要性)】
 ・芝居小屋は、地域の娯楽の殿堂として建てられ、コミュニティの拠点として地域の人々に大切に受け継がれており、また近年では市外からの見学者も多く訪れるようになってきました。芝居小屋を後世に遺すとともに有効活用を図るため、地域と協働による管理と観光資源としての活用を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)
【目標】
 ・芝居小屋見学者 R2年度：37,000人 R4年度：45,100人
【効果】
 ・芝居小屋を保存し、観光資源としても活用することで、地域住民の誇りや愛着の高揚を図り、地歌舞伎などの伝統芸能を活性化させ、個性あるまちづくりにつなげます。

3.【事業概要】
 ・芝居小屋でのイベント開催により、市内外へその魅力を発信するとともに、見学者への施設公開を行います。

4.【令和2年度の事業内容】
 <明治座管理運営事業>
 ・指定管理：NPO法人かしもむら
 ・明治座ワンコインクラシックコンサート(11/6)、清流の国ぎふ2020地歌舞伎勢揃い公演パブリックビューイング(3/14)
 ・利用者数 2,071人(R元年度：13,799人)
 <常盤座管理運営事業>
 ・指定管理：ふくおかまちづくり協議会
 ・加藤拓三和太鼓コンサート(11/14)
 ・利用者数 516人(R元年度：3,886人)
【効果】
 ・伝統ある芝居小屋を地域の方の協力を得ながら保全管理を行いました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため多くの歌舞伎保存会の定期公演が中止となるなど、十分な魅力発信ができませんでしたが、人数制限等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら魅力発信に取り組みました。

5.【決算額の主な増減理由】
 ・明治座トイレ洋式化及び電気設備改修工事による工事請負費の増
 (R元年度：0円 → R2年度：5,860,800円)

6.【その他特記事項】
 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、くれ板の寄附が減少し明治座維持補修基金への積立額が減少したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 160103 美術展開催事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】文化振興課				決算書 ページ	134			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
476,546	706,000	4,209,193	△3,732,647	11,941,888

1.【事業目的(必要性)】

- ・郷土の偉人である前田青邨画伯、熊谷守一画伯を顕彰し、全国公募展を開催することにより、業績・魅力の発信や美術創作活動の普及向上を行います。
- ・市民が気軽に出品できるよう市民展を開催し、市民の創作活動を高めます。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）

- 【目標】・応募作品数の増加 第9回前田青邨記念大賞 R3年度：235点
第12回熊谷守一大賞展 R2年度：450点
第69回中津川市民展 R2年度：250点
- 【効果】・前田青邨画伯、熊谷守一画伯の功績等を市内外に顕彰し、次世代に伝えるとともに、美術創作活動の普及向上につなげます。
・市民展の開催により、文化芸術に対する市民の興味・関心を高め、自主的で活発な文化活動を行える機運の醸成につなげます。

3.【事業概要】

- ・本市出身の偉大な芸術家「前田青邨」「熊谷守一」を顕彰する全国公募展を3年毎に開催します。
- ・創作活動に取り組む市民が気軽に作品を出品し、活動成果を発表できる場をつくります。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、美術展が開催できませんでした。
第69回中津川市民展を開催（延期）
第12回熊谷守一大賞展開催（延期）

5.【決算額の主な増減理由】

- ・中津川市民展開催延期に伴う報償費の減（R元年度：1,300,000円 → R2年度：0円）

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160105 文化財保護事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課			決算書 ページ	134				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
8,204,799	10,747,000	13,538,088	△5,333,289	8,318,022

1.【事業目的(必要性)】

- ・地域を知るための貴重な資源として、また地域住民の宝として指定文化財を後世に継承し、さらには市民に文化財保護の大切さを周知するため、保存、整備、公開の取組みを進めます。
- ・指定文化財を活かした地域づくりに向け、市民と協働し文化財の保存に努めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・地域にある文化資源を保存、整備し、観光資源としても有効活用します。
文化財標柱設置率(史跡、天然記念物) R2年度：97.3%(全146件のうち累計142件設置)
R4年度：100%(全146件のうち累計146件設置)

【効果】

- ・指定文化財の適切な保存により、地域の歴史を後世に伝えることができます。
- ・指定文化財の保存活動を市民と協働して進めることにより、地域の観光振興につなげていきます。

3.【事業概要】

- ・地域に伝わる貴重な文化財を後世に継承していくため、市の指定文化財の保存、管理、公開を行います。
- ・指定文化財である無形民俗文化財を後世に継承していくため、保存会への支援を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

<保存>

- ・各種開発に伴う埋蔵文化財の調査 試掘調査8件、立会調査8件 (R元年度 試掘調査4件、立会調査4件)
- ・無形民俗文化財の保存、継承に対する支援 交付金の交付 6件 (R元年度 6件)

<管理>

- ・指定文化財の保存管理(管理謝礼) 133件 (R元年度 138件)
- ・落合宿本陣庭園管理業務

<公開>

- ・指定文化財標柱、案内板の設置(劣化交換含む) 13基 (R元年度 15基)
- ・落合宿本陣の一部公開 37日 延べ696人 (R元年度 55日 延べ2,747人)

【効果】

- ・文化財の所有者や保存団体への支援を行うことで、文化財の適切な保存、管理が行われました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、無形民俗文化財である「坂下の花馬」「蛭川杵振踊」など伝統的な行事等が縮小、又は中止となりました。また、落合宿本陣も公開中止の期間があったため、見学者が減少しました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・坂本のハナノキ自生地フェンス取替工事が完了したことによる工事請負費の減 (R元年度:2,423,485円 → R2年度:0円)

6.【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・埋蔵文化財試掘調査の件数が当初想定していた件数よりも少なかったことにより、重機借上料が減額となったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160106 苗木城跡整備事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6 歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01 歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課		決算書 ページ	134
会計名称	01 一般会計			
予算科目	款 10 教育費	項 06 社会教育費	目 03 文化振興費	

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
33,148,285	65,515,000	42,013,820	△8,865,535	19,463,544

1. 【事業目的(必要性)】

・本市の貴重な歴史文化資源である国史跡苗木城跡を後世に伝えていくとともに、観光資源として活用できるよう遺構や景観の整備を行います。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・石垣整備 R2年度：95.3% (石垣底辺総延長555mのうち529m完了)
R4年度：95.4% (石垣底辺総延長570mのうち544m完了)

【効果】

- ・当時の姿を復元するために石垣整備を実施することで、観光活用につなげます。

3. 【事業概要】

・国史跡に指定され、本市の貴重な歴史文化遺産である苗木城跡の魅力をもっと向上させるため、「史跡苗木城跡整備基本構想」に基づき、計画的に石垣の修復や遺構の整備などを行うことで、歴史資源と観光資源両面から磨きをかけていきます。

4. 【令和2年度の事業内容】

- <歴史文化遺産を後世に伝える(苗木城跡整備事業)>
- ・三の丸跡石垣修復工事(国補助) 78㎡ (R元年度 三の丸跡石垣修復工事 61㎡)
 - ・二の丸跡巨石崩落調査測量 1.5ha
- <苗木城跡の魅力の向上(観光資源としての活用)>
- ・内郭部北側雑木伐採(県補助) 0.1ha (R元年度 内郭部北側雑木伐採 0.15ha)

【効果】

・石垣の整備や雑木伐採など景観整備を行い、歴史資源だけでなく観光資源としての魅力アップを図ることができましたが、新型コロナウイルス感染拡大により来場者は減少しました。
来場者数 83,342人 (R元年度 152,463人)

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・駐車場整備工事の完了による工事請負費の減 (R元年度:14,520,000円 → R2年度:0円)

6. 【その他特記事項】

- ・国宝重要文化財等保存整備費補助金(苗木城跡保存修理事業費) (国 1/2)
 - ・東美濃歴史街道観光推進事業費補助金(東美濃歴史街道観光推進事業費) (県 1/2)
- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・国庫補助事業の申請額の58%をカットされたことにより、事業が縮小したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160108 郷土資料調査活用事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	134			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
6,654,210	8,997,000	6,920,664	△266,454	5,086,483

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・近代行政文書や古文書等の郷土資料を調査し、資料のデータベースを作り、管理や利用の便を図ります。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政文書や地域の郷土資料の調査、整理を行い、検索を行えるよう目録(資料リスト)を作成します。 資料調査目標 R2年度：約2,000点(遠山家伝来資料調査事業での調査を除く) 新たな展示件数 R2年度：5件 R4年度：15件(遠山家伝来資料調査事業での調査) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古い文書を整理し検索しやすくすることで、地域の歴史を学習しやすくなります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内各地域に残されている貴重な古文書等歴史資料の調査、整理、公開などを行うことで研究や学習への活用を図ります。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><市史編さん室による地域資料調査></p> <ul style="list-style-type: none"> ・近代行政文書や旧家所蔵文書等の調査及び目録の作成 約2,800点 <p><遠山家伝来資料調査事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠山家文書(古文書約7,600点)の調査、整理、目録作成(国庫補助) 事業実施期間：H30年度～R6年度 ・R2年度：約7,600点のうち約1,400点の文書の調査、調書作成を行い、累計約7,300点の調査が完了。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの人の中津川市の郷土資料に触れることができるよう、古文書等歴史資料の調査、整理、公開を行いました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、調査事業が縮小したことによる人件費等の減 (R元年度：4,719,750円 → R2年度：4,144,730円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国宝重要文化財等保存整備費補助金(古文書等郷土資料調査事業) (国 1/2)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 150113		新規 継続 拡大区分
	読書推進事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	5 いきいきと暮らせるまち	
	施 策	01 生涯学習・読書推進・スポーツ振興	

所 属	■【文化スポーツ部】 図書館				決算書 ページ	136
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10 教育費	項	06 社会教育費	目	04 図書館費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
1,049,774	1,840,000	1,568,334	△518,560	1,469,990

1.【事業目的(必要性)】

・中津川市教育大綱に掲げる「学び、活かす市民」を育むため、家庭・地域・学校・行政・関係団体が相互に連携をとりながら、市内いつでも、どこでも、だれもが読書に親しめる環境づくりと読書活動を推進します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・人口1人あたり年間貸出冊数 R2年度：4.2冊/人 R4年度：4.5冊/人

【効果】

・読書活動は、心豊かな生きる力となり、人々がかがやく、いきいきと暮らす効果を生み出します。
・ボランティアの行事や図書館運営への関わりが、読書活動の推進や読書環境の充実につながります。

3.【事業概要】

・読み聞かせの大切さを伝えるため、お話し会を開催します。
・図書館を一層市民に身近なものとするため、企画展示や図書館行事を市民協働で開催します。
・読み聞かせや図書館サポーターの講座を開催し、ボランティアを育成します。
・利用者の欲しい情報に対応するため、図書資料を充実します。

4.【令和2年度の事業内容】

・人口一人あたりの年間貸出冊数 R2年度：2.5冊/人 (194,654 (冊) ÷ 76,905 (人))

<絆スタート>

・3か月健診にて絵本の紹介

健康福祉会館：24回 358人 (R元年度：24回 386人)

坂下・福岡・付知 各6回 110人 (R元年度：120人)

<絵本で子育て事業>

・幼稚園・保育園及び認定こども園訪問お話し会 17園 885人 (R元年度：26園 1,757人)

<ボランティアとの協働による図書館行事の開催>

・第9回図書館まつり (月間開催) 参加人数 559人 (R元年度：2,918人)

・第10回はがきコンクール 応募点数 1,856通 (R元年度：2,979通)

・月替わり企画展示 (図書館くらぶ協働) 中央館・地域館巡回展示

<配本事業>

・学校配本の実施：全小中学校31校 (R元年度：31校)

・幼稚園・保育園・こども園配本の実施：9園 (R元年度：14園)

【効果】

・絵本で子育て事業や配本事業により、乳幼児期から絵本に出会う場をつくり、読み聞かせの楽しさや読書の大切さを伝えることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・活動自粛等による交付金の減 (R元年度：676,000円 → R2年度：276,000円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160110 中山道歴史資料館事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 鉾物博物館				決算書 ページ	136			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
15,474,826	18,126,000	16,204,872	△730,046	15,865,353

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・江戸時代には江戸と京都・大坂を結ぶ重要な街道であった中山道の中津川宿は商業・文化面から木曾路との接点あるいは江戸と京都との接点として重要な役割を果たしてきました。 ・その中津川宿に残る江戸時代から明治初期にかけての古文書等の資料を中心とした調査・研究・収蔵品を企画展の開催や出前講座、講演等により広く市民に対して公開します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山道歴史資料館利用者数 R2年度：31,000人 R4年度：32,000人 ・収蔵資料の保存・調査研究により、資料の散逸を防ぎ、蓄積された資料情報とともに後世に伝えます。 ・収蔵資料を活用した企画展の開催等、普及活動を実施します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの方の興味、関心及び知識を高め、後世への伝承につなげることができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・江戸時代から明治時代の中山道に関わる古文書等の資料収集・研究・展示等を中心に行うとともに、市民の生涯学習や文化活動等を積極的に支援します。 ・地域文化の紹介に努め、ボランティアでの参加など、「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館日数 246日 利用者 7,198人 (R元年度 35,917人 → 28,719人減) ・企画展の開催 2回 観覧者延べ 2,306人 (R元年度 2回 8,035人 → 5,729人減) ・学校等団体利用者 23件 311人 (R元年度 125件 4,028人 → 3,717人減) ・無料デーの開催：六斎市 10回(六斎市の開催は10/4, 11/1のみ) 1,585人 11/3 文化の日 86人 (R元年度 15回 利用者延べ 20,032人 → 18,361人減) ・脇本陣森家の建造物の紹介 来場者 1,634人 (R元年度 5,190人 → 3,556人減) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため団体ツアー客、中山道を通行する旅人等の入館者数や学校等からの出前講座の要請が激減しましたが、寄託資料の展示方法を工夫した結果、密にならない空間で時間をかけてじっくり見学される入館者が増加し、多くの利用者の興味や関心を得ることができました。 ・ホームページへの掲載内容を検討し変更した結果、遠方からの問い合わせが増え、中山道や中津川に対する興味・関心を高めることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示室の空調機整備が完了したことによる修繕料の減 (R元年度:660,000円 → R2年度:0円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160112 苗木遠山史料館事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 鉾物博物館				決算書 ページ	136			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
41,906,463	45,025,000	18,044,395	23,862,068	21,255,187

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苗木遠山家史料や旧苗木藩領内の文化的遺産を中心に調査・研究し、収蔵品を公開します。 ・国指定史跡である「苗木城跡」のガイド施設として、全国からの観光客、見学者のためのガイドや資料提供等を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苗木遠山史料館利用者数 R2年度：27,500人 R4年度：30,000人 ・収蔵資料の調査研究を推進し、収蔵品等に関する教室等の普及活動及び企画展示を実施します。合わせて、国指定史跡である「苗木城跡」に関する情報・知識を提供します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの方の関心及び知識を高め、後世への伝承とともに観光客の誘致につながられます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苗木遠山家史料や旧苗木藩領内の歴史的・文化的遺産を中心に、市民の生涯学習や文化活動を積極的に支援し、地域文化の紹介に努め「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指します。 ・サポーターポイント制度によるボランティアを充実し、地域との協働で実施します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館日数 246日 利用者 16,621人 (R元年度 47,242人 → 30,621人減) ・企画展の開催 3回 観覧者延べ 6,958人 (R元年度 9,259人 → 2,301人減) ・講座等の開催 12回 参加者延べ 125人 (R元年度 21回 239人 → 114人減) ・学校等の団体利用者 22件 472人 (R元年度 99件 2,505人 → 2,033人減) ・無料デーの開催：8/9 友政18年ぶりに苗木城を奪還した日 利用者 230人 <li style="padding-left: 20px;">11/3 文化の日 利用者 413人 <li style="padding-left: 20px;">(R元年度 4回 利用者延べ 2,499人 → 1,856人減) ・友の会、案内ボランティアとの連携 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止により、開館日数や講座・教室の回数が減り、収蔵資料の普及活動が十分にできませんでした。休館中に寄贈資料の調査・整理を行い、R3年度の企画展示に繋げることができました。 ・コロナ禍であっても山城ブームが続いており、まちづくり協議会等の各種団体と連携し「苗木城跡」に関する情報を提供することで、地域活性化を図る一役を担うことができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備改修工事による工事請負費の増 (R元年度：3,846,960円 → R2年度：27,293,860円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160113 子ども科学館事業	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標 1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策 6 歴史文化に魅力があるまち	
	施 策 01 歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 鉱物博物館	決算書 ページ	136
会計名称	01 一般会計		
予算科目	款 10 教育費	項 06 社会教育費	目 05 博物館費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
16,266,242	17,948,000	13,203,563	3,062,679	13,230,887

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・次世代を担う子どもたちが気軽に立ち寄り、実験や体験を通して科学に触れ合うことができ、また砂防(防災)に関しての情報を提供することで、子どもたちの科学への興味・関心、防災意識を向上させ、同時に市民の生涯学習や文化活動を支援します。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども科学館利用者数 R2年度：17,000人 R4年度：17,000人 ・実際に見て、触れて、体験し、学習できる科学教育普及活動を実施します。 ・科学的分野を中心に据えた教室等の教育普及活動を実施します。 ・末松安晴博士の功績・科学の面白さを体験装置を通し市民・子どもたちに伝えます。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う子どもたちの科学への関心・知識・情報活用する力を育てることができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの科学への興味を高めるため、常設展示を充実していきます。 ・情報提供の充実と学校等への学習支援を行い、タイムリーな各教室を開催していきます。 ・末松安晴博士の偉大な業績を子どもたちが学び、体験できるようにするため顕彰室の充実を図ります。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館日数 249日 利用者 8,733人 (R元年度 16,443人 → 7,710人減) ・教室の開催 8回 参加者延べ 198人 (R元年度 215人 → 17人減) ・星を観る会 1回 参加者 11人 (R元年度 79人 → 68人減) ・ミニプラネタリウム上映 70日開催 鑑賞者延べ 1,023人 (R元年度 3,429人 → 2,406人減) ・ミニ科学工作まつりの開催 11/3午前中開催 参加者 216人 (R元年度 239人 → 23人減) ・学校等団体利用者 84件 1,376人 (R元年度 86件 2,169人 → 793人減) ・無料デーの開催：11/3 文化の日 利用者 441人 (R元年度 3回 1,033人 → 592人減) ・「中津川デジタル産業展」の開催 R2.11.20～R3.3.31 観覧者 3,069人 ・中津川工業高等学校、中津川ロボカップジュニア、中津川D51会との連携・協力 ・広報活動 市内幼稚園、保育園、小中学校と恵那市の小学校への「子ども科学館だより」配布 ・末松安晴博士顕彰室の充実 団体学習の際、子どもたちがより理解しやすいように、末松先生の研究内容について説明しました。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との協働という新しい取組で「中津川デジタル産業展」を開催しました。市内の企業が特長ある製品を製作されていることを子どもたちに伝えることができました。 ・老朽化した展示品を新しい物に取り替え、科学への興味・関心を高めることができました。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、ミニプラネタリウムの鑑賞方法を変えたことが好評でリピーターを増やすことができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設老朽化に伴う屋根防水による修繕料の増 (R元年度：589,220円 → R2年度：4,158,563円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 160114 鉾物博物館事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 鉾物博物館				決算書 ページ	136			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費

(単位: 円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
24,803,267	31,845,000	21,518,784	3,284,483	19,824,184

1.【事業目的(必要性)】

- ・国内有数の鉾物産地を背景とした博物館で、他には無い学術的にも貴重な標本資料を多数収蔵しており、これらの貴重な資料を後世に伝えていきます。
- ・活断層を市域に抱える市として、地震・活断層についての啓発など、自然科学に対する市民の理解度向上のために、博物館の教育普及活動を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・鉾物博物館利用者数 R2年度：15,200人 R4年度：15,500人
- ・自然科学を中心にした教室等の教育普及活動を実施します。
- ・市民が参加できる活躍の場を提供し、「参加型博物館」の推進に努めます。

【効果】

- ・標本資料の散逸が防がれ、蓄積された資料情報とともに後世に伝えられます。
- ・次世代を担う子どもたちの自然に対する興味・関心や知識・情報活用力を高めます。

3.【事業概要】

- ・長島鉾物コレクションや苗木地方の鉾物など貴重な資料を保存・展示し、市民の自然科学に関する生涯学習の支援や学校への学習支援をするため、収蔵資料の調査・登録・企画展の開催、教室の開催や活断層に関する啓発等の教育普及活動を行います。また、博物館活動の広報を充実させ、魅力ある館の運営に努めます。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・開館日数 246日 利用者 6,606人 (R元年度 15,648人 → 9,042人減)
- ・企画展 2回 観覧者延べ 4,969人 (R元年度 3回 7,892人 → 2,923人減)
- ・私の展示室 1回 観覧者 165人 (R元年度 1回 3,130人 → 2,965人減)
- ・教室等 16回 参加者延べ 226人 (R元年度 52回 1,452人 → 1,226人減)
- ・ストーンハンティング 184日 参加者延べ 4,147人 (R元年度 249日 9,806人 → 5,659人減)
- ・学校等団体利用者 23件 727人 (R元年度 76件 3,261人 → 2,534人減)
- ・無料デーの開催 11/3 文化の日 利用者 217人 (R元年度 4回 利用者延べ 2,812人 → 2,595人減)
- ・中津川市博物館等協議会の開催 2回 委員 10名
- ・鉾物博物館友の会との連携 ・広報活動 博物館報「恵那山」発行 4回、学校へのチラシ配布

【効果】

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための2か月の臨時休館期間に、収蔵品の調査・登録を大幅に進め、収蔵品管理システムを利用したアプリを導入することにより、開館後には利用者が自分の携帯端末で展示ガイドを閲覧できるようになりました。
- ・公式ウェブサイトに、新たに「WEBミュージアム」を開設し、オンラインで博物館を楽しめるようになりました。北海道博物館が企画した「おうちミュージアム」や「地質の日」の「地質を楽しむデジタルコンテンツ」の取組みにも参加し、全国の博物館等とも連携できました。
- ・鉾物博物館友の会と連携して「WEBミュージアム」を活用した「ボランティアガイド講座」を開催し、館の展示解説にとどまらず、岩石・鉾物・地質の魅力を発信する人材育成ができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・修繕料の増 (R元年度:1,533,153円 → R2年度:4,817,939円)
(施設老朽化に伴う屋根防水 2,090,000円、企画展示室照明 895,900円、常設展示室映像展示 907,500円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・屋上防水修繕の工期がR3年度に跨り、予算を繰り越したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160115		新規 継続 拡大区分
	東山魁夷心の旅路館事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合計画	政策	6 歴史文化に魅力があるまち	継続
	施策	01 歴史・文化	

所属	■【文化スポーツ部】 鉾物博物館				決算書 ページ	136
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10 教育費	項	06 社会教育費	目	05 博物館費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
5,558,643	6,785,000	5,765,935	△207,292	4,882,723

1.【事業目的(必要性)】

・日本を代表する東山魁夷画伯の貴重な絵画等を展示・紹介することにより、郷土にゆかりのある文化人を広く市内外に顕彰し、豊かな文化を伝えます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・東山魁夷心の旅路館利用者数 R2年度：5,200人 R4年度：5,500人
 ・収蔵する東山魁夷画伯の絵画等を展示・紹介します。

【効果】

・広く市民に地域の文化を伝え、生涯学習や文化活動を支援することができます。

3.【事業概要】

・中津川市山口とゆかりのある東山魁夷画伯の絵画を展示・紹介することにより、市民の生涯学習・文化活動を積極的に支援し、「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指し、地域文化の紹介に努めます。
 ・市民や観光客が親しみやすい運営に努めます。

4.【令和2年度の事業内容】

・開館日数 249日 利用者 3,246人 (R元年度 6,008人 → 2,762人減)
 ・展示替え 4回 (R元年度 4回)
 ・無料デーの開催：8/2 開館記念日
 11/3 文化の日
 利用者延べ 214人 (R元年度 5回 983人 → 769人減)
 ・出張絵画鑑賞 神坂公民館講座 受講者 8人
 ・小中学校への出張展示 実施校 1校(南木曾中学校) 参加者 105人 (R元年度 2校 76人 → 29人増)
 ・小中学校来館による展示説明 実施校 1校(坂下中学校) 参加者 63人

【効果】

・小中学校を対象に出張展示や来館による鑑賞教育を行い、子ども達へ収蔵する作品等を広く紹介することで、地域文化への関心を高めることができました。
 ・大人を対象とした公民館講座で、出張絵画鑑賞を実施することにより、生涯学習の支援を行うことができました。
 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館期間を利用して、岐阜県美術館による施設の環境調査を行い、作品の展示及び保管環境のさらなる改善への道筋をたてることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・展示室の照明整備が完了したことによる修繕料の減 (R元年度:864,403円 → R2年度:220,440円)
 ・施設管理及び展示用消耗品費の増 (R元年度:284,286円 → R2年度:392,643円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 160109 文化施設管理運営事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	138			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	06	文化施設費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
64,810,662	79,268,000	75,629,964	△10,819,302	129,174,200

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・優れた音楽、演劇等の鑑賞の機会を提供し、市民の文化活動及び芸術活動を支援するため、中津川文化会館、アートピア付知交芸プラザ、福岡ふれあい文化センターの管理運営を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <p>・各施設利用者目標 R4年度：文化会館（58,000人）、付知（16,900人）</p> <p>【効果】</p> <p>・音楽、演劇等鑑賞の機会、市民の文化活動や芸術活動の発表の場として利用していただき、市民が芸術にふれあう機会の提供や、文化活動の発表をとoshi、質の向上や次世代への継承につなげます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p>・利用者が安全、安心、快適に施設を利用できるよう中津川文化会館、アートピア付知交芸プラザ、福岡ふれあい文化センターの運営、維持管理を行います。</p> <p>・古典芸能、演劇、音楽コンサート、映画などの優れた芸術文化の鑑賞機会を企画し、提供していきます。</p>
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><施設の管理運営></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川文化会館 指定管理：（一社）中津川市文化協会 利用者数 延べ7,085人（R元年度 延べ7,582人） ・アートピア付知交芸プラザ 指定管理：付知町まちづくり協議会 利用者数 延べ2,400人（R元年度 延べ22,460人） ・福岡ふれあい文化センター 業務委託：ふくおかまちづくり協議会 利用者数 延べ932人（R元年度 延べ7,160人） <p><市民文化芸術鑑賞事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：（一社）中津川市文化協会 ・ロビーコンサート、文化講座、歴史講座などを実施 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による施設利用の制限や停止、及び中津川文化会館改修工事の影響により利用者が減少しました。また、市民芸術鑑賞事業の一部を中止しました。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、A I サーマルカメラ、アクリル板などの整備を行ったことにより、接触感染や飛沫感染対策ができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <p>・雨漏り修繕（アートピア付知交芸プラザ）、吊物ワイヤ及び滑車交換（中津川文化会館）などの施設修繕料の減（R元年度：18,006,281円 → R2年度：4,135,670円）</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160117 文化会館改修事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課			決算書 ページ	138				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	06	文化施設費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
668, 131, 000	668, 485, 000	101, 170, 100	566, 960, 900	0

1. 【事業目的(必要性)】

・中津川文化会館はS47年に建築され、現行の建築基準法の要件を満たしていない箇所があります。今後も、市民の皆様が安心して利用していただけるよう建築基準法令の指導に基づき、必要箇所の改修工事を行います。また、快適に利用していただくために、館内トイレの洋式化とゆとりのある座席に更新する工事も同時に行います。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・特定天井の修繕、観客席の改修（ホール）、館内トイレの改修
※R2年12月までに完了予定

【効果】

・改修を行うことで、今後も安全安心に文化の発信拠点として利用することができます。

3. 【事業概要】

・ホール特定天井改修と外壁の耐震補強を行い、建築基準法に適合した建物に改修します。
・観客席及びトイレの改修することで、利用しやすい文化会館を目指します。

4. 【令和2年度の事業内容】

<文化会館改修事業>

・事業内容：ホール特定天井改修、客席更新（席数：912席→825席）、ロビー改修、屋根防水改修、外壁補強、トイレ改修
・事業期間：R元年9月10日～R2年12月18日
・総工事費：729,350千円
・利用団体向け内覧会（R2年12月19日）

【効果】

・誰もが安心安全に利用できる文化芸術活動の拠点施設として整備することができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

・令和元年度に対し、令和2年度の出来高割合が高かったことによる工事請負費の増
(R元年度：101,170,100円 → R2年度：668,131,000円)

6. 【その他特記事項】

・社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）（国 1/2）

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 150106		新規 継続 拡大区分
	スポーツ政策事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合 計画	政 策	5 いきいきと暮らせるまち	継続
	施 策	01 生涯学習・読書推進・スポーツ振興	

所 属	■【文化スポーツ部】 生涯学習スポーツ課			決算書 ページ	138	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10 教育費	項	07 保健体育費	目	01 体育振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
13,458,947	40,948,000	20,721,885	△7,262,938	7,370,505

1.【事業目的(必要性)】

- ・スポーツは、健康増進・体力向上はもとより、市民の生きがいや子どもの生きる力を育み、地域の交流を促進するなど大きな力を持っており、8万人のヘルスアップと連携して市全体で推進します。
- ・特に高齢者等にとってスポーツに取り組むことは、生きがいづくりや生活習慣病予防、健康維持の効果が健康寿命の延伸につながります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・一市民1スポーツの推進(スポーツ実施率の向上) R2年度実績：44.7% R4年度：55%
- ・各地区のウォーキングコースの周知と活用(全15地区)

【効果】

- ・スポーツをすることで健康増進が図られます。
- ・一市民1スポーツの推進やスポーツでの地域づくりが図られます。

3.【事業概要】

- ・スポーツを楽しむ機会を増やすため、スポーツ教室、イベント、大会等を開催します。
- ・誰もがスポーツ活動に取り組めるようライフステージに応じたスポーツ教室を開催します。
- ・仲間づくりや自発的なスポーツ活動の発展のため、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブとの連携を図り、スポーツ活動の活発化を推進します。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・各地区のスポーツ推進を担う「スポーツ推進委員(42人)」の活動を支援(R2年度 5回)
- ・一市民1スポーツを目指し、体育協会15支部の活動を支援(R2年度 8支部でスポーツ大会などの事業実施、7支部で事業中止)
- ・市内15地区に設定したウォーキングコースを市ホームページに掲載し市民へ周知
- ・ウォーキングコースの周知を含めた教室の開催(R2年度 2回)
- ・東京2020オリンピックの聖火及び聖火リレートーチの巡回展示

【効果】

- ・各地区のウォーキングコースの周知を含めた教室を実施したことにより、市民がスポーツをするきっかけづくりができました。
- ・東京2020オリンピック聖火展示事業を実施し、市民がオリンピックの聖火や聖火リレートーチを直接見る機会を作ることで、スポーツ機運を高めることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・体育協会支部活動費交付金(市民1人1スポーツ推進事業)の減(R元年度：1,350,000円 → R2年度：561,722円)
- ・ねんりんピック岐阜2020、東京2020オリンピックの延期による補助金の減(R元年度：9,000,000円 → R2年度：248,000円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の事業についての理由》
- ・「ねんりんピック実行委員会交付金」、「ホストタウン実行委員会交付金」を予算計上したが、「東京2020オリンピック・パラリンピック」と「ねんりんピック岐阜2020」が延期になり、R2年度に執行しなかったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 150107 こどもの夢推進事業			新規 継続 拡大区分
総合計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	5	いきいきと暮らせるまち	
	施 策	01	生涯学習・読書推進・スポーツ振興	

所 属	■【文化スポーツ部】 生涯学習スポーツ課				決算書 ページ	138			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	07	保健体育費	目	01	体育振興費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
3,254,654	3,765,000	7,073,596	△3,818,942	7,056,419

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動離れが進んでいるため、運動やスポーツに親しめる環境を創出します。 ・子どもたちが「自信」と「誇り」を持ち豊かな心を育むため、各活動で優秀な成績を収めた子どもを称えます。 ・将来の夢を持っていない子どもが増えていると言われていた時代において、夢を持つこと努力をすることの大切さを学びます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全小学校5年生全員を対象とした「夢の教室」の実施率 100% ・スポーツ少年団入団率の増加 R4年度：12.5% ・子ども金メダルの授与者数の増加 R4年度：320人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども金メダルを授与することで、子どもたちの意欲を伸ばし、郷土愛を育みます。 ・トップアスリートとの交流で、夢を持つことや努力することの大切さを学び、健全育成につなげます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの体力向上、人間形成を図るため、スポーツ少年団活動を支援します。 ・優秀な成績を収めた子どもたちに『子ども金メダル』を贈呈し、その頑張りを称えます。 ・「夢」や「仲間」の大切さを考える機会をつくるため、トップアスリートから学ぶ機会を提供します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団活動を支援するため交付金を交付 6支部・全29単位団 (入団率：R2年度10.0%、R元年度10.5%) ・子ども金メダルの授与者 (メダル贈呈：R2年度 38事業 155人、R元年度 74事業 348人) ・JFAこころのプロジェクト『夢の教室』 R2年度 0% (中止)、R元年度 100% (26教室) 対象者：市内全小学校の5年生 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団活動を通じて、体力の向上と仲間との交流を図る場の提供ができました。 ・子ども金メダルを授与することで、子供たちが「自信」と「誇り」を持ち豊かな心を育むことができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども金メダル授与者の減少による委託料の減 (R元年度:1,039,500円 → R2年度:829,400円) ・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」開催中止による委託料の減 (R元年度:3,330,000円 → R2年度:0円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 210107 亜炭鉱害対策事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	01	防災・減災		

所 属	■【商工観光部】 工業振興課				決算書 ページ	142			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	11	災害復旧費	項	02	鉱害復旧費	目	01	鉱害復旧費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
18,291,560	58,320,000	4,554,940	13,736,620	4,678,380

1.【事業目的(必要性)】

- ・戦中戦後の資源不足時に主に家庭用燃料として亜炭が落合地区で採掘され、現在、その鉱跡の陥没事故の発生が地域住民の大きな不安となっているため、災害発生時の速やかな対応とその対策を検討するための状況調査を行います。
- ・過去の調査結果をもとに、対策工事を実施します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・亜炭鉱廃坑が起因する浅所陥没への速やかな対応と予防対策を実施し、被害の防止を図ります。
- 【効果】
- ・浅所陥没被害への対策を通じて、市民の生命、財産が守られます。

3.【事業概要】

- ・地域住民の安全・安心を確保するため、調査結果を踏まえ、対策が必要な個所について対策工事を実施します。
- ・亜炭鉱廃坑跡に起因する宅地・農地の浅所陥没被害の原形復旧を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・緊急輸送路となる市道の対策工事 L=12m
- ・浅所陥没発生時に速やかに復旧工事を実施 3か所 (R元年度：2か所)

【効果】

- ・緊急輸送路となる市道の予防対策を実施し、被害の防止が図られました。
- ・浅所陥没被害に迅速に対応し、市民の生命、財産が守られました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・浅所陥没が発生した際の復旧工事費の増 (R元年度:666,600円 → R2年度:1,083,500円)
- ・対策工事を実施したことによる対策工事費の増 (R元年度:0円 → R2年度:17,202,900円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金 (国 1/2) ・特定鉱害復旧事業等基金 (国 9/10、県 1/10)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・国の補正予算を活用し、3月補正で予算計上を行ったが、工期が次年度となり予算を繰り越し、R2年度中に執行しなかったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120217 川上医科一般管理費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち	
	施 策	02	地域医療・公立病院	

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所					決算書 ページ	168		
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	医科一般管理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
14,329,379	18,333,000	13,907,368	422,011	14,502,178

1. 【事業目的(必要性)】

・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした診療所の運営を行います。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・週2日の診療を維持し、地域医療の格差是正を図ります。

【効果】

・民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

3. 【事業概要】

・医師の確保に努め、地域医療を確保します。
 ・地域住民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、在宅医療を充実し、保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの取組みを推進します。

4. 【令和2年度の事業内容】

・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師を確保し、週2日の診療を実施
 診療日数：97日（非常勤医師2名）
 診療件数：1,457件（うち在宅診療55件）
 ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
 居宅療養管理指導件数 57件
 連絡会議の開催 4回
 メンバー：診療所看護師、ケアマネジャー、保健師、在宅支援相談員、総合事務所職員
 ・予防接種と健康診断の実施
 予防接種件数 279件
 健康診断件数 61件
 ・暮らしの保健室を実施 11回（参加延べ人数 83人）

【効果】

・週2日の診療を実施し、医療面からの地域住民の安全、安心が確保できました。

5. 【決算額の主な増減理由】

・公用車購入による備品購入費の増（R元年度：207,350円 → R2年度：1,659,067円）

6. 【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・医師等の任用形態の変更により、支払額が減少したため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120219 蛭川医科一般管理費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち	
	施 策	02	地域医療・公立病院	

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所					決算書 ページ	168		
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	医科一般管理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
38,486,930	53,229,000	38,395,152	91,778	43,262,714

1. 【事業目的(必要性)】

・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした診療所の運営を行います。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・週5日の診療を維持し、地域医療の格差是正を図ります。

【効果】

・民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

3. 【事業概要】

・医師の確保に努め、地域医療を確保します。
 ・地域住民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、在宅医療を充実し、保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの取組みを推進します。

4. 【令和2年度の事業内容】

・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師を確保し、週5日の診療を実施
 診療日数：245日（常勤医師1名、非常勤医師1名）
 診療件数：4,511件（うち在宅診療122件）
 ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
 居宅療養管理指導件数 122件
 ・予防接種と健康診断の実施
 予防接種件数 826件
 健康診断件数 172件

【効果】

・週5日の診療を維持し、医療面から地域住民の安全、安心が確保できました。

5. 【決算額の主な増減理由】

・電子カルテ用パソコン購入による備品購入費の増（R元年度:424,746円 → R2年度:1,796,894円）

6. 【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・常勤医師の交代により、給与額が変更となったため。
 ・常勤医師1名の他に予定していた週2日の非常勤医師を確保することができなかったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120250 阿木医科一般管理費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち	
	施 策	02	地域医療・公立病院	

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所					決算書 ページ	168		
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	医科一般管理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
18,454,180	21,761,000	63,836,724	△45,382,544	21,927,955

1.【事業目的(必要性)】

・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした診療所の運営を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・週2日の診療を維持し、地域医療の格差是正を図ります。

【効果】

・民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

3.【事業概要】

・医師の確保に努め、地域医療を確保します。
 ・地域住民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、在宅医療を充実し、保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの取組みを推進します。

4.【令和2年度の事業内容】

・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師を確保し、週2日の診療を実施
 診療日数：95日（非常勤医師2名）
 診療件数：1,765件（うち在宅医療12件）
 ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
 阿木地域包括支援ネットワーク会議の開催 2回
 メンバー：診療所医師、診療所看護師、歯科医師、区長会、社協、民生委員、老人クラブ、ケアマネジャー、包括支援員、阿木事務所職員等
 ・予防接種と健康診断の実施
 予防接種件数 371件
 健康診断件数 77件
 ・くらしの保健室の実施 36回（参加延べ人数201人）

【効果】

・週2日の診療を維持し、また看護師による健康相談などで医療面から地域住民の安全、安心が確保できました。

5.【決算額の主な増減理由】

・阿木交流センター（診療所）工事完了による工事請負費の減
 (R元年度:47,721,470円 → R2年度:331,100円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 120218 加子母歯科一般管理費		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち	
施 策	02	地域医療・公立病院		

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所				決算書 ページ	168			
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	歯科一般管理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
21,176,514	22,825,000	19,558,442	1,618,072	21,152,224

1.【事業目的(必要性)】

・地域歯科医療の格差をなくし、民間歯科医療機関のない地区で地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした歯科診療所の運営を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・週5日の歯科診療を維持し、地域歯科医療の格差是正を図ります。

【効果】

・民間歯科医療機関のない地区で、歯科医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

3.【事業概要】

- ・地域歯科医療を確保します。
- ・地域住民の口腔ケアのため、歯科健診、歯科保健指導を推進します。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・週5日の歯科診療を実施
診療日数 216日(常勤医師1名)
診療件数 5,658件
- ・保育園、小、中学校歯科健診を実施 8回
- ・乳幼児、妊婦、成人の歯科健診の実施 9回
- ・小中学校の歯科保健指導の実施 各1回

【効果】

・週5日の診療をはじめ、地区内の予防活動を実施し、歯科保健予防・早期治療を推進することができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・会計年度任用職員制度に変更となったこと等による人件費の増
(R元年度:16,269,995円 → R2年度:16,879,514円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120220 蛭川歯科一般管理費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち	
	施 策	02	地域医療・公立病院	

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所				決算書 ページ	168			
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	歯科一般管理費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
17,977,371	21,008,000	16,575,339	1,402,032	16,914,947

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域歯科医療の格差をなくし、民間歯科医療機関のない地区で地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした歯科診療所の運営を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週5日の歯科診療を維持し、地域歯科医療の格差是正を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間歯科医療機関のない地区で、歯科医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域歯科医療を確保します。 ・地域住民の口腔ケアのため、歯科健診、歯科保健指導を推進します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週5日の歯科診療の実施 診療日数 238日(常勤医師1名、非常勤医師1名) 診療件数 5,808件(うち在宅診療 32件) ・就学前、保育園、小、中学校、乳幼児の歯科健診の実施 各1回 ・妊婦、成人の歯科健診を実施 12件 ・小学校の歯科保健指導の実施 2回 ・3歳児歯科健診 4回 ・保健、医療、福祉、介護が連携した地域包括ケアの推進 居宅療養管理指導件数 23件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週5日の診療をはじめ、地区内の予防活動を実施し、歯科保健予防・早期治療を推進することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員制度に変更となったこと等による人件費の増 (R元年度:12,583,338円 → R2年度:14,056,658円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130437 特定健診事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	04	地域福祉・社会保障	

所 属	■【市民福祉部】 保険年金課					決算書 ページ	192		
会計名称	11 国民健康保険事業会計(事業勘定)								
予算科目	款	04	保健事業費	項	01	保健事業費	目	01	保健事業費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
51,658,213	84,614,000	59,355,380	△7,697,167	52,611,645

1. 【事業目的(必要性)】

- 生活習慣病発症予防及び重症化予防を行うことにより、健康の確保と医療費の適正化に取り組みます。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- 特定健診及び指導対象者の継続受診の受診率向上に取り組みます。
- 特定健診受診率 R2年度目標：50.0% R4年度目標：60.0%
- 生活習慣病の発症や重症化予防を行います。

【効果】

- 健康の確保と医療費の適正化が図られます。

3. 【事業概要】

- 生活習慣病の発症や重症化を予防するため、30歳代及び40歳から74歳の被保険者を対象とした健康診査を実施します。

4. 【令和2年度の事業内容】

- 血液検査、尿検査等により生活習慣病を早期発見
 - 保健師や管理栄養士による生活習慣病改善の支援
 - ＜特定健康診査、保健指導＞
 - 市内指定医療機関と各地区集団健診会場にて実施

特定健康診査実績	健診対象者	受診者	受診率	
R2年度	11,083人	4,192人	37.8%	(R3.7.1現在)
R元年度	11,131人	4,870人	43.8%	(実績値)
 - 情報提供事業
 - 医療機関受診中の方の検査結果データを提供いただき特定健診データとして活用

情報提供事業	対象者	提供者	提供率
R2年度	1,164人	221人	19.0%
R元年度	1,428人	372人	26.1%
- ＜30歳代健康診査、保健指導＞
 - 各地区集団健診会場にて実施

30歳代健康診査実績	健診対象者	受診者	受診率
R2年度	801人	98人	12.2%
R元年度	822人	134人	16.3% (実績値)
- 【効果】
 - 健診から生活習慣病などの早期発見、早期治療へとつなげることができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- 特定健康診査の受診者及び情報提供事業による結果提供者の減少による委託料の減
(R元年度:4,880件 46,028,237円 → R2年度:3,857件 39,074,730円)

6. 【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- 新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初の見込みより健診の受診者数の伸びが少なかったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合 計画	事務事業名	NO. 310211 駐車場事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	02	商業振興		

所 属	■【商工観光部】 商業振興課				決算書 ページ	206			
会計名称	13 駅前駐車場事業会計								
予算科目	款	01	駐車場事業費	項	01	駐車場事業費	目	01	駐車場事業費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
20,002,162	21,586,000	19,804,997	197,165	14,934,270

1.【事業目的(必要性)】

・中心市街地を訪れる買い物客や観光客等の利便性を向上させるため、駅前市営駐車場及び駅前広場市営駐車場を適切に管理、運営し、利用を促進します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

・駅前市営駐車場及び駅前広場市営駐車場を適切に管理、運営することで利用者を増加させます。
(利用台数の増加：R2年度245,000台/年 R4年度:250,000台/年)

【効果】

・道路交通を円滑化します。
・中心市街地来街者及び公共交通機関利用者の利便性が向上します。

3.【事業概要】

・駅前市営駐車場及び駅前広場市営駐車場を指定管理により、効率的かつ適切に管理、運営します。

4.【令和2年度の事業内容】

<市営駐車場運営の指定管理>

- ・中津川駅前市営駐車場(一般用80台・身障者用3台・月極40台)
入庫から2時間無料、その後30分100円
- ・中津川駅前広場市営駐車場(一般用17台・身障者用1台)
入庫から30分無料、その後30分100円

【効果】

・定期的に施設点検を行い必要な修繕等を適宜実施することで、安心して駐車場を利用していただけるよう努めましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした外出自粛の影響で利用台数が減少しました。

年間駐車場利用台数 181,038台 (駅前市営駐車場82,179台、駅前広場市営駐車場98,859台)

『参考』 (R元年度利用実績)

年間駐車場利用台数 230,520台 (駅前市営駐車場106,372台、駅前広場市営駐車場124,148台)

5.【決算額の主な増減理由】

・人件費の増加による指定管理費の増 (R元年度:13,345,000円 → R2年度:13,764,298円)

6.【その他特記事項】

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130125		新規 継続 拡大区分
	介護サービス給付費		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	01 高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 介護保険課						決算書 ページ	222	
会計名称	19 介護保険事業会計								
予算科目	款	02	保険給付費	項	01	サービス事業費	目	01	サービス給付費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
4,389,181,469	4,447,867,000	4,218,762,415	170,419,054	4,006,907,683

1.【事業目的(必要性)】

- ・高齢者がいつまでも尊厳を持ち、住み慣れた地域で、健康で、生きがいをもって、自立した暮らしができるまちづくりを行います。
- ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・団塊の世代が75歳以上になるR7年以降を見据え、第7期介護保険事業計画（H30年度からR2年度まで）に基づき、支援を必要とする高齢者に居宅介護サービスを提供します。

【効果】

- ・支援を必要とする高齢者が居宅サービスを受けることで、住み慣れた自宅や地域で安心した生活を継続することができます。

3.【事業概要】

- ・介護保険法に基づき、要介護に判定された方が利用する介護サービス費用の内、所得状況によって7割～9割を給付します。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・要介護に判定された方が利用するデイサービス、訪問介護、訪問入浴、地域密着型サービス、特定有料老人ホーム等に係る介護費用の給付

- ・年間利用件数 100,835件

- ・主な介護サービス利用件数

訪問介護	7,052件	デイサービス	15,308件
訪問入浴	1,475件	福祉用具貸与	18,330件
地域密着型サービス	9,346件	特定有料老人ホーム	1,188件

【効果】

- ・自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供し、支援が必要な高齢者が必要な居宅サービスを受けることで、住み慣れた自宅や地域で安心した生活を送ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・地域密着型施設の開設等に伴う利用件数の増加による給付費の増
(R元年度:98,799件 4,218,762,415円 → R2年度:100,835件 4,389,181,469円)

6.【その他特記事項】

- ・介護給付費負担金 負担割合
(その他分：国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険料23%、2号保険料27%)
(施設分：国20%、県17.5%、市12.5%、1号保険料23%、2号保険料27%)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130126		新規 継続 拡大区分
	施設介護サービス給付費		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	01 高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 介護保険課						決算書 ページ	222	
会計名称	19 介護保険事業会計								
予算科目	款	02	保険給付費	項	01	サービス事業費	目	01	サービス給付費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
2,614,079,402	2,672,971,000	2,577,553,285	36,526,117	2,456,275,097

1.【事業目的(必要性)】

- ・高齢者がいつまでも尊厳を持ち、住み慣れた地域で、健康で、生きがいをもって、自立した暮らしができるまちづくりを行います。
- ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・団塊の世代が75歳以上になるR7年以降を見据え、第7期介護保険事業計画（H30年度からR2年度まで）に基づき、支援を必要とする高齢者に施設介護サービスを提供します。

【効果】

- ・支援を必要とする高齢者が施設介護サービスにより日常生活の介護や療養上の支援を受けることで安心した生活を送ることができます。

3.【事業概要】

- ・介護保険法に基づき、要介護に判定された方が施設に入所して受ける介護サービス費用の内、所得状況によって7割～9割を給付します。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等に係る介護費用の給付

年間利用件数	9,957件
介護老人福祉施設	6,685件
介護老人保健施設	3,104件
介護療養型医療施設	156件
介護医療院	12件

【効果】

- ・自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供し、支援が必要な高齢者が必要な施設介護サービスにより日常生活の介護や療養上の支援を受けることで安心した生活を送ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・介護老人福祉施設の利用件数の増加による給付費の増
(R元年度:6,522件 1,679,784,988円 → R2年度:6,685件 1,759,979,306円)

6.【その他特記事項】

- ・介護給付費負担金
負担割合（施設分：国20%、県17.5%、市12.5%、1号保険料23%、2号保険料27%）

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 130129 住宅改修費		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 介護保険課				決算書 ページ	222			
会計名称	19 介護保険事業会計								
予算科目	款	02	保険給付費	項	01	サービス事業費	目	01	サービス給付費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
13,267,964	19,061,000	15,081,588	△1,813,624	15,625,756

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいつまでも尊厳を持ち、住み慣れた地域で、健康で、生きがいをもって、自立した暮らしができるまちづくりを行います。 ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団塊の世代が75歳以上になるR7年以降を見据え、第7期介護保険事業計画（H30年度からR2年度まで）に基づき、支援を必要とする高齢者に住宅改修費を給付します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた自宅で、自立した生活を続けることができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法に基づき、要介護に判定された方の住宅改修費用の内、所得状況によって7割～9割を給付します。（上限20万円）
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護者への住宅改修費用の給付 住宅改修件数 136件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅改修を行うことで、住み慣れた自宅で、自立した生活を継続することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅改修件数の減少による給付費の減 (R元年度:157件 15,081,588円 → R2年度:136件 13,267,964円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費負担金 負担割合（その他分：国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険料23%、2号保険料27%） 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》 ・住宅改修費用の支給申請件数が少なかったことにより、当初の見込みよりも予算の執行が少なかったため。

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130141 介護予防・日常生活支援総合事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	01	高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	222
会計名称	19 介護保険事業会計					
予算科目	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費
				目	01	介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
222,504,478	272,426,000	238,888,270	△16,383,792	254,694,986

1.【事業目的(必要性)】

- ・高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活を送れるよう、介護予防に取り組める環境を整備します。
- ・要支援認定者等に対する訪問介護、通所介護の介護予防サービスを実施します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・従来型の訪問介護、通所介護以外に、要支援者等向けの新たな生活支援サービスについて検討、実施を目指します。
 - ・あんきなくらぶ事業等を柱として一般向け介護予防教室の体制の拡充を図ります。
 - ・65歳以上75歳未満の要介護認定率 R4年度：2.90%
- 【効果】
- ・高齢者が住み慣れたところで自立した生活が継続できることにつながります。

3.【事業概要】

- ・要支援認定者への介護予防・生活支援サービス事業を行います。
- ・地域で介護予防に取り組む機会として各種教室を開催し個別支援を行います。
- ・地域で介護予防のボランティアとして活動していただける方を育成します。

4.【令和2年度の事業内容】

- <介護予防・生活支援サービス事業>
- ・要支援等に対する訪問サービス及び通所サービスを提供 5,649件
 - ・生活支援サービスの実施調整
- <一般介護予防事業>
- | | | | | | |
|-------------------------|-----------|------|-------|-------|------|
| ・集中型一般介護予防事業(あんきなくらぶ) | 15地区31教室、 | 実施回数 | 951回、 | 参加実人員 | 320人 |
| ・介護予防教室 | 13か所 | 実施回数 | 215回、 | 参加実人員 | 427人 |
| ・各地域での運動教室、水中運動教室、訪問指導等 | | 実施回数 | 37回、 | 参加実人員 | 50人 |
| ・出前講座等による普及啓発 | | 実施回数 | 28回、 | 延参加人員 | 233人 |
| ・介護予防サポーターの養成講座 | | 実施回数 | 3回、 | 養成者人員 | 8人 |
- 【効果】
- ・多くの高齢者が、地域の身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供することで、高齢者の健康維持を図ることができました。
 - ・65歳以上75歳未満の要介護認定率 R2年度末時点：2.91%

5.【決算額の主な増減理由】

- ・あんきなくらぶ実施回数の減による委託料の減(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)
(R元年度:1,321回 51,527,464円 → R2年度:951回 44,216,439円)

6.【その他特記事項】

- ・地域支援事業交付金
負担割合(介護予防・日常生活支援総合事業：国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険料23%、2号保険料27%)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130142 包括的支援事業	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標 1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策 3 温かい福祉のまち	
	施 策 01 高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課	決算書 ページ	222
会計名称	19 介護保険事業会計		
予算科目	款 03 地域支援事業費	項 02 包括的支援等事業費	目 01 包括的支援等事業費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
129,265,401	145,586,000	132,886,373	△3,620,972	117,358,853

1.【事業目的(必要性)】

・高齢者が住み慣れた地域で、尊厳をもって安心して生活ができるよう、地域包括支援センターが中心となって高齢者の保健、医療、福祉、介護、権利擁護の関係機関と連携した体制づくりを進め、高齢者等の相談支援に継続的に対応します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)

【目標】

- ・高齢者等の総合相談支援、虐待等の権利擁護について対応できる体制を強化します。
- ・認知症サポーター養成講座受講者数：合計10,000人
- ・認知症カフェ参加人数：600人/年
- ・地域包括ネットワーク会議の設置地域数：10か所

【効果】

- ・高齢者等の総合相談、支援の体制ができることで地域で安心して過ごすことができます。

3.【事業概要】

・高齢者やその家族が安心して暮らせるよう、介護保険法に位置付けられた総合相談、権利擁護、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、家族支援などの在宅支援の事業を行います。

4.【令和2年度の事業内容】

- ・地域包括支援センターの設置運営 6か所(市直営 1か所、法人委託 5か所)
 高齢者総合相談 10,548件、権利擁護関連相談 202件、高齢者虐待相談 215件
 会議・研修、地域ケア会議 124回開催
- ・相談協力員の設置、地域住民との連携作り及び懇話会等の実施 10地域
- ・在宅医療介護連携事業 在宅医療介護連携支援センターの設置(市民病院内)
 在宅歯科医療連携室の設置(中津川歯科医師会内)
- ・認知症地域支援推進員を設置
 認知症サポーター養成講座の実施 15回 受講者数28人(累計9,826人)
 認知症家族の会 18回開催、若年性認知症家族の会 4回開催
 認知症カフェ(あったカフェ) 9回開催、来場者延べ120人
- ・認知症初期集中支援チームの設置(構成：医師1名、相談員2名)
- ・認知症みまもりのわSOSネットワーク事業 登録者数39人
- ・生活支援体制整備事業 第2層(市内15地区)生活支援コーディネーター及び協議体の設置
- ・おむつ購入費助成事業 利用者 233名
- ・介護相談員派遣事業 相談員 7名、派遣施設 27か所、面談者 156人
- ・配食サービス事業 利用者 266名、配食数 20,547食
- ・介護給付等費用適正化事業 給付状況分析、介護支援専門員向け研修DVDを作成し配布

【効果】

・地域包括支援センターの複数設置により、相談支援体制の強化が図れ各種事業の推進につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・介護相談員派遣事業の訪問活動の減による報償費の減
 (R元年度：施設55か所 面談3,792人 2,261,000円 → R2年度：施設27か所 面談156人 430,500円)

6.【その他特記事項】

- ・地域支援事業交付金
 負担割合(包括的支援事業：国38.5%、県19.25%、市19.25%、1号保険料23%)

令和2年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130154 後期高齢者保健事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	01	高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 保険年金課					決算書 ページ	236		
会計名称	21 後期高齢者医療事業会計								
予算科目	款	03	保健事業費	項	01	健康保持増進事業費	目	01	健康診査費

(単位：円)

令和2年度 決算額	令和2年度 予算累計	令和元年度 決算額	決算額 比較	平成30年度 決算額
13,814,384	26,076,000	10,639,045	3,175,339	8,231,106

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病発症予防及び重症化予防を行うことにより、健康の確保と医療費の適正化に取り組みます。 ・歯肉の状態や口腔清掃のチェックを行うことにより、健康の確保と医療費の適正化に取り組みます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画最終年度令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すこやか健診及び指導対象者の継続受診の受診率向上に取り組みます。 ・ぎふ・すこやか健診受診率 R2年度目標：5.3% R4年度目標：5.7% ・ぎふ・さわやか口腔健診受診率 R2年度目標：3.0% R4年度目標：3.5% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康の確保と医療費の適正化が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すこやか健診：生活習慣病の発症や重症化を予防するため、75歳以上の後期高齢者を対象とした健康診査を実施します。 ・さわやか口腔健診：口腔機能の低下や肺炎等の疾病予防のため、75歳以上の後期高齢者を対象とした口腔健康診査を実施します。
<p>4.【令和2年度の事業内容】</p> <p><ぎふ・すこやか健診></p> <ul style="list-style-type: none"> ・血液検査、尿検査等による生活習慣病の早期発見 <li style="padding-left: 20px;">対象者数 13,862人 (R元年度 13,725人) <li style="padding-left: 20px;">受診者数 987人 (R元年度 797人) <li style="padding-left: 20px;">受診率 7.1% (R元年度 5.8%) <p><ぎふ・さわやか口腔健診></p> <ul style="list-style-type: none"> ・口腔内診査や口腔機能の評価による高齢者の口腔機能の維持、異常の早期発見 <li style="padding-left: 20px;">対象者数 13,862人 (R元年度 13,725人) <li style="padding-left: 20px;">受診者数 376人 (R元年度 380人) <li style="padding-left: 20px;">受診率 2.7% (R元年度 2.8%) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康の確保と医療費の適正化につなげる取組となりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者の増加による委託料の増 (R元年度:1,177件 9,608,950円 → R2年度:1,363件 11,843,272円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初の見込みより健診の受診者数の伸びが少なかったため。

予備費の充用状況

<一般会計>

・予備費 20,000,000 円について、下記 1 案件に対し総額 120,000 円を充用しました。

【財産区議会議員選挙費】

・R3.3.21 投開票の上野財産区、田瀬財産区、福岡財産区及び高山財産区の区議会議員選挙の選挙人名簿を作成するための電算処理委託料について、予備費を充用して対応しました。

充用額 120,000 円

<国民健康保険事業会計(事業勘定)>

・予備費 5,000,000 円について、下記 1 案件に対し総額 578,000 円を充用しました。

【保健福祉総合施設運営事業】

・坂下健康福祉会館「あおぞら」の空調設備(冷媒機器)が故障し、多くの利用者が見込まれるがん検診の期間に冷風が出ない状態となったため、予備費を充用して緊急修繕を行いました。

充用額 578,000 円

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R2決算額	R元決算額
01	議会費	01 議会費	議会運営事業	負担金	市議会議長会	670,520	721,700
01	議会費	01 議会費	議会運営事業	交付金	政務活動費	231,000	2,135,881
02	総務費	01 総務管理費	事務所総務事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	1,402,000	1,346,000
02	総務費	01 総務管理費	職員管理費	負担金	職員健康診断	11,207,039	10,864,938
02	総務費	01 総務管理費	職員管理費	負担金	人事交流	4,113,991	4,662,363
02	総務費	01 総務管理費	職員研修費	研修負担金	研修負担金	19,800	860,967
02	総務費	01 総務管理費	職員研修費	負担金	日本経営協会	50,000	50,000
02	総務費	01 総務管理費	契約事務事業	研修負担金	研修負担金	0	31,320
02	総務費	01 総務管理費	契約事務事業	負担金	岐阜県市町村共同電子入札システム運営等協	3,085,340	3,127,923
02	総務費	01 総務管理費	文書行政事務事業	負担金	平和首長会議メンバーシップ納付金	2,000	2,000
02	総務費	01 総務管理費	文書行政事務事業	負担金	北方領土返還要求運動岐阜県民会議	3,000	3,000
02	総務費	01 総務管理費	公平委員会事務事業	負担金	公平委員会	42,000	77,200
02	総務費	01 総務管理費	02 秘書費	負担金	秘書事務事業	1,123,300	1,172,600
02	総務費	01 総務管理費	03 広報広聴費	負担金	広報広聴事業	24,000	24,000
02	総務費	01 総務管理費	03 広報広聴費	交付金	行政相談事業	25,000	25,000
02	総務費	01 総務管理費	04 財政管理費	負担金	財政管理事務事業	1,489	129,349
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	補助金	川上地区CATV運営事業	33,826,825	0
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	補助金	マスタープラン推進事業	8,908,800	8,701,500
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	研修負担金	財産管理事務事業	0	30,600
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	財産管理事務事業	4,000	4,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	電々ユーザー協会	10,000	10,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	用地管理組合	33,000	40,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	冷凍設備保安協会	346,000	190,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	物品等管理事業	0	156,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	結婚活動支援事業	0	30,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	コミュニティ助成事業	3,600,000	5,000,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	研修負担金	地域おこし協力隊事業	0	24,200
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	地域おこし協力隊定住促進事業	624,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	研修負担金	自治会活動支援事業	0	39,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	自治会活動支援事業	4,570,000	5,200,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	自治会集会施設整備事業	1,764,000	1,764,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	自治会活動支援事業	26,687,750	26,775,250
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	がんばる地域サポート事業(立ち上げ部門)	0	50,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	がんばる地域サポート事業(絆部門)	2,900,000	5,117,600
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	市民協働推進事業	239,000	1,259,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	負担金	地域活性化推進事業	0	30,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	かしも・白川流域連合協議会	0	1,000,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	三宿連携事業	0	1,291,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	阿木地域一括交付金	0	1,400,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	加子母地域一括交付金	0	2,620,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	坂下地域一括交付金	0	1,400,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	坂本地域一括交付金	0	730,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	山口地域一括交付金	0	1,670,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	神坂地域一括交付金	0	2,164,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	川上地域一括交付金	0	2,164,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R2決算額	R元決算額	
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	総合イベント交付金	493,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	地域一括交付金	12,619,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	中津地域一括交付金	0	1,500,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	苗木地域一括交付金	0	1,400,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	蛭川地域一括交付金	0	2,403,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	付知地域一括交付金	0	2,940,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	福岡地域一括交付金	0	2,790,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	落合地域一括交付金	0	1,350,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	研修負担金	研修負担金	0	5,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	負担金	ふるさと回帰センター	50,000	50,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	ふるさとお帰り支援事業	26,900,000	17,200,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	空き家バンク物件成約奨励事業	1,186,000	860,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	空き家再生リフォーム事業	3,079,000	2,769,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	新婚さんいらっしやい事業	3,391,000	2,897,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	中津川で暮らそう家賃補助事業	1,434,000	1,569,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	中津川市魅力発信事業	0	28,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	東京圏からの移住支援事業	2,600,000	1,600,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	なかつがわ体験住宅推進事業	交付金	地域居住体験事業	200,000	200,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	2020年東京オリ・パラ活用地域活性化推進首長連合	100,000	100,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	岐阜県過疎地域自立促進協議会	81,220	77,530
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	岐阜県発電・ダム所在市町村協議会	18,000	18,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	全国山村振興連盟	48,000	48,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	ふるさとづくり寄附金事業	負担金	ふるさと納税自治体連合	30,000	30,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	中津川地区防犯協会	3,460,000	3,460,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	暴力追放推進センター	60,000	60,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	補助金	空家解体支援事業	6,166,000	6,762,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	交付金	防犯灯設置費	1,292,862	1,268,627
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	消費生活相談事業	研修負担金	研修負担金	14,800	10,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	犯罪被害者等支援事業	負担金	ぎふ犯罪被害者支援センター	78,000	78,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	犯罪被害者等支援事業	交付金	犯罪被害者等支援事業	100,000	0
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	負担金	交通安全指導員連絡協議会	60,000	60,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	補助金	交通安全協会	2,500,000	2,500,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	補助金	交通安全婦人連絡協議会	255,000	506,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	補助金	高齢運転者交通安全対策事業	260,000	0
02	総務費	01 総務管理費	09 まちづくり推進費	美しいまちづくり景観整備事業	補助金	美しいまちづくり景観整備事業	1,598,960	474,900
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	セキュリティクラウド運営費	2,118,501	2,247,421
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	岐阜情報スーパーハイウェイ運営費	5,466,525	4,681,233
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	交付金	中間サーバー・プラットフォーム利用事業	6,189,000	5,313,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	負担金	明知鉄道連絡協議会	548,009	570,572
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	岐阜県鉄道施設維持修繕事業	4,151,114	3,223,540
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	最先端田舎中津川	500,000	0
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	市内路線バス運行継続緊急支援事業	2,000,000	0
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	自主運行バス等運行補助事業	13,992,000	14,682,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	地方鉄道利用促進対策事業	293,887	359,750

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R2決算額	R元決算額	
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	2,403,671	539,625
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	鉄道施設老朽化対策事業	1,744,586	2,599,273
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	明知鉄道経営改善事業	3,567,729	3,402,248
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	明知鉄道経営支援事業	3,123,000	0
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	明知鉄道災害復旧事業	593,216	0
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	高校生バス通学補助事業	補助金	遠距離バス通学運賃補助事業	11,119,000	14,391,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	負担金	リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会	122,000	122,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	リニア中央新幹線まちづくり推進中津川市民	500,000	600,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	リニア中央新幹線沿線地域対策事業	750,000	900,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	官民連携検討事業	900,000	900,000
02	総務費	01 総務管理費	12 会計管理費	会計管理事務費	研修負担金	研修負担金	0	63,800
02	総務費	01 総務管理費	12 会計管理費	会計管理事務費	負担金	岐阜県都市会計管理者会	2,000	2,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	負担金	東濃5市人権同和研修会	4,000	8,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	人権擁護委員協議会	395,000	395,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	中津川更生保護女性会	192,000	192,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	中津川地区保護司会	960,000	960,000
02	総務費	02 徴税費	01 税務総務費	税務総務事業	研修負担金	研修負担金	0	240,680
02	総務費	02 徴税費	01 税務総務費	税務総務事業	負担金	三税協議会	73,160	73,160
02	総務費	02 徴税費	01 税務総務費	税務総務事業	補助金	東濃東部納税貯蓄組合連合会	90,000	90,000
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	428,595	0
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	軽自動車税申告特別調査費等	434,000	418,000
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	資産評価システム研究センター	90,000	90,000
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	地方税共同機構	1,843,462	1,582,893
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	収入管理事業	研修負担金	研修負担金	0	135,000
02	総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	負担金	戸籍事務協議会	0	7,600
02	総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	交付金	個人番号カード交付事業	33,662,600	10,736,600
02	総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	研修負担金	研修負担金	0	31,320
02	総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	負担金	選挙管理委員会連合会	45,700	45,700
02	総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	負担金	東海支部総会	0	48,000
02	総務費	04 選挙費	05 中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	ポスター作成公費負担分	0	537,570
02	総務費	04 選挙費	05 中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	自動車運転手雇用公費負担分	0	157,500
02	総務費	04 選挙費	05 中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	自動車使用公費負担分	0	50,820
02	総務費	04 選挙費	05 中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	燃料供給公費負担分	0	58,213
02	総務費	04 選挙費	05 中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	郵便料公費負担分	0	478,863
02	総務費	04 選挙費	06 市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	ポスター作成公費負担分	0	4,648,658
02	総務費	04 選挙費	06 市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	自動車運転手雇用公費負担分	0	1,427,500
02	総務費	04 選挙費	06 市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	自動車使用公費負担分	0	2,019,180
02	総務費	04 選挙費	06 市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	燃料供給公費負担分	0	298,789
02	総務費	04 選挙費	06 市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	郵便料公費負担分	0	2,503,064
02	総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	監査委員事務事業	研修負担金	研修負担金	0	23,000
02	総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	監査委員事務事業	負担金	監査委員会	37,000	15,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	負担金	難病団体連絡協議会	110,000	110,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	負担金	日本赤十字社岐阜県支部	541,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	遺族連合会	2,100,000	2,100,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R2決算額	R元決算額	
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	社会福祉施設整備事業	0	3,460,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	障害者雇用促進事業	0	120,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	交付金	社会福祉施設サービス継続支援事業	22,135,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	坂下高等学校活性化協議会	57,180	0
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	社会福祉協議会	24,000,000	24,000,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	民生委員児童委員協議会連合会	3,327,500	4,914,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	特別定額給付金事業	交付金	特別定額給付金事業	7,782,200,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	02 障害者総合支援給付費	障害者総合支援給付事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	970,000	926,000
03	民生費	01 社会福祉費	02 障害者総合支援給付費	障害者総合支援給付事業	補助金	障害児通所支援事業所継続支援事業	1,388,120	0
03	民生費	01 社会福祉費	03 地域生活支援事業費	地域生活支援事業(障がい者)	負担金	相談支援事業	5,629,383	6,174,097
03	民生費	01 社会福祉費	03 地域生活支援事業費	地域生活支援事業(障がい者)	補助金	ボランティア事業	304,000	304,000
03	民生費	01 社会福祉費	04 身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	負担金	岐阜県障害者スポーツ協会	260,000	262,550
03	民生費	01 社会福祉費	04 身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	補助金	身体障害者福祉協会	321,700	1,500,000
03	民生費	01 社会福祉費	05 知的障害者福祉費	知的障害者福祉事務事業	補助金	中津川市障害児を守る会	0	90,000
03	民生費	01 社会福祉費	06 精神障害者福祉費	精神障害者福祉事務事業	負担金	岐阜県精神保健福祉協会	25,000	25,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	負担金	シルバー人材センター運営事業	40,000	40,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	補助金	老人クラブ活動支援事業	4,818,240	5,463,540
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	補助金	老人クラブ連合会活動支援事業	765,392	845,744
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	交付金	シルバー人材センター運営事業	7,280,000	6,800,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	交付金	老人クラブ活性化事業	3,301,000	4,595,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	負担金	恵北老人福祉施設建設費	0	29,282,400
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	施設開設準備経費助成特別対策事業	0	7,551,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	地域介護・福祉空間整備推進事業	0	5,047,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	後期高齢者医療事業	負担金	後期高齢者医療事務費	32,703,006	33,213,944
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	後期高齢者医療事業	負担金	後期高齢者療養給付費	818,640,263	842,629,931
03	民生費	01 社会福祉費	08 福祉医療費	福祉医療事務事業	負担金	医師会協力費	3,661,632	3,689,808
03	民生費	01 社会福祉費	08 福祉医療費	福祉医療事務事業	負担金	歯科医師会協力費	1,830,816	1,844,904
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	負担金	家庭相談員協議会	20,000	22,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	負担金	母子父子自立支援員協議会	6,000	6,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	高等職業訓練促進給付金等事業	0	2,362,500
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	母子寡婦福祉連合会	270,000	270,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	県栄養士会	14,000	14,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	県社会福祉協議会	75,000	75,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	東海北陸ブロック研修大会等	15,000	35,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	日本スポーツ振興センター	364,105	360,015
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	保育研究協議会	150,000	152,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	小規模保育事業	61,678,940	56,174,550
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	認可外施設等負担金	4,266,430	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	認可外施設等負担金(施設等利用給付)	0	761,440
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	認定こども園事業	280,542,646	255,856,404
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	民間保育所従事者共済事業	3,690,860	4,025,850
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	一時保育事業	9,871,000	5,812,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	園給食県産水産物提供推進事業	471,622	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	園給食飛騨牛提供推進事業	666,112	0

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R2決算額	R元決算額	
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	延長保育対策事業	1,800,000	1,500,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	私立保育所等における感染予防対策事業	4,254,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	障害児保育対策事業	2,268,000	3,326,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	5,000,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	低年齢児保育対策事業	17,283,960	18,726,510
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育環境改善等事業	0	2,479,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育環境改善等事業(繰越明許分)	2,241,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育所等整備事業	6,376,000	2,976,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育体制強化事業	2,859,000	3,261,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育補助者雇上強化事業	6,270,000	5,116,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	法人保育所読み聞かせ・読書活動助成事業	979,525	965,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	未満児保育助成事業	4,132,000	4,354,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	療育支援体制強化事業	6,640,000	7,221,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	臨時特例給食費補助事業	4,924,840	0
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	児童発達支援事業	負担金	障害児研究会	34,000	34,000
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	障害児相談支援事業	負担金	障害児研究会	21,500	32,000
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	子ども相談・支援事業	負担金	障害児研究会	18,000	4,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	負担金	東濃地域子育て支援センター協議会	0	12,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	ファミリー・サポート・センター利用促進事業	1,400	7,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	子育てママ応援事業	0	54,500
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	子育て団体育成支援事業	133,700	274,900
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	保育所地域活動事業	1,377,700	2,030,000
03	民生費	02 児童福祉費	06 こども園費	こども園整備事業	負担金	下水道受益者	0	86,500
03	民生費	02 児童福祉費	06 こども園費	こども園整備事業	負担金	水道工事費	0	666,800
03	民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	生活保護総務事業	研修負担金	研修負担金	70,200	137,800
03	民生費	04 国民年金費	01 国民年金総務費	国民年金事務事業	負担金	全国都市国民年金協議会総会東海ブロック	1,300	0
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	一般不妊治療費助成事業	642,000	760,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	新生児聴覚検査助成事業	339,300	0
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	特定不妊治療費助成事業	4,557,177	4,003,959
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	妊婦健康診査助成事業	1,989,024	1,824,996
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	交付金	産後ケア助成事業	500,000	0
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	恵那公衆衛生協議会	75,000	76,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	県ジン・アイバンク協会	35,000	35,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	市町村保健活動推進協議会	25,000	25,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	補助金	骨髄移植ドナー等助成事業	140,000	140,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	研修負担金	研修負担金	2,000	16,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	岐阜県医学生修学資金制度	1,200,000	0
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	奨学基金事務費	80,000	0
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	東濃地域医師確保奨学基金	11,694,000	12,360,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	補助金	地域医療確保事業費	0	80,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	交付金	医療機関診療継続支援事業	31,400,000	0
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	休日在宅当番医制運営費	11,570,688	12,133,152
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	救急医療情報システム対策事業	215,250	201,147
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	歯科休日在宅当番医制運営費	514,080	635,040

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R2決算額	R元決算額	
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	夜間指定当番医制運営費	1,660,500	1,674,000
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	負担金	恵那医師会感染症対策事業	3,632,000	0
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	補助金	二次・三次医療機関予防接種事業	835,783	467,121
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	歯科保健事業	負担金	中津川口腔保健協議会	179,000	179,000
04	衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	廃棄物対策事業	負担金	廃棄物処理事業対策協議会	3,000	3,000
04	衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	ごみ減量・資源化推進事業	交付金	資源回収事業	10,828,540	14,337,905
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	一般廃棄物処理施設連絡協議会	0	8,000
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	環境再生保全機構	122,700	127,600
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	全国都市清掃会議	92,000	92,000
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	廃棄物処理施設技術管理者協議会	10,000	10,000
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	し尿収集処理事業	負担金	一般廃棄物処理施設連絡協議会	0	8,000
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	し尿収集処理事業	交付金	大西町内会	0	100,000
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	恵北衛生センター維持管理事業	交付金	稲荷町内会	0	100,000
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	汚泥処理センター総務事業	研修負担金	研修負担金	82,000	0
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	汚泥処理センター総務事業	交付金	大西町内会	50,040,000	0
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	汚泥処理センター総務事業	交付金	福岡地区環境保全委員会	100,000	0
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	公害対策事業	負担金	県環境推進協会	20,000	20,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	公害対策事業	負担金	市環境推進協会	10,000	10,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	下水道事業会計(個別分)繰出金事業	負担金	個別排水処理事業(企業債償還利子分等)	1,659,000	0
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	合併処理浄化槽整備事業	負担金	県合併処理浄化槽普及促進協議会	26,000	40,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	合併処理浄化槽整備事業	補助金	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業	32,536,000	32,658,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	地球温暖化対策推進事業	補助金	自然エネルギー活用推進事業	4,869,000	4,714,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師の派遣を受けることに要する経費)	41,764,000	41,640,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師確保対策に要する経費)	30,286,000	35,790,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師及び看護師等の研究研修に要する経費)	14,541,000	14,329,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(院内保育所の運営に要する経費)	12,500,000	14,600,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(企業債償還利子分)	18,980,000	19,919,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	91,192,000	81,597,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(救急医療の確保に要する経費)	130,758,000	118,955,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(共済追加費用の負担に要する経費)	34,812,000	38,453,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(公立病院改革プランに要する経費)	6,662,000	6,661,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(高度医療に要する経費)	63,601,000	52,269,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(児童手当に要する経費)	17,860,000	16,448,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(周産期医療に要する経費)	132,947,000	174,703,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(小児医療に要する経費)	74,751,000	72,655,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(リハビリテーション医療に要する経費)	6,150,000	19,370,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(医師確保対策に要する経費)	12,527,000	13,547,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(医師及び看護師等の研究研修に要する経費)	1,300,000	3,500,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(企業債償還利子分)	32,826,000	35,870,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	7,732,000	16,302,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(共済追加費用の負担に要する経費)	3,072,000	7,599,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(高度医療に要する経費)	9,529,000	8,136,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(児童手当に要する経費)	1,420,000	3,780,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(職員退職手当に要する経費)	32,928,401	28,464,009

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R2決算額	R元決算額	
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(不採算地区診療所の運営に要する経費)	42,000,000	0
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下病院(不採算地区診療所の運営に要する経費)	0	61,937,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	補助金	坂下診療所(特別分)	137,000,000	260,000,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(企業債償還利子分)	417,000	894,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	7,391,000	7,445,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(共済追加費用の負担に要する経費)	2,643,000	2,964,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(児童手当に要する経費)	2,800,000	2,700,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(退職手当に要する経費)	27,481,005	34,888,146
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	補助金	坂下老人保健施設(特別分)	43,000,000	0
04	衛生費	05 水道費	01 上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(企業債償還利子分)	19,345,000	21,691,000
04	衛生費	05 水道費	01 上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(高料金対策)	20,382,000	1,722,000
04	衛生費	05 水道費	01 上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(児童手当に要する経費)	516,000	456,000
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	雇用対策事業	研修負担金	研修負担金	10,700	20,000
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	雇用対策事業	補助金	雇用安定支援事業	7,534,823	0
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	キャリアカウンセラー設置支援事業	0	1,139,000
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	産業事情視察促進事業	205,700	1,129,240
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	勤労者福祉対策事業	補助金	中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター	8,784,000	8,784,000
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	勤労者福祉対策事業	補助金	労働者福祉協議会	1,300,000	1,300,000
06	農林費	01 農業費	01 農業委員会費	農業委員会事業	負担金	岐阜県女性農業委員協議会	6,000	6,000
06	農林費	01 農業費	01 農業委員会費	農業委員会事業	負担金	県農業会議	909,000	909,000
06	農林費	01 農業費	01 農業委員会費	農業委員会事業	負担金	農業委員会職員現地研究会	0	3,000
06	農林費	01 農業費	02 農業総務費	農業政策事業	負担金	ひがしみの農業祭実行委員会	0	500,000
06	農林費	01 農業費	02 農業総務費	農業政策事業	負担金	東濃農業共済事務組合	0	56,076,000
06	農林費	01 農業費	02 農業総務費	農業政策事業	補助金	農業制度資金助成事業	539,847	646,200
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	機構集積協力金	0	181,500
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	畦畔管理省力化事業	223,000	0
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	経営体育成支援整備事業	0	2,663,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	就農支援協力金	0	637,500
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	集落営農組織等育成支援事業	3,753,000	5,000,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	農業6次産業化促進支援事業	1,742,000	1,340,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	米政策改革対応支援事業	18,762,000	10,217,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	水田農業振興事業	交付金	経営所得安定対策推進事業	10,878,587	8,310,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	鳥獣害対策推進事業	補助金	対象鳥獣捕獲事業	3,427,958	4,762,805
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	鳥獣害対策推進事業	補助金	鳥獣被害防止施設設置事業	634,200	649,900
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	中山間地域等直接支払推進事業	交付金	中山間地域等直接支払事業	328,252,851	326,483,911
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	多面的機能支払推進事業	交付金	多面的機能支払推進事業	95,977,596	99,134,385
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	負担金	東美濃農業協同組合	36,300	0
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	後継者等就農給付金事業	1,000,000	2,000,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	新規就農者支援事業	3,290,000	2,910,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	農業次世代人材投資資金事業	14,250,000	15,750,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	農産物ブランド化推進事業	補助金	ミネラル野菜ブランド化確立支援事業	1,190,000	780,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	いちご生産施設整備事業	0	1,338,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	トマト品質向上安定生産施設整備事業	4,549,000	1,622,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	基幹的共同利用施設整備事業	2,223,000	2,709,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R2決算額	R元決算額	
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	粟生産基盤整備対策事業	15,000	259,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	残留農薬自主検査支援事業	32,000	32,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	地産地消推進事業	補助金	学校給食地産地消推進事業	867,352	1,233,440
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	地産地消推進事業	補助金	農産物販路拡大支援事業	719,662	1,801,239
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	環境保全型農業直接支援対策事業	交付金	環境保全型農業直接支援対策事業	0	196,400
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	岐阜県食肉基幹市場建設促進協議会	5,000	0
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	東濃地域畜産振興会	158,000	163,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	美濃酪連乳業工場機能向上推進事業協議会	10,000	0
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	強い畜産構造改革支援事業	10,046,000	6,225,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	効率的乳用後継牛確保対策支援事業	1,350,000	900,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	出荷負担経費支援事業	5,859,700	0
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	中津川市畜産振興会	288,000	288,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	乳用初妊牛増頭対策支援事業	130,000	910,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	繁殖雌牛増頭支援事業	3,600,000	5,400,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	飛騨牛優良雌牛保留対策事業	468,000	702,000
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	負担金	獣医師会	72,000	72,000
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	家畜防疫事業	0	75,000
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	牛異常産子防対策事業	335,524	289,792
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	飛騨牛素牛確保推進事業	665,303	576,880
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	負担金	県土地改良事業団体連合会	1,991,000	1,703,600
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	負担金	美濃東部区域農用地総合整備事業	97,663	97,663
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	補助金	農林漁業資金償還元利補給金	0	916,747
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営ため池防災対策事業	6,284,850	18,945,820
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営地域ため池総合整備事業	2,511,176	3,869,700
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営中山間地域総合整備事業	34,364,820	45,316,259
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農業競争力強化基盤整備事業	7,104,982	15,495,672
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農地中間管理機構関連農地整備事業	6,000,000	2,865,720
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農道施設強化対策事業	6,810,650	0
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	補助金	中心経営体農地集積促進事業	0	1,999,998
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	補助金	農業経営高度化支援事業	20,000,000	0
06	農林費	02 農地費	03 農業集落排水整備費	下水道事業会計(農集分)繰出金事業	負担金	農業集落排水事業(企業債償還利子分等)	354,312,000	0
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	岐阜県緑化推進委員会	10,000	10,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	岐阜県林業労働力確保支援センター	84,000	84,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	東濃緑振興会	45,000	45,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	日本さくらの会	10,000	10,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	日本森林技術協会	6,000	6,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	木材利用推進全国会議	2,000	0
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	補助金	企業との森づくり事業	0	90,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	補助金	緑化推進事業	152,000	152,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	岐阜県産直住宅協会	280,000	280,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	中津川市産直住宅振興会	22,000	22,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	林業・木材産業連携協議会	500,000	500,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	産直住宅日本一推進事業	2,665,000	4,855,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	地域産材製材促進事業	7,477,000	2,805,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R2決算額	R元決算額	
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	地域産材利用促進事業	373,000	0
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	東濃松と飛騨の杉の家づくり事業	9,506,000	7,360,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	交付金	中津川市産直住宅振興会	159,430	200,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	加子母森林組合	344,000	352,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	岐阜県水源造林推進協議会	10,000	10,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	山林協会	2,545,000	2,612,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	交付金	なかつがわ山の日イベント事業	0	500,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	間伐促進事業	12,691,797	12,374,696
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林・山村多面的機能発揮対策事業	539,600	527,500
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林の公益的機能増進事業	63,200	63,200
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	美しい森林づくり基盤整備事業	884,000	1,196,871
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	千年の森磨き上げ事業	交付金	千年の森磨き上げ事業	146,016	1,000,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	木材関連産業人材確保事業	補助金	新規林業労働者支度支援事業	1,538,850	0
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	木材関連産業人材確保事業	補助金	民間団体活動支援事業	78,000	0
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	木材関連産業人材確保事業	補助金	林業従事者等修学支援事業	100,000	0
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	木材関連産業人材確保事業	補助金	林業労働力資格取得事業	513,050	0
06	農林費	03 林業費	04 林道費	林道整備事業	負担金	治山林道研究会	27,000	26,600
06	農林費	03 林業費	04 林道費	林道整備事業	負担金	森林基幹道協議会	8,000	12,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	負担金	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	133,829,092	0
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	負担金	県計量協会	1,000	1,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	負担金	中小企業団体中央会	30,000	30,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	プレミアム付商品券発行事業	572,215,685	44,439,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	安全・安心準備経費への支援事業	82,027,000	0
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	飲食店等総合支援事業	20,888,018	0
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	感染による一時閉鎖事業所支援事業	750,000	0
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	起業支援融資利子補給金	812,160	747,990
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	元気都市づくり支援事業(全域)	13,082,622	3,516,860
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	3,138,510	2,962,270
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	小口融資保証料補給金	12,335,960	4,310,850
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	中津川商工会議所	4,350,000	4,350,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	中津川北商工会	18,000,000	18,000,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	まちづくり会社	4,500,000	4,500,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	元気都市づくり支援事業	408,000	2,865,440
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	中心市街地活性化協議会	1,070,000	1,070,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	負担金	イベント事業	0	442,750
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	負担金	恵那食品衛生協会	6,000	6,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	負担金	日本貿易振興会	370,000	270,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	技術研修等派遣事業	146,750	2,559,870
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	勤労者技能検定事業	63,900	287,700
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	新型コロナウイルス感染症対応事業者応援事業	9,590,000	0
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	認証等取得支援事業	900,000	100,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	工業振興事業	交付金	産業振興事業	245,000	245,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	負担金	県発明工夫展	20,000	20,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	負担金	発明協会	30,000	484,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R2決算額	R元決算額	
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	補助金	ロボットのまちづくり次世代育成事業	270,000	300,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	地場産業振興事業	補助金	中小企業支援センター	2,000,000	2,000,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	地場産業振興事業	補助金	販路拡大支援事業	323,250	1,115,200
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	企業立地奨励金	54,943,371	15,295,039
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	雇用促進奨励金	3,300,000	6,900,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	事業所設置奨励金	95,234,641	102,825,694
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	ONSEN・ガストロノミー	0	10,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	岐阜県温泉協会	30,000	30,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	岐阜県観光連盟	327,000	341,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	森林浴の森日本100選	30,000	30,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	全国街道交流会議	50,000	50,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	中山道全国協議会	0	10,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	道の駅連絡協議会	400,000	400,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	美濃中山道連合	80,000	80,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	やさか観光協会	470,000	470,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	観光振興路線自主運行バス事業	60,398	0
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	根の上高原観光事業	136,000	401,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	新型コロナウイルス対策観光施設等利用促進事業	36,783,272	0
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	新型コロナウイルス対策観光振興事業	12,071,339	0
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川夏まつり	0	3,760,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川観光協会	2,040,000	2,040,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川風流おどり連合会	0	1,316,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	馬籠観光協会	1,598,000	1,598,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	蛭川観光協会	188,000	188,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	交付金	中津川ふるさとじまん祭実行委員会	856,000	5,640,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	ぎふロケツーツリズム協議会	72,500	0
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	下呂・中津川広域観光振興協議会	3,500,000	3,500,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	中津川・恵那観光推進協議会	1,000,000	1,500,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	中部国際空港連携事業	200,000	0
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	東濃5市広域観光連携事業	0	700,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	東美濃歴史街道協議会	2,000,000	2,400,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	木曽観光連盟	2,112,000	2,112,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	木曽広域連合	94,000	94,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	萬岳荘運営協議会	600,000	600,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光施設管理事業	補助金	施設維持管理補助事業	10,192,123	0
07	商工費	01 商工費	03 観光費	体験型観光推進事業	補助金	ONSEN・ガストロノミー推進事業	0	255,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	外国人観光促進事業	負担金	外国人観光客誘致促進協議会	200,000	200,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	研修負担金	研修負担金	12,135	0
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	岐阜県無電柱化促進協議会	10,000	25,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	恵那蛭川東白川線・白川福岡線改修促進期成同盟会	8,000	8,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県河川協会	94,000	74,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県国道協会	55,000	55,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県砂防協会	704,000	833,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県水源地域対策協議会	10,000	10,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R2決算額	R元決算額	
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県道王滝加子母付知線改良促進期成同盟会	15,000	15,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県道路協会	323,000	322,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	公園緑地協会	38,000	38,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	国道256号整備促進期成同盟会	46,000	46,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	三河・東美濃地域間高規格幹線道路促進期成同盟会	2,890	26,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	市町村道整備促進期成同盟会	19,000	26,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	雪センター	80,000	80,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	中津地区災害対策協議会	250,000	250,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	都市公園整備促進協議会	42,000	42,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	土木講習会等	19,000	24,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東海環状地域整備促進協議会	10,000	10,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東濃5市東西幹線道路整備促進協議会	10,000	35,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東濃砂防協会	81,000	149,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	日本道路協会	30,000	30,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	濃飛横断自動車道期成同盟会	100,000	100,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	無電柱化を推進する市区町村長の会	3,000	3,000
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	住宅・建築物耐震化促進事業	補助金	木造住宅耐震化・リフォーム事業	10,294,000	12,323,000
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	建築指導事業	研修負担金	研修負担金	21,000	138,000
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	建築指導事業	補助金	ブロック塀等除去事業	340,000	1,286,000
08	土木費	01 土木管理費	03 用地監理費	用地取得事務事業	研修負担金	研修負担金	0	193,900
08	土木費	01 土木管理費	04 国土調査費	国土調査事業	負担金	国土調査連絡協議会	70,000	121,000
08	土木費	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	道路橋りょう設計管理事業	負担金	積算システム	2,230,780	2,202,490
08	土木費	02 道路橋りょう費	03 道路新設改良費	道路新設改良事業	負担金	国営道路工事費	67,987,708	17,921,532
08	土木費	02 道路橋りょう費	03 道路新設改良費	道路新設改良事業	負担金	国営道路工事費(線越明許分)	14,449,749	0
08	土木費	02 道路橋りょう費	03 道路新設改良費	県営事業負担金	負担金	県営道路工事費	18,247,557	38,843,229
08	土木費	02 道路橋りょう費	03 道路新設改良費	濃飛横断自動車道関連道路整備事業	負担金	県営道路工事費	30,255,470	5,582,969
08	土木費	02 道路橋りょう費	03 道路新設改良費	リニア中央新幹線関連道路整備事業	負担金	国立大学法人東京大学	10,000,000	0
08	土木費	02 道路橋りょう費	04 橋りょう新設改良費	橋りょう新設改良事業	負担金	国営橋りょう工事費	0	29,099,968
08	土木費	03 河川費	01 河川総務費	急傾斜地崩壊防止事業	負担金	県営工事費	15,600,000	9,357,100
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業(都市建築課)	研修負担金	研修負担金	0	31,900
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業(都市建築課)	負担金	街路事業促進協議会	0	43,000
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業	負担金	街路事業促進協議会	43,000	0
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業(都市建築課)	負担金	都市計画協会	0	180,000
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業	負担金	都市計画協会	189,000	0
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	景観形成推進事業	補助金	景観づくり支援事業	1,550,768	1,064,491
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	景観形成推進事業	補助金	景観重要建造物等補助金	0	293,415
08	土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	負担金	下水道事業(企業債償還利子分等)	355,367,000	0
08	土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	負担金	下水道事業(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	2,841,000	0
08	土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	負担金	下水道事業(児童手当に要する経費)	956,000	0
08	土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	負担金	下水道事業(地方債を財源とするもの)	53,100,000	0
08	土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(特環分)繰出金事業	負担金	特定環境保全公共下水道事業(企業債償還利子分等)	696,782,000	0
08	土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(特環分)繰出金事業	負担金	特定環境保全公共下水道事業(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	851,000	0
08	土木費	04 都市計画費	04 土地区画整理費	リニア駅周辺土地区画整理事業	研修負担金	研修負担金	81,400	10,000
08	土木費	04 都市計画費	04 土地区画整理費	リニア駅周辺土地区画整理事業	負担金	岐阜県都市整備協会	30,000	31,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R2決算額	R元決算額	
08	土木費	05 住宅費	01 住宅管理費	住宅資金利子補給事業	補助金	住宅資金利子補給金	80,146	102,583
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	研修負担金	研修負担金	32,000	284,500
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	安全運転管理部会	24,000	24,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	会議費	1,000	1,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	教育訓練事業等	3,862,110	4,421,398
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	県高速道路消防連絡協議会	15,000	15,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	県少年消防クラブ運営指導協議会	1,500	1,500
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	消防長会	254,000	254,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	全国消防協会	57,100	57,100
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	防災ヘリコプター連絡協議会	1,912,000	1,934,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	補助金	女性防火クラブ	350,000	400,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	庁舎消防車等維持管理事業	負担金	三者間同時通訳負担金	108,073	0
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	教育訓練事業等	9,500	83,568
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	県消防協会	427,700	427,436
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	36,367,890	36,367,890
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	消防団員福祉共済掛金	4,131,000	4,488,000
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防団運営事業	7,675,000	9,475,000
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防団活性化事業	293,052	600,000
09	消防費	01 消防費	03 消防施設費	消防施設建設事業	負担金	水道工事費	3,500,000	3,527,500
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	防災情報システム事業	負担金	無線電波使用費	238,650	289,250
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	総合防災対策事業	負担金	県水防協会	30,000	30,000
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	災害ボランティア団体活動支援事業	負担金	恵那山山岳遭難対策協議会	50,000	50,000
10	教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	教育委員会運営事業	負担金	教育長会	20,000	68,033
10	教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	教育委員会運営事業	負担金	市町村教育委員会連合会	156,500	157,500
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	事務局費	負担金	公立学校施設整備期成会	10,000	10,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	事務局費	交付金	中津川市PTA連合会	600,000	600,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	遠距離通学事業	補助金	遠距離通学費	3,995,920	4,067,130
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	教科書採択協議会	287,000	279,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	県へき地複式教育研究会	27,500	29,500
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃へき地教育振興会	104,200	119,900
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃地区教育推進協議会	568,600	572,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃地区小中高生徒指導連絡協議会	12,000	12,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	補助金	中津川市教育研究会事業	0	170,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	小中学校教頭会研修事業	194,000	194,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	生きる力が育つ生徒指導推進事業	378,000	378,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	夢と創造力を育む総合的学習の推進事業	2,940,000	3,038,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	補助金	英語力向上支援事業	692,000	639,500
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	補助金	修学旅行等の中止に伴う支援事業	168,451	0
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	教育課題推進指定校事業	160,000	800,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	東濃地区教育推進研修校事業	80,000	80,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	魅力ある授業づくり事業	364,000	364,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	中津川市の未来を担う人材育成事業	負担金	岐阜サマー・サイエンス・スクール開催事業	0	3,700,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	中津川市の未来を担う人材育成事業	補助金	日帰り修学旅行事業	211,950	0
10	教育費	01 教育総務費	03 教育研修所費	研修所事務事業	負担金	教育研究会等	306,650	326,600

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R2決算額	R元決算額	
10	教育費	01 教育総務費	03 教育研修所費	子ども自立援助事業	負担金	教育相談員協議会等	25,000	25,000
10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	ふれあい社会見学事業	1,522,707	1,530,000
10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	科学探検事業	309,034	360,000
10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	小学校校長会研修事業	210,000	210,000
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	負担金	中学校体育連盟	0	248,790
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	中学校校長会研修事業	153,000	153,000
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	中学校部活動充実事業	0	2,000,000
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	研修負担金	研修負担金	0	12,000
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	高等学校教頭協会費	0	3,000
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	高等学校校長会	31,110	34,810
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	水路組合費	500	500
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	定時制通信制教育振興会	57,560	60,420
10	教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	高等学校教育充実事業	補助金	キャリアカウンセラー設置事業	995,000	0
10	教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	高等学校教育充実事業	交付金	高等学校部活動充実事業	0	400,000
10	教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	農場実習事業	交付金	農業クラブ充実事業	0	90,000
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	日本スポーツ振興センター	35,340	60,725
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	幼稚園研究会	69,000	207,400
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	幼稚園長会	126,200	156,500
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	補助金	資格取得支援事業	0	170,500
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	負担金	私立幼稚園利用負担金	114,812,580	0
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	負担金	私立幼稚園利用負担金(施設等利用給付)	0	59,713,510
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	園給食県産水産物提供推進事業	160,054	0
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	園給食飛騨牛提供推進事業	225,381	0
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園就園奨励費	0	23,176,100
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園助成事業	7,651,000	6,228,000
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園読み聞かせ・読書活動助成事業	207,320	207,550
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	補足給付事業費補助金	0	990,820
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	補足給付費事業	1,768,920	0
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	臨時特例給食費補助事業	4,176,780	0
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	研修負担金	研修負担金	0	8,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	負担金	視聴覚連絡協議会	9,000	9,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	負担金	社会教育委員連絡協議会	130,000	130,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	交付金	生活学校事業	57,000	57,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	負担金	国際交流センター	20,000	20,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	補助金	小諸市・大磯町交流事業(山口)	0	90,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	補助金	対馬市交流事業(蛭川)	0	536,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	補助金	中津川市姉妹都市友好推進協会	540,000	540,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	交付金	市民国際交流事業	0	4,276,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	負担金	テレビ共同組合	12,000	12,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	負担金	公民館連絡協議会等	102,000	102,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	交付金	婦人会育成事業	42,000	141,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	負担金	青少年育成推進指導員連絡協議会	26,000	23,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	補助金	コミュニティ助成事業	0	1,000,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	交付金	子ども会育成指導者連絡協議会等	540,000	630,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R2決算額	R元決算額	
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	交付金	青少年健全育成推進市民会議	3,073,000	3,477,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	負担金	水道工事費	101,700	0
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	負担金	全国芝居小屋会議	30,000	30,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	演劇フェスティバル事業	0	540,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	芝居小屋公演事業	15,000	180,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	明治座クラシックコンサート事業	293,000	1,600,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化振興事業	交付金	文化活動事業	0	25,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化振興事業	交付金	文芸祭事業	114,000	315,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	負担金	県地歌舞伎文楽等保存振興協議会	0	125,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	歌舞伎保存会等事業	839,000	1,271,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	芸能文化保存事業	400,000	567,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	地歌舞伎等振興支援事業	74,000	396,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	文化活動事業	2,357,000	3,183,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	交付金	伝統芸能活用支援事業	270,000	270,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	負担金	全国史跡整備市町村協議会	70,000	50,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	補助金	文化財保護事業	300,000	0
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	交付金	無形民俗文化財保護事業	1,012,000	1,597,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	研修負担金	研修負担金	25,000	40,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	負担金	公共図書館協議会	23,000	23,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	負担金	日本図書館協会	37,000	37,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	市民協働読書活動推進事業	86,000	86,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	中津川えほんジャンボリー実行委員会	0	400,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	中津川市読書サークル連絡協議会等	190,000	190,000
10	教育費	06 社会教育費	05 博物館費	苗木遠山史料館事業	研修負担金	研修負担金	3,700	0
10	教育費	06 社会教育費	05 博物館費	苗木遠山史料館事業	負担金	博物館協会等	15,000	15,000
10	教育費	06 社会教育費	05 博物館費	鉱物博物館事業	負担金	博物館協会等	55,000	55,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	研修負担金	研修負担金	0	156,700
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	負担金	スポーツ推進委員連絡協議会	107,200	107,200
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	負担金	東京2020オリンピック聖火リレー岐阜県実行委員会	2,818,000	3,918,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	交付金	ねんりんびック実行委員会	0	4,000,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	交付金	ホスタウン実行委員会	248,000	5,000,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	交付金	市民1人1スポーツ推進事業	561,722	1,350,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	こどもの夢推進事業	交付金	市スポーツ少年団	2,378,000	2,565,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	負担金	中山道駅伝大会	0	30,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	補助金	全国還暦マラソン大会	0	180,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	補助金	中津川市レクリエーション協会	400,000	0
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	スポーツ強化プロジェクト	0	435,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川リレーマラソン大会	1,500,000	2,000,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川市総合体育大会	0	180,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川市体育協会	4,730,000	5,390,000
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	負担金	県体育施設協会	0	12,000
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	負担金	舞台峠ドーム	661,835	619,014
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	交付金	子野ため池プール管理費	0	113,400
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	B&G海洋センター運営事業	研修負担金	研修負担金	0	10,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R2決算額	R元決算額	
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	B&G海洋センター運営事業	負担金	B&G海洋センター	160,000	160,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	恵那ブロック腎臓判定委員会	28,073	55,878
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	日本スポーツ振興センター	5,714,920	5,765,815
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	交付金	学校保健会事業	300,000	300,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校給食管理事業	負担金	栄養士会	159,000	198,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校給食管理事業	負担金	学校給食センター協議会	0	1,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校給食管理事業	補助金	中津川市立学校給食関係事業者補助事業	6,207,019	0
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校給食管理事業	補助金	臨時特例給食費補助事業	277,584	0
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	食と文化の館運営事業	負担金	食品衛生協会	9,000	9,000

◎都市計画税の充当状況について

令和2年度中津川市一般会計決算における都市計画税の充当状況については、下記のとおりです。

令和2年度決算では、中津、坂本地区で整備中の下水道事業と過去に整備した都市計画道路や中津川公園、下水道のために借り入れた地方債の償還などを合わせた都市計画事業費約15億7千万円に対し、都市計画税約5億7千万円を充てており、その占める割合は約36%です。都市計画税だけでは都市計画事業費を賅えないため、不足分については、市税、地方交付税など用途が特定されていない市が自らの裁量で使用できる財源(一般財源等)や地方債(借金)で賅っています。

【歳入】

都市計画税 569,347 千円

【歳出】

都市計画事業費 1,567,856 千円

(単位:千円)

事業名		令和2年度 決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	都市計画税	その他
都市計画事業等	下水道事業	415,542	0	53,100	144,045	218,397
	街路事業	0	0	0	0	0
	公園事業	0	0	0	0	0
	市街地開発事業	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	小計	415,542	0	53,100	144,045	218,397
	土地区画整理事業	214,622	83,702	0	52,380	78,540
	地方債償還額	937,692	0	0	372,922	564,770
合計	1,567,856	83,702	53,100	569,347	861,707	

※ 都市計画税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◎入湯税の充当状況について

令和2年度中津川市一般会計決算における入湯税の充当状況については、下記のとおりです。

環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てています。

入湯税を充てる事業には、市税等の一般財源や地方債等も充てられています。

【歳入】

入湯税 22,363 千円

【歳出】

入湯税を充てる事業 689,238 千円

(単位:千円)

事業名	令和2年度 決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	入湯税	その他
環境衛生施設整備事業	362,739	0	0	14,692	348,047
消防施設整備事業	181,446	0	120,938	2,460	58,048
観光施設整備事業	0	0	0	0	0
観光振興事業	145,053	10,612	5,558	5,211	123,672
合計	689,238	10,612	126,496	22,363	529,767

※ 入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◎森林環境譲与税を財源とした森林整備等に要する経費

令和2年度中津川市一般会計決算における森林環境譲与税の充当状況については、下記のとおりです。

森林環境譲与税は、間伐や路網といった森林整備、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発に充てています。

【歳入】

森林環境譲与税 ㉑ 77,290 千円

【歳出】

森林環境譲与税を充てる事業 137,933 千円

(単位:千円)

事業名	令和2年度 決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	森林環境譲与税	その他
地域木材需要拡大事業	23,690	1,255	0	568	21,867
林業振興事業	18,814	0	33	13,103	5,678
森林整備促進事業	86,704	8,925	0	52,505	25,274
木材関連産業人材確保事業	8,725	0	0	8,725	0
合計	137,933	10,180	33	㉒ 74,901	52,819

㉑-㉒=2,389千円・・・不用額

※ 不用額は、令和3年度6月補正予算にて森林環境譲与税基金へ積み立てました。

◎地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策に要する経費

令和2年度中津川市一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	1,763,371 千円
うち社会保障財源化分	913,036 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策経費	6,338,625 千円
----------------------------------	--------------

(単位:千円)

事業名	令和2年度 決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	公立保育所事業	577,784	14,415	77,437	125,999	359,933
	法人保育所事業	922,909	632,905	50,726	62,086	177,192
	公立幼稚園事業	46,264	5,000	57	10,956	30,251
	私立幼稚園助成事業	116,582	87,091	0	7,304	22,187
	総合支援給付事業	1,609,636	1,179,310	0	111,390	318,936
	生活扶助費	356,211	293,702	0	16,435	46,074
	小計	3,629,386	2,212,423	128,220	334,170	954,573
社会保険	国民健康保険事業会計 (事業勘定)繰出金事業	380,748	265,371	0	30,130	85,247
	後期高齢者医療事業会計 繰出金事業	209,500	151,369	6,611	12,784	38,736
	後期高齢者医療事業	818,640	0	0	212,737	605,903
	介護保険事業会計繰出金事業	966,090	41,537	0	240,128	684,425
	小計	2,374,978	458,277	6,611	495,779	1,414,311
保健衛生	母子保健事業	62,318	0	0	16,435	45,883
	感染症予防事業	230,014	3,117	0	58,435	168,462
	救急医療対策事業	41,929	0	10,991	8,217	22,721
	小計	334,261	3,117	10,991	83,087	237,066
合計	6,338,625	2,673,817	145,822	913,036	2,605,950	

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

※ 事業費には事務費や事務職員の人件費を除外しています。

